

2013 年度春学期 卒業論文

『贈与経済を埋め込む「まちづくり」の展望—高円寺・北中通り商店街と「素人の乱」を
比較対象とした、初黄・日ノ出町地区「アートによるまちづくり」と再開発に関する研究』

小峰遼介

卒業プロジェクト2 提出日：2013 年 7 月 19 日

訂正・加筆後の再提出日：2013 年 9 月 18 日

所属：慶應義塾大学 総合政策学部・学科

担当者：小熊英二（近代社会研究）

学籍番号：70903262

メールアドレス：[s 0 9 3 2 6 r k@sfc.keio.ac.jp](mailto:s09326rk@sfc.keio.ac.jp)

【要約】

本研究は、均一化を伴いながら、人口・資本の集中度合いという点で格差を引き起こしている現代日本の「都市」の在り方を問い、望ましい「まちづくり」の方向性を検討する試みである。対象としては、神奈川県横浜市中区の黄金町・初音町・日ノ出町からなる初黄・日ノ出町地区の「アートによるまちづくり」と再開発を扱う。比較対象として、東京都杉並区の高円寺にある北中通り商店街と、そこでリサイクルショップ・古着屋・イベントスペース・日替わり店主の飲み屋・雑貨屋などの店舗営業を行っている「素人の乱」を取りあげる。

序章では、経済要素の分類を論じた研究や、都市社会学の研究に依拠することで、「まちづくり」を構成する経済要素を、贈与経済・調整経済・市場経済に分ける考え方を本研究の前提として論じている。再開発は市場経済を伸ばすことを目的とした調整経済の在り方といえるが、それが成功する場合というのは、人口・資本が集中する一部に限られ、さらに地価高騰による間接的な旧住民の追い出しを意味する「ジェントリフィケーション」と呼ばれる現象を招くことを概観している（「ホットスポット型」）。一方で、現代日本の建造物ストックや人口推移などを考慮すれば、収益が見込まれずゴースタウン化する事例が増えていくことを予測している（「コールドスポット型」）。初黄・日ノ出町地区はこの分岐点にあると位置づけ、両者の二者択一から脱却する方針と示すのが「贈与経済の埋め込み」というコンセプトである。そして、贈与経済がうまく回転している事例として高円寺・北中通り商店街と「素人の乱」を取り上げ、その成功はどのような条件に基づいているのかを分析し、他の地域でも適用可能なのかを検討するという目的から、研究対象の選定理由を明確にしている。

第1章・第2章では、それぞれの地域について、地理的特性・人口推移・用途地域や地区計画などの法的縛りといった基本情報を概観したうえで、筆者による情景描写を試みている。両者ともに商業地域と住宅街がせめぎ合う立地にあるが、人の滞留のしやすさという観点において、高円寺全体としては前提条件に優位性があることが示される。

第3章・第4章はそれぞれの事例について、歴史的経緯と現状を述べている。黄金町は売春街として、高円寺は「若者の街」と商店街の活性化を通して、ともに戦後から高度成長期を最盛期に迎えた。街の担い手の高齢化と過疎化は同時期に見られたが、黄金町は外国人女性や暴力団の流入により警察の介入が不可避のものになり、調整経済は贈与経済を抑止する方向に働いた。警察主導の環境浄化はゴースタウン化を引き起こし、再活性化の手段として横浜市が採った戦略が「アートによるまちづくり」であった。「アートによるまちづくり」は間接的に環境浄化を担い商業地域としての価値を上げることでマンション建設や再開発の前提条件を整備したため、環境浄化と同様に贈与経済の活性化にはならなかった。北中通りは調整経済の介入はほとんどなく、地主・家主を兼ねた旧商店主の危機感と、安い物件を求める新商店主の利害が合致したことで、新旧の循環が行われた。そして、地域社会のつながりの強さと、ジャンルの多様性や地理的な広がりといったつながりの強さの相乗関係が、定住人口・交流人口という数値的な指標に表れてこない「街の活気」を形成していると論じている。

第5章では初黄・日ノ出町地区の「まちづくり」について、それぞれの立場の人々がどのような問題意識と展望を抱いているのかをインタビューを中心として再構成している。それにより、地域社会の合意を難しくしている要因に、街を活性化させるには人を呼び寄せないといけないという発想と、「安全・安心のまちづくり」を達成するには「負の遺産」の一掃・防犯カメラの設置・警察の巡回などに頼らなくてはならないという発想が、自明視されていることを指摘している。そして、地域社会のつながりでもってお金を回しながら、治安を維持していくという発想の転換を提案している。そのモデルとなるのが北中通りと「素人の乱」であると位置づけ、それはどのような条件のもとで成立しているのかを、今後の展望を含めて第6章で見ている。

北中通りと「素人の乱」は、以前から社会関係資本に恵まれてきたことや収益の見込まれない立地であったこ

とから、調整経済・市場経済ともに全面的な介入は見られなかった。しかし現実には、人口増加や収益が見込まれない立地に加えて、社会関係資本に乏しい地域が多いと思われる。このような場合、無理に市場経済を伸ばす発想よりは、その土地の既存の資源やローカリティなどを維持することで地域への「愛着」を生み、良好な贈与経済を生み出す調整経済の介入の在り方が望ましいと結論づけている。

【目次】

【序論】

研究目的と研究対象 研究方法 先行研究

研究背景と分析枠組みの整理

0-1. 開発主義の変遷

0-2. 再開発とジェントリフィケーション

0-3. 「贈与経済の埋め込み」というコンセプト

問いと仮説 本研究の意義と限界 構成

【本論】

第1章. 初黄・日ノ出町地区の基本情報と外観

1-1. 基本情報 1-2. 全体描写

第2章. 高円寺・北中通り商店街の基本情報と外観

2-1. 基本情報 2-2. 全体描写

第3章. 初黄・日ノ出町地区の歴史的経緯と現状

3-1. (背景) 売春街として栄えた黄金町

3-2. (問題) 環境浄化とゴーストタウン化

3-3. (対策) 「アートによるまちづくり」への収斂

3-4. (現状) アートから経済的自立へ、マンション建設や再開発によるジェントリフィケーションの兆し

第4章. 高円寺・北中通り商店街と「素人の乱」の歴史的経緯と現状

4-1. (背景) 「若者の街」として栄えた高円寺

4-2. (問題) 商店街の担い手の高齢化と過疎化

4-3. (対策) チェーン店や高収益型テナントの流入／若手個人経営者と商店街の協調

4-4. (現状) 贈与経済による生存基盤の創出

第5章. それぞれが望む初黄・日ノ出町地区の展望

5-1. 古本屋兼マッサージ店（個人経営→NPO 管理施設→六角橋商店街）店主へのインタビュー

5-2. 美術書中心の古本屋（NPO 管理施設）店主／画家へのインタビュー

5-3. 初音町の酒屋店主へのインタビュー

5-4. 初音町の豆菓子屋店主／環境浄化協議会副会長／NPO 副理事長／元初黄町内会長へのインタビュー

5-5. 日ノ出町の鯉節屋店主／初黄日商店会代表／大岡川桜まつり実行委員長へのインタビュー

5-6. インタビューできなかった立場の人々

5-6-1. NPO 5-6-2. AIR 入居者 5-6-3. 横浜市 5-6-4. 京浜急行電鉄 5-6-5 特殊飲食店の地権者

5-7. 最大公約数的な合意と、対立を生む認識の違い

第6章. 高円寺・北中通り商店街と「素人の乱」の展望

6-1. 北中通り商店街会長へのインタビュー

6-2. 「素人の乱」の今後の展望

【結論】—比較と提言に代えて

【参考文献】

【謝辞】

【序論】

研究目的と研究対象

現在、黄金町¹（神奈川県横浜市中区）では売春街のクリアランスを経て「アートによるまちづくり」が行われている。隣接する初音町^{はつねちょう}では古くからの商店街がシャッターを降ろし、空き地・駐車場・マンションが増えている。また、日ノ出町^{ひの でちょう}では、商業施設・有料老人ホーム・分譲マンションの複合施設である「ザ・スカイクルーズタワー」の建設を中心とする再開発が行われている。京浜急行本線の黄金町駅から日ノ出町駅まで、隣接する黄金町・初音町・日ノ出町を合わせて「初黄・日ノ出町地区」^{はつこう}と呼ばれている一帯が、本研究の対象となる。

問いに入る前に、初黄・日ノ出町地区の歴史を簡単に振り返る。戦後、黄金町は占領軍や日雇い労働者の流入と並行して売春街として栄えた。1990年代に入り、産業構造の転換とグローバリゼーションに伴い、売春街の担い手は「不法滞在」の東南アジアや中南米系の女性へと変化すると同時に、「みかじめ料」を徴収する暴力団の温床となり、地域社会の秩序の悪化は限界を迎えた。同様の構造転換によりウォーターフロントの「みなとみらい21地区」が進展し、インナーエリアとの対比が際立つようになったのはこの時期である。2005年には、「パイパイ作戦」と名付けられた神奈川県警の一斉摘発を始めとする売春街のクリアランスを経て、街から人の姿が消えていくゴーストタウン化が新たな課題として浮上した。2009年に横浜開港150周年記念イベントと並行して開催された「黄金町バザール」を期として、「アートによるまちづくり」が始まった。「ちょんの間」（「特殊飲食店」）と呼ばれる、飲食店の営業許可証で買売春営業を行っていた狭小な2・3階建ての建物を横浜市が借り上げNPOに管理・運営を委託している。NPOはアーティストやテナントを公募・選定して、アーティスト・イン・レジデンス（以下、AIRと記す）や商店として活用している。一方で、ちょんの間の建物ごと解体して駐車場やマンションにする事例が増えている。再開発区域にはちょんの間の建物はなかったが、高齢化・過疎化に悩まされていた商店が密集していた。この区域には商店の他に、占領軍の連れ込み宿として建てられた旅館があった。NPOによる改築（コンバージョンと呼ばれる手法）を経て「竜宮美術旅館」として2010年9月からNPOの管理のもと、AIR・展覧会場・カフェなどの用途で活用され、地域社会の憩いの場として機能してきた。しかし、NPOによる利用は建物を撤去することを前提に契約されており、現在（2013年7月）では「ザ・スカイクルーズタワー」の建設を控えた更地と工事の足場になっている。この事例に限らず、「まちづくり」の担い手が間接的に街の環境浄化や商業価値の付加に寄与することで、家賃が上がっているほか、NPOへの横浜市の補助金がカットされてきているのが現状である。結果として「アートによるまちづくり」は再開発やマンション建設の媒介を担っているといえる。地価高騰により旧住民が追い出され、高収益型テナントや中・高所得層の新住民の流入により街が「高級化」することを、都市社会学では「ジェントリフィケーション(gentrification)」と呼ぶ（詳しくは後述）。

¹ 本研究では煩雑さを避けるため、初音町・黄金町・日ノ出町などを含む「売春街として栄えた一帯の通称」として「黄金町」の名称を用いる場合があるが、厳密な地名とは必ずしも一致しない。例えば、「ザ・スカイクルーズタワー」を含む再開発区域は日ノ出町に位置する。横浜市が定める協議地区の区分では「初黄・日ノ出町地区」と呼ばれる一帯であり、売春街として栄えたかどうかを置いて、地区全体を指す場合はこの名称を採用することにする。

また、行政区画による町丁単位を別として、住民の相互関係や認識の集合としての空間を表す言葉には「まち」「町」「街」などが考えられるが、本研究では煩雑さを避けるため、「街」に統一する。

本研究では、ジェントリフィケーションを好みの問題に還元せずに、長期的な視野に立ったときに果たして合理的かどうかを考えたい。問題を初黄・日ノ出町地区に限らずに言えば、収益を目的とした商業地域・住居施設を中心とした再開発や、「人を呼び込む」²という発想に基づいて地域の活性化を図る観光振興の「まちづくり」はどこまで適応可能・持続可能であるのかを問う、というのが本研究の趣旨である。なぜなら、それらに対する「よそよそしさ」といった肌感覚が根底にはあるが、それ以上に、その方向性ではストックの維持費や人口推移を考慮すれば行き詰まると考えられるからである（その意味では、ジェントリフィケーションが起きるだけまだ「マシ」と考えることもできる。なぜなら、再開発ビルの保留床の買い手がつかず収益の見込めない空きビルになったときに残るのは、自治体の財政赤字と、インフラを壊された地域社会であるからだ）。

5年に1回行われている総務省の「住宅・土地統計調査」によると、2008年の空き家数は全国で約757万戸、空き家率は13.1%である³。一戸建てや別荘などに限らず、東京都区部では分譲マンションの全戸数に対する12.1%、賃貸マンションの12.8%が空き家になっている⁴。マンションの他にも、アパート・団地など一戸建てと比べて転用が難しい形態を含めればかなりの数にのぼるだろう。また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（2006年12月推計）」のデータによると、2050年の日本の総人口は9515万人となる⁵。これらを考慮すると、地主・家主（大家）―借家人の関係である住宅市場に限らず、地主・家主―テナント（店子）の関係である商業地域を含む「まちづくり」においても、既存のストックを活用するのが望ましいといえる。

そして、既存のストックを活用しつつ新旧の循環が実現されている事例として、高円寺（東京都杉並区）にある北中通り商店街⁶と、「素人の乱」⁷というのれん名を掲げたリサイクルショップ・古着屋・イベントスペース・日替わり店主の飲み屋・雑貨屋などのお店と、そこに関わる人々をとりあげたい。当初、地主・家主を兼ねていた地元商店街の人々（旧店主）がシャッター通りになる危機感を持っていたこと、店子となる比較的若い30代の店主（新店主）が低家賃の物件を探していたことなど双方の要望が一致した。その後、新店主はお祭りの手伝いや防犯パトロールへの参加などで築いた地域社会との「信頼」をバネに低家賃かつ、用途の限定されない、生活の糧を生み出す「場づくり」が実現された。旧店主からすれば、商店街の高齢化と過疎化や住宅街化を免れ、閉まっていたシャッターを開けていくことに成功した。魅力的な「まちづくり」が家賃の引き上げにつながり、その担い手自身が追い出されかねない足枷がある状況は北中通りでも見られる。しかし本研究では、自律的な「場づくり」が維持されているという現状の方に注目して、その条件は何かを探りたい。その際に、「素人の乱」

² 「人を呼び込む」の中身として以後、地域住民の数を表す「定住人口」と、観光客・来街者などの数を表す「交流人口」との区分を用いる。

³ 米山秀隆 2012『空き家急増の真実』日本経済新聞出版社,p.14。次回、平成25年の「住宅・土地統計調査」は、平成26年夏頃に総務省ホームページにて公表される予定であり、今後の動向がまたれる。

⁴ 同上,p.38。

⁵ 同上,p.108。

⁶ 正式名称は「北中通り商栄会」だが、「商店街」の方がより一般的な名称・認識であるため、組織としての商店街振興組合を指す場合を除いて、「北中通り商店街」と統一して表記する。また、組織としての商店街振興組合を指す場合は「商店会」と記す。

⁷ 2013年7月現在、「素人の乱」の名前を冠した店舗は、北中通り商店街（5号店・14号店：リサイクルショップ、6号店・13号店：古着屋、12号店：フリースペース、16号店：日替わり店主の飲み屋、20号店：雑貨屋）以外には、新高円寺ルクク商店街（17号店「三河屋」：リサイクルショップ）、阿佐ヶ谷（11号店「浦野商店」：リサイクルショップ）、西荻窪（18号店「越後屋」：リサイクルショップ）、野方（15号店「^{のがた}二木商店」^{ふたつぎ}：雑貨屋・リサイクルショップ）などにある。しかし、本研究では基本的には、北中通り商店街に属す店舗を研究対象とする。

また、数々の求心的なデモを繰り返してきた「素人の乱」の社会運動としての側面は、最低限の言及に留めたい。デモ・社会運動と、地域社会の「場づくり」は切り離して考えることはできないが、両者の関係性に着目しながら「素人の乱」に言及しているものとして、山内明美・木下ちがや・小熊英二（討議）「大震災は何を変えたか」『現代思想』2013年3月号,p.54-78がある。

の実践を広い意味での「贈与経済」⁸（詳しくは後述）の事例として整理することで、初黄・日ノ出町地区の「アートによるまちづくり」と再開発のひとつの代替案としてモデルを提示したい。

よって本研究の目的と対象は以下のようにまとめられる。研究目的：商業施設の誘致や高層マンションの建設による地価高騰や観光振興を見込んだ再開発型の「まちづくり」に展望や持続可能性はあるのだろうか。その代替案として贈与経済が果たす意義はあるのかどうか。あるとしたらどのようなかたちで「まちづくり」に組み込んでいけるのか、といった問いを検討すること。その具体的事例として、研究対象：初黄・日ノ出町地区の「アートによるまちづくり」と再開発、それを相対化する比較対象として高円寺・北中通り商店街と「素人の乱」をとりあげる⁹。

研究方法

それぞれの街の概要を把握するための文献調査に加えて、イベント時や日常的な場における観察・聞き取りなどの情報収集を行った。また、以下の6名の方々を対象としてインタビューを実施した¹⁰。インタビュー対象者と形式については以下の通りである。

インタビュー	所属	年齢	日時	場所	質問用紙	メモ帳	録音
T氏	黄金町の古本屋兼マッサージ店(個人経営→NPO管理施設→六角橋商店街)店主	35歳	2012年 11月1日	相手方の商店	×	×	×
O氏	日ノ出町の美術書中心の古本屋(NPO管理施設)店主/画家	32歳	2012年 11月8日	相手方の商店	○	○	×
Y氏	初音町の酒屋店主	未確認 (67歳?)	2012年 11月8日	相手方の商店 兼家	○	○	×
谷口安利氏	初音町の豆菓子家店主/環境浄化協議会副会長/NPO副理事長/元初黄町内会長	1941年 生まれ	2012年 11月9日	相手方の商店 兼家	○	○	○
一之瀬成和氏 ^{しげかず}	日ノ出町の鯉節屋店主/初黄日商店会代表/大岡川桜まつり実行委員長	1943年 生まれ	2013年 5月25日	日ノ出町町内 会館	○	○	○
齋藤正明氏	高円寺北中通り電気サービス店店主/北中通り商栄会会長	65歳	2013年 5月29日	カフェ・クロス ポイント(北中 通り商店街)	○	○	○

表 0-1. インタビュー対象者とインタビュー形式

インタビューの目的は、①文献調査では得られない情報を聞き取ること、②それぞれの立場にいる人がどのような問題意識・展望を持ち活動しているのかを知ること、に大きく分けられる。組織形態の違いやアポイントメントの取りやすさが質問用紙・メモ帳・レコーダーなどを利用したフォーマル・インタビューのしやすさにつながったため、「素人の乱」についてはインフォーマルな聞き取りと既存のインタビューが主な情報源である。

メディアでとりあげられることの多いリサイクルショップ店主の松本^{はじめ}哉に「素人の乱」を代表させることには無理があるが、既存のインタビューを併用した結果として、またインタビュー対象者の選定に偏りがあることから、代表性の問題が克服できていないことは、本研究の限界である。後述するように「ロストジェネレーションの新しい生き方」「若者たちの反原発運動」とメディアから描写されることの多い「素人の乱」であるが、第一世

⁸ ここでは「贈与経済」という言葉を「相互扶助の感覚に基づいた金銭に還元されない社会関係」といった意味で用いている。そのため、暫定的に「社会関係資本(social capital)」「向こう三軒両隣の関係」「顔見知りの世界」「コミュニティ」などの言葉に置き換えて読んでいただいてもかまわない。

⁹ 自然科学の比較においては、検証したい相違点以外は同じ条件をもつ比較対象を選定するのが常である。社会の具体的な事象を扱う社会科学においても、同様のことがいえる。しかし、本研究の選定がその理想に合うものとは言いがたい。あえて共通点を挙げれば、大都市圏に位置すること、高度成長期に栄えた街であること、などである。この限界を乗り越えるためにも、両者の「まちづくり」がどのような条件に基づいて行われているのかを注視していく。

¹⁰ 質問用紙がある場合は、一問一答ではなく、その軸に沿って会話をする形式を採った。また、了解を得た方は本名で記した。引用文は「」で記し、注にインタビュー番号を記すので参照されたい。なお、筆者による補足は[]、中略は…で記した。

代の店主は 30 代後半から 40 代前半に差し掛かっており年齢的に「若い」とはいえなくなっている。その一方で、リサイクルショップのアルバイト店員に限らず、「素人の乱」唯一の女性店主が経営する雑貨屋、2013 年夏に新しくのれん分けした野方のリサイクルショップ店主、フリースペース 12 号店のイベント主催者（特にアートに携わる人々の多く）などは 20 代であり年齢的に「若い」第二世代といえる。商店街の新旧の循環を考えるうえで、このような第二世代にアプローチすることは不可欠であるが、本研究では踏み込めておらず、今後の課題といえる。

先行研究

黄金町の事例については、実際にプロジェクトに携わっている横浜市立大学の学生を始め、多くの卒業論文が書かれているが、その全文を読めるものは少なくともインターネット上にはなかった。ここでは閲覧可能な先行研究として、下記の丹野論文・石嶺論文を取りあげる。

- ・先行研究①：丹野真大^{まお}「アートを利用した地域イメージ更新及び活性化方策に関する研究—横浜市黄金町を対象として—」2011 年度筑波大学システム情報工学研究科修士論文 http://www.sk.tsukuba.ac.jp/SSE/degree/2011/abstract/201020539_abstract.pdf（概要）¹¹。

丹野論文のテーマは、「持続可能なまちの再生」を可能にするアートプロジェクトの在り方を探ることにあった。NPO 職員や横浜市のアートプロジェクト関係者へのヒアリングのほか、レジデンス・アーティストへのアンケートを行っている点が特筆できる。その調査により、アーティストが黄金町に定着する一番の動機が「賃料の安さ」にあることを明らかにした。本研究では、黄金町を数あるアートプロジェクトのうちのひとつとして選定するというよりは、環境浄化やジェントリフィケーションに象徴される都市の再編に直面し、その過程としてアート・再開発が用いられている地域として選定する。そのため、丹野論文とは補完的に「まちづくり」の全体像を描くことに寄与できるのではないかと考える。

- ・先行研究②：石嶺絵理子「ロストジェネレーションとシャッター街の共栄可能性？—「素人の乱」へのフィールドワークを通して」2008 年度慶應義塾大学環境情報学部卒業論文 <http://web.sfc.keio.ac.jp/~oguma/top.html>（本文）。

石嶺論文のテーマは、そのタイトルが示すように、ロストジェネレーションの生き方をめぐる問題とシャッター通り商店街の問題を組み合わせ、その共栄の在り方を探ることにあった。本研究では、「素人の乱」に見られる「おすそ分けの文化」や地域社会との相互扶助の関係を、ロストジェネレーションという世代の問題に限定せず、贈与経済のひとつの在り方としてとりあげることで、黄金町の事例を相対化することを目的とする。逆にいえば、本研究には石嶺論文が示すような時間感覚や金銭感覚といった個人の生き方のリアリティに迫られていないという欠点がある。

そのため、その欠点と引き換えに、現代日本の都市計画や「まちづくり」を捉え直すような認識枠組みを得ることを最終的な目標としたい。また先行研究の続編という意味合いで、2011 年以降の黄金町の変化、2008 年以降の「素人の乱」の変化を記録できればと思う。

研究背景と分析枠組みの整理

具体的な研究に入る前に、ここ近年の都市空間の変容のバックグラウンドを歴史的・理論的に概観する。この作業は、大都市圏の内部に位置し、高度成長期に栄えた街であるという共通点をもつ黄金町・高円寺が全体のな

¹¹ インターネット上では概要しか読めないが、筑波大学の許可を得ることで、本文の閲覧・複写が可能である。

かでどういう位置を占めているのかを確認するためにも必要なことであろう。

「0-1. 開発主義の変遷」では、現代日本の都市再開発がどのような経緯で行われるようになってきたのかを、経済史家のカール・ポランニーによる経済要素の分類を踏まえてまとめる。ここではまず、内需拡大と資本投機を目的として都市再開発法の改正や「民活法」を制定した中曽根康弘政権の一連の政策を指す「アーバン・ルネサンス」や、「世界都市・東京」の発展を掲げた「第四次全国総合開発計画（四全総）」などの潮流に注目する。その後、バブル崩壊にもかかわらず「商品としての土地」という発想から抜け切らずむしろ固定化した政策として、不良債権処理を目指した都市再生政策を概観する。

「0-2. 再開発とジェントリフィケーション」では、再開発が引き起こすジェントリフィケーションが、全世界的な都市の潮流ではあるが、観光地として成功する場合というのは、金融センターなどの高度産業に結びついた「グローバル・シティ」や、量的な人的資本（定住人口・交流人口の総計）・金融資本などの集中する「（集積度の高い）ナショナル・シティ」に限られたものではないかということを検証する。つまり、商業施設・住居施設・公益施設を事業の核とする再開発が、現代日本の客観的社会条件（増える空き家と減る定住人口）から考えれば、収益性の確保や、ジェントリフィケーションを引き起こす可能性があるとは必ずしもいえない。そのため、ニューヨーク・ロンドン・東京（実際には一括りにできず局所的な現象であるが）などのグローバル・シティ形成や都市再生政策に伴う再開発とは区別して考える必要があるのではないか。これを資本流入・集客力の多寡という基準から、「ホットスポット（グローバル・シティや集積度の高いナショナル・シティを含む）型」と「コールドスポット（集積度の低いナショナル・シティを含む）型」に仮りに区分するとすれば、日ノ出町の再開発は中間的な位置にあり、どちらに転ぶかは今のところ判断できない。「コールドスポット型」の再開発は、採算を合わせるために公益施設を導入するなど収益性の問題に苦しんでいる。集客力を高めるという発想にとらわれている限りは、運良く借り手が見つかった場合でも、収益が見込めず撤退してゴーストタウン化する懸念は払拭されることがない。そこが、少なくとも短期的には「ほっといても」収益が見込める「ホットスポット型」と異なる点である。

それでは集客や収益を見込めない都市は、ジェントリフィケーションとゴーストタウン化の二者択一を免れないのだろうか。そこから逃れるヒントになる理論を「0-3. 贈与経済の埋め込み」で概観する。そして最後に、これらの知見から、「贈与経済の埋め込み」というコンセプトを導く。

以上を踏まえて、問いの再検討と仮説の提示を行い、具体的な事例にどう落とし込んでいけるのかを検討していく。

0-1. 開発主義の変遷

- ・カール・ポランニーによる経済要素の分類から見た戦後日本の開発政策

「まちづくり」が広い意味での経済活動の集合だとするなら、その要素を分類することが可能である。経済史家のカール・ポランニーは、古代ギリシャ思想と文化人類学の功績から「経済」というものを、「（市場）交換」「再分配」「互酬」の三つの要素に区分した¹²。そして、古典派経済学が前提とした「経済人（ホモ・エコノミクス）」や市場経済が歴史的に普遍的なものではないことを実証した。これらの経済要素を担うセクターを、「（市場）交換」＝市場、「再分配」＝国家、「互酬」＝地域社会・コミュニティ、と仮りに固定的に捉えるならば、戦後日本の開発政策はどのようなものであったといえるだろうか。

¹² カール・ポランニー1944=2012『大転換』東洋経済新報社。ただし、この時点ではこれら三つの要素に加えて「家政」が含まれている。また、必ずしもそれぞれの経済要素に対応するセクターが固定的に考えられているわけではない。

それは、国家の開発主義のもと地域社会の紐帯の解体を伴う市場化（人間関係の商品化）を推し進める過程であったといえる¹³。国土計画は1962年以降、「太平洋ベルト地帯構想」を前置きに「全国総合開発計画（一全総）」として展開され、「地域間の均衡ある発展」を目標に掲げたにもかかわらず、農村から三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）への人口流出を加速させた¹⁴。1969年の「新全国総合開発計画（二全総）」を経て、1977年の「第三次全国総合開発計画（三全総）」と続く、オイルショック以後の低成長期の構図を大雑把にいつてしまえば、地方都市への工場立地や道路建設により雇用を確保する一方で、自給自足の根を削ぐことで公共事業に依存せざるをえない「半農村型の地方」を生み出した。産業構造の転換に伴う工場のオフショア（海外移転）以後は、公共事業とグローバリゼーションは国家と市場の対立の表れであるかのように見える。だが、別々の軸でそれぞれが地域社会・コミュニティの解体を促している点では同じベクトルを指している。

・「端境期の開発主義」

しかし近年になって、開発主義は、自給自足ができず公共事業に依存せざるをえない「半農村型の地方」に限って見られるものでは必ずしもない。

都市社会学者の町村^{たかし}敬志は、2000年3月末以降にNHKでスタートしたテレビ番組「プロジェクトX」が示すような「高度成長」「プロジェクト」への関心の高まりを、「端境期の開発主義」と読み解いている。そしてそれを、「戦後日本社会がその基盤に捉えてきた開発主義が限界を迎えるとともに、グローバリゼーションと新自由主義という動向のもと、新しいシステムとそれを支えるイデオロギーが試される段階を象徴するひとつの現象」と捉えている¹⁵。

それでは、ここでの「戦後日本社会がその基盤に捉えてきた開発主義」とは何か。それは、①国家が市場に介入することで経済成長を果たす方針、②公共事業への投資を通じた自民党型再分配政策、③国家統合の要素、からなるという¹⁶。だが、近年では次のような変化が見られると町村はいう。すなわち、①「周辺部の開発から中心部の開発へ」、②「未開発の開発から既開発の再開へ」、③「集合的な開発から個の開発へ」、の三つである¹⁷。こうして、全国各地は一部の例外を除いて表向きには「自助努力」による発展を余儀なくされたのである。

・内需拡大と資本投機としての「アーバン・ルネサンス」から「グローバル・シティ」の基盤整備へ

そしてその一部の例外的な都市では、公共事業とグローバリゼーションの対立ではなく、国家と市場の相互作用により開発主義が展開されることになった。例えば、「アーバン・ルネサンス」と呼ばれた、中曽根康弘政権による80年代の都市開発政策は、財政赤字や日米構造協議を背景に内需拡大政策の一環として登場した¹⁸。1980年の都市再開発法の改正は、都市再開発の施行条件を緩和した。1981年の「第二次臨時行政調査会（第二臨調）」

¹³ この過程は、小熊英二〔編〕2012『平成史』河出書房新社,p.26-32,中澤秀雄「地方と中央」（同上 p.169-216 所収）に詳しい。ここで紹介されているサスキア・サッセンの「生存基盤の喪失(up-rooting)」は、市場と国家による「互酬」の領域の剥奪と読むこともできるだろう。

¹⁴ 本間義人 2004『国土計画を考える』中公新書,p.21,44-46。

¹⁵ 町村敬志「開発主義の終焉か、新しい開発主義か—誰のために「開発」は語られるのか」（渡辺治〔編〕2004『変貌するく企業社会>日本』旬報社,p.119）。

¹⁶ 町村は開発主義の代表的な定義として経済学者の村上泰亮を参照している。「開発主義とは、私有財産制と市場経済（すなわち資本主義）を基本枠組とするが、産業化の達成（すなわち一人当たり生産の持続的成長）を目的とし、それに役立つかぎり、市場に対して長期的視点から政府が介入することも容認するような経済システムである。開発主義は、明らかに国家（あるいは類似の政治的統合体）を単位として設定される政治経済システムである」（同上,p.124-125より重引。重引元は、村上泰亮 1992『反古典の政治経済学—進歩史観の黄昏（下巻）』中央公論社,p.4-5）。

¹⁷ 同上,p.131-133。

¹⁸ 「アーバン・ルネサンス」の記述については、本間前掲『国土計画を考える』,p.118-120。

では、内需拡大を目的とした「民間活力の公共事業への投入」が最大のテーマとされた。ここでの「民間活力」とは、市民活動をバックアップするという意味ではなく、民間企業の資金を活用するという意味合いであった。こうして、都市部では「民活法」が、地方では「総合保養地域整備法（リゾート法）」が制定され、民間企業の優遇措置がとられた。1986年には、「世界都市・東京」を謳った「第四次全国総合開発計画（四全総）」が国土計画として制定された。

このような財政赤字の補填と内需拡大という目的を正当化するために必要となったスローガンが「グローバル・シティ（世界都市・国際金融都市・情報化都市・ハイテク都市などの標語に象徴される）」であった、というのが町村の見方であった¹⁹。だがバブルを迎えていた当時は、都市開発を正当化する手段として用いられた「グローバル・シティ」ないし市場化が目的そのものとして自己回転を始める局面にあったといえる。

・「ナショナル・シティ」？

このように一部の都市では内需拡大の要請がグローバル・シティの基盤を整備するというかたちで表れたが、地方都市では公共投資の増加として表れることになった。また公共投資の増加による国道バイパス建設が、大規模小売店舗に関する規制緩和と合わさって、ロードサイドショップの進出に拍車を掛け、旧市街地を衰退させた。バブル崩壊後は、国道バイパス沿いの塩漬けになった工業用地・住宅用地を地方自治体が苦肉の策で商業用地に変更したことで、さらに大規模ショッピングモールの進出が著しくなった²⁰。こうした、小売り・飲食の全国チェーン店やショッピングモールの展開は、全国の均一化を伴うという点で「郊外化」というよりは「ナショナル・シティ」の形成過程とはいえないだろうか²¹。そして同じナショナル・シティであっても全国チェーン店の集積度の高い都市と低い都市に分かれ、人口や収益性をめぐる格差が現れてくる²²。「その土地にしかないもの」＝「ローカリティ(locality)」を維持している一部の農山漁村・都市を除いて、このような均一化と集積度の違いによる格差を全面的に広げていったのが、日本の開発主義の行き着く先であった。

逆にいえば、こうした全国的な潮流のなかにあつて、初黄・日ノ出町地区や高円寺は未だにローカリティが残っている点で特異な地域であることは踏まえておかななくてはならないだろう。

0-2. 再開発とジェントリフィケーション

・「ジェントリフィケーション(gentrification)」

国家と市場の相互作用として現れた都市再開発が引き起こす現象として、ジェントリフィケーションと呼ばれるものがある。ジェントリフィケーションとは、富裕地帯化・高級化・都市の中産階級化などと訳され、「都市の老朽化した建物や街区（多くの場合スラム街や貧困層の密集居住区など）を再開発し、高級な高層住宅や事務所ビルや関連施設（ショッピングセンターやホテルなど）を作ること、そしてその結果、住民の構成も変わり、その地域が比較的高所得層の人々の仕事や生活の場に変化すること」を意味する²³。以下では、ニューヨークとロン

¹⁹ 町村敬志 1994『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会,p.121。

²⁰ 新雅史 2012『商店街はなぜ減るのか』集英社新書,p.174-177。

²¹ 全国の均一化という点では、三浦展 2004『ファスト風土化する日本』洋泉社新書で述べられている「ファスト風土化」という概念に近い。だが、一極集中の「グローバル・シティ」や、その地域の固有性を残す「ローカル・シティ」との対比が鮮明になるため、「ナショナル・シティ」という筆者による造語を採用した。

²² 「(集積度の高い/低い) ナショナル・シティ」という考え方は、小熊英二・宇野常寛(対談)「可視化されたものについて」『夏休みの終わりに』第二次惑星開発委員会,p.52-66で述べられている「集中郊外」と「過疎郊外」という概念から構想を得た。このなかで「郊外」という用語は、画一化の意味合いで言及されており、都心部周辺の団地やニュータウンなどのベッドタウンを指す地理的な郊外と区別されている。

²³ サスキア・サッセン 1988=1992『労働と資本の国際移動』岩波書店,p.235。

ドン（実際にはそのなかの一部）の事例を紹介し、ジェントリフィケーションが産業構造の転換と並行して起きること、国家政策による条件整備が大きな要因になることを確認する。

・ニューヨークの事例

ニューヨークの事例としては、アーティストが移り住む過程で家賃の高騰が起きた 1920 年代のグリニッジ・ヴィレッジ、1980 年代のソーホー、1990 年代のイーストビレッジ、ハーレム（マンハッタン）のほか、最近では高級住宅街化されつつあるウィリアムズバーグ（ブルックリン）などがある²⁴。これらの地域は元々、倉庫・埠頭・裁縫工場・ビールの醸造所・砂糖の精製所などが立ち並ぶ場所であった。そのため、産業構造の転換がジェントリフィケーションの契機になっていることがわかる。

一方で、行政の役割が、資本の論理と相互作用的に絡んでいることも見逃せない。例えば、ニューヨーク市による建物の収容、工業用地から住宅用地への再ゾーニング政策、地権者に対する負担金を財源とし清掃員や警備員の雇用やイベントなど当該区域の管理を行う民間組織「ビジネス改善地区(BID:Business Improvement District)」の設置²⁵、連邦助成を利用して民間組織への融資を行う「アッパー・マンハッタン・エンパワーメント・ゾーン(UMEZ)」などがその一例である。

・サッチャー政権によるドックランズ再開発

都市再開発における民間企業の資金の活用という意味での「民活」という手法に先鞭をつけたのは、1981 年に開始されたロンドンのドックランズ再開発である²⁶。そのときサッチャー政権が用いたのが、都市開発公社とエンタープライズ・ゾーンという制度であった。国が直轄する都市開発公社は、土地の強制収用権を発動し（日本でいう第 2 種市街地再開発事業に近い）、インフラを整備し、ディベロッパー（開発業者）に引き渡すまでを担う。エンタープライズ・ゾーンとは、開発規制緩和と課税免除を認める区域のことである。

ドックランズは港湾地域として発達してきたが、1960 年代のコンテナ化に対応できずに衰退の道をたどっていた。だが現在では金融センター「カナリー・ワフ」を中心として、ロンドン都心部の「シティー」と補完的にグローバル・シティの一翼を担っている。そして再開発に対する旧住民の反対運動などの摩擦を引き起こしながらも、土地投機や新住民の流入による家賃の上昇を経てジェントリフィケーションに至ったのであった。

・デヴィッド・ハーヴェイの都市論—商品としての土地とバブル

こうしたジェントリフィケーションを特徴づける地価高騰のメカニズムをどう捉えればいいのか。それにひとつの答え方を示したのが、経済地理学者のデヴィッド・ハーヴェイである。ハーヴェイは、カール・マルクスの『資本論』を下地にし、「都市化(urbanization)」を資本蓄積の過程として分析した。都市社会学では、コミュニティ研究の色彩が濃い「シカゴ学派」が見落としがちなマクロな視点（資本や国家などのアクター）から都市問題を分析する「新都市社会学(new urban sociology)」の潮流に位置づけられることがある²⁷。

筆者の解釈では、ハーヴェイの基本的な都市の捉え方は、「資本が利潤を得るために投資される具体的な場が都

²⁴ ニューヨークのジェントリフィケーションの過程については、ウィリアム・タブ 1982=1985『ニューヨーク市の危機と変貌』法律文化社、シャロン・ズーキン 2010=2013『都市はなぜ魂を失ったのか』講談社に詳しい。

²⁵ ただし、BID に関しては、地権者の負担金が自治体による徴収を通して「再分配」の機能を果たす可能性を評価するという考え方もありうる。

²⁶ ドックランズ再開発やサッチャー政権下の都市再生については、岩見良太郎 2002『「場所」と「場」のまちづくりを歩く』麗澤大学出版会、p.103-119 を参考にした。

²⁷ 町村敬志〔編〕2012『都市の政治経済学』日本評論社、p.307。

市である」というものである²⁸。これは、日本のバブル期の図式を理解する手助けになる。つまり、プラザ合意以後の円高→金融緩和→投資先としての再開発事業（地方都市では公共事業）→都心部の地価高騰（地方都市では幹線道路沿いの「郊外」と旧市街地の力関係逆転）である。このバブル期の図式が、魅力的な地域づくり→地価高騰という現代の図式と共通するのは、土地が投機対象とされ利潤を生む商品（「商品としての土地」）とされている点である。

・バブル崩壊後の不良債権処理としての都市再生政策

その点では、バブル崩壊以後の地価下落に対する都市再生政策は、土地を商品として扱う発想を転換するより、むしろ深めた²⁹。例えば、1998年の経済戦略会議では、都市再生政策は不良債権の処理策と位置づけられ、民間投資を導入した再開発により不動産を流動化する方針が示された。2001年には、小泉純一郎政権により都市再生本部が設置され、「都市再生プロジェクト」と「民間都市開発投資」を推進する方針が示された。2002年には、都市再生特別措置法が公布・発効され、容積率の拡大や、民間資本を導入した再開発を促進する条件が法的に整備された。これらは、先述したニューヨークのエンパワーメント・ゾーンやロンドンのエンタープライズ・ゾーンと制度の内容は異なるが、民間資本の優遇政策という点では一致している。こうして、六本木ヒルズ・丸ビル・汐留シーサイド・品川インターシティなど2000年代の「東京」を象徴する風景が形成されていった³⁰。

このような「商品としての土地」からなる都市の問題点は、投資の対象となる側の地域社会と、資本を供給する側の関係性が切り離されることである。都市計画・住宅政策に詳しい平山洋介は、大学で建築を学んでいた1980年頃の「都市のつくられ方」について以下のように回想している³¹。

「都市が不動産化される以前、都市がどうやってつくられていたかということ、まず地主がいて、何か建てようとしてお金を借りるとなると、地元銀行が敷地を見に来て評価して、ということがありました。建築も、めいっばい建てることはまずなくて、建て主は隣近所の評判や建築を建てる人と住む人と近所の人と銀行の、具体の関係の中で都市ができていた。それが証券化になってしまうと、投資する人と街は完全に切り離され、建築の評価は利回りだけになってくる」。

このように、不動産投資、さらにその次の段階としての不動産証券化による投資となると、投資対象と資本家との接点は限りなく「交換価値」（転売や高収益型テナントによる利益の追求）に集約されていく。すると、そこからは、住民の「使用価値」（生活基盤がある、住みやすい、誇りが持てるなどの要素）のための「まちづくり」を支援するという発想は生まれえない。この分離が再開発に対して感じる人も多いであろう「よそよそしさ」の正体ではないだろうか。

・環境浄化と「安全・安心のまちづくり」

²⁸ このような考え方は例えば以下の文章に見られる。「そもそもの始めからして、都市は剰余生産物の地理的・社会的な集積を通じて発生した。それゆえ、都市化は常にある種の階級現象であった。…マルクスが言うように、資本主義は、剰余価値（利潤）の永続的追求にもとづいている。しかし剰余価値を生み出すためには、資本家は剰余生産物を生産しなければならない。このことが意味するのは、資本主義は、都市空間の形成に必要とされる剰余生産物を永続的に生産するということである」（デヴィッド・ハーヴェイ 2012=2013『反乱する都市』作品社, p.28）。

²⁹ 都市再生政策の記述については、平山洋介 2006『東京の果てに』NTT出版, p.21-37を参照した。

³⁰ 2000年代初頭の再開発に対して「希望」のようなものを見出している当時の認識のひとつがわかるものとして、『東京人』2002年8月号（特集：2003年東京計画地図）がある。

³¹ 町村敬志・平山洋介（対談）「目標を見失った都市・東京」『世界』2009年12月号, p.116。

また、都市再生政策と並行して進められるようになったのが、繁華街の環境浄化である³²。その内容は、監視・防犯カメラの設置、防犯パトロール、路上禁煙地区の制定などである。警察庁が「地域安全活動」を進める方針を打ち出し、生活安全局を設置したのが 1994 年、「安全・安心まちづくり推進要綱」を制定したのが 2000 年である。また、内閣の都市再生本部が「全国都市再生」の主題として防犯まちづくりを設定したのが 2002 年 10 月であり、警察庁との連携が深まった。以後、都市再生本部は「防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築」を「国家的プロジェクト」である「都市再生プロジェクト」として開始した。またこの流れは、2004 年からの暴力団排除条例や 2006 年の風営法大幅改正による罰則強化などの厳罰主義的な環境浄化政策とも一致していた。初黄・日ノ出町地区を含む横浜の関内・関外地区が都市再生プロジェクトのモデル地区に制定されたのは 2005 年 6 月のことであり、全国的な潮流と軌を一にしていた。ただし初黄・日ノ出町地区は、民間投資の優遇や、容積率の規制緩和を定めた都市再生特別地区には含まれておらず、日ノ出町駅前再開発と売春街の環境浄化を一括りにして理解することはできない。

・収益性から見た再開発の類型

ここで一度、再開発の仕組みと類型を概観しておく。一般的な用語としての広義の「再開発」は、都市計画事業や区画整理事業のほか、任意の建て替え事業などを含む街の再編全体のことを指す³³。だが、法的な用語としての狭義の「再開発」とは、1969 年に制定された都市再開発法に基づく市街地再開発事業を指す。施工主には、地元地権者（地主・借地人を含む）の 3 分の 2 以上の同意で設立される市街地再開発組合が事例としては一番多い。次いで、地方自治体、個人、公団・都市再生機構、（民間企業の設立による）再開発会社などの施行となる。また、再開発に伴う土地の処理形態には 2 種類ある。「権利変換方式」による第 1 種市街地再開発事業と、土地収用法が適用される「全面買収方式」で行われる第 2 種市街地再開発事業である。日ノ出町駅前再開発の場合は、地元地権者からなる組合施工の第 1 種市街地再開発事業と区分される。第 1 種の権利変換方式では、地権者は土地の権利の大半を再開発ビル権利者に明け渡す代わりに、新しくビル床の権利を得る。しかし、ビル床は土地と異なり償却資産（いつか朽ち果てる減価資産）なので権利の性質が異なり、厳密には「等価交換」ではない。ビル床の維持費・管理費を勘案すると、こうした零細権利者が生き残ることは非常に難しいと言われる。結果的には、高収益事業であるブランドショップや大規模小売店舗などのテナントが流入する。しかし 90 年代以降、百貨店は過当競争による下火、大手スーパーはロードサイドショップとして出店する傾向が顕著であり、都市再生政策下の一部の大規模再開発を除いて、保留床の買い手がつかない事例が増えている。そこで残る買い手が、都心部ではマンション業者や都市再生機構である。一方で地方都市では、図書館・市民ホール・会議所などの「公益施設」³⁴を導入することで、税金投入により凍結した事業採算を確保する事例が増えている。

これら「調整経済」（国による法的整備や再分配政策、自治体による支援などを指す）の介入の仕方の違いにより再開発の類型を区分したのが「表 0-2」である。「ホットスポット型」／「コールドスポット型」の区分は、現在では「その土地における放射能汚染の度合いを示すもの」という認識が一般的であると思うが、本来は分野を

³² 全国的な「安全・安心のまちづくり」の潮流については、平山前掲『東京の果てに』,p.113-129 を参照した。平山はこの潮流に対して懐疑的である。『安全』対策に傾いた環境整備が『安心』に結びつくとは限らない。監視カメラの放列が形成する景観は、『安全』のための取り組みを表現しているにせよ、『安心』を育むとはいえず、不安を感じさせる効果さえもっている。…物理環境の操作によって『安全』を確保しようとする施策が『安心』に貢献したのかどうかを検証されてよい（同上 p.128-129）。

³³ 以下の再開発の仕組みについての記述は、NPO 法人区画整理・再開発対策全国連絡会議〔監修〕、遠藤哲人 2011『（改訂版）これならわかる再開発』本の泉社,p.12-49 を参照した。

³⁴ 都市再開発法では、幹線道路や駅前広場を「公共施設」と定義しているため、ここでは図書館・市民ホール・会議所・保健所・定時制高校・美術館などのいわゆる「ハコモノ」を「公益施設」と記すことで区分している。

問わない「ある特定の何かの集中の度合い」を示す用語である。都市社会学では、不動産市場のブーム（膨張）／バスト（縮小）に対応するという見方が一般的であるが³⁵、ここで筆者は単に「人口・資本の集中の度合い」の指標として用いている。なぜなら、不動産市場のブーム／バストというのは、人口・資本の集中の結果として表れてくるものだからだ。さらに、これらの区分は、必ずしも地理的な分布に依存しない。ホットスポットの傾向としては、首都圏・政令指定都市・県庁所在地、金融センターや本社機能の集中する「グローバル・シティ」に傾向としては多いが、より局地的な細分化と格差を伴ったものである。例えば、六本木ヒルズ・丸ビル・汐留シーサイド・品川インターシティなどはすべて東京都心部に集中しているが、民間投資の促進や、容積率の規制緩和などを定めた「都市再生緊急整備地域」は政令指定都市や県庁所在地などのなかの一部を対象として全国各地に広がっている³⁶。逆に、首都圏・政令指定都市・県庁所在地の内部に位置していても、入札者がなく事業採算が確保できない事例はある。日ノ出町駅前再開発の場合は、都市計画決定が下りた 2008 年秋にサブプライムローン問題とリーマン・ショックが起きた影響もあるが、長らく保留床の買い手がつかず事業が進展しない時期があった。この点から、売春街の環境浄化は都市再生政策によるもののだとしても、日ノ出町駅前再開発の場合はその恩恵を受けなかったという中間的な位置づけができる。

	ホットスポット型	⇔	コールドスポット型
贈与経済の状態 社会関係資本 ³⁷	×／△ ³⁸ （場合により旧住民の立ち退き、厳しいセキュリティ、競争的な新住民の流入）		×（場合によっては、元から地域コミュニティの衰退が見られる地区）
調整経済の介入	○（都市再生政策）		○（公益施設の導入）
市場経済の状態 人口（量的な人的資	○（集客の増大）		△／×（良くて集客の増大は一時

³⁵ 例えば、平山前掲『東京の果てに』、平山洋介「東京バブルスケープ」『都市問題』2010 年 1 月号,p.52 など。ここで平山は、都市再生緊急整備地域の指定面積は全国総計 6.612ha のうち 4 割近くの 2.514ha が東京に集中しているという根拠から、「東京中心主義」をホットスポットの特徴としている。だが、逆に見れば他の 6 割は東京以外に分散しているということでもある。もちろん平山は「東京」をホットスポットの象徴的なタームとして用いているにすぎないが、ここで筆者が指摘したいのは、東京を一括りにしてしまうことで、地理的には東京の内部に位置するコールドスポットが見えにくくなってしまいう危険性である。

³⁶ 全国的な広がりとその局地性がわかるものとして、NPO 法人区画整理・再開発対策全国連絡会議〔編〕2008『都市再生—熱狂から暗転へ』自治体研究社,p.38-39、「図表 2-2. 都市再生緊急整備地域一覧」を参照されたい。

³⁷ 「社会関係資本(social capital)」に関する研究は数多くあり、それぞれに定義が異なる。本論文では暫定的に、パットナム（ロバート・D・パットナム 2000=2006『孤独なボウリング』柏書房,p.14）による定義：「物的資本は物理的対象を、人的資本は個人の特性を指すものだが、社会関係資本が指し示しているのは個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範である」を採用する。パットナムはこれを内部に閉じた「結束型(bonding)」と外部に開かれた「橋渡し型(bridging)」に分類しているが、これはグラノヴェッターの区分（メアリー・C・ブリンソン 2008『失われた場を探して』NTT 出版,p.60-67）である「ストロングタイズ（strong ties：家族や親戚、親しい友人）」と「ウィークタイズ（weak ties：それほど親しくない知人とのつながり）」と相関は見られるが、必ずしも完全に一致するものとは限らないだろう。

³⁸ 厳しいセキュリティや競争的な新住民の流入は、一般的には社会関係資本の喪失＝個人化を伴うものとして理解される。だが、これらの要素のみから、社会関係資本の衰退を指摘することはできない（そのため△と判断）。なぜなら、外部に対する排除の論理を伴う「ゲーティッド・コミュニティ(gated community)」の住民は、ある種の階級意識（「クリエイティブ・クラス」）の共有が前提となる場合があるためである。例えば、興味深い話として、六本木ヒルズの住民には中国人・韓国人・欧米人など多様な国籍が集まる一方で、町内会の加入率はほぼ 100%だという（アンジェロ・イシ、洪貴義、五十嵐泰正（対談）「異郷に生きる」『現代思想』2007 年 5 月号,p.46）。階級的な偏りと地理的な広がり（国籍の多様性）を特徴とするこの事例を、「結束型(bonding)」と判断するか「橋渡し型(bridging)」と判断するかは基準により異なるが、いずれにしろ社会関係資本になっていることは確かなのである。

本)	的?)
金融資本	○ (不動産証券化による民間資本の投入) × (税金の投入)
収益性	○ (高収益型テナントの流入、不動産投資) Δ/× (良くても「集積度の高いナショナル・シティ」? / 補助金の負担、テナントの撤退)
究極的な現象	ジェントリフィケーション ゴースタウン化

表 0 - 2. 再開発の類型

※ただし、商業施設・住居施設・公益施設の複合型を想定した理念的な区分である。

0 - 3. 「贈与経済の埋め込み」というコンセプト

・被災地における贈与経済の両義性

それでは一方で、北中通り商店街と「素人の乱」の関係性の特徴であると筆者が仮定するところの「贈与経済」とはどのようなものだろうか（その根拠や具体例は後述）。

そこで参考になるのが、公共政策論の研究者である永松伸吾の贈与経済論である。永松は、被災地という原初的な経済状態からの復興過程を、三つの経済要素に区分し、贈与経済→調整経済→市場経済と段階をつけて分析している³⁹。ポランニーの区分による三つの経済要素は「中庸」を目指したものであり、発展的なものとしての位置づけはない。その違いを除けば、それぞれ「互酬」「再分配」「(市場) 交換」に対応するといえるだろう。ここでの贈与経済とは、ボランティア・救援物資・民間企業による慈善事業など、「貨幣を媒介としない財やサービスの交換」という意味で使われている。そして、贈与経済には両義性があることを永松は指摘する。すなわち、贈与経済は、貨幣経済が成り立たない場面で財やサービスの交換を円滑にする反面、営業の再開に向けた地元の小売業やサービス業と競合するという側面もあるというのだ。

この両義性を簡潔に言い表したのが以下の文章である⁴⁰。「つまり、贈与経済は市場経済の機能回復を阻害するが、贈与経済の根っこにある社会的連帯感や相互扶助の規範は、市場経済を回復させる原動力にもなるのである。…すなわち、経済復興の鍵の一つは、いかに市場の論理と共同体の論理の補完関係を構築していくかにかかっている」。そして、このような補完関係を築いていく重要なファクターになるのが調整経済である。

・贈与経済の「埋め込み(embed)」というコンセプト

この発想を被災地に限らず常時の地域に当てはめると、市場経済そのものは、必ずしも最終段階に位置づけられるべきではない、と考えられる。なぜなら、今まで見てきた再開発の類型を鑑みれば、人口増と投資するに値する収益増の見込みがある場合でもジェントリフィケーションが引き起こされ、逆に人口減と投資するに値する収益増の見込みがない場合はゴースタウン化が引き起こされる、と推測できるからである。これらを勘案すると、土地・人口・資本などの量的投資の増大が望めない多くの場所では、むしろ贈与経済が自然発生的に起こる仕組みこそが、全体としての「経済」が回転するためには望ましいといえる。そのような贈与経済＝相互扶助の感覚・地域への「愛着」や信頼関係を生んでいく場をつくるのが調整経済の役割であり、旧来型の組織である商

³⁹ 永松伸吾 2009『減災政策論入門』弘文社,p.114-124。

⁴⁰ 同上,p.151-152。

店街・町内会から比較的新しい形態の組織である NPO までの様々な中間団体が担うべきものであるだろう。また、役割が果たせるならば組織形態の新旧そのものは争点にならない、というのが筆者の仮説である。

贈与経済の「埋め込み(embed)」という表現⁴¹は、労働力移動に関する研究で知られるサスキア・サッセンの「生存基盤の喪失(up-rooting)」という概念⁴²に対する反義語を意識したものである。比喻表現が許されるなら、前者は「種を蒔く」というイメージである。後者の直訳は「根こそぎ」であるが、マルクス経済学の「本源的蓄積」の一面、すなわち「直接生産者〔農民や漁民などの第一次産業従事者〕の生産手段〔土地や海〕からの分離」という意味合いがあるという⁴³。自給自足できない都市においては、対話や交流という原初的な人間関係の蓄積が、農作物や漁獲物といった生産物に対応するだろう⁴⁴。なぜなら、それは自給自足に直結しなくとも、間接的には生活を営むうえでのセーフティネットになりうるからである。そして、その生産手段となるのが具体的な場（広場・路上・商店街など）である。つまり、このような場づくりを支援するのが「贈与経済の埋め込み」ということであり、その主語になる存在として筆者が想定しているのが調整経済の担い手（国・自治体などの行政、NPO など）である。もちろん自発的に芽が生まれてくるかどうか、順調に生長して花が開くかどうかは個々の力によるというのは認めざるをえない。だが、種がなくては始まらないし、豊富な土壌をつくれるかどうかというのは植物の生長を左右するひとつの要素である。

また「埋め込み」という概念の補強として、イギリスの社会学者で、「第三の道」路線を掲げたブレア政権の政策顧問を担当した経験のあるアンソニー・ギデンズを参照できる。ギデンズは、近代化（ギデンズ自身の言葉では「モダニティ」）の力学のひとつに、時間と空間を拡大し、社会関係の相互作用を特定の脈絡から引き離す「脱埋め込み」という概念を挙げている⁴⁵。また、その補完的な概念として「再埋め込み」＝「脱埋め込みを達成した社会関係が、（いかにローカルな、あるいは一時的なかたちのものであっても）時間的、空間的に限定された状況

⁴¹ 「埋め込み(embed)」という表現そのものはカール・ポランニーに依拠している。例えば、市場経済が自己回転しているように見える社会を念頭に置いて、「経済が社会的諸関係の中に埋め込まれているのではなく、反対に社会的諸関係が経済システムの中に埋め込まれているのである」という一文が見られるが（カール・ポランニー前掲『大転換』,p.100）、それ以外では中心的な概念としては言及されていない。むしろ、「埋め込み」という概念については、フレッド・フロググらポランニー研究者による注目の度合いが大きく、『大転換』新版に寄せた紹介で言及されている（同上,p.xxviii-xxix）。フロググの推測では、鉱山の岩壁に埋め込まれた石炭をどう採掘するかという課題に直面していた当時のイギリスの鉱山業を調べていくなかで、ポランニーが「埋め込み」という隠喩を着想したのではないかと考えられている（同上,p.xlvii）。なぜなら、ファシズムの台頭によりイギリスに亡命した当時のポランニーは、ケントやサセックスの「田舎」で労働者相手にイギリス経済史を教えるという仕事のために、イギリス鉱山業の歴史に関する資料を渉猟する必要性があったからである。そのときの体験と研究の underage 『大転換』につながったことを考えると、フロググによる推測の正当性はともかく、マルクス経済学の「本源的蓄積」の現実にあふれたことが、ポランニーの思想の基盤になったということが言えそうである。ポランニーの妻のイローナは当時のイギリスを以下のように描写している。「…しかしエンゲルスの描写したあの家いえは、いまだに存在していた。そこには人びとが住んでいた。ウェールズの緑の眺望のなかに、鉱滓の黒い丘がたち並んでいた。この不況地帯から、いまだかつて両親が雇用されるのを見たことのない若者たちが、ロンドンへと流れ込んでいたのだ」（カール・ポランニー1977=1988『人間の経済 I（岩波現代選書・特装版）』岩波書店,p.27）。

⁴² サスキア・サッセン前掲『労働と資本の国際移動』,p.53-54。

⁴³ 同上。

⁴⁴ 現代では、「目に見えない生産物」がその多くを占めており、それを生み出すという意味での「労働」の概念を再定義する必要があるとハーヴェイは指摘している。「…われわれの家庭に水道水を送っている人々は、よりよい「生活の質(quality of life)」のための闘争において、工場内でパイプや蛇口を作っている人々と同じぐらい重要である。都市に食料を運んでいる人々（露天商を含む）は、食物を育てている人々と同じぐらい意義がある。食べ物を食べる前にそれを調理する人々（通りでとうもろこしを焼いたりホットドッグを売っている人々や、台所のレンジの前であくせく働いている人々、焚き火で調理をしている人々など）もまた、これらの食べ物が消化される前にそれに価値を付加しているのである。…かつては重要な意味があった区別—都市と農村、都会と田舎との区別—もまた昨今は議論の余地があるものになっている。都市の外部から内側、内部から外部へのサプライチェーンは連続した運動であり、中断がない。何よりも、労働と階級概念が根本的に再定位されなければならない」（デヴィッド・ハーヴェイ前掲『反乱する都市』,p.229-230）。

⁴⁵ アンソニー・ギデンズ 1990=1993『近代とはいかなる時代か？』而立書房,p.30-44。

のなかで、再度充当利用されたり、作り直されていくこと」が挙げられている⁴⁶。つまり、乱暴にまとめてしまえば、近代化に伴うリスクや不安の増大と折り合いをつけて生きていくには、時間的・空間的に特定な脈絡（ギデنزの言葉では「アクセス・ポイント」）を経て「信頼」や「親密さ」を築かなければならないといった意味であり、筆者による「贈与経済の埋め込み」という概念と結果として目指すべき方向性に一致が見られる⁴⁷。

問いと仮説

以上、近年の都市空間の変容の理論的・歴史的なバックグラウンドや分析枠組みを概観したが、それを踏まえて問いと仮説を一度まとめてみたい。

○問い：都市再開発や観光振興の「まちづくり」（市場経済を核とする「まちづくり」）が成功する客観的な社会条件は失われてきているのではないか？

→それでは、どのような発想に基づく「まちづくり」が望ましいか？

○理念的な仮説：贈与経済（相互扶助の感覚・地域への「愛着」や「信頼」⇨社会関係資本）が自然発生的に起こる仕組みづくり。その役割を担うのが様々なアクターによる調整経済（民間投資の活用というよりは、贈与経済を活かすという意味での「民活」）。そして、金銭に還元されない活動の増加や、数量的に表れてこない人間関係の活性化が、逆説的・補完的に、市場経済を開拓する余地にもつながる。

○具体的な仮説：北中通り商店街の場合は、地理的特性や人口集中などの前提条件が整っていたうえに、以前から社会関係資本が充実していたため、調整経済の介入を必要としなくても、全体としての「経済」がうまく機能しているのではないか。逆に言えば、そのような前提条件を欠く地域にとっては、調整経済は不可欠である。問題となるのは、その介入の仕方である。初黄・日ノ出町地区の場合は、調整経済が一掃作戦に象徴されるような地域社会の根こそぎとして機能してしまったこと、人口・資本などの量的な流入に限界があると予測されるにもかかわらず、再開発の方針を採ったことで、贈与経済を生み出す基盤をさらに崩してしまったことなどから、全体としての「経済」が回転するかどうかは微妙な分岐点にある。結論を出すにはまだ早い段階だとは思いますが、今後は少なくとも、贈与経済の活性化という方針で調整経済が介入していくことが望ましいのではないだろうか。

本研究の意義と限界

・「お守り言葉」となっている「まちづくり」の相対化

「お守り言葉」とは、「それぞれの時代は〔の〕いっさいの批判を拒むような、魔術的な言葉の体系」のことを指す⁴⁸。より一般的には、「明確な定義のない用語」を指す「バズワード」「マジック・ターム」などがある。「まちづくり」という用語を始めとして「地域社会」「住民参加」「コミュニティ」「協同」「贈与経済」「社会関係資本」なども現代日本においては批判することが難しい「魔除け札」「万能薬」かもしれない。だが、「まちづくり」と

⁴⁶ 同上,p.102。

⁴⁷ ただし、ギデنزにとって「再埋め込み」は達成されるべき目標というよりは近代化の必然として現れてくるものである。同様に、ギデنزにとって「ローカル化」は、時空間の拡張や再帰性（主体と客体は社会関係のなかで相互作用的につくりつくれていくものであるという考え方）の増大を伴う近代化の必然としての「グローバル化」とコインの表裏の関係（ギデنزの言葉では「弁証法的過程」）に過ぎない。この見方からすれば、後述する「グローカル」という概念は「言わずもがな」であろう（同上,p.84-86）。筆者のスタンスとしては、時空間の拡張や再帰性の増大の反動として（ナショナリズムを含む）ローカリズムが勃興するという点には賛同するが、それが結果として世界規模の均一化という意味での「グローバル化」とは違う道をたどる有効な対抗策となるのではないか、という点を指摘しておきたい。

⁴⁸ 天野正子 1996『「生活者」とはだれか』中公新書,p.7-9。ここで述べられている「お守り言葉」という概念は、思想家・活動家の鶴見俊輔の論文「言葉のお守り的使用法について」（鶴見俊輔 1946=1992『鶴見俊輔集 3—記号論集』筑摩書房,p.389-410 所収）によるものである。

という言葉そのものは時代の文脈によって様々な意味を与えられてきた。例えば、福島第一原子力発電所の5・6号機のある双葉町に掲げられている看板の文言「原子力、豊かな社会とまちづくり」は、時代の変化を象徴している⁴⁹。当時の文脈を現代の観点から一方的に避難することはできないが、研究においては少なくとも、どのような条件に基づいてそのような発想に至るのかという道筋を示さなくてはならないと考える。そのため、筆者が「贈与経済を埋め込む」といった言葉に込めたものが、無条件に適用可能なものではなく、どのような条件において適用するのが望ましいのかを考え続けることが思い込みを相対化するせめてもの研究姿勢になるだろう。その最低限の責務が果たされているかどうかは読者に判断を委ねたい。

・調整経済の望ましい介入の在り方を示す

本研究は結果として、量的に計られる人的資本・物的資本・金融資本を誘致することで市場経済の発展を目的とする調整経済の介入は全国的に適用可能なものではないという指摘から、贈与経済を活かすための調整経済の介入を提案することになるだろう。逆に言えば、「自助努力」で勝ち残ることのできる「グローバル・シティ」や「(集積度の高い) ナショナル・シティ」の存在そのものを批判することはできていない。最低限いえることは、そのような「自助努力による勝利」でさえも国の立法・行政による条件整備のうえに成り立っている現象であり、均一化と格差を伴う現代日本の各地の風景は決して「自然」なものではないということである。「(集積度の低い) ナショナル・シティ」になるしかないと予測されるなら、その土地の歴史・希少性・ローカリティを維持していくという方針がひとつの選択肢になることは示唆できる。

また本研究は、贈与経済そのものを無条件に称揚するものではない。社会全体が社会的紐帯の解体とアトム化した「個人」に向かう潮流のなかで、贈与経済の意義のみを指摘するのは、同一の物差しで生きる価値が測られる市場経済のなかで「自助努力によりルールなき競争に勝ち残り生き抜け」というのに等しいからである。

・研究対象の特異性

このように調整経済の望ましい方向性は示せても、市場経済が伸びる余地がなく、贈与経済の芽も生まれておらず、調整経済は財政赤字により機能不全にあるような状態、あるいはそもそも新興都市でローカリティを維持するという方針が採れないという状況に対して、本研究は何か提言できるようなものにはなっていない。なぜなら、初黄・日ノ出町地区と高円寺・北中通り商店街は共に歴史・希少性・ローカリティがある点で相対的に「恵まれている」のは事実だからである。歴史・希少性・ローカリティが元から乏しい街や、「(集積度の低い) ナショナル・シティ」に変化した街はどのような「まちづくり」が望ましいか、といった問題に対してはまた別の研究が必要になるだろう。

また、東京都特別区(23区)である杉並区と、政令指定都市である横浜市、あるいは都道府県単位では財政力指数の高い東京都と神奈川県という、研究対象が位置する自治体の特異性には留意しなくてはならないだろう。高円寺・北中通り商店街には個別のイベントへの補助金を除いて調整経済の介入がほとんど見られない。だが、都道府県に準じた権限の行使が可能である横浜市が人口・財政的な基盤に恵まれており、用途を制限されない自律的な調整経済の力が強いことは事実である⁵⁰。調整経済の力を注ぐ対象が適切ではないと思われる場合は、方針

⁴⁹ 筆者は、2012年に公開された映画、船橋淳監督『フタバから遠く離れて』を観て初めて知った。

⁵⁰ ただし、横浜市の予算規模が大きいことは確かであるが、平成23年度の財政力指数は0.98、経常収支比率は94.0%、実質公債費比率は16.3%であり、財政的な硬直性の高さが見られる(横浜市財政局ホームページ「横浜市の財政状況」<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/zaiseijoukyou/pdf/23zaisei1.pdf>)。ちなみに、杉並区の平成23年度のそれぞれの指数は0.65、82.7%、△4%であり、財政的な硬直性は低い(杉並区ホームページ「財政状況資料集」http://www2.city.suginami.tokyo.jp/library/file/zaisei_bunseki23.pdf)。

転換を示すことができるが、力そのものがない場合に、どのような解決策が考えられるか、といった問題はまた別の検証が必要とされるだろう。

構成

縦軸（行）は、①基本情報と外観描写、②歴史的経緯と現状、③展望（初黄・日ノ出町地区の場合は「まちづくり」に関わるセクターの多様性を考慮して、それぞれが望む展望に関する最大公約数的な合意と対立軸の分析を行う）を設定した。横軸（列）は比較対象として、初黄・日ノ出町地区と高円寺・北中通り商店街を置いた。片方の事例のみを追う場合は、第1章→第3章→第5章、第2章→第4章→第6章、とそれぞれ読み進めることができる。比較は随時行っているがまとめと提言を結論にて行っている。

	初黄・日ノ出町地区	高円寺・北中通り商店街
①基本情報と外観描写	第1章	第2章
②歴史的経緯と現状	第3章	第4章
③展望	第5章	第6章

表0-3. 本研究の章単位の構成

【本論】

第1章. 初黄・日ノ出町地区の基本情報と外観

この章では、初黄・日ノ出町地区について、地理的特性・人口推移・用途地域・都市計画の現状などの基本情報を始めに記す。その後、当該地区の写真を見ながら、客観的事実を踏まえたうえで外観の特徴を描写する。結果的に筆者の主観が強くなってしまおうと思うが、訪れたことのない読者にもイメージをつかんでもらえることを優先的な目標としたい。

1-1. 基本情報

・地理

初黄・日ノ出町地区は行政区画でいうと、神奈川県横浜市中区に位置する日ノ出町1・2丁目、初音町1～3丁目、黄金町1・2丁目からなる。「町内会」⁵¹は日ノ出町町内会と初黄町内会の二つがあり、組織としての商店街は、再開発区域を中心とする日ノ出町駅前商店会のほか、日ノ出町平成会・初音町商和会の三つがある。地区全体としては、北西部は西区に、南東部は南区に隣接している。横浜市は政令指定都市であり、そのなかの区は、東京都特別区（23区）に相当しない。この3区のカラーは比較的是っきり分かれている。西区は比較的新しい商業地域で、戦後は瓦礫置き場であった横浜駅周辺や、高度成長期に栄えた工業地帯を転用した「みなとみらい21地区」（以下、みなとみらい地区）を含む。南区は、横浜市により1982年の時点で最初にインナーエリアと仮定された地域である⁵²。インナーシティ（あるいはインナーエリア）というのは、主に産業構造の転換に伴う、①雇用機会の減少、②住宅の老朽化、③貧困層の増加などを特徴とする大都市内部の周辺地域のことを指す⁵³。後述するように日本の大都市ではバブル崩壊後の都心回帰の流れを受けてホワイトカラーの人口流入が集中する傾向にあるため、新しい局面にはあるが、南区の人口密度と高齢化率は横浜市18区のなかで依然トップを争う位置にある⁵⁴。中区は最も古い歴史をもつ地域である。県庁や市役所などの行政機能が集中する一方で、野毛地区・伊勢佐木町などの高度成長期に栄えた「一昔前の繁華街」や、同じ時期にドヤ街として栄えて現在では「福祉の街」として知られる寿町がある。また、中華街を始めとして、外国人登録者数が一貫して市で一番多い国際色豊かな地域でもある⁵⁵。初黄・日ノ出町地区はこれら3区の境目に位置し、各要素のバランスがせめぎ合っている地区である。

視野を首都圏単位に広げると、初黄・日ノ出町地区は、東京都心からは直線距離で約30km弱（立川、大宮、千葉と同じくらいの距離）、横浜のふたつの都心、関内地区からは約1km強、みなとみらい地区を挟んで横浜駅周辺からは約2km強に位置する。最寄り駅は、京浜急行本線（以下、京急線）の日ノ出町駅と黄金町駅である。日ノ出町駅から横浜駅までは最短で約4分、品川駅まで約22分の距離にあり、「ザ・スカイクルーズタワー」に入るマンションの宣伝にもその近さが強調されている⁵⁶。かつては急行停車駅であったが、1999年4月に各駅停車のみになった。急行停車が復活したのは2010年5月、羽田空港に直結するエアポート急行の停車駅に格上げされてからのことである。1972年の市電（市営路面電車）廃止による街の賑わい喪失を受けて、地元商店主を中心として特急停車運動が行われたが、現在に至って快特と特急は停まらない。

⁵¹ 実際には、自治会・町内会（町会）・区（区会）・部落会などの名称があるが、特定の組織について言及することを除き、「町内会」に統一して表記する。

⁵² 大都市企画主管者会議（編集・発行）1982『大都市のインナーシティ』,p.66-69。

⁵³ 同上,p.1。1977年に発表されたイギリス環境省の「インナーシティのための政策(Policy for the inner city)」による定義。

⁵⁴ 横浜市行政運営調査局（編集・発行）『横浜市人口のあゆみ2010』,p.502 - 507。

⁵⁵ 同上,p.634-635。中区の全人口に対する外国人登録者数の割合は約10%強で推移している。

⁵⁶ 「ザ・スカイクルーズタワー」ホームページ <http://lions-mansion.jp/MA091161/access.html> より。

また日ノ出町駅からは、徒歩約 7～8 分で JR 京浜東北線・根岸線（以下、JR 線）と横浜市営地下鉄線（以下、市営地下鉄）の桜木町駅に行くことができる。桜木町駅は 2004 年に横浜高速鉄道みなとみらい 21 線（以下、みなとみらい線）が開業するまでは東急東横線の終点でもあった。日ノ出町駅—桜木町駅の間は、パチンコや JRA ウィンズ（場外馬券場、歌手の美空ひばりがデビューしたことで有名な横浜国際劇場の跡地）のほか、居酒屋や定食屋などで賑わう繁華街の野毛地区が広がる。大岡川を渡ると、風俗店や中国系の商売人で賑わう^{ふくとみちよう}福富町に隣接する。野毛地区には、横浜中央図書館・野毛山動物園・横浜にぎわい座（落語・漫才・大道芸の劇場）などの施設もあり、初黄・日ノ出町地区と比べて人の流れはこちら側の方が圧倒的に多い。ただし、もう少し視野を広げると、インナーエリアとしての野毛地区より、ウォーターフロントとしてのみなとみらい地区の方が特に休日は賑わい、海側から内陸部にかけて重層構造になっている。

京急線は、4 車線の幹線道路である平戸桜木道路と二級河川の大岡川と平行して走っている。平戸桜木道路は 1972 年まで市電が走っており、日ノ出町と初音町の交差点には中心駅があった。日ノ出町駅—黄金町駅の間は高架になっており、高架下とその周辺、特に高架と大岡川に挟まれた区画は元ちよんの間・特殊飲食店街として狭小な建物が密集しており、地名の黄金町 1・2 丁目と一致する部分である。

京急線・黄金町駅は各駅停車のみである。徒歩約 5 分で市営地下鉄の^{ばんどうぼし}阪東橋駅に行くことができる。京急線と市営地下鉄はこの間、平行して走っているが、その中間点を結んだ線に位置するのが JR 関内駅付近を起点とする全面歩行者天国の「イセザキモール（伊勢佐木町 1・2 丁目）」「伊勢佐木町商店街（3～7 丁目）」である。内陸側の伊勢佐木町商店街の京急線寄りには韓国系の飲食店や住民が目立ち、市営地下鉄寄りにはファッションヘルス街の^{あけぼのちよう}曙町がある。これらに比べてやや海側にあるイセザキモールには、有隣堂書店本店や、2008 年に閉店した百貨店の松坂屋の跡地に現在では複合商業施設があり、チェーン系の飲食店・古本屋・100 円ショップなどが目立つ。総じて、関内駅がある海側の方にチェーン店が多く賑わいがあり、内陸側に行くに連れて自営業が多くなり寂れてくる傾向にある。実際に、イセザキモールが位置する伊勢佐木町 1・2 丁目では、チェーン店の割合が 5 割を超えているという⁵⁷。イセザキモールを関内駅よりさらに海側に直進すると、東横線直通みなとみらい線の馬車道駅、比較的高級な商店街として有名な馬車道につながっていることが、街のヒエラルキーを象徴している。また、関内駅付近にある横浜市庁舎が馬車道駅よりさらに海側の北仲通南地区に移転する計画が立てられており⁵⁸、街の中心の変化を物語っている。北仲通南地区は、森ビルを始めとするディベロッパーによる再開発が予定されている北仲通北地区、横浜駅周辺地区・みなとみらい 21 地区と並んで、2012 年 1 月に都市再生特別措置法により、「横浜都心・臨海地域」を構成する「特定都市再生緊急整備地域」に指定された。

これらを要約すると、初黄・日ノ出町地区は、みなとみらい地区寄りに集客力がシフトしていくなかで、旧来の繁華街が消えていき、住宅街との境界線が迫ってきている場所に位置しているといえる。

⁵⁷ 黄金町バザールオフィス〔編〕2009『黄金町バザール・レポート』,p.110。

⁵⁸ 横浜市の行政機能は現庁舎の他に、各部署が約 20 棟の民間ビルに入居している。その賃料は年間約 20 億円であり、その負担の大きさが 1989 年頃より検討されてきた（『神奈川新聞』2013 年 3 月 18 日「横浜市庁舎全面移転案に地元商店街が危機感、対策協議会を発足」）。2008 年には UR 都市機構（都市再生機構）から新庁舎の建設を予定する土地 1.35ha を 168 億円で買収した。現庁舎の改修による維持の方が 398 億円と安くつく試算されているが、買収した土地は再開発区域にあるため、ビルを建てないと所有権が移らないという。そのため、庁舎を移転しない場合でも、「仮庁舎」を 603 億円の工費で建てなくてはならないという「ふたつにひとつ」の状態にある。事業遂行のためには、総合的に 457 億円の市債を発行する必要があると推計されており、巨額投資に値する事業なのか、その合理性が問われている（『朝日新聞』神奈川版 2013 年 8 月 18 日,p.31「31 階ビル 賃料皮算用」）。



図 1 - 1. 初黄・日ノ出町地区の周辺地図と交通網 (yahoo 地図情報を背景に、昭文社・便利情報地図を参考に筆者作成、2013 年 6 月 26 日取得。yahoo 地図情報は白地図の代わりとして用いたので、細かい文字などが読めないことはご了承ください。) ※青色の線：行政区画 (区単位のみ) の区切り、黄色の線：県道・幹線道路、オレンジ色の線：国道、緑色の線：有料道路・首都高、鉛筆の線：図 1 - 2、図 1 - 3、図 1 - 4 の外枠に対応。各鉄道の点線は地下あるいはトンネル内の走行を指す。

・人口

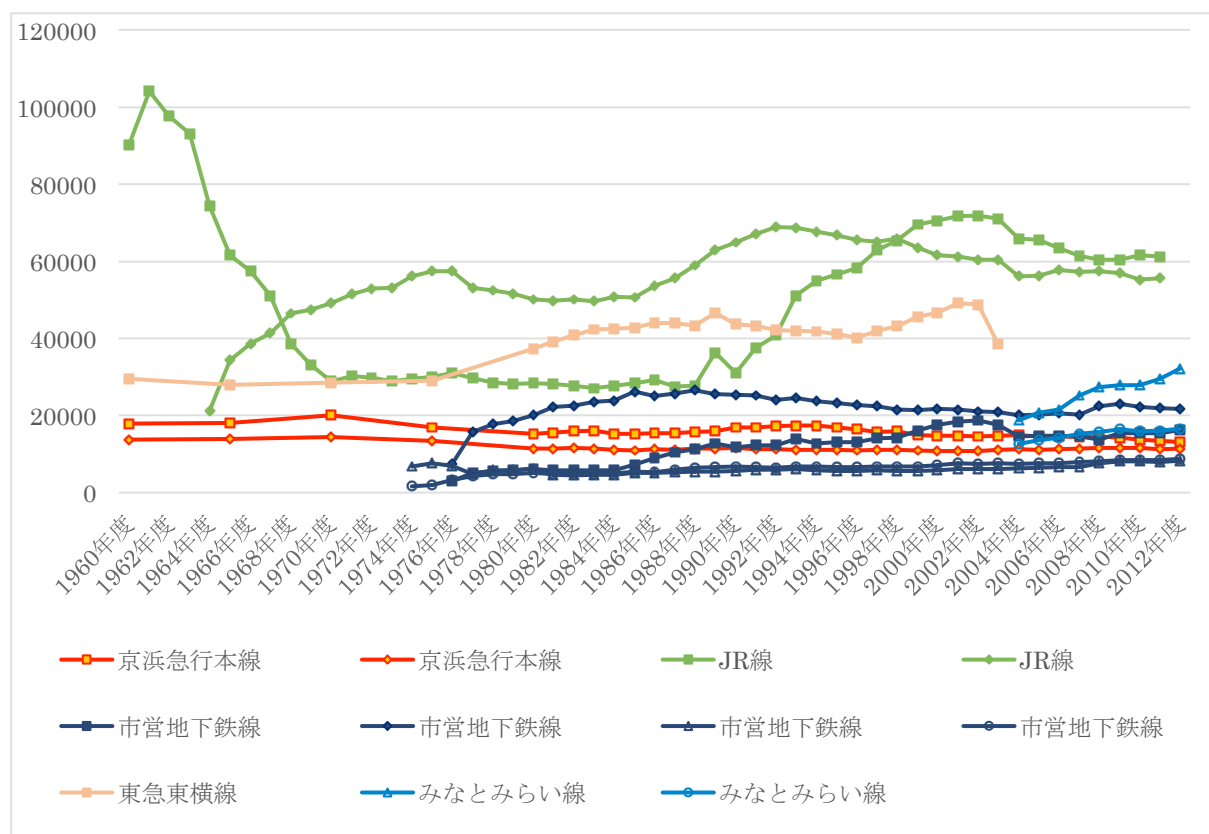
初黄・日ノ出町地区の周辺各駅の 1 日当たり平均乗員人数の変化をグラフにしたのが「グラフ 1 - 1」である。乗員人数＝住民の数とは限らないが、人の流れを知る指標のひとつには違いないと思い、まとめてみた。JR 線は全体的に減少傾向、市営地下鉄は全体的に上昇、京急線に関しては、黄金町駅が微増しているのに対して、日ノ出町駅は緩やかな減少傾向にあることがわかる。

一つ目の区切りのポイントは 1964 年の国鉄・根岸線の開通である。三菱重工業・横浜造船所の 2 号ドックが機能を停止する 1973 年に向けて、徐々に桜木町駅の乗員人数が微減しているのに加えて、役所機能の集中する関内と、住宅地として発達しつつあった根岸方面へ延伸したことで人の流れが変わっている。二つ目のポイントは、「横浜博覧会」⁵⁹が開催された 1989 年辺りから桜木町駅の客足が復活したことである。みなとみらい地区の施設が徐々に拡充してくる時期だが、この時点では桜木町駅が最寄り駅であった。三つ目は、2004 年のみなとみらい線の開通である。みなとみらい地区への人の流れの増加が顕著に見られる。それでは、みなとみらい地区への人の流れが増えるのに反比例して、インナーエリアが一方的に衰退しているかということ、そうとは言い切れない。乗員人数

⁵⁹ 横浜博覧会は、1989 年の市政 100 周年・開港 130 年を祝うイベントとして企画された。桜木町駅前広場・みなとみらい大通り・動く歩道・臨港パーク・グランモール公園・日本丸メモリアルパーク (1985～)・横浜美術館・横浜マリタイムミュージアム・大観覧車「コスモクロック 21」などはこの時に整備されたものである。1989 年 3 月 25 日から 10 月 1 日までに 1330 万人の集客があったという ((株) 横浜みなとみらい 21 (編集・発行) 2002 『横浜みなとみらい 21—創造実験都市—』, p.32-33)。

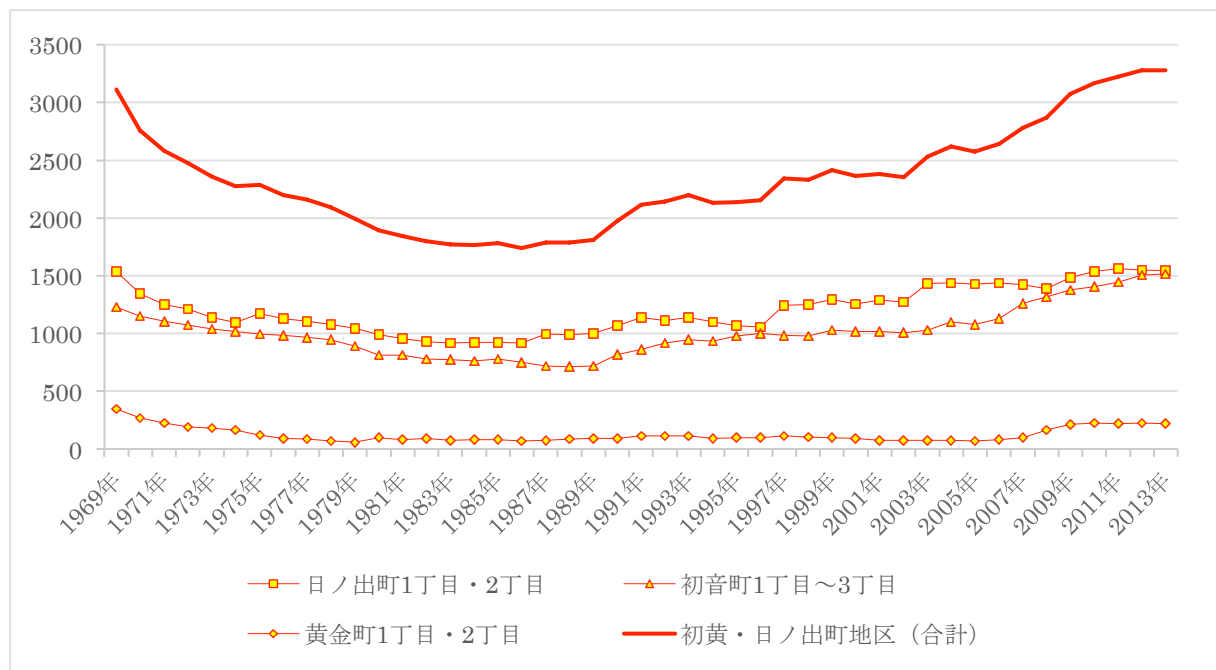
自体は全体的に見れば微増しており、旧来からの繁華街が宅地化してきたことによる住民の増加の影響が見て取れる。

次に、初黄・日ノ出町地区の人口推移をグラフにしたのが「グラフ 1 - 2」である。1969 年以前のデータや、性別・年齢別の人口推移は町丁単位では得られなかった。横浜市のデータは住民基本台帳と外国人登録原票を集計したものであるため、「バイバイ作戦」（後述する、県警による環境浄化と一掃作戦）の効果が数値に表れていないことからわかるように、「不法滞在者」を反映しておらず実態とかけ離れていることは留意する必要がある。ただし、住民の数は適格に把握されている。高度成長期の終焉に伴う人口減少の底が 1990 年前後にあり、それ以降は現在までほぼ倍増しているのがわかる。ここでも商業地域から住宅街への変容が表れている。



グラフ 1 - 1. 初黄・日ノ出町地区の周辺各駅の 1 日当たり平均乗員人数（単位：人、2000 年度～2012 年度は横浜市統計ポータルサイト <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/index2.html#3>、それ以前は横浜市『横浜市統計書』昭和 35 年版から 5 年ごと平成 7 年版までより筆者作成）

※（現）JR 関内駅は根岸線の開通と同時に 1964 年 5 月新設、市営地下鉄・阪東橋駅、伊勢佐木長者町駅は開通と同時に 1972 年 12 月新設、市営地下鉄・関内駅、桜木町駅は 1976 年新設、東急東横線・桜木町駅は 2004 年 2 月に廃止、それと同時にみなとみらい線が開通。1989 年の各線・桜木町駅の突出は、横浜博覧会の影響によるものと思われる。



グラフ 1 - 2. 初黄・日ノ出町地区の人口推移(単位:人、横浜市行政運営調査局(編集・発行)『横浜市人口のあゆみ 2010』,p.148-171より筆者作成)

・用途地域

土地利用をコントロールする法律として、1968年に公布・改正された都市計画法（現行法）がある。都市計画の対象区域は、「区域区分を定めない都市計画区域」と「準都市計画区域」を除くと、「市街化区域」と「市街化調整区域」に区分される。都市計画法によると、市街化区域は「すでに市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域」であり、市街化調整区域は「市街化を抑制すべき区域」である（第7条）。このうち市街化区域には、住環境の保全や商工業の利便促進などの合理的な土地利用を図るために、その地区の特性に合わせた12種類の用途地域が都市計画により指定される（第13条）。この用途地域の区分により、用途規制と、建築物の高さ・建蔽率（建物が敷地面積を覆う割合）・容積率（敷地面積に対する床面積の合計の割合）などの建築制限が行われる⁶⁰。12種類の用途地域は、規制が厳しい順から、第1種低層住居専用地域（1低）→第2種低層住居専用地域（2低）→第1種中高層住居専用地域（1中）→第2種中高層住居専用地域（2中）→第1種住居地域（1住）→第2種住居地域（2住）→準住居地域（準住）→近隣商業地域（近商）→商業地域（商業）→準工業地域（準工）、←工業地域（工業）←工業専用地域（工専）、となっている。

ここでひとつひとつの用途規制や建築制限を詳しく述べることはできないが⁶¹、初黄・日ノ出町地区周辺の用途地域を見ておこう。まず初黄・日ノ出町地区が市街化区域に位置しているのは前提である。そして、そのほとんどが商業地域（建蔽率80%、容積率400～600%）で占められているのがわかる。街の全体描写は後述するが、平戸桜木道路沿いは用途地域においては商業地域であるにもかかわらず、卸売り問屋は多いが小売り店舗は少なく、およそ10階建てのマンションが多く立ち並んでいる。用途が「商業」に制限されているにもかかわらず、住宅街が広がっているなら、用途を制限するというゾーニング政策本来の機能は果たせていないことになる。このよ

⁶⁰ 用途地域と、建蔽率・容積率には固定された対応関係はないが、その範囲は指定されている。例えば、近隣商業地域の容積率は、100・150・200・300・400・500と範囲は指定されているが、ここからひとつに決めるのはその地方自治体の都市計画審議会である。

⁶¹ 詳しい用途規制と建築制限については、伊達美徳〔他〕前掲『初めて学ぶ都市計画』,p.118-119が参考になる。

うな現象は、「緩やかなドミノマンション問題」ではないかと筆者は考える。

ドミノマンションとは、2000年頃から都心部への人口回帰の流れを受けて、住宅環境を保護する建築規制がない商業地域に、多くのマンションが隣接して建設される現象である⁶²。都心部への人口回帰の流れは、地理的な「郊外」住宅地の過疎化と表裏一体であるが、その要因のひとつとして、バブル崩壊後の中心市街地の地価の下落がある。用途規制が緩く、高い建蔽率と容積率が設定される商業地域の元からの条件に、商業地域と住居地域の地価の反転が加わって起きた現象である。さらにマンションという形態は、廊下・階段・エントランスホール・エレベーターホールなどの共用部分の床面積が容積率に算入されないことが1997年の建築基準法の改正により定められており、高さを稼ぐことができる。つまり、用途が「商業」に指定された地域に住宅街が広がる光景は、入居者とディベロッパーの経済合理性からすれば理に適ったものなのである。

これが問題になるのは、マンションが乱立することで採光・日照・風通しなどの住環境が悪化したときである。初黄・日ノ出町地区は、住環境の悪化が住民の声として上がっていない点で「穏やか」ではあるが、商業地域にマンションが多く立ち並び用途が混在している点では「ドミノマンション」といえる。いずれにせよ、街の風景は「自然」なものではなく、少なからず法的縛りのうえに成り立っているということがわかる。



図1-2. 初黄・日ノ出町地区の用途地域（yahoo地図情報を背景に、横浜市・行政地図情報提供システム <http://www.city.yokohama.lg.jp/>を参考に筆者作成、2013年6月26日取得）

※略称はそれぞれ規制が厳しい順から、2中→第2種中高層住居専用地域、1住→第1種住居地域、2住→第2種住居地域、近商→近隣商業地域、商業→商業地域。

・まちづくり協定と地区計画

横浜市は、都市計画の重点地域を「街づくり協議地区」に指定し、それぞれの地区ごとに方針を定めている。そのうち2007年8月に制定されたのが「初黄・日ノ出町地区」（日ノ出町1・2丁目、初音町1～3丁目、黄金町

⁶² 同上,p.17。

1・2丁目の13.0ha)である。2011年4月に改正された「街づくり協議指針」によると⁶³、「子供たちが夢や希望を持てるような、明るく、住みやすいまちづくり」が目指されており、マンション複合施設の低層部へ商業・業務施設を配置すること、「風紀を害すると思われる用途」⁶⁴の制限、マンションのワンルームタイプの制限、ファミリータイプの推進（一戸30㎡以上）などが行われている。しかし、協議地区には法的強制力がなく、ディベロッパーが環境浄化協議会と協議をし、両者の合意に任されている。

協議地区を補完するために、環境浄化協議会の側では2009年から「まちづくり協定」の策定を検討し、横浜市の認定を受けることを目指している。しかし、町内会役員に向けたアンケートによると⁶⁵、将来の街のイメージとして、「店舗や飲食店の多い賑やかなまち」「アートやものづくりを強調した個性あるまち」「大岡川などの自然や歴史・文化が感じられるまち」「家族で安心して住める、生活環境が整ったまち」などに分散していることが明らかになった。おそらく、どれもが否定できない項目であるため、逆に「これだけは受け入れられない」という共通理解を築いて、横浜市の認定を目指した方が効果的だろう。そして、その次の段階として、まちづくり協定に適うように法的拘束力のある地区計画や条例が立てられることが望ましい。地区計画とは、1980年の都市計画法改正の際に導入され、住民の合意を基にして特定の地域を対象に建築制限をかけられる制度である。例えば、元町地区（横浜市中区）では、1985年に建物のデザインに統一感をもたせる「元町街づくり協定」を締結したが、パチンコ店や風俗営業の進出に対してまちづくり協定では法的拘束力をかけることができなかったため、2003年に地区計画を定めたことで、両者が補完的に機能するようになったという⁶⁶。

⁶³ 横浜市都市整備局「初黄・日ノ出町地区街づくり協議指針」<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/machi-kyogi/hatsukou-ks.html>。

⁶⁴ 店舗型性風俗特殊営業のうち1号から3号まで、無店舗型性風俗特殊営業のうち1号が禁止となる。店舗型性風俗特殊営業の内訳は、ソープランド（1号営業）、ファッションヘルス（2号営業）、ストリップ劇場・個室ビデオ等（3号営業）、ラブホテル（4号営業）、アダルトショップ（5号営業）である。無店舗型性風俗特殊営業の内訳は、デリバリーヘルス（受付所を設けて営む者を含む）（1号営業）、アダルトビデオ等通信販売（2号営業）である。

⁶⁵ NPO法人黄金町エリアマネジメントセンター（編集・発行）2012b『黄金町アニュアルレポート2011』,p.90。

⁶⁶ 伊達美徳〔他〕前掲『初めて学ぶ都市計画』,p.30。



図1-3. 初黄・日ノ出町地区の協議地区と再開発区域（国土交通省ホームページ <http://tochi.mlit.go.jp/chiiki/land/ex20/1705.html> の図を参考に筆者作成、2012年10月1日取得）

1 - 2. 全体描写

1 - 1 では地理・人口・用途地域・街づくり協議地区などの客観的社会条件を見てきたが、街の全体像がつかみづらいかと思うので、筆者が散歩したときに撮った写真の紹介と情景描写を、あえて主観的に試みたい。なぜなら、数値的な根拠や法的背景を挙げづらい要素のなかにこそ、その街の空気感が象徴されている場合があると考えられるためである。「図 1 - 4」は、写真番号と撮影場所の対応関係を表した地図なので、適宜参照していただければと思う。

おおまかなコースはふたつに分けてある。日ノ出町駅から平戸桜木道路沿いに初音町方面へ抜けるルートと、大岡川沿いと高架下を中心に紹介したルートである。



図 1 - 4. 写真番号と撮影場所の対応関係を表した地図 (yahoo 地図情報を背景に筆者作成、2013 年 6 月 26 日取得)

・日ノ出町駅前～スクランブル交差点～平戸桜木道路～初音町方面



【左：写真 1、2013 年 6 月】日ノ出町駅改札からスクランブル交差点に出る狭い道。左手はカフェチェーン店の

「ドトール」とスーパー「京急ストア」、2階には昔は釣り具屋だったところに100円ショップが入っている。いずれも、商店会には加入していないそうだ。右手は全国14店舗展開の比較的小さなパチンコチェーン店。

【中：写真2、2013年6月】はたから見れば、どこに駅の入り口があるのかわかりづらいだろう。駅前の土地は京急とパチンコ店が持っているという。バスロータリーを中心とする交通の要塞として駅前広場をつくる案もあったが、日ノ出町駅が京急にとって開発の進む品川駅や上大岡駅（横浜市港南区）と比べて優先順位が低いことや、パチンコ店の地主との話がつかず断念した経緯があるという⁶⁷。京急ストアの手前にあるのが日ノ出町駅前商店会・初黄日商店会^{はつこひ}に加入している薬局。1954年に元海軍少将の方が営んでいた喫茶店の建物を譲り受けたというから、土地持ちではないと思われる⁶⁸。休業日にはシャッターに描かれたカラフルな太陽の絵を見ることができる。顔の中央部は「夜間処方せんポスト」になっているというユニークな仕組みだ。ペインターは70年代の桜木町駅高架下のグラフィティ・アートの創始者と言われるロコ・サトシ氏である。89年に横浜博覧会の壁画を担当したり、95年に市営バスのペイントを手掛けたりと、市主導のまちづくりイベントに招聘されることの多いアーティストであり、現在は長者町（日ノ出町東部に隣接）にあるNPO管理施設を制作拠点にAIRを行っている。

【右：写真3、2013年3月】ストリップ劇場老舗「浅草ロック座」の系列店である「浜劇」。垂れ幕には「5000円なう」の文字があり、「こちらは」健在である。というのは、地域二大ストリップ劇場のうちのひとつであった「黄金劇場」は、2012年初頭に神奈川県公安委員会により摘発され、同年暮れより8か月間の営業停止を命じられているからである⁶⁹。

工事のため封鎖されているのは、住友不動産による「(仮称)日ノ出町計画新築工事」。共同住宅139戸、地上10階（地下1階）、竣工は2014年3月の予定である。この奥は野毛の丘になっており、市長公舎・横浜市中央図書館・野毛山動物園などにつながっている。野毛地区と合わせて、休日にはこちら側への人の流れが増える傾向にある。



【左：写真4、2012年11月】幹線道路が交わる日ノ出町駅前のスクランブル交差点。4車線×4（片方は5）車線で交通量が多い。奥の白いフェンスに囲まれているのが再開発区域で「ザ・スカイクルーズタワー」が建つ予定である。「黄金町バザール 2012」のポスターが貼られているが、現在では再開発ビルの住宅広告になっている。

⁶⁷ インタビュー⑤より。

⁶⁸ 日ノ出薬局ホームページ http://ichiba.geocities.jp/hinode1192/closeup/hinode_p/hinode_p.html より。

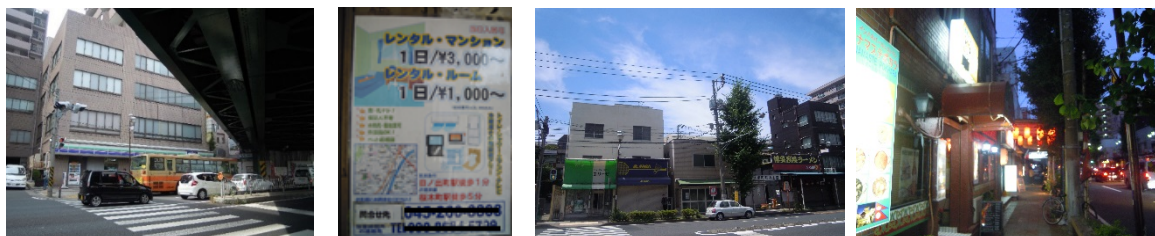
⁶⁹ 「はまれぽ.com」2013年3月1日 http://hamarepo.com/story.php?story_id=1685 より。

【中：写真 5、『神奈川新聞』2010 年 10 月 10 日,p.21】施行前の再開発区域の外観。左手前にあるのは日ノ出町駅前の看板的存在だった洋菓子屋の（「ペコちゃん」で有名な）「不二家」。不二家は元町で創業し、2 号店はイセザキモールに出店された。その隣にあった中華そばチェーン店の「日高屋」の 2 階には、「21 世紀の日ノ出町再開発実現しよう」の横断幕が長いこと掲げられていた。比較的高くて黒い建物はカラオケ館で、経営者は今回の再開発の地権者のひとりでもある。

【右：写真 6（笠木靖之氏撮影、2013 年 7 月 7 日取得） http://colocal.jp/topics/art-design-architecture/local-art-report/20120321_5237.html】再開発により解体された「竜宮美術旅館」。占領軍の連れ込み宿であったこの建物は増改築を繰り返し、一時は若いアーティストらによってカフェ・展示空間へと生まれ変わり、地域社会の憩いの場であった。



【左：写真 7、2013 年 5 月】日ノ出町駅品川方面のホーム最後尾から見た再開発区域。【中：写真 8、2013 年 5 月】逆側から見た再開発区域。奥のマンションの手前にあるのが日ノ出町駅舎。京急と再開発の接点はできなかったようで、ホームから再開発施設に直結してペデストリアンデッキ（施設間を結ぶ大型歩道橋）にする案はなくなったそうだが⁷⁰。ただペデストリアンにしてしまうと地上への人の流れが途絶えてしまう可能性もあるので、地元商店にとっては幸いだったかもしれない。



【左：写真 9、2013 年 6 月】日ノ出町駅改札からバス停側に出たところのコンビニ「スリーエフ」。写真 8 の駅舎背後にそびえ立っているように見えるふたつのマンションの 1 階部分は吹き抜けになっており、花屋やバーなど多数の店舗とつながっている。こちら側は、改札からスクランブル交差点に出る道と比べて格段に人の流れが少なくなる。このスリーエフは以前、角打ち（カウンターで立ち飲みをすること）で賑わっていた酒屋だったという。しかし、1989 年頃コンビニへ業態を変え、今では酒屋店主がコンビニのオーナーを、その息子さんがコンビニの店長を務めているそうだが⁷¹。全国的に見れば、1990 年から 94 年の間にコンビニに参入した業態で一番多いのが酒食品店であり⁷²、大型スーパーへの酒類販売免許付与と距離制限の基準撤廃が実施されたのが 1989 年であることを考えると⁷³、ここの変化もその流れに沿ったものであるといえる。しかし、ここは酒屋とコンビニを並行

⁷⁰ インタビュー⑤より。

⁷¹ スリーエフ・神田酒店ホームページ <http://ichiba.geocities.jp/hinode1192/closeup/fff/fff.html> より。

⁷² 新雅史前掲『なぜ商店街は滅びるのか』,p.182。

⁷³ 同上,p.190。

して経営しているのが特徴的であり、今でも配達を手掛けているという。店舗一体型であるが、そのぶん一般的なコンビニと比較して、お酒コーナーが充実しており、缶ビールを置く冷蔵庫の台数も多い印象である。酒屋のなごりはコンビニとしては珍しく、出入り口が2か所あることからわかる。今でこそ、2012年7月に始まったセブンイレブンの「セブンらくらくお届け便」などの宅配サービスが充実してきているが、以前は「御用聞き」といえば酒屋ほか自営商店の専売特許だったのだろう。

【左から2番目：写真10、2013年5月】そば屋の隣の壁に貼ってあったレンタルマンション・レンタルルームのポスター（筆者により電話番号は消してある）。ただこのような貼り紙がある店舗には、ピースポート（「130万円で世界一周！」といった見出しが目を引く）のポスターが並列されている場合もあり、お店によっては「好意」で貼っているだけかもしれない。写真の貼り紙には「敷・礼ナシ！、保証人不要、水商売・風俗業可、外国籍OK！、ペット応相談」とある。紹介されている物件は、マンションのファミリータイプを推進する「街づくり協議地区」からはぎりぎり離れているようにも見えるが確実ではない。このような貼り紙は、高架周辺の元ちゃんの間の建物のドアにも見られる。県警はこのような貧困ビジネスへの動きを売春街復活への第一歩として警戒している。

【右から2番目：写真11、2013年7月】平戸桜木道路沿いは野毛地区と比べて飲食店が少なく繁華街というよりは住宅街の印象だが、ここにはラーメン屋があった。その左手にあるのが日ノ出町町内会館である。インタビューで伺った際は、若い民生委員の方が三味線教室を開いていた⁷⁴。掲示板を見る限りでは、学習教室「くもん」やそろばん教室が開かれているようだ。その左手は、青色テントのお店はおそらく閉まったままになっているスポーツ用品店と、緑色テントのお店はまだ健在のヘアサロンである。

【右：写真12、2013年6月】平戸桜木道路の初音町方面に向かって左側沿いには昔ながらの卸問屋・マンション・事務所・立体駐車場が入り組む景観が続く。写真はネパール料理店・ホルモン焼・そば屋と続く道を写したものである。ひさしのある歩道は「商店街らしさ」を残す部分ではある。インタビューをさせていただいた鰯節店のほか、ラッピング用品を主に扱う紙製品の卸問屋・駄菓子と玩具の問屋・プラスチック資材店・旅館（竜宮美術旅館と同じ時代に建てられたもの）・鶏肉屋・リサイクルショップなどがお店としては目立つところである。大通りの右側沿いは相対的にコインパーキングやマンションが多い印象で、開いているお店としては、スリーエフから花屋・理髪店・その2階に歯科・不動産屋・接骨院・クリーニング屋、先ほどの町内会館の横を通って、教科書販売店・ゴム用品専門店・釣り具屋などがあった。問屋街として栄えたと言われるこの地域は今でも一般客が相手の小売り・飲食店・サービス業は少なく、卸問屋・物流の中間業者が多いことが感じられる。



【左：写真13、2013年6月】手前は「大黒柱に車輪をつけろ」の社訓で有名なイオン系列の都市型スーパーマ

⁷⁴ 民生委員制度の発端は1918年の大阪府における方面委員制度に始まり、「天皇の御聖慮による名誉職」という位置づけのため無報酬であったという。さらに、1946年に民生委員制度として再発足した際には、名誉職という要素が抜ける代わりに、無報酬という形式は引き継がれてしまったという（全日本冠婚葬祭互助協会〔編〕2012『無縁社会から有縁社会へ』水曜社、p.73-74）。

ーケット「まいばすけっと」。2005 年に阿佐ヶ谷（東京都杉並区）で第 1 号がオープンした。多くのコンビニのように、タバコ・雑誌・ATM などはないが、安目の食材・飲料などが売りである。奥は「100 円ローソン」で唐揚げやホットドッグなどの軽食販売に力を入れることで「まいばすけっと」とは差別化が図られているようだ。いずれも 10 階建てマンションの 1 階にある。「まいばすけっと」のある物件には以前、神奈川県を中心に酒類小売事業を営む「マインマート（現在はカクヤスへ事業譲渡）」が入っていた。両店とも初黄日商店会には加盟していない。この先、初音町交差点寄りには昔ながらのお店がかろうじて残っている。平戸桜木通り沿いにあるのは、ハンコと名刺の専門店・調理器材専門店・ミシン屋・質屋などである。路地を入ると「横浜盤石教会」という聞き慣れない名前の教会があった。韓国系のキリスト教会のようである。初音町交差点にある、1 階にコンビニ「ファミリーマート」が入っている 10 階建てマンションは 2011 年 3 月に建てられ、黄金町駅前の風景を大きく変えた。かつて地域の人々は黄金町の町名を使いたがらなかったというが、現在では新築マンションは全て黄金町を冠しているという⁷⁵。

【中：写真 14、2013 年 6 月】マンションの出入り口と平戸桜木道路に面するゴミ置き場で見られた手作り看板。町内会に入らないとゴミ収集のサービスが受けられないかどうか、その法的根拠について筆者は無知だが、町内会の機能がまだ残っている部分ではある。

【右：写真 15、2013 年 6 月】インタビューをさせていただいた老舗・豆菓子専門店。初音町の通りは、近隣商業地域（右側）と商業地域（左側）との境目に位置し、低層住宅と空き地が目立つ。「シャッター通り」と呼んでも過言ではないが、その閉めるシャッターすら残っていない部分もある。昔ながらのお店に残っているのは酒屋・和菓子屋・靴修理屋くらいで、平日の昼間は、他には店舗用品（レジ用品やドアノブにぶらさげるような小型看板）を取り扱うお店・不動産屋・クリーニング屋・コインランドリー・理髪店くらいしか営業していない様子だ。この通りには以前、元呉服店をギャラリー兼アーティストの滞在制作場所としてコンバージョンした建物があった。2010 年から 2 年間、公益財団法人トヨタ財団「地域社会プログラム」の助成を受けて美術家の方が土産物売り場として運営していたが、大家さんの意向で退去することになったという。その元呉服屋に連なる魚屋は、おばあちゃん数人が昼間からカラオケを楽しんでいたが、店頭の水槽には鮮魚ではなく金魚が飼われていたので営業していないようだ。こんな寂しい通りでも、1960 年代は、「商店会という確固とした組織はなかったが、魚屋・八百屋・肉屋・雑貨屋・乾物屋・布団屋・電器屋など、ないものはないというくらい全部そろっていた」と元初黄町内会長の方はいふ⁷⁶。2013 年参議院選挙公示以降は自民党と公明党のポスターが目立った。中区は入らないが衆議院選挙の小選挙区の神奈川 2 区（西・南・港南区）は、現在の官房長官・自民党の菅義偉が連続 6 選の地盤である。

・大岡川沿いと高架下、日ノ出町方面～黄金町方面



⁷⁵ 『毎日新聞』神奈川版 2012 年 6 月 27 日, p.27 「黄金町 壮大な実験（上：住民に地域への誇り）」。

⁷⁶ インタビュー④より。

【左：写真 16、2013 年 6 月】2007 年 3 月に竣工した「大岡川桜棧橋」。^{しげふみ}2005 年 4 月に当時の松沢成文神奈川県知事（2013 年 7 月参院選では、神奈川県にみんなの党から立候補し当選）が「バイバイ作戦」の成果を視察した際に、「協議会」が提出した案が実現されてできたものである。写真は、毎月第 2 日曜日に行われているワンデイバザール・まちあるきツアーの関連プログラムとして組まれているボート乗船体験の様子。横浜湾から近いため海水と淡水が混ざる汽水域であり、ワカメやハゼなどが生息しているという。棧橋は普段は開放されていないが、休日の昼間には大岡川に架かる橋から釣りをする人の姿が見られる。2012 年 9 月には NPO 管理施設に、市民団体「Canal SUP」の活動拠点として「水辺荘」が誕生した。桜棧橋を拠点として、スタンドアップペダル（サーフボードのような小型ボートに立ち乗りしてパドルで漕いで進む乗り物）・ボート・カヤックなどの体験会を毎週開催している。艇庫・更衣室として利用されている水辺荘の管理・運営は NPO を介しているが、事業は「アーツコミッション・ヨコハマ（横浜市芸術文化振興財団）」の助成交付を受けて運営されている。

桜棧橋の地元有志による管理団体「川の駅運営委員会」の委員長の話によると⁷⁷、1960 年代の大岡川は「ごみ溜め」であり、初音町の住民にとっては身近ではあるがわざわざ足を運ぶ場所ではなかったという。今のように棧橋ができて川で遊んだり釣りをしたりするようになったのは、ここ 10 年くらいのことであるらしい。そして、「管理を県に任せると鍵が閉まりっぱなしで使えなくなるので地域で管理することにした」という。また、大岡川桜まつり実行委員長の話では、「僕らが行政に言うのは、〔行政の担当者が〕2・3 年で変わっちゃう人が多いんですよ。前の人が約束したことは引き継いで、価値観を共有してくれないと困る。大岡川は〔都道府県単位で管理される〕二級河川でね。本当は横浜市の管轄になるとやりやすいんですけどね。…護岸のここから何十センチはこっちの管轄で、何十センチはあっち〔の管轄〕だとか…」というように、いわゆる「縦割り行政」への批判も聞かれた⁷⁸。

【中：写真 17、2013 年 6 月】2008 年に初めて開催された黄金町バザールに合わせてつくられた高架下の「日ノ出スタジオ」。土地と建物は京急の持ち物で、横浜市が借り上げ、NPO へ無償貸与し運営を任せている。一面ガラス張りのスタジオには古本屋のほか、雑貨やアパレル関係のショップが入っている。



【左：写真 18、2013 年 6 月】高架と大岡川に挟まれた三角州には、今でもお店を営んでいるのかは不明だが、場末の Snackbar があった。洗濯物があったり物音がしたりと生活感はあるので昔から住んでいる方がいるのだと思う。【中：写真 19、2013 年 6 月】その脇道に入ると、元倉庫と廃品を利用した作品があった。2012 年の黄金町バザールに参加したスウェーデンのアーティストによるものだそうだ。高架下のフェンスには「暴力のない 明るい街」というメッセージが書かれていた。【右：写真 20、2013 年 6 月】今では珍しくなった赤テントの店舗が残っていた。雑然ながらも植木があったり数匹の野良ネコがいるのを見ると、手入れをしたり餌をやる住民がいるのだろうと思う。この高架沿い大岡川寄りのエリアは、黄金町駅方面に行くにつれてマンションに生まれ変わっ

⁷⁷ インタビュー⑤より。

⁷⁸ 同上。

ているところが多くなる。実際に京急線車内から風景を見渡しても中高層ビルに遮られて、特殊飲食店を見る余裕はなく、前提知識がない人にとっては気にかからない風景が車窓を流れる。



【左：写真 21、2013 年 6 月】左手から、簡易宿泊所の「黄金荘」、現在も経営しているのかはわからないが、赤テントが未だに残るのは、「スナック・栄」、「シルクロード」、「スナック・ミナミ」。全国の歓楽街の名前が並ぶ。その奥に見えるのは精米所跡地に 2006 年 1 月に開設した剣道場「秀武館敬心道場」である。師範によると、「元精米所の高い天井は道場に最適。大岡川に面し、子供たちが大きな声で伸び伸び、けいこができる点もいい」、ネックだった周辺環境は「警察が 24 時間態勢で警戒しているので決断した」という⁷⁹。さらにその奥には、うっすらとランドマークタワーが見える。ちなみにランドマークタワー周辺は、地区計画によって徐々に建物の高度が低くなっていくように規制されているため⁸⁰、横浜は坂が多いという要因も手伝って、みなとみらい地区とコントラストになる風景が珍しくない。

【中：写真 22、2013 年 6 月】2・3 階にはレジデンススペースとして貸し出されている部屋がある高橋ビル。1 階の左手にあるのは NPO 管理施設では数少ない雑貨屋。右手は 24 時間営業のコインランドリー・コインシャワー。右上の看板には「女性優先の店です」との文字が見られる。その奥には、「人間用セルフコインシャワー」を掲げる別の店舗もあり、買売春時代に客が使っていたのだろうなと思わせる。現在ではウォータースポーツを楽しんだ人たちが利用するという変わり具合である。



【左：写真 23、2013 年 6 月】2006 年 3 月、元古道具屋の建物に開所した「日ノ出町防犯拠点ステップ 3」。NPO の事務局と併設されており、高架下が封鎖されているフェンス沿いに位置するため人通りは極端に少ない。夜間は防犯を目的として、伊勢佐木警察署への道路使用許可を提出したうえで、映像作品を路上や高架に投影しているという⁸¹。初めて訪れる人は、「かいだん広場」まで行って初めて高架下が開放されていることに気付くだろう。夕方には下校途中の小学生が遊んでいたりするが、広場というには普段はあまり人の滞留はない。だが、イベン

⁷⁹ 『神奈川新聞』2006 年 1 月 1 日,p.32「明るい街へ変化の胎動 29 日に剣道場開設」。

⁸⁰ 伊達美德〔他〕前掲『初めて学ぶ都市計画,p.32。

⁸¹ NPO 法人黄金町エリアマネジメントセンター（編集・発行）2012b『黄金町アニュアルレポート 2011』,p.10 1。

ト会場として徐々にその役割を発揮しつつある。夜はライトアップされていて、防犯の役割も担っている。かいだん広場は元々、2010 年に行われてきた地元住民有志による「まちづくり井戸端会議」でマスタープランが検討されていた際に、「集いの広場が必要」という意見が多くでたことから始まったそう⁸²。そして、2011 年に「ヨコハマ市民まち普請事業」へ応募した結果、選定を経て横浜市による助成が決定され、8 月に完成したという。

【中：写真 24、2013 年 6 月】少し陰になっていてわかりにくいですが、高架下のかいだん広場で毎月第 2 日曜日に行われているワンデイバザールの様子。フリーマーケットのほか、初黄日商店会に参加している商店の物産品も売られている。この通りは以前、「パフィー通り」と呼ばれる売春街の中心地であった。右側の建物はちょんの間そのままの外観だが、赤テントが撤去され、内部は AIR としてコンバージョンされているものが多い。ガスが通っておらず、エネルギーは電気頼みだそう。また 2013 年 2 月には、昭和 30 年代後半に建てられたというゲート「初黄町内会・大岡川桜通り・めざそう みんなの協力で明るい街づくりを」が撤去された。それに合わせて、市民の公募を通して、通りの名前が「初黄日仲みち」に改名された。それと同時に、大岡川沿いの通りが「初黄日桜みち」と命名された。

【右：写真 25、2013 年 6 月】左手は NPO 管理施設に入っている雑貨屋で初黄日商店会のインフォメーション・ショップも兼ねている。初音町の元呉服屋をコンバージョンしたところで活動していた美術家の方が経営している。防犯を兼ねて窓が大きくしてあるのか、NPO 管理施設は夜中でも灯りが点いている店舗が多い。



【左：写真 26、2013 年 6 月】2009 年 4 月に開所した黄金町交番。もともと売春宿や暴力団の駐車場があったという約 80 m²の土地は、地主さんが「環境浄化に協力しよう」ということで県に無償譲渡し、神奈川県が約 3700 万円かけて交番を整備したという⁸³。同時に、住民も利用できる多目的室も備えられた。屋根には「鋭い目で犯罪を抑止するためのシンボル」として猛禽類のハイタカをモチーフにしたモニュメントが置かれた。のちに市民の公募により、神奈川県警伊勢佐木署とハイタカを掛けて「イセタカ君」と命名されたそう⁸⁴。伊勢佐木署員が二人体制で勤務するほか、浄化対策担当の警察官が、今でも昼間から夜中まで警官が徒歩や自転車で巡回している。

【中：写真 27、2012 年 5 月】2008 年に初めて開催された黄金町バザールに合わせてつくられた高架下の「黄金スタジオ」。5 つのスタジオに AIR やカフェなどが入っている。筆者が訪れた時は、スピーカーを制作している人たちがいた。写真は入居前後なのか空っぽのスタジオの様子。高架下のスタジオは電車が通るたびにガタゴト鳴る。

⁸² NPO 法人黄金町エリアマネジメントセンター(編集・発行)2012a『黄金町アニュアルレポート 2010』,p.44-45。

⁸³ 『神奈川新聞』2009 年 4 月 17 日,p.18「環境浄化へ交番開所」。

⁸⁴ 『神奈川新聞』2010 年 9 月 11 日,p.20「黄金町交番モニュメント 命名「イセタカ君」」。



【左：写真 28、2013 年 6 月】学区のある東小学校（西区）の生徒によるパブリックフェンスアート。東小学校はコミュニティハウスが併設されているのが特徴であり、地域との連携が多く見られる。太陽の絵は当時の中田宏市長（現在は日本維新の会政策委員会顧問、2012 年の衆議院選挙で比例代表北陸信越ブロックから 4 期目の当選）が描き入れたもの。このような情景に対する違和感の表明としては、「アートとか子どもとかを使ってクリアランスするなんてひどいもんですよ。ヤクザも生きていかなきゃならないのに。ヤクザがアーティストを刺してしまえば県警もしめたもんだと思うでしょうよ」というのがひとつの回答例である⁸⁵。上記のコメントは極端な例ではあるが、街の多くの人が、フェンスが取り除かれることを望んでいるのは確かである。【中：写真 29、2013 年 6 月】日曜日だったのでシャッターが閉まっているが、奥に見えるのは、業務用・一般家庭用の食肉卸売センターの「ヨコハマハム」。【右：写真 30、2012 年 10 月】黄金町バザールとは直接の関係性はないが、ヨコハマハムでは 2012 年 10 月のとある日に「初音町オクトーバーフェスト」が開かれた。地産地消をテーマとして、「横浜ビール」を始めとする地元企業が協働して開催され大盛況だった。



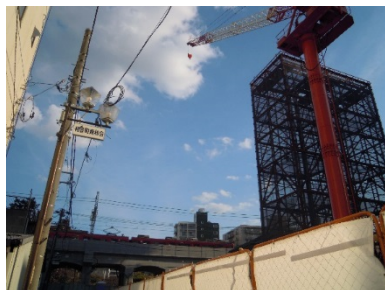
【左：写真 31、2012 年 5 月】交番を抜けて大岡川沿いを黄金町駅方面に進むと、特殊飲食店の建物をそのまま転用したお店が並ぶ。【中：写真 32、2013 年 6 月】NPO 管理施設ではないが、ゴーストタウン化以降に、30～40 代の比較的若い方々が参入して、カフェ・定食屋・バーなどを経営しているエリアだ。今年の春に店じまいをしてしまった喫茶店兼話聞き屋の店主は開店当時、「非合法でも癒された男たちがいたこの街で、現代のドライな人間関係を見直したい」と意欲を見せていた⁸⁶。この方はお店の経営の傍ら、黄金町周辺の「ディープ・ツアー」を企画していたりと、街の歴史に精通した人であったそうだ。このエリアに最初に参入したバーの店主は、「ここは売春や覚せい剤が出回る、怖くて汚い町だった。でも、人影が途絶えた姿を見たとき、さみしさがこみ上げた」と語る。そこに続いたバーの店主からは「この街には言い表せない怪しげな雰囲気がある。それを大切にしながら、若者で活気付けたい」といった声が聞かれた⁸⁷。経営者の年代や地域への根付き具合といった点で、北中通り商店街に通じるものがあると筆者が感じるこの一角は、「リバーサイド」の愛称で親しまれている。夜中でも賑わ

⁸⁵ 以前、黄金町を取材した週刊誌記者の方への聞き取りによる。2012 年 7 月 23 日。

⁸⁶ 『毎日新聞』神奈川版 2008 年 2 月 17 日、p.29「恋愛、借金、政治...どんな話も 1 対 1 で 30 分 1000 円」。

⁸⁷ 『読売新聞』神奈川版 2008 年 3 月 11 日、p.30「再生信じバーに灯」。

いがある、初黄・日ノ出町地区では数少ないエリアだ。【右：写真 33、2013 年 6 月】同じくリバーサイドに連なる、「黄金ミニレジデンス」と呼ばれる NPO 管理施設。お茶販売店や建築事務所が並ぶ。ここを抜けると黄金町駅はすぐ目の前にある。



【左：写真 34、2012 年 10 月】さきほど紹介したヨコハマハムの裏側では、「(仮称) 初音町 3 丁目プロジェクト」が進む。横浜市が掲載する建築計画によると⁸⁸、用途は共同住宅・店舗、住戸数 138 戸、平均居住人員 425 人（つまり一人暮らしのワンルームは想定されていない）、地上 11 階（地下 0 階）の鉄筋コンクリート造であり、竣工は 2013 年 8 月を予定している。施行直前は駐車場だった敷地は、その前はほとんどが特殊飲食店で占められ、他にはヨコハマハムの所有地や普通の住宅があり、引っ越しを余儀なくされた人もいたそう⁸⁹。

【中：写真 35、2013 年 6 月】日ノ出町駅と同じく十字に幹線道路が走る黄金町駅前。写真は初音町交差点から撮ったもの。黄金町駅は 2012 年 4 月に改修工事を終えて、立ち食いそば兼立ち飲み屋が構内にできた。右手の駅前ビルは 1 階がパチンコ店、2 階が居酒屋チェーン店、5 階は漫画喫茶が入っているが、3・4 階はテナント募集中のようだ。平戸桜木道路と垂直に交わるこの幹線道路は藤棚浦舟通りと呼ばれ、1969 年までは市電が走っていたという⁹⁰。

・振り返ってみて

さて、日ノ出町駅から黄金町駅まで一巡したが、訪れたことのない人にとって少しでも街の雰囲気をつかんでもらえたらと思う。逆にこの街を知る人からすれば、的違いな視点や描写もあったかと思う。筆者自身は今となっては初めて訪れたときの新鮮な印象を思い出せないが、やはり繁華街というには昼間人口が少なすぎるということと（地域・行政ともに繁華街ではなく問屋街という位置づけではあるが）、ここ数年で劇的に中高層ビル・マンションが増えたことは改めて確認した。幹線道路が街を分断する一方で、かろうじて残る「下町らしさ」や特殊に入り組んだ路地など、考え方によっては街の資源があることも再確認できた。パチンコに始まりパチンコに終わる紹介になってしまったが、全国チェーン店が少なく、自営業や中小企業の卸売問屋が多いことはやはりこの街の特徴である。

第 1 章では、元々の地理的条件や法的縛りを意識しながら街の風景がいかに出来上がっているのかを中心に見てきた。第 3 章では、各セクターがどのようなせめぎ合いを経て現状に至ったのかを見ていこうと思う。

⁸⁸ CASBEE 横浜 <http://www.city.yokohama.lg.jp/kenchiku/center/kankyo/casbee/todokede/kouhyo/file24/24-019-1.pdf>。横浜市では、床面積の合計が 2,000 m²以上の建築物を「特定建築物」として、市への環境配慮計画の届出を施工者に義務付けている。「(仮称) 初音町 3 丁目プロジェクト」の床面積の合計は 7,145 m²と計画されており「特定建築物」に該当するため、その建築主の自己評価の結果が閲覧可能である。

⁸⁹ インタビュー④より。

⁹⁰ 鈴木伸治・横浜市立大学国際総合科学部鈴木ゼミ〔編〕2008『黄金町バザールガイドブック＋読本』,p.140-141。

第2章. 高円寺・北中通り商店街の基本情報と外観

この章では、初黄・日ノ出町地区と同様に、高円寺・北中通り商店街について、地理的特性・人口推移・用途地域・都市計画の様子などの基本情報を記す。随時、初黄・日ノ出町地区との比較を取り入れている。その後、筆者の主観が強く出てしまうのは承知のうえで全体描写を試みたい。

2-1. 基本情報

・地理

高円寺は東京都杉並区の北東部にあり、中野区と隣接する。政令指定都市のなかの区とは異なり、上下水道・消防・一定規模以上の都市計画などを除けば、市に準ずる行政機能をもつ特別区である。高円寺は東京都心から直線距離で約12km、新宿副都心から約5kmに位置する。まず北中通り商店街を見る前に、全体としての高円寺の街の地理的特性を述べたい。それを一言でまとめるなら、都心に位置するにもかかわらず「街の中心に幹線道路が通っていない」ということに尽きると思う。東に環七通り、北に早稲田通り、南に青梅街道と幹線道路に街全体が囲まれている。そして、幹線道路に覆われた内部に路地が袋小路状に伸び、いくつもの商店街が連結している。「街路が狭く、路地が多い」「自動車が通らない、歩行者中心の街である」「信号がすごく少ない」「駅ビルの規模が小さい」などの要素が、人が集まる都市としての魅力をつくっているという論者もいる⁹¹。印象論を抜きにして、実際に高円寺に人が集まっているという根拠を示すのは、実は難しい。なぜなら、街全体の小売販売額の上昇は見られず⁹²、住民や交通網の乗車人員の増加という統計上の数値には表れていないからだ。しかし、いずれの数値も微減であり、壊滅的なダメージを受けていないという点は事実である。その点、高円寺はストロー効果のあおりを受けにくい地理的特性にあるということはいえるだろう。ストロー効果とは、高速道路・バイパス・新幹線といった大型交通網を整備すると、経済的に競争力のある地域が弱い地域の活力や人口を吸い上げてしまう現象のことを指す⁹³。ただし、それは地方都市単位のみではなく徒歩圏の町丁単位でいえるのではないかということを実証するのが高円寺である。

初黄・日ノ出町地区に目を転ずると、関東大震災以後の土地区画整理と、路面電車が走っていた時代から幹線道路に分断されてきた歴史がある。それは一方で卸問屋街として発達する要素にもなったが、人が滞留しにくい構造をつくったという側面もあり、高円寺との前提条件が異なる点として指摘できる。幹線道路沿いに卸問屋街が発達した反面で、狭い路地がある高架沿いの街区が売春街として栄えたのは皮肉なことではある。しかし、人が滞留しやすい地理的特性を一面に持っていることは確かであり、治安の維持と並行して今後の活用が期待される。さらに、初黄・日ノ出町地区が高円寺と前提条件で異なる点は、街の密度の違いである。視覚的には幹線道路や中高層マンションの有無という街の骨格部分の密度の違いであるが、実際の人口密度の違いについては後述する。

次に高円寺の交通網を見ると、JR中央線の高円寺駅が主力で、青梅街道沿いに地下を走る東京メトロ・丸ノ内線の新高円寺駅と東高円寺駅がある。高円寺駅は中央線各駅停車、東京メトロ・東西線が乗り入れているほか、平日は中央線快速が停まり、各駅停車で新宿から約9分と通勤圏としては交通の便はよい。高円寺駅から新高円寺駅へは、南口からパル商店街と地続きのルック商店街を抜けて約800mと10分弱歩く距離にある。JR高円寺

⁹¹ 三浦展 2010『高円寺新女子街』洋泉社,p.51-61。

⁹² 同上,p.129-130。1997年～2007年で、小売販売額が伸びているのは、パル商店街・ルック商店街・エトアール通り商店会のある高円寺南3丁目(1997年比で約115%)と、高円寺南商店街がある高円寺南4丁目(約115%)であり、高円寺地区全体では約85%と衰退している。

⁹³ 服部圭郎 2009『道路整備事業の大罪』洋泉社新書,p.6。

駅北口方面には中央線と平行して西武新宿線が走っているが約 2km と徒歩圏というには遠い距離で、バスが各駅を結んでいる。

総じて、初黄・日ノ出町地区の周辺状況が海側から内陸側に行くにつれて寂れていくのに対して、高円寺は駅を中心に放射状に外側に行くにつれて同様の傾向が見られる。繁華街と住宅街がせめぎ合う接点にあるという点では、初黄・日ノ出町地区と共通しているのが北中通りの立地である。駅から徒歩約 5 分でようやく商店街の入り口につく距離であり、住民が通勤・通学途中に立ち寄るほかは、人の流れにアドバンテージがあるとはいえない場所にある。



図 2-1. 高円寺の周辺地図と交通網（白地図の代わりとして yahoo 地図情報を背景に、昭文社・便利情報地図を参考として筆者作成）

※青色の線：行政区画（それぞれ区・町・丁単位）の区切り、黄色の線：都道・幹線道路、鉛筆の線：図 2-2、図 2-3 の外枠。

・人口

高円寺の周辺各駅の 1 日当たり平均乗員人数をグラフにしたのが「グラフ 2-1」である。乗員人数＝住民の数ではないが、人の流れを知るうえでは参考になるだろう。次に、北中通り商店街への加入店のほとんどが位置する高円寺北 3 丁目の人口推移をグラフにしたのが「グラフ 2-2」、1 世帯当たり人数の推移をグラフにしたのが「グラフ 2-3」である。

まず乗員人数の比較だが、90 年代初頭に JR 線の乗車人員が上昇しているのを別とすれば⁹⁴、高度成長期の終わ

⁹⁴ グラフにはしていないが、JR 線の乗車人員は「定期」と「定期外」の区別があり、90 年代初頭の数値の上昇は、ほぼ「定期外」の上昇と一致する。よって、住民が増えたというよりは買い物・観光などで立ち寄る人が増えたと考えるのが自然である。また、90 年代中頃以降の数値の減少は「定期」による影響が大きく、住民の微減と一致する。

りから緩やかな減少、90年代終わり以降はほぼ横ばいといったトレンドが確認できる。おおまかに見れば初黄・日ノ出町地区も同様の傾向にある。

目立った違いは70・80年代の1世帯当たり人数に表れている。初黄・日ノ出町地区は70年代前半までは3.0前後と全国平均とおおよそ平行していたが、70年代後半から急激に下がっている。一方で高円寺北3丁目は、以前から全国平均を大きく下回る2.0前後を示しており、現在では緩やかに下がってはいるが急激な変化は見られない。このことは、高円寺が単身世帯の多い「若者の街」であったと推測するに十分であろう。ただし、現在に至って単身世帯が多くても、その構成員の高齢化が起きているかどうかは別に検証される必要がある。性別・年齢別のデータは町丁単位では得られなかったため、高度成長期の高円寺が「若者の街」であったかどうかを実証するのは難しいが、その点については第4章で述べる。

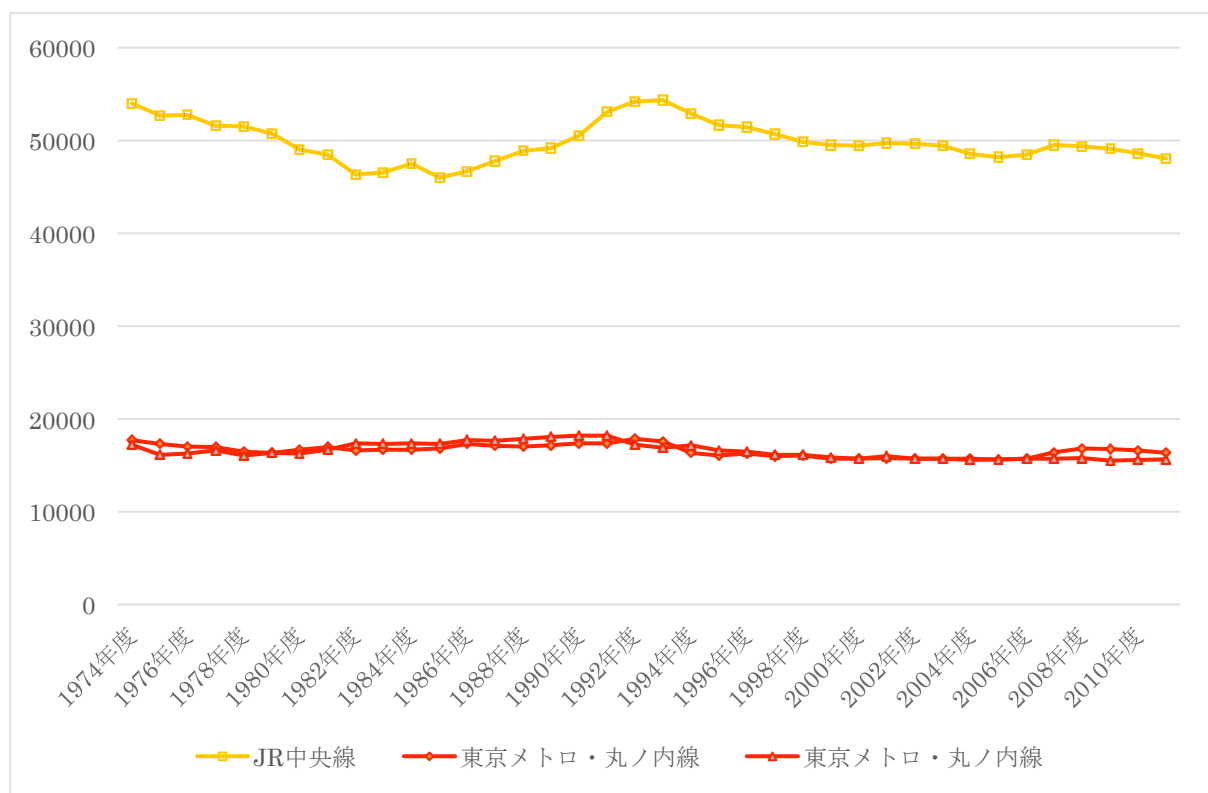
これらのグラフからわかること以外の高円寺北3丁目の特性は、何といても、その人口密度の高さにある。確認できる範囲で一番古いデータの1975年から2002年まで、高円寺北3丁目の人口密度は139町丁ある杉並区のなかでトップを占めていた⁹⁵。現在では、25819人/km²(21.2ha)であり、高円寺南1丁目、梅里2丁目に次ぐ3番手である⁹⁶。なお、高円寺南1丁目には町丁の境界線を挟んで東高円寺駅が、梅里2丁目には町丁の境界線を挟んで新高円寺駅があり、いわゆる「駅近物件」の密集する地域である。しかし、そうだからといって高円寺北3丁目が交通の便のよさだけが売りの完全な住宅地かというそうではない。なぜなら、商業地の密集する昼夜間人口比率が95.9%とベッドタウンと言い切るには比較的高い数値を示しているためだ⁹⁷。

一方で、初黄・日ノ出町地区の人口密度は平成24年の人口と協議地区の面積から計算すると28346人/km²(13.0ha)であり、実はこちらの方が数値は高く算出される。これはおそらく、可住地面積ではなく単純な地表面積で割った値であるためだと考えられる。容積率でさらに割れば、低層住宅が多い分だけ、高円寺北3丁目の方が人口密度は高くなり、実感により近い値がでるだろう。

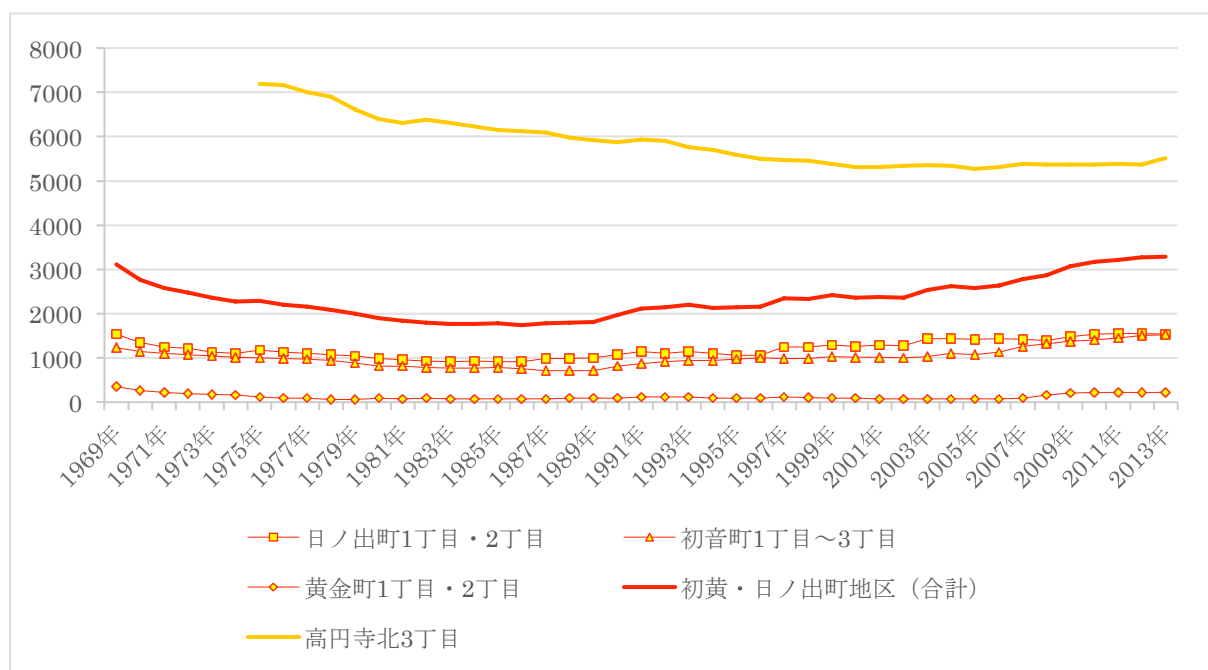
⁹⁵ 杉並区（編集・発行）『統計 昭和50年版』～『杉並区統計書 平成14年版』。

⁹⁶ 杉並区（編集・発行）『杉並区統計書 平成24年版』,p.10。

⁹⁷ 同上,p.84。昼夜間人口比率＝昼間人口÷夜間人口×100。夜遅くまで賑わう飲食店が多い中通り商店街も高円寺北3丁目に位置することを考えると、数値から推測するよりも昼間人口が多い可能性がある。

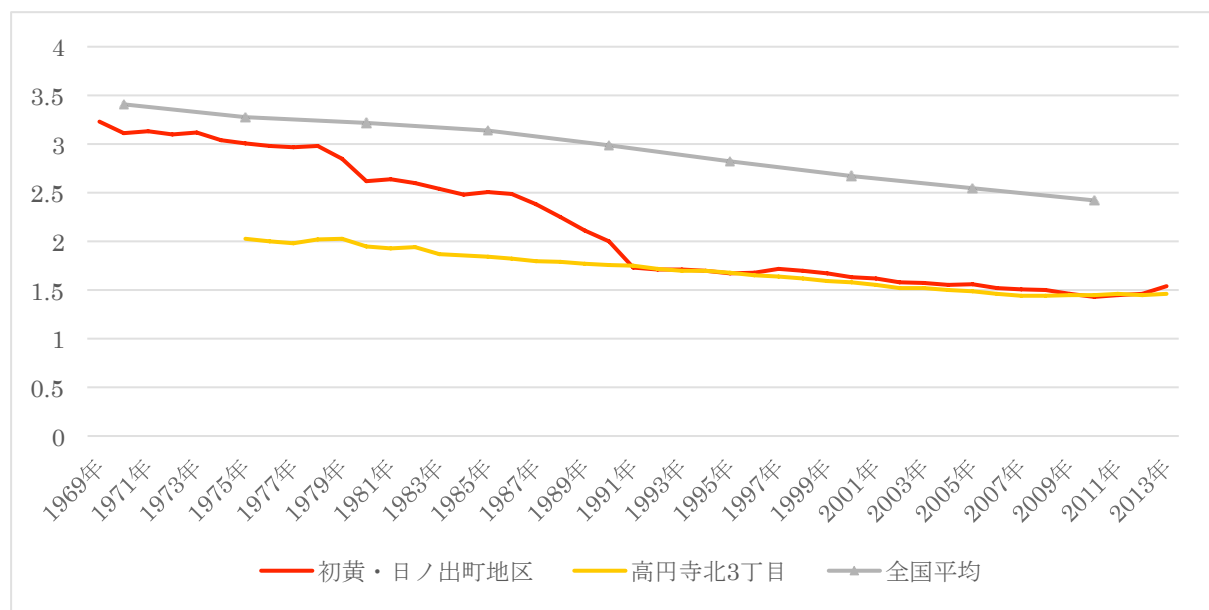


グラフ 2 - 1. 高円寺の周辺各駅の 1 日当たり平均乗員人数（単位：人、1974 年度から 1998 年度までは、杉並区（編集・発行）『統計』『杉並区統計書』を参考にした。1999 年度から 2011 年度までは、東京都統計年鑑ホームページ <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/tnenkan/tn-index.htm> を参考にした。なお、営業日数は、うるう年を含む年度は 366 日、その他の年を含む年度は 365 日として計算した。（現）JR 高円寺駅は 1921 年 7 月、（現）東京メトロ・丸ノ内線新高円寺駅は 1961 年 11 月、東高円寺駅は 1964 年 9 月の開業である。



グラフ 2 - 2. 初黄・日ノ出町地区と高円寺 3 丁目の人口推移（単位：人、初黄・日ノ出町地区の世帯数及び人口推移は、横浜

市行政運営調査局（編集・発行）『横浜市人口のあゆみ 2010』,p.148-171。高円寺北 3 丁目の世帯数及び人口推移は、杉並区（編集・発行）『統計』昭和 50 年版～『杉並区統計書』平成 24 年版より筆者作成）



グラフ 2 - 3. 初黄・日ノ出町地区と高円寺北 3 丁目の 1 世帯当たり人数の推移（出所は表 2 - 2 と同じ文献、全国平均の数値は 5 年ごとの国勢調査による）

・用途地域

用途地域を確認すると、高円寺の主要な商店街が商業地域に位置するのに次いで、北中通り商店街は近隣商業地域（建蔽率 80%、容積率 300%）に位置する点が特徴的である。周囲は、用途地域のなかで最も規制の厳しい第 1 種低層住居専用地域（建蔽率 60%、容積率 150%）と、第 1 種中高層住居専用地域（建蔽率 60%、容積率 200%）がそのほとんどを占めるため、低層住宅が圧倒的に多い。このように、中高層マンションに商業店舗や事務所が入り組む初黄・日ノ出町地区の平戸桜木道路沿いとの風景の違いは、用途地域の違いを反映している側面もあるといえる。



図 2 - 2. 高円寺・北中通り商店街周辺の用途地域 (yahoo 地図情報を背景に、東京都都市整備局・都市計画情報インターネット提供サービス http://www2.wagamachi-guide.com/tokyo_tokeizu/ を参考に筆者作成、2013 年 6 月 26 日取得)

※略称はそれぞれ規制の厳しい順から、1 低→第 1 種低層住居専用地域、1 中→第 1 種中高層住居専用地域、近商→近隣商業地域、商業→商業地域。

・地区計画と都市計画道路

ここで一度、高円寺周辺の都市計画の状況を概観しておく。おおまかにみて、再開発を抑制する役割を担う気象研究所跡地の都市計画と、再開発を推進する性格が強い都市計画道路補助 227 号線の二つがある。

まずは気象研究所跡地の都市計画について述べる⁹⁸。駅から向かって北中通り商店街の行き着いた先は、高円寺北 4 丁目であり、その大部分が杉並区による地区計画の対象地域である。1983 年、国の気象研究所が筑波（現在の茨城県つくば市）に移転した際の跡地が、杉並区に払い下げられた。その後、周辺地区にある木造建設物の耐火化や緑地化を目指した杉並区による「不燃化まちづくり構想」の対象地区となったが、1994 年に助成制度が終了している。この政策の目的には、「良好な住居環境の維持」が含まれているほか、「形態意匠の制限」がかけられているため、大規模建築物や再開発を抑制する役割を担っている。

次に都市計画道路の状況を見ておく。庚申通り商店街と純情商店街が位置する場所に予定されており、高南通りを貫き早稲田通りに抜ける都市計画道路に補助 227 号線がある。そもそも都市計画道路とは、東京都都市整備局によると⁹⁹、1946 年の戦災復興計画から端を発して、東京都特別区（23 区）の交通処理機能や防災機能の向上を理由に進めてきた事業である。だが、バブル崩壊後の財政難によりその着手率（第二次事業化計画に対する比

⁹⁸ 以下の記述は、「気象研究所跡地周辺地区のまちづくり」http://inpaku.dpri.kyoto-u.ac.jp/jp/think/town/example/e_japan/kishoukenkyujo/kishoukenkyujo.htm より。

⁹⁹ 東京都都市整備局「区部における都市計画の整備方針」<http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/seibihosin/seibikou.html>。

率)は5割に留まったという。高円寺駅北口から線路沿いを東に環七通りへ抜ける道や、高南通り、南北の駅前広場は元々、この戦災復興計画に盛り込まれた土地区画整理事業によってつくられたものである¹⁰⁰。その際に、早稲田通りに抜ける道も計画対象に入っていたが、ドッジラインによる緊縮財政のため凍結された。その後、計画廃止の要望を訴える地元商店街と、都市計画道路を前提とした再開発の提案をする東京都とで、両者の折り合いがつかない状態が続いていた。そして、東京都が2004年に公表した第三次事業化計画(平成16年~27年)で指定された優先整備路線のうちのひとつとして、その凍結案が復活したのが、補助227号線である(高円寺駅北口から早稲田通りまでの480m)。

それでは事業化計画の進行状況はどうなっているのだろうか。平成25年4月1日の東京都の資料によると¹⁰¹、補助227号線は、事業者が事業認可を取得して用地取得中または工事中の道路(125件/208件)に含まれていない。そのため、事業認可が下りて用地取得中である補助54号線・区画街路10号線の延期と再検討を求めている市民運動「Save the 下北沢」¹⁰²が起きるような状況には至っていない。リサイクルショップ「素人の乱」5号店の店主は、下北沢の開発事業について、以下のように述べている。

「例えば、世田谷の下北沢で駅前再開発の反対運動があったんだけど、あの運動がなんで負けたかといえば[実際には、運動における勝ち負けの基準をどこに置くかは難しいが、ここではとりあえず認可が下りたということを目指すのだろう]、地元のオッチャンたちと若い奴らが一緒になれなかったことが大きいと思うんだ。下北沢の若い人たちに聞くと、商店会に入っていない店がすごく多いし、商店会の手伝いもあまりやっていない。オッチャンたちはオッチャンたちで、「若い奴らが来て勝手に『シモキタを守る』』とか言っている。でも、ここは古くから商売を続けてきた俺たちの街だ」と。一方で若い奴らからすれば、「オッチャンたちはうちらを商店会の会合にも呼ばないで勝手なことばかり言っている」と」¹⁰³。北中通りの場合は新旧の分断は、旧商店主が危機感を共有していたことや地域への「愛着」により免れており、興味深い相違点である。

このように、大規模開発への反対が根強い地域が街の中心にあり、そもそも都市計画の範囲に含まれていないのに加えて、むしろ開発を抑える地区計画に隣接しているのが、北中通りである。その都市計画上の周縁性が地理的特性であるといえる。

¹⁰⁰ 寺下浩二 1992『杉並・まちの形成史』(発行不明),p.94-96。

¹⁰¹ 東京都都市整備局「現在事業中の都市計画道路」<http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/kiban/douro/index.htm>。

¹⁰² 「save the 下北沢」ホームページ <http://www.stsk.net/>。

¹⁰³ 松本哉 2008『貧乏人大反乱』アスペクト,p.127。

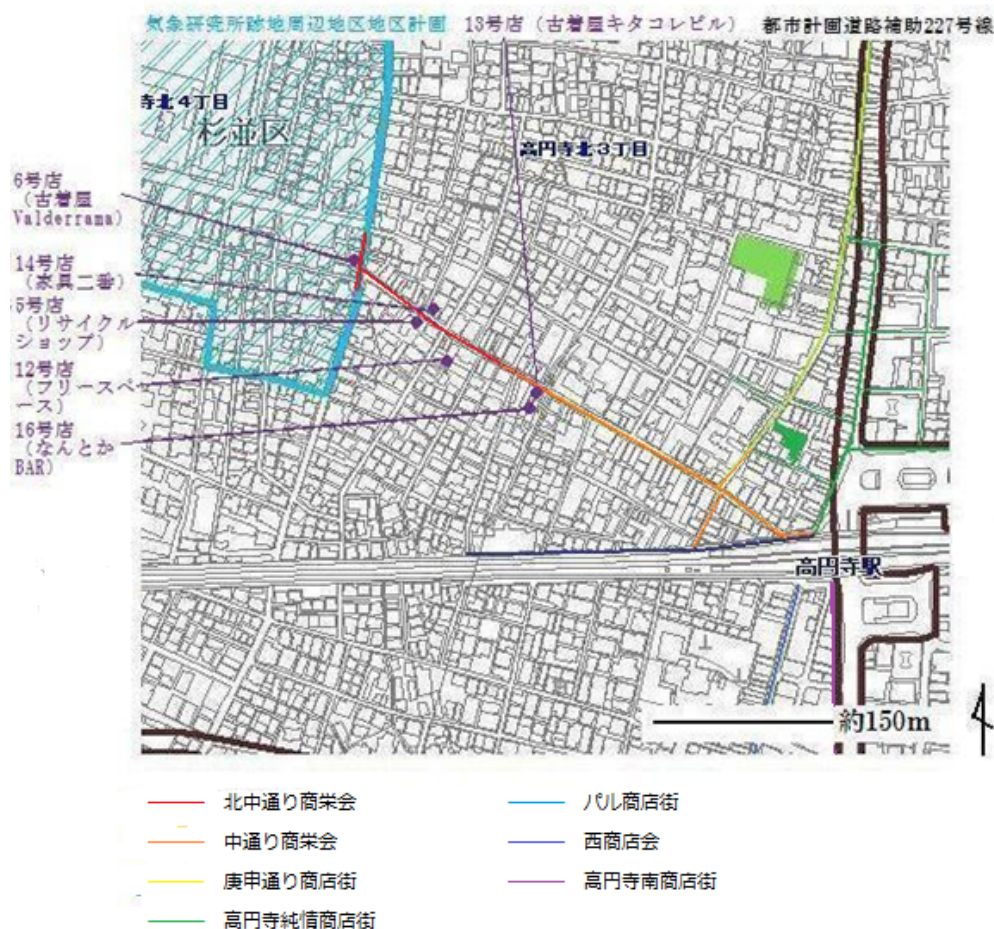


図 2 - 3. 北中通り商店街周辺の地区計画と商店街（東京都都市整備局・都市計画情報インターネット情報提供サービス http://www2.wagamachi-guide.com/tokyo_tokeizu/より筆者作成、2012 年 12 月 1 日取得。ただし、実際の商店街の範囲は線で表すことができないため、加盟店をもとにおおまかな指標として作成）

・高円寺商店街連合会に所属する商店街の紹介

このような北中通りの周縁性は他の商店街と比較したとき、さらに際立つものとなる。高円寺を特徴づけるのは商店街の多さとその賑わいであるが、2009 年 9 月に発足した高円寺商店街連合会に所属する商店会は、北口に 6 つ、南口に 5 つもある。最近になって新しく連合会がつくられたのは、高円寺 4 大祭り（2013 年開催は、第 57 回東京高円寺阿波おどり、第 7 回高円寺フェス、第 5 回高円寺びっくり大道芸、第 4 回高円寺演芸まつり）を主軸に、高円寺の街全体を観光資源として売り出す方針が各商店街に共有されたからのようだ¹⁰⁴。南北で協同するようになったのは時期的には、2009 年 5 月にできた「座・高円寺（杉並区立杉並文化会館）」ができた頃が境目であったという¹⁰⁵。このように商店街どうしの結びつきが強くなってきていることも高円寺の特徴である。「図 2 - 3」に載り切れていない商店街もあるが、筆者の主観ではあるが、各商店街の簡単な特色をまとめてみる。

看板名／商店街振興組合名	簡単な特色
--------------	-------

¹⁰⁴ 高円寺商店街連合会（編集・発行）2013『高円寺観光計画』。

¹⁰⁵ インタビュー⑥より。

北口	高円寺純情商店街／ 高円寺銀座商店会	駅北口のメイン商店街といった面立ち。今時珍しく声を張り上げてセールをする八百屋や魚屋、老舗・精肉店などもあるが、全体的には大手ドラッグストアや飲食店などチェーン店の割合が多い印象。
	庚申通り商店街／ 高円寺庚申通り商店街振興組合	激安の生鮮食品や食堂・ラーメン屋など昔ながらの個人経営店が多い印象。人口密度が一番高いと思われる。
	中通り商栄会／ 高円寺中通商栄会	ミニ風俗街が目を引き、個人経営だが今風の居酒屋が多い印象。近年は、イオン系列の都市型店舗の進出が見られる。
	北中通り商栄会／ 高円寺北中通り商栄会	チェーン店がほとんどなく、若手が経営するユニークなお店が多い一方で、昔ながらのお店も残っている。低層住宅が混在しているのが特徴。
	あづま通り商店会／ 高円寺北口あづま通り商店会	お茶の幟が掲げられていて全体的に和風に統一されているようだ。古本屋、雑貨屋、中年女性向けのブティックや古着屋のほか、定食屋が多い。クリニックや生鮮食品を扱うお店も多い。老舗の多さ・生活感がある点・低層住宅が入り組んでいる点などから筆者の印象では北中通りに一番近い商店街だ。
	大場通り商和会／〃	交通量が多い早稲田通り沿いの店舗からなる商店街で低層住宅が立ち並ぶ。人が集まっているのはスーパー「マルエツ」くらいのような。半分は中野区で、警察大学校跡地の再開発区域に行くにつれて高い建物が目立ってくる。
南口	パル商店街／ 高円寺パル商店街振興組合	雨よけの巨大アーケードに覆われている駅南口のメイン商店街。飲食チェーン店・パチンコ店・ケータインショップのほか、「おしゃれ系」のアパレルや雑貨屋が目立つ。
	ルック商店街／ 新高円寺通り商店街	パル商店街のアーケードをくぐって青梅街道・新高円寺駅まで。小さい建物が並ぶ通りだが、若い人の出入りが多く、カフェ・雑貨屋・古着屋などオールジャンルといった様相。
	西商店会／ 高円寺西商店会	高架下にある、人通り自体は少ないが、夕方から仮設テーブルを出す居酒屋・焼鳥屋もあり賑わっている印象。
	エトアール通り商店会／〃	パル商店街と交差する道にあり、昔からの古着屋やスナックが多い印象だが、閉まっているお店も多い。デイサービス・センターが賑わっている他は、ひときわ目を引くのが、商店街の名前の由来になった「エトアール劇場」があったところにあるスーパー「西友」である。
	高円寺南商店街／ 高円寺南商店会	駅南口から幹線道路が通っているが交通量は多くない。古着屋や「隠れ家的な」飲み屋が多い印象。店舗間隔が広く、商店街の境目がわかりづらい印象。

表 2 - 1. 高円寺商店街連合会に所属する商店街の特色

2 - 2. 全体描写

北中通りの場合、駅からのルートは一本道なのでわかりやすい。早速、駅から順に商店街の外観を描写していきたいが、写真の多くがイベント時のものであることを念頭に読み進んでいただきたいと思います。

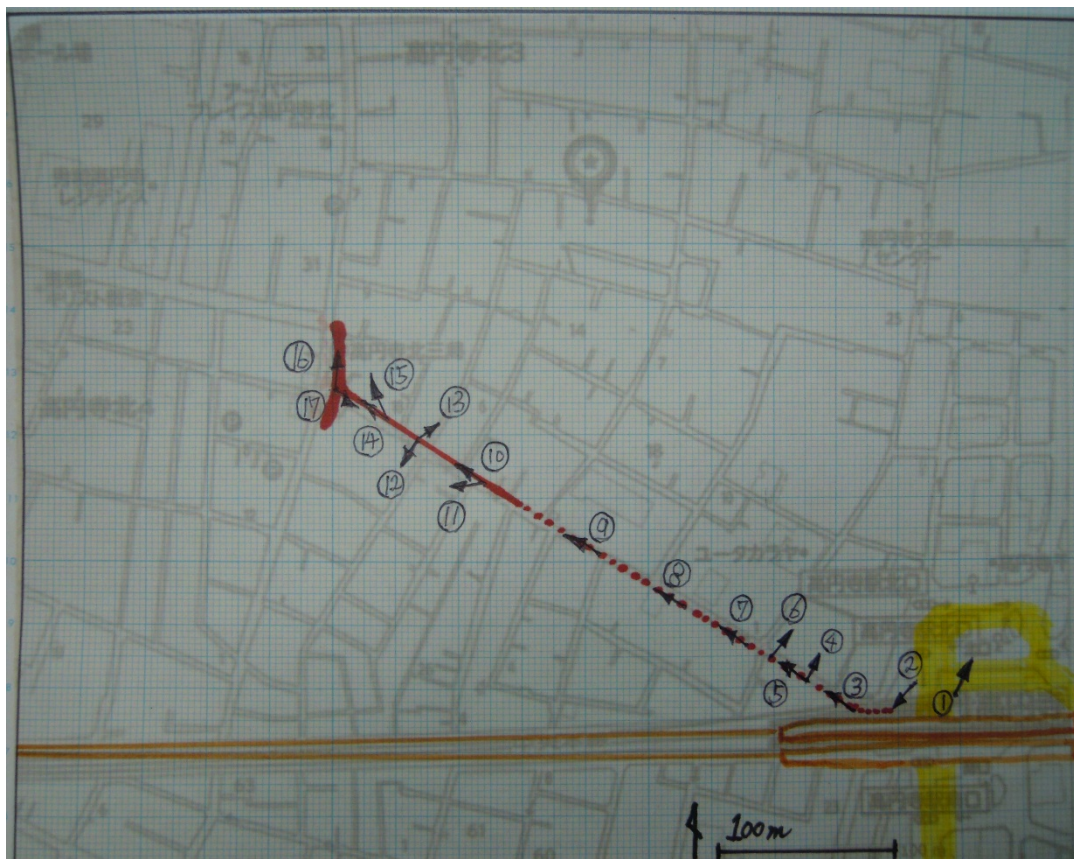


図 2 - 4. 写真番号と撮影場所の対応関係を表した地図（yahoo 地図情報を背景に筆者作成、2013 年 6 月 26 日取得）

※オレンジ色の線は、高円寺駅と JR 中央線。黄色の線は、都道・幹線道路。赤色点線は中通り、赤色実線は北中通り。



【左：写真 1、2013 年 6 月】JR 高円寺駅改札から北口に出るとバス停と広場が見える。以前は全面バスロータリーであったが、2009 年 8 月に高円寺駅北口広場として生まれ変わった。「駅前開発でうまくいった珍しいパターン」という店主もいるくらいだ¹⁰⁶。この広場は、最低限の植栽によりスペースが確保されておりイベント時に多く利用されている。イベント時以外でも、特に夏場は遅くまでたむろする若者の姿が見られる。深夜には警官が巡回している姿も見られるが、寝ている分には何も言われず許容度は高く感じた。ただ露店販売は原則的に禁止されているようだ。【中：写真 2、2013 年 6 月】北口から高架沿いに阿佐ヶ谷方面へ歩くと、数多くの飲食チェーン店に囲まれた、中通り商店街のゲートを見つけることができる。ここが北中通り商店街につながる入り口になっているが、何も知らない人にとっては奥に別の商店街があるとは思いつかないだろう。

【右：写真 3、2013 年 6 月】アーケードを抜けると左手に、たい焼き屋、不動産屋、喫茶店、古本屋と続き、その先にはミニ風俗街が広がり、店長らしきおじさんが昼間から立っている。風俗店は中通り商店街には加入して

¹⁰⁶ 北中通り商店街の店主への筆者による聞き取り。2012 年 7 月 23 日。

いないようだが¹⁰⁷、街の風景を変えるには十分なライトアップである。シーシャ（水タバコ）を扱っているお店もあり、ミニ風俗街と合わせて夜は危なげな雰囲気を醸し出しているが、こちらも商店街には加入していないようだ。



【左：写真 4、2013 年 6 月】ミニ風俗街を抜けると、右手には激安バイキングや宴会場やカラオケなどの施設が充実していた老舗・四川料理屋「成都」の跡地が見える。現在は改装中で今年の冬にリニューアルオープンの予定だそうだ。奥に見えるのは中通り商店街に加入する「キタサン横丁」という商業ビル（アパート？）で、一風変わった飲食店が軒を連ねる。

【中：写真 5、2013 年 6 月】左手には定食屋や、今年の春にオープンした、同じイオン系列の「オリジン弁当」と並んで都市部で拡大を続けている中華料理チェーン店「東秀」がある。さらに、東京都区部内に展開しているステーキ・ハンバーグチェーン店「ケネディ」がある。夕方には唐揚げや餃子の露店販売をしている店員さんの姿が見られる。以前は老舗うなぎ屋があった場所であるそうだ。

【右：写真 6、2013 年 6 月】中通りと垂直に交わる庚申通り。この先を行くと、大衆食堂が密集するエリアである「大一市場」を始め、激安で食材を売る老舗小売店が立ち並ぶ庚申通り商店街に抜けられる。駅側からこちらに抜けて行く人も多く、ここから先、北中通り方面へ行くにつれて人の流れが少なくなる印象を受ける。右手に見えるのは創業 90 年を迎えようという老舗パン屋の「ヒロセ」。高円寺銘菓となった「阿波踊り鳩サブレ」のほか、中学校の購買部で売っていそうな庶民的なパンを並べている。終電近くまで開いており、遅い時間になるとセールになるので翌日の朝食として買って帰るお客さんも多そうだ。



【左：写真 7、2013 年 6 月】右手は、2012 年 2 月に新築マンションの 1 階に入ったイオン系列の酒屋「イオンリカー」。中通り商店街はほとんどが飲食店なので、小売りではあるが実質的には卸売りとして間接的な需要があるのかもしれない。この先には、銀行の敷地だったところに、イオン傘下に入ることになった元イギリス資本のスーパーマーケット「テスコ・エクスプレス」がある。これで、イオン系列のお店は 3 軒目である。

【中：写真 8、2013 年 6 月】セブンイレブンは中通り商店街に入って初めてのコンビニである。タバコを扱っていないせいか一般的なコンビニより店内の密度に関しては寂しい印象を受ける。この先には 2012 年 8 月にオープ

¹⁰⁷ 中通り商店街ホームページ <http://nakadori.jp/> より。

ンしたファミリーマートがある。右手に見える緑色の店舗は、さきほど紹介したパン屋と同じく大正時代に創業した老舗和菓子屋である。



【左：写真 9、2012 年 10 月】その先を少し進むと、「素人の乱」13 号店のほか古着屋やライブ衣装のレンタルもやっている「キタコレビル」が見えてくる。写真は、秋の「ふれあい通りフリーマーケット祭り」の様子。ここを左に入ったところに日替わり店主の飲み屋の「素人の乱」16 号店「なんとか BAR」がある。この二つの店舗は位置としては中通り商店街にある。「なんとか BAR」の向かいには 2012 年 11 月に激安立ち飲み屋ができて、賑わいが路地にまで広がってきているが、住宅地と密接しているので騒ぎすぎると通報されることも多々あるとか。ここら辺まで来ると、同じ中通りでも駅近と比べて、お店なのか事務所なのかわからずに閉まっている建物も目立ってくる。

この先は軽く坂を下る感じでバーやカフェ、美容院などが続くが鍼灸院・整骨院があるところまでが中通り商店街である。軽く坂を上り始めると、左手に最近入った猫雑貨のお店、商店街の高齢化・過疎化時代に若手経営者として参入した串焼屋、北中通りで唯一（！）親の代を引き継いで営んでいるという理髪店、右手には 1 階美容室、2 階針灸院、定食屋、バーの並び辺りから北中通り商店街になる。商店街という親子代々の「閉鎖的な」イメージがつきものであるが、一軒だけなのが驚きであった。

中通りから地続きの一本道なのに、なぜこんな中途半端な場所から商店街が分かれているのかというと、1965 年の町名改正以前の境界線であったためだと思われる。1965 年以前は馬橋^{まばし}4 丁目であったのが北中通りである。現に北中通り商店街という名称はこれを期に馬橋中通り商栄会から変更されたものである。町内会としては、馬橋北自治会と馬橋南自治会がある区域である。

【中：写真 10、2013 年 6 月】さて外観描写に話を戻すと、大正時代からの長屋の面影を残した居酒屋兼古本販売のお店や、以前に 16 年間も商店会長を務めていた方が経営するそば屋などが続くのと並行して、低層住宅が入り込んでくる。低層マンションであっても 1 階はテナントが入っているというパターンもある。地理的に北中通りに位置するが商店会に加入していないのは保育園（おそらく認可外保育施設）のみであるという¹⁰⁸。写真は「北中夜市」開催中のもので、普段は路上にこんなにたくさんの電球は点いていない。キュウリの塩漬けやインド風たこ焼きのほか、シルクスクリーンを用いた手作り T シャツなどが売られていた。イベント時以外では、たまたに、路上に椅子とテーブルを出して占い師のおじさんが営業している。

【右：写真 11、2013 年 6 月】フリースペースの「素人の乱」12 号店や、最近できた（12 号店の）2 号店が 2 階に入っているビル。1 階はマッサージ屋である。このビルは、低層の建物が密集する地域のなかでは珍しく、やや高い建物で、中央線の車内からもポコッと突出した姿が見られる。4 階と 5 階は今年の夏にゲストハウスとしてオ

¹⁰⁸ インタビュー⑥より。

オープンする予定であるという。また同じ建物に、台湾各地と雑貨などの物々交換をして売上を台湾から遊びに来た人に使ってもらおうという「台湾大使館」がオープンする予定だという。このビルは以前、日本語学校が入ったりしていたようだ。



【左：写真 12、2012 年 10 月】リサイクルショップの「素人の乱」5 号店の外観。【中：写真 13、2012 年 10 月】家具置き場の「素人の乱」14 号店「家具二番」の外観。

左手に接骨院、コインランドリー、整形外科、喫茶店、理容室、右手に保育園、電気サービス店、雑貨屋の「素人の乱」20 号店がある。その隣のギャラリーカフェでは、写真の小さな展覧会などが行われることもある。そこを抜けると、リサイクルショップの「素人の乱」5 号店とその向かいには 14 号店「家具二番」がある。北中通り商店街の定食屋や物販店の多くが 20 時に閉店するなかで夜遅くまで灯りが点いている。14 号店の左隣にはカフェ&バーの 9 号店「セピア」があったが、現在は更地になっているようだ。5 号店が入っている建物は以前、化粧品屋だったそうで、ディスプレイなどにそのなごりが見られる。その右隣には低層マンションが続いている。左手に雑貨屋、接骨院、洋装店、バー、右手に洋食屋、不動産屋、定食屋、魚屋、八百屋と続く。



【左：写真 13、2013 年 6 月】普段は新井薬師前駅（中野区、西武新宿線）周辺でカレー屋を営んでいるという人が「北中夜市」に出店していた。軽トラには、高尾山（東京都八王子市）の圏央道建設事業に反対し続けてきた運動を象徴するロゴが描かれていた。同じく新井から来た骨董品屋のおじさんもフリーマーケットに出店していた。その手前のスペースでは、旭日旗風の手ぬぐいを売る人や、沖縄風舞踏会を開く人もおり、個人ネットワークが地理的に広がっているわりには趣向が異なる人たちが集まっているのが興味深い。5 月の第 1 回「北中夜市」では、台北のおしゃれな美容院の地下にあるフリースペースの一角で「素人の乱」台湾店を経営（？）している方が焼き豚と現地のお酒を売っていた。「素人の乱」の結びつきは国際化とローカリティが両立しているのが特徴的であるが、こうした風景は北中通りのお祭りや「なんとか BAR」に行くと珍しいものではない。以後、便宜的にこのような関係性の在り方を「グローカル」と呼ぶことにしよう。交通網の乗車人員や定住人口の推移に表れない「街の活気」は、このようなところにあるのかもしれない。

【中：写真 14、2013 年 6 月】この八百屋は埼玉県狭山市にある農園で採れた野菜を直売しているという。この建物には、以前は三浦野菜（神奈川県三浦市）を直売する八百屋が入っていた。そのもうひとつ前は米屋だったそうだ。



【左：写真 15、2013 年 6 月】北中通りを突き当たるとコンビニの「サンクス」、左側奥には診療所、右側奥には古着屋の「素人の乱」6 号店「バルデラマ」、和菓子屋、洋服仕立屋が並んでいる。ここのサンクスは本部で営業していた人が会社を辞めて自分で始めたという珍しいパターンだそう¹⁰⁹。北中通り唯一のチェーン店といってもよいが、コンビニが商店会に加入しているのは珍しいかもしれない。以前はスーパー・酒屋だったというためか地域とのつながりも強く、お祭りのときには食材を保存するためにコンビニの冷蔵庫が使われることもあるという。右側手前には、薬局、最近入ったフクロウがいるカフェ、その 2 階に歯科、郵便局と続いており、ここまでのお店が商店会に加入している。商店会費は月 2300 円で、定例会は 2・3 か月に 1 回行われており、最近では若手 3 人が副会長を務めるようになったという¹¹⁰。2013 年 7 月現在で確認できる商店街のお店の数は 37 (39?) 店舗であった。【中：写真 16、2012 年 7 月】写真は、夏の「ふれあい通りフリーマーケット祭り」の様子。右側はフリマのスペースで、古着や古本、年代モノの置き時計 (500 円!) が売られていた。奥に八百屋の前で行列ができていのは、アコースティックギターのライブを聞く人たち、産直水ナス・米ナス・白ナス (40 円!) の大特価セールに集まるおばちゃんたち、引換券を手を持った子どもたちなど。アイスクリームや、商店街の和菓子屋さんが出している水ようかんと交換できるそう。ダメ元で並んでいるとおばちゃんが引換券を一枚くれた。

・振り返ってみて

今回の紹介ではイベント時の写真を盛り込んだので、平日の昼間に行くとより人通りが少なくなり、また印象がガラリと変わることは差し引かなければならない。ただ平日の昼間であっても、中心地に保育園があるほか、北中通り周辺と一本道を抜けたところの高円寺北 4 丁目が住宅地であることから、人の流れそのものは少ないながらもある。物販のお店はそうもいかないが、電気サービス店が相談・取り付けのために自宅訪問したり、そば屋の出前のほか、リサイクルショップの買い取り・配達など、仕事の一環で地域社会に出向かう機会があり、普段からの結びつきも強いと思われる。商店街のお祭りや特に「素人の乱」のイベント時には、それぞれの経営者の個人ネットワークが大きい、アーティスト関係者、社会運動の活動家のほか、世界各地で謎の場づくりをしている人たちなど、多様なジャンルと地理的な広がりが特徴的である。このような地域単位の面の結びつきと、個々のネットワークによる点のつながりの相乗効果が、量的な統計には表れない「街の活気」を形成しているといえる¹¹¹。

¹⁰⁹ 同上。

¹¹⁰ 同上。

¹¹¹ 先述のパットナムとグラノヴェッターによる社会関係資本の区分からすれば、地域単位の面の結びつきは「結合型(bonding)」あるいは「ストロングタイズ(strong ties)」、個々のネットワークは「橋渡し型(bridging)」あるいは「ウィークタイズ(weak ties)」に傾向としては近いものと考えることができる。文脈が「まちづくり」ではないので断定できないが、両氏ともに後者を重視している。しかし北中通り商店街の事例は、前者が示す地域社会の基盤も同様に大切であることを教えてくれる。先述のギデンズの文脈でいえば、時空間の広がりに対して具体的な場という「アクセス・ポイント」が必要なのである。

第3章. 初黄・日ノ出町地区の歴史的経緯と現状

・はじめに

第3章では、初黄・日ノ出町地区の歴史的経緯を文献調査・新聞記事・インタビュー調査を併用して概観する。背景・問題・対策・現状という4つに区分したが、必ずしも明確な年号を想定した時期区分ではない。具体的には、①売春街として栄えるようになった時期、②売春婦の高齢化と外国人・暴力団・ブローカーなどの流入により地域社会のつながりの悪化が問題化した時期、③神奈川県警主導による環境浄化と一掃作戦によりゴーストタウン化が新たな問題となつてから、その対策を兼ねて横浜市主導の「アートによるまちづくり」が目指されてからの時期、④治安の回復とともにマンションの増加や再開発が着工されてくる時期、の4つである。

特殊飲食店と地域社会との信頼関係の仲介をしてきた初黄・飲食店組合が機能しなくなるまでに、問題が悪化してしまったことで、警察の介入に頼らざるを得なくなつてしまったところに、贈与経済を活かす方向に進まなかった調整経済の失敗があった。また、内閣と警察庁が連携した都市再生プロジェクトの一環として環境浄化が行われたことも、地域コミュニティを活かす「安全・安心のまちづくり」ではなく、ゼロ・トレランス的な強硬手段が採られたひとつの要因となった。さらに、治安の維持と集客による商業価値の上昇を狙った横浜市主導のアートイベントとAIR事業が、市場経済の導入の基盤を整える方針で調整経済の役割を担った。「アートによるまちづくり」と再開発は別個の動きから生まれたものであるが、そのような調整経済の在り方が、投資先としての土地の価値を上げて、マンション建設や再開発が成立する基盤を間接的に成立させたといえる。環境浄化が達成されつつある現在、地元商店主やNPOには経済的自立を最優先的な課題とする姿勢が見られる。だが、その際に根底となっているのが、アートイベントの集客や、マンション建設による新住民や消費者を呼び寄せるという発想である。それは、序章で見てきたように、現代日本の客観的社会条件と横浜全体のなかの初黄・日ノ出町地区の位置からすれば難しい道である。成功した場合であっても、ゴーストタウン化とはいかないまでも、地域社会に帰属意識を持ってない職住分離の新住民の増加と、ジェントリフィケーションによる旧商店とNPO管理施設入居者の間接的な追い出しにつながる懸念がある。これらの予測から、AIR入居者・新住民を含めて地域コミュニティのつながりを調整経済が支える方向が、地域社会の治安と経済の両方にとって望ましいのではないかという問いは、第5章で詳しく検討していく。

3-1. (背景) 売春街として栄えた黄金町

この節では、黄金町がどのような歴史的背景のもと売春街として発展してきたかをたどる。行政主導の都市計画の萌芽は、関東大震災以後の震災復興事業にあった。この頃、かつてない規模での土地区画整理や道路網の整理が行われ、横浜都心部の骨格が完成した。その後、横浜は戦災や米軍による接収を経験した。黄金町一帯は接収を免れたが、大岡川を挟んで対岸の区域は占領軍の飛行場建設のため接収となった。こうして、現在の地名でいうと伊勢佐木町・若葉町辺りから、多くの人々が移り住んできて問屋街が形成された。占領期の混乱のなかで、土地や店舗の権利の又貸しが行われた売春街の形成は、横浜市の借り上げの難航という形で現在でも尾を引いている。

黄金町の売春街としての発展は良くも悪くも、高度成長期と軌を一にするものであった。なぜなら黄金町の背後には、米軍の接収による雇用の発生、労働者の街であった野毛地区や三大「寄せ場」¹¹²のひとつである寿町、

¹¹² 狩谷あゆみ〔編〕2006『不埒な希望』松籟社,p.19-55。「寄せ場」とは、日雇い労働者が密集する闇市と簡易宿泊所街のいわゆる「ドヤ街」のことを指し、三大「寄せ場」とは山谷（東京都台東区・荒川区）・釜ヶ崎（大阪市西成区「あいりん地区」）・寿町（横浜市中区）のことを指す。ただし「寄せ場」という言葉は、そこで生活する者の言葉では本来なく、1970年代以後の日雇い労働運動のなかで戦略的に使用されてきたものであるという。

ショッピングモールのある伊勢佐木町などの繁栄があったからである。そのため、そうした対となる場所の繁栄そのものが失われた現在、売春街としての黄金町の衰退は必然であったといえる。

・関東大震災と復興事業、重化学工業の発展

その街の歴史をまとめようと思うとき、どこから記述すればいいのかを判断するのは難しい。今回は、現在の街の骨格を形成したといえる関東大震災と復興事業から始めたい。

1923年9月1日に起きた関東大震災は横浜の市街地の多くを焼失させたが、黄金町もその例外ではなかった。横浜の復興事業は帝都復興計画の一環として行われることになった¹¹³。復興事業は土地区画整理を中心に1928年まで続き、国道1号の開通や瓦礫を埋め立てて造られた日本初の臨海公園である山下公園など、現在にも面影を残す広大な事業であった¹¹⁴。初黄・日ノ出町地区の平戸桜木道路もその頃の区画整理によるものであり、同時期に市電も整備されたという¹¹⁵。

またこの時期に、世界的な大恐慌の襲来や安価なレーヨンが開発されて絹が斜陽になったことから、横浜港は生糸輸出港から重化学工業関連品輸入港へとその性格を転じていった。生糸は横浜港輸出において第一位の地位は守り続けたものの、1934年には輸出物全体に占める生糸の割合は半分を切るようになった¹¹⁶。こうして産業構造の転換と軍需産業の発達により、京浜工業地帯が形成されていき、港湾や工場労働者の雇用が生まれた。都市労働者の流入の一方で住宅環境は劣悪であった。1943年の調査によると、一人当たり3畳未満の「過密住宅」は、借家の74%、持ち家の28%にものぼっていたという¹¹⁷。

日ノ出町―黄金町間の高架ができたのは、震災復興から戦時体制への転換期である1931年、横浜駅を終点とする京浜電鉄と、黄金町駅を終点とする湘南電鉄が接続するための駅として日ノ出町駅が新設されたと同時のことであった¹¹⁸。この時期は、まだ売春街としての繁栄は見られなかったが、幹線道路と高架という街の骨格は次第にできあがってきたのである。

・横浜大空襲と占領軍の接收

横浜は1945年5月上旬時点で京都・広島に次ぐ、完成間近の原爆を投下する第三の候補地として選ばれていたが、途中で候補から外された代わりに、29日にはB29爆撃機による大空襲が敢行された¹¹⁹。この横浜大空襲により山手地区と山下公園など臨港区域の一部を除く広範囲の市街地が焼失し、初黄・日ノ出町地区も野毛山を除いてその例外ではなかった。黄金町の場合は大空襲に加えて、焼夷弾による延焼被害を最小限に抑えるために家屋を事前に撤去してしまう「建物疎開」により、多くの空き地が生み出されたという側面もあった¹²⁰。

敗戦後、GHQは厚木飛行場を経て横浜に到着、最終的には東京へ移ったが、R・L・アイケルバーガー率いる第八軍司令部は横浜税関ビルに本拠を構えた。第八軍は1946年1月から沖縄を除く日本全土の占領を担当することになり、横浜は日本全土の占領拠点となったため、広い地域と多くの建物が接收の対象となった。特に役所機

¹¹³ 高村直助 2006『都市横浜の半世紀』有隣新書,p.22-24。

¹¹⁴ 同上,p.12-13。

¹¹⁵ 鈴木伸治・横浜市立大学国際総合科学部鈴木ゼミ〔編〕前掲『黄金町バザールガイドブック+読本』,p.110-111。

¹¹⁶ 高村前掲『都市横浜の半世紀』,p.42-43。

¹¹⁷ 同上,p.64。

¹¹⁸ 鈴木伸治・横浜市立大学国際総合科学部鈴木ゼミ〔編〕前掲『黄金町バザールガイドブック+読本』,p.130-131。

¹¹⁹ 高村前掲『都市横浜の半世紀』,p.70-74。

¹²⁰ 鈴木伸治・横浜市立大学国際総合科学部鈴木ゼミ〔編〕2008前掲『黄金町バザールガイドブック+読本』,p.98。

能が集中する中区の接收範囲は、全市接收地の 43%、区域の 35%に当たる大きなものだった¹²¹。しかし、初黄・日ノ出町地区は接收の対象外となり、接收区域となった大岡川の対岸地域から多くの住民がその焼け野原と空き地に集ってきた。近くを流れる大岡川では、^{はしけ} 舩を改造した簡易旅館である「水上ホテル」が作られ、多くの流入者を収めた。そのうちのひとつを経営していた方の息子さんが現在でも元特殊飲食店の建物十数軒や大岡川沿いのラブホテルを所有しているという¹²²。

・野毛地区の闇市・職業安定所／黄金町の簡易宿泊所・青線地帯

横浜市では、臨海部における食糧不足を賄うため、戦中から保土ヶ谷ゴルフ場（日本人用のゴルフ場としては国内初、現在の「程ヶ谷カントリー倶楽部」）に水田を切り開くほか、横浜公園球場（現在の横浜スタジアムを含む）に菜園を造るなどの対策が採られた¹²³。しかし、戦後は食糧の絶対数の不足により、各地で闇市が形成された。そのなかでも、日ノ出町に隣接する野毛町は米軍による接收を免れ、周囲に「かまぼこ兵舎」と呼ばれる占領軍キャンプ、PX（Post Exchange の略称、占領軍向けの売店）などがあり物資があったことから横浜でも一大闇市を形成した¹²⁴。またこの時期、野毛町では日雇い幹旋が行われていたほか、占領軍が港湾荷役を始めとして数万人規模の雇用を生み出していた¹²⁵。1945 年 9 月には港湾荷役を中心に連日 2 万人が就労し、24 時間態勢で、日当は弁当付きで 15 円であったという¹²⁶。同時期の警視庁の調べによると、白米一升（1800g）の基準価格が 53 銭、最高闇価格が 70 円というような物価であり¹²⁷、貴重な収入源であったと考えられる。こうして、隣接する黄金町の簡易宿泊所は「^{ふうたろう} 風太郎」と呼ばれる住所不定の労働者を吸収するひとつの地点となった。筆者が確認した限りでも、横浜市の調査による「町別世帯数及び人口（中区）」には、平成 2 年まで「水面」という項目が見られ、水上生活者の数が把握されていたことがわかる¹²⁸。

このように、接收地域からの流入者や港湾荷役の労働者を受け入れるための水上ホテルや簡易宿泊所が増えていった黄金町に、売春宿が急増したのはドッジライン施行の不況以後であったという。1949 年 8 月の県警調査によると、市内居住売春婦は外国人相手 2018 人、日本人相手 1070 人であり、12 月には総数 5000 人を超えた¹²⁹。黄金町では高架下を中心に飲食店兼売春宿が形成されていた。1947 年に黄金町に来てから売春宿の集金係や特殊飲食店の経営を経験し、1969 年に初黄・飲食店組合の理事長に就任した方は以下のように回想している¹³⁰。「当時の売春は路上が主流だった。…黄金町や平戸桜木道路にパイラー（悪質なポン引き）がいて、客を引いては 5 メートルくらい離れたところにいる女のところに連れていく。客は 95%日本人だった。…たしか一回 15 分間で 100 円くらいだった。当時の日当のおよそ 3 日分が必要だったわけだ」。こうして、1946 年 1 月の GHQ による公娼廃止指令から 1957 年に売春防止法が施行されるまで、黄金町一帯はいわゆる「青線地帯」の「ちよんの間」の街となった。青線とは、飲食店の営業許可証で売春を行う非合法的な「特殊飲食店」のことで、法的に認められ

¹²¹ 高村前掲『都市横浜の半世紀』,p.83。

¹²² 檀原照和 2009『消えた横浜娼婦たち』データハウス,p.253-258。

¹²³ 服部一馬・斉藤秀夫 1983『占領の傷跡』有隣新書,p.76-77。

¹²⁴ 同上,p.78-81。

¹²⁵ 同上,p.136-138。

¹²⁶ 高村前掲『都市横浜の半世紀』,p.85。

¹²⁷ 服部・斉藤前掲『占領の傷跡』,p.80。

¹²⁸ 横浜市政行政運営調査局（編集・発行）『横浜市の人口のあゆみ 2010』,p.148-171。水上生活者は昭和 44 年の 96 0 人から翌年には 142 人、昭和 50 年に 75 人、昭和 55 年に 41 人、昭和 61 年に 13 人、平成 2 年に 45 人となっている。数年ごとの段差になっているのは、舩の有無を単位とした調査方法であったためだと考えられる。

¹²⁹ 高村前掲『都市横浜の半世紀』,p.122-123。「外国人相手」と「日本人相手」に明確な線引きができるのかという疑問は残る。

¹³⁰ 檀原前掲『消えた横浜娼婦たち』,p.250-251。

た場所は赤線と呼ばれていた。

・寿町の接収解除（1955 年）と寄せ場の機能の転移

1955 年、占領軍の資材置き場として接収されていた寿町が接収解除された。それに伴い 1957 年には、黄金町に展開されていた巨大スラムの一部や大岡川流域にあった職業安定所が寿町へ強制的に移転された。このことで、寿町に寄せ場の機能が転移すると、黄金町は水上ホテルの順次廃止を経て、簡易宿泊所も衰退していった。そして、それと反比例するように売春宿が増加していった。

・売春防止法施行（1958 年）により「麻薬銀座」へ

1958 年に全面施行された売春防止法により、黄金町の売春宿は激減したため、街は沈静化したかに思われた。しかし黄金町は、1961 年から 64 年ごろまで「麻薬銀座」として再活性化した。占領軍が旧日本軍から没収した覚せい剤であるヒロポンが野毛の闇市に流出していたこともあるが、船舶が立ち寄るタイ・香港・神戸などを経てヘロインも流入していたという¹³¹。この時期の黄金町の麻薬街のイメージは、1963 年公開の黒澤明監督の映画『天国と地獄』のなかで描かれている。実際には、伊勢佐木町を目抜き通りや黄金町の麻薬街の映像はセットで撮影されたものだったが、スタッフによる単独ロケハンには危険なため警察と一緒に黄金町をまわったこともあったそうで、麻薬街としてのイメージが全国的に普及するきっかけとなった¹³²。

・麻薬摘発から再び売春街へ

1962 年 7 月、日ノ出町駅前で麻薬中毒者の騒乱が起きたことをきっかけに、町内会と女性議員らが麻薬撲滅に立ち上がった¹³³。初音町の高架沿いに麻薬更生施設相談所が設けられたほか、取り締まりが強化され、黄金町の「麻薬銀座」としての賑わいは治まっていくことになった。しかし、「麻薬銀座」の沈静化と反比例するように売春街の賑わいが盛り返すようになった。当時 38 軒ほどの加入店があった初黄・飲食店組合であったが、先述の元理事長は、「昭和 30 年代まではどの店も『食うがための商売』でしたが、昭和 42・3 年ごろから、それまでガード下の向こう、川に近い側には一軒もなかったのが、そちらにも出ていった上、ガード下一マス〔柱と柱の間の一区画〕に一軒だったのが 4 軒にまで増やすようになった。一マス一軒の時は 2 階に女の人や家族が住んでいたのですが、女の方は通いになった」と回想している¹³⁴。一方で、高度成長を経て若い日本人が売春を敬遠する事態も生まれていた。

3-2.（問題）環境浄化とゴーストタウン化

この節では、日本人街娼の高齢化の代替として外国人が流入してくる背景を確認する。その後、全国的規模で押し寄せる環境浄化の波と共に、高架下の売春街が京急の耐震工事による立ち退きを経て周囲に拡散・拡大していくにつれて、地元住民との摩擦が大きくなり、行政や警察が住民の合意を得ることでクリアランスが目指されていく過程をたどる。またこの時期以前から、1983 年の三菱重工業・横浜造船所の閉鎖に象徴される産業構造の転換、同工場跡地を含む「みなとみらい 21 地区」の開発事業などと連関して、黄金町を含む内陸部は高齢化や過疎化に見舞われていた。その過程はドヤ街であった寿町が「福祉の街」へ転化していった時期と軌を一にする。

¹³¹ 八木澤高明 2006『黄金町マリア』ミリオン出版,p.70-71。

¹³² 黒澤明研究会〔編〕1999『夢のあしあと』共同通信社,p.244-259。

¹³³ 『毎日新聞』1962 年 7 月 21 日,p.12「婦人議員、麻薬地帯をいく」。

¹³⁴ 鈴木伸治・横浜市立大学国際総合科学部鈴木ゼミ〔編〕前掲『黄金町バザールガイドブック＋読本』,p.80-81。

・関内周辺と横浜駅周辺の進展

高度成長期前半の野毛地区の賑わいは相当なものだったらしい。「野毛ってというのは、今のみなとみらい地区に三菱造船所があって、あそこの界限に従業員が 2 万人いて、今の横浜〔横浜駅周辺のことだと思われる〕よりどこより賑やかだったんですよ。そういう男たちが癒しどころとして飲みに来るような街でした。でもはつきり言って、野毛が栄えたのはその時だけなんですよ」¹³⁵。

だが、周辺各駅の 1 日当たり平均乗員人数を表した「グラフ 1-1」を見てわかるように、1964 年の国鉄・根岸線と根岸方面各駅の新設による人口流出が、野毛地区の繁栄に大きな打撃を与えた。高度成長期後半となつては桜木町駅―野毛地区―初黄・日ノ出町地区のラインの経済状況は必ずしもよいものではなかった。1964 年には横浜市の方針により野毛の本通りの露天商が大岡川沿いの商業ビル・都橋商店街に移転された¹³⁶。瓦礫置き場であった横浜駅西口に駅ビルが建てられたのが 1962 年であり、その後はダイヤモンド地下街（64 年）、スカイビル・岡田屋（68 年）、三越・相鉄ジョイナス（73 年）と商業施設の拡充が進んだのもこの時期である¹³⁷。1972 年には市電が全面廃止となった。桜木町駅―野毛地区―初黄・日ノ出町地区のラインは、役所機能の集中する関内地区と、商業施設が集まる横浜駅周辺とに挟まれるかたちとなり下火となつていったのである。

・重化学工業と港湾労働の衰退

現在、多くの商業施設と公共施設で賑わう「みなとみらい 21 地区」は、埋め立てと、既存の埠頭や国鉄ヤードを区画整理により開発した地区である¹³⁸。「三全総」の調査委員会の報告書を基に作られた当初の計画案によると、対象区域は以下の通りであった¹³⁹。横浜駅東口地区（橋頭堡を含む約 4ha）、高島ヤード地区（国鉄・高島駅と高島操車場を含む約 23ha）、高島埠頭地区（老朽化の進む港湾施設、約 11ha）、三菱重工地区（三菱重工業・横浜造船所横浜工場、約 33ha）、東横浜駅地区（新貨物駅、約 8ha）、新港埠頭地区（効率の低下が進む港湾施設、赤レンガ倉庫を含む約 30ha）の総計約 110ha と埋め立て地 76ha である。

老朽化した港湾施設を含む地区全体の第三次産業への転用は、1972 年頃から主流になりつつあったコンテナ輸送に追いつけなかったことが大きな要因のようである¹⁴⁰。港奥部を改築してコンテナ化に対応するよりは、外周を埋め立てることにより、コンテナに対応した新しい港湾施設の建設を目指す方が効率的であったのだろう。そのようにして出来上がったのが、現在の大黒埠頭や本牧埠頭である。造船所の移転を促そうとしていた当時の横浜市の意向では、横浜駅中心の開発が進み都心が関内地区とふたつに分かれたことで、それらに挟まれた地区に重化学工業の拠点が位置するようになったことへの懸念があったようだ¹⁴¹。そして、港湾施設と造船所がなくなれば貨物駅が不要になるのは必然であった。

こうした産業構造の転換は、寄せ場として機能してきた寿町の変化にも表れている。高度成長期に発達した寿町のドヤ街は、沖仲士^{おきなかし}に代表される港湾労働力の供給が中心であった¹⁴²。1970 年代以降は、コンテナ化による港湾労働の衰退を経て、独り身男性の高齢化が進み、現在では「福祉の街」と呼ばれるに至っている。1980 年代末

¹³⁵ インタビュー⑤より。

¹³⁶ 鈴木伸治・横浜市立大学国際総合科学部鈴木ゼミ〔編〕前掲『黄金町バザールガイドブック＋読本』,p.121。

¹³⁷ 高村前掲『都市横浜の半世紀』,p.195-197。

¹³⁸ 伊達美徳〔他〕前掲『初めて学ぶ都市計画』,p.32。

¹³⁹ 横浜市企画調整局（編集・発行）1981『横浜市都市臨海部総合整備基本計画（中間案）』,p.15。

¹⁴⁰ 同上,p.14。日本の港湾都市そのものが国際競争にさらされていたが、そのなかでも横浜港は、神戸港や東京港に比べてコンテナ対応が遅れていたという。

¹⁴¹ 田村明 1983『都市ヨコハマをつくる』中公新書,p.77-87。

¹⁴² 山本薫子 2008『横浜・寿町と外国人』福村出版,p.11-15。

は、港湾労働に代わって建設現場の労働力需要が増加したが、そこに流入したのは韓国やフィリピンなどの男性外国人労働者であった¹⁴³。この時期に外国人労働者が流入した点は、性別の違いを別にして、黄金町にも見られたことである。ただし寿町の場合は、1994 年以降は外国人労働者が減少傾向にあり、黄金町の場合は 2003 年以降の一斉摘発まで自然減少は起きなかったという違いがあった。

・売春街の高齢化、代替としての外国人流入

こうした横浜全体の変化を踏まえたうえで黄金町に話を戻そう。黄金町における特殊飲食店と地域社会の信頼関係の指標として、特殊飲食店どうしが親睦を深めようと 1948 年に設立された初黄・飲食店組合への加盟店舗数が挙げられる。最盛期の 1975 年にはその数は 158 店だった¹⁴⁴。しかし、各店舗は商売の担い手の高齢化に伴い相場の下落に直面していた。そのため、組合は活性化のために「一店舗一人に限る」という条件付きで台湾人を入れることを許可した。数年後には、台湾人女性が店を取り仕切り、日本人の店舗所有者が一日を 3 等分して 8 時間ごと別々に貸す形式が主流になった。商売も実務化が進み 20 分のタイマーをセットするショートタイムが一般的になった。商売の担い手として日本人女性が減少するのと反比例して、1980 年代からは次第にタイやフィリピンを中心とする東南アジア系の女性が増えてきた¹⁴⁵。1990 年 9 月、入管法違反の一斉取り締まりの際は、30 店舗が摘発され、18 歳から 34 歳のタイ国籍と台湾国籍の女性たちが検挙された。そのうちのひとりが HIV キャリアであったことから横浜市衛生局に問い合わせが殺到し、黄金町は沈静化するかに思われた。しかし、関東最大のファッションヘルス街である曙町を対象に、新規出店の規制と営業時間を午前 0 時までとする条例が施行されたことにより、黄金町は息を吹き返した。2002 年の時点では、タイ・フィリピンのほか、メキシコ・コスタリカ・コロンビア・ベネズエラ・チリなど中南米系の女性が多く確認されていた¹⁴⁶。

・阪神淡路大震災後の高架耐震補強工事による高架下店舗の立ち退き（2000 年）

京浜急行電鉄は 2000 年、1930 年の開通以来、耐震補強工事をしていなかったことを名目に高架下店舗の立ち退き交渉を始めた。一般的には、高架を含む土地の所有者は鉄道会社にあるが、黄金町の場合、土地と店舗の権利関係は複雑にねじれていた。

占領期に GHQ は、黄金町と大岡川を挟んで対岸にある若葉町周辺にオートジャイロと呼ばれる小型飛行機の発着場を建設する計画を立て、1945 年 9 月に敷設した¹⁴⁷。そのため、接収されていた羽田空港と同様に、退去命令が出されれば 48 時間以内に土地を明け渡さなくてはならなくなっていた。そのため横浜市は、京浜急行電鉄（当時は分離前の東京急行電鉄）に対し高架下の空間の賃貸を要請し、電鉄側はそれを受け入れた。だが実際には退去命令が出されなかったため、土地の権利は曖昧なものとなった。こうして、黄金町近隣の接収された区域から流れ込んできた人々に、高架下の店舗が貸借され又貸しが進んだ。

このような流れのなかで、実質上の地主・家主を特定するのが難しい状況が続いた。ガード下における賃貸借においては借り手の権利が大きく認められてきたが、阪神・淡路大震災以後、全国の高架橋の耐震補強を進める

¹⁴³ 同上,p.30-31。

¹⁴⁴ 売春街の高齢化、代替としての外国人流入に関する以後の記述は、檀原前掲『消えた横浜娼婦たち』,p.267-276 を参考にした。

¹⁴⁵ 山谷哲夫 2005『じゃばゆきさん』岩波現代文庫,p.154,217。アジアから日本への出稼ぎ女性を「じゃばゆきさん」と命名した山谷によると、これが本格的に社会問題になり始めたのは台湾が自国民の渡航自由化を認めた 1979 年である。またフィリピン人女性の増加は 1983 年のアキノ暗殺による政情不安と外貨引き上げ以降のことである。これらの流れをひとつのプッシュ要因として黄金町の事例と合致する。

¹⁴⁶ 八木澤前掲『黄金町マリア』。

¹⁴⁷ 小林一郎 2012『「ガード下」の誕生』祥伝社新書,p.207-208。

にあたっ、事業者の権利が大幅に認められるようになったという¹⁴⁸。こうした権利関係の逆転も背景にあり、最終的には京浜急行電鉄が高架耐震補強工事を進めるという名目で高架下店舗の立ち退きを要請し、2005 年末までには最後の一軒が転居するに至った。しかし、高架下店舗の立ち退きは周囲の路地へ転居するのみで、根本的な解決にはならなかったと同時に、権利関係をさらに複雑にした。NPO 事務局次長は以下のようにいう¹⁴⁹。「京急が震災の後、高架下補強に入ったとき、その補償金を周辺の町屋〔長屋のことだと思われる〕の権利を買った不在地主がかなりいました、つまり『ちょんの間』を量産するディベロッパーがいて、住民と周辺地主は乖離している部分があり、大きな問題になっていました」。こうして高架下で商売をしていた人たちが貸し出す側に回っていったことで、それまで安定していた地元住民との棲み分けを壊していく事態が生まれてきたのである。

・呼応し合う住民と行政（2002 年～）

しかし一方で、2000 年の高架下店舗の立ち退き以前から、特殊飲食店と地域社会の棲み分けは内部から壊れ始めていた。2002 年、「このまま放置したら、まちが壊れてしまう」と危惧した日ノ出町町内会長が初黄町内会長に呼びかけ、「風俗拡大防止協議会」が発足した¹⁵⁰。翌年 11 月には「風俗拡大防止協議会」が拡大・発展するかたちで「初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会」（以下、「協議会」と記す）が誕生した。両地域の住民とそこを学区とする横浜市立東 あずま 小学校（西区）の PTA が組織の中心となり、継続的な防犯パトロールが行われた。協議会は 2004 年 7 月、売春防止法の罰則強化と不法滞在者の取り締まり強化について法務大臣に要望書を提出した¹⁵¹。

・環境浄化に着手するまで

元初黄町内会長の話によると、売春街と地域社会が共存できなくなってきたのは 2000 年代に入ってからのことだそう¹⁵²。その頃まで、「地域としては、共栄とはいわないけど、共存・棲み分けできていたのは飲食店組合〔初黄・飲食店組合〕の存在が大きかった」という。飲食店組合があった頃は、地域に迷惑をかけるようなことはしないという線引きがあり、町内会に加入し会費も払っていたほか、納税組合という組織が機能していた。飲食店組合が機能しなくなっからは「外国人になったり、よその資本が入ってきたんで、町内会にも入らないし、言葉も通じないし、連絡もないし、そうして地域全体が壊れ始めていった」という。

そのような状態から日ノ出町町内会長と連絡を取り合い、提携できるようになったのには「大岡川桜まつり」が下地にあったそう。大岡川桜まつりは、1993 年 7 月に初めて「大岡川フラワーフェスティバル」の名前で開催されたイベントである。第 2 回からは 4 月の第 1 土曜日・日曜日に変更されて定例化した。「最初の 2・3 回目までは日ノ出町町内会のみで開催していたが、4 回目頃から兩岸の 8 町内会+α 商店街が協力するようになり、共通の危機感を持っていたのでスムーズに協議会を結成できた」という。「最初から県警には行けなくて、所轄の伊勢佐木警察署や中区の区政推進課に働きかけた。そのすぐ後に、全国 11 か所の繁華街対策に指定されて、たまたま〔協議会という〕受け皿があったからタイミングがすごく良かったと思います。行政が環境浄化しようとしたときに町内会単位じゃ対応できないんですよ」。このような発言から、住民の要請により県警が動いたというよりは、やはり都市再生政策の一環として行われた全国的な環境浄化の流れによる影響が大きかったと推測される。

¹⁴⁸ 同上,p.46-47。同時期に行われた借地借家法の改正の影響も大きいと思われる。

¹⁴⁹ NPO 法人黄金町エリアマネジメントセンター（編集・発行）2012a『黄金町アニュアルレポート 2010』,p.98-99。

¹⁵⁰ 山野真悟「黄金町の再生への取り組み」『地域開発』2010 年 1 月号,p.43。

¹⁵¹ 鈴木伸治「文化芸術による地区再生と安全・安心のまちづくり—横浜市中区黄金町の事例から」『都市計画』2009 年 10 月号,p.62。

¹⁵² 以下、筆者によるインタビュー④より。

・東京都における環境浄化と街娼の黄金町への逆流

2000年代に入ると全国の各地方自治体で生活安全条例が施行され始めた。東京都では、1999年の石原慎太郎都知事就任以降、繁華街の取り締まりが強化された。2002年には、歌舞伎町（東京都新宿区）で初の街頭防犯カメラシステムが導入され、50台の防犯カメラが設置された。歌舞伎町ではさらに、通過する全車両のナンバープレートが無差別に撮影する「Nシステム」が導入された。2003年には浄化作戦が行われ、300軒以上あったヘルス・エステや、1000人以上いたとされる路上キャッチは水面下に姿を消したという¹⁵³。

しかし、東京都の環境浄化が横浜市より早い段階で進んだことから、歌舞伎町の街娼のなかには大久保・池袋・錦糸町などを経て最終的に黄金町へ流れ着いた者もあり¹⁵⁴、結果として黄金町は約250店舗の特殊飲食店を擁する、最後の最盛期を迎えた。それは、全国的な取り締まり強化の地域間時差という偶然がもたらした束の間の盛り上がりであったといえる。黄金町で過去最大規模の一斉取り締まりが行われたのは2003年8月のことであった。

・「バイバイ作戦」（2005年1月11日～）

売春街のクリアランスは当初から、行政の思惑である横浜開港150周年（2009年）記念事業と県警の意図である（暴力団やブローカーなどの）組織犯罪対策が複合し、実行された。そこに地元住民が要望書を提出したことで、2004年11月には、警察庁長官が黄金町を視察、12月には同行した県警本部長が記者会見を開いた¹⁵⁵。その記者会見で県警本部長は「開港150周年を控えた国際都市として恥ずかしい」と述べ、環境浄化への決意を示し、2005年1月「総合対策推進本部」を設置した。総合対策は「バイバイ（売春、買春、BYE BYE）作戦」と命名された。県警は「①あらゆる関係法令を駆使し徹底的、継続的な取り締まり、②県や横浜市、地元自治会、PTAなどとも連携した環境整備、③最後の一灯が消え街が生まれ変わるまで県警の威信をかけて戦う」との決意表明を行い、2005年1月11日から本格的にスタートした。具体的には、50人以上の警官が24時間体制で巡回・監視するというものであった。

先述の元初黄町内会長の話によると、バイバイ作戦は協議会を通して着実に準備されてきたものであったという¹⁵⁶。2004年12月のとある日には、平戸桜木道路に警察のバスを横付けして巡回を一斉に開始した。しかし、いくら4車線だといっても、ずっとバスを停めておくこともできないので、町内会館を3か月ほど駐屯地として貸し出して、約20人の警官を泊めさせたという。

「最初の考え方として三つの要素のうち一つがなくなれば良いと思ったんですよ。一つ目は施設で、二つ目は女性で、三つ目は客がいて、この三つで成り立っていたわけなので、警察はただ店をやっているぶんでは現行犯じゃないと逮捕できないんで、客が来られないような雰囲気をつくろうと思ったわけですよ」。

「本当は施設を取っ払っちゃうのが一番だったと思うんだけどね。なぜそれができなかったかというと、土地の持ち主、建物の持ち主、それと貸し主、全部バラバラだったから。警察がまず空き店舗になったときにその持ち主に貸すか壊すかを尋ねて、ここは行政に借り上げをされても大丈夫ですよというお墨付きをもらって〔つまり、警察が持ち主の身元を調査して〕、ここは話がつくという情報を〔横浜市〕都市整備局に伝えて、ひとつずつ対応していったわけです。逆にいえば、横浜市が借りる以外に借り手がないんですよ。あっても貧困ビジネスとか街をそのままのかたちで維持しようとしている人たちですね。…〔特殊飲食店の営業の継続が難しいと〕見切りをつけた人は手っ取り早く〔建物を壊して〕駐車場にしまったわけです」。

¹⁵³ 芹沢一也「拡大する治安権力とセキュリティ社会」『都市問題』2010年1月号,p.59-60。

¹⁵⁴ 八木澤前掲『黄金町マリア』,p.79。

¹⁵⁵ 『神奈川新聞』2005年1月12日,p.22「最後の一灯消えるまで」。

¹⁵⁶ 以下、インタビュー④より。

バイバイ作戦以後から 2009 年 12 月末までに風営法違反により摘発された人数は、166 人に及び、残る建物 151 店舗のうち飲食店として営業するのは 28 店舗で、そのうちの少数が買春営業を行っているという¹⁵⁷。

・「割れ窓理論」の真意のねじれ

年頭会見において県警本部長は「機会をなくすことで犯罪抑止を」「外堀を埋め、真綿で締め、力でも押さえる」と、「割れ窓理論」に基づく治安強化を打ち出した¹⁵⁸。しかし「割れ窓理論」の本質はその提唱者によると、ゲーティッド・コミュニティや一斉摘発など住民のお任せ意識に基づく排除の要請にあるのではなく、当事者意識に基づくコミュニティ形成にあるという¹⁵⁹。以後、便宜的に前者を「ゼロ・トレランス・ポリシング型」、後者を「コミュニティ・ポリシング型」と呼ぶことにする¹⁶⁰。このふたつの区分からすれば、「安全・安心のまちづくり」という標語自体は両義的である。むしろ、「安全・安心のまちづくり」そのものは、「〔異質性を排除する〕一定の危険性はありながらも、異質性と流動性が高い多文化都市において、多様な人々との間にコミュニケーションのチャンネルを開く最大公約数的な契機になりうる」と指摘する論者もいる¹⁶¹。そして、最大公約数的な関心に基づくコミュニティ形成は、組織犯罪対策のみならず防災の観点から組み立てていくことも可能であろう。

しかし黄金町は治安の悪化の度合いがひどかったこともあり、バイバイ作戦・24 時間警察官駐在・防犯カメラの設置など、結果的に前者の道をたどることになった。2005 年 4 月には、各地方自治体で相次ぐ生活安全条例を追うかたちで、「神奈川県安全・安心まちづくり推進条例」が施行され、警察力の強化や防犯カメラの設置を含むガイドラインが定められた。2005 年 6 月には、黄金町を含む関内・関外地区が、「都市再生プロジェクト」の一環として「防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築」の全国 11 モデル地区のひとつに制定された¹⁶²。ここに至って、全国的な取り締まり強化の地域間時差が解消されたといえる。歌舞伎町の視察に次いで黄金町を視察した国家公安委員長は、「再開発まで結びつかないと改まらない。横浜市や県にも協力を要請する必要がある」と述べた¹⁶³。やはり県警としては、環境浄化を担う手段としての再開発への期待が、当初から強かったことをうかがわせる発言である。2007 年 3 月には横浜市安全管理局により「繁華街安心カメラ」が設置され、以後も監視強化による「安全・安心のまちづくり」が継続されている。

またこの作戦に県警が立ち上がったのは売春街そのものをなくすことに加えて、組織犯罪対策としての意図も盛り込まれていた。店舗利用者（風俗営業をする店子）は一日 1 万円から 3 万円を店舗所有者に家賃として納めるほか、女性一人につき月 5 万円程度の「みかじめ料」を暴力団が吸い上げていたことにより年間 5 億円の金が流れていたと県警は推測していた¹⁶⁴。こうして、それまでは尻込みしていた県警の一斉摘発が、横浜市の面目を

¹⁵⁷ 『産経新聞』2010 年 1 月 25 日,p.23「違法風俗店“復活”街再生へ道険し」。

¹⁵⁸ 『神奈川新聞』2005 年 1 月 14 日,p.20「機会なくし犯罪抑止を」。

¹⁵⁹ G.L.ケリング・C.M.コールズ 1996=2004『割れ窓理論による犯罪防止』文化書房博文社,p.304。

¹⁶⁰ ただし、「コミュニティ・ポリシング型」は警察の存在を否定するものではなく、むしろ地域社会への適切な介入を支持している。「〔コミュニティ・ポリシングの基本的な要素の〕第 1 は、重罪に反応する法執行以上のものを包含する幅広い警察機能を信頼することである。…また、コミュニティ・ポリシングは、さまざまな意味において、警察が市民を信頼することを承認している。…警察の目標を最も広く表現すれば、コミュニティが安全な環境を維持することへの支援であるということが出来る」（同上,p.180-182）。

¹⁶¹ 五十嵐泰正「多文化都市におけるセキュリティとコミュニティ形成」『社会学評論』2012 年 62(4)p.531。ただし、ここでの主張は、五十嵐が 8 年間フィールドワークしてきた上野 2 丁目（東京都台東区）仲町エリアというゾーニングが困難な商業地が念頭に置かれていることは踏まえてなければならない。

¹⁶² 全国モデル 11 地区に選定されたのは、新宿歌舞伎町、^{すすきの}薄野（札幌）、池袋、渋谷、六本木、関内・関外（横浜）、^{きやまち}栄周辺（名古屋）、^{やげんぼり}木屋町周辺（京都）、^{なかす}ミナミ（大阪）、淀川・^{なかつ}薬研堀（広島）、中洲（福岡）である。

¹⁶³ 『神奈川新聞』2005 年 6 月 9 日,p.23「再開発まで結びつけを」。

¹⁶⁴ 『神奈川新聞』2005 年 2 月 11 日,p.27「最後の一点消えるまで」。

保つという動機と住民の合意を間接的に得るかたちで正当化されたといえる。

・ゴーストタウン化という「予想外の事態」

「バイバイ作戦」が開始されてから半年、ほとんどの売春店が店を閉じ、その 3 分の 1 が廃業の意向を示したが、賃貸借契約の解除が進まないことやゴーストタウン化が新たな問題として浮かび上がってきた。なかには、「閑散とした通りが逆に物騒だ」「一気に真っ暗になったので、逆に物騒な雰囲気になった」「このままでは困る。明るく暮らしやすい街にしてほしい」という住民もいた¹⁶⁵。また、「売春街とそれ以外の地区の住み分けはできていた。逆に当時のほうが、活気があってよかった」という声も聞かれた¹⁶⁶。一方で、先述の元初黄町内会長／協議会広報部長はバイバイ作戦を以下のように振り返った¹⁶⁷。「結局、町内の 3 分の 1 つぶしたわけだから。この町の住民登録が 1000 人いて、プラス女の人が 500 人以上いた。その人たちが、周辺のマンションに住んで、ここで働いていたわけだから、その経済活動はすごかった。そして、なくなった後の近隣の店への打撃も相当だった。だから、浄化作戦をしたときには、どんな仕返しをされるか、本当に危険だった」。浄化作戦の賛否はともかく、その結果、街娼やその客の副次的な経済活動が減少したことで、街の経済基盤が揺るいだことには違いなく、住民の間にも温度差があったと想像できる。

初黄・飲食店組合は、最盛期の 1995 年頃の約 150 店舗から、バイバイ作戦直前は約 80 店舗、2005 年 7 月には 25 店舗ほどに減少したことで解散を余儀なくされた¹⁶⁸。ある組合員が「生活の糧はここしかない、悪いイメージをとって、早く明るい飲食店街になれば」と話したように、環境浄化の渦中にある旧来からの商店主が何らかの方法で生活を続けなくてはならない状況は変わらない。組合の解散式で、特殊飲食店から健全な飲食店への転換が示されたように、生活基盤として街をいかに形成していくかという視点は、後に住民の一部や行政、NPO が掲げる「アートによるまちづくり」からは抜け落ちがちな視点であり、異なる道を示唆しているように思う。生活基盤を取り戻すための試みのひとつが、地元商店を中心として 2012 年 5 月に発足することになる「初黄日商店会」であったと位置づけることができる。しかし、地域社会との信頼を担保してきた初黄・飲食店組合の機能的代替物をつくるという発想が長らく調整経済を担う行政になかったことで、地域社会を後押しできずに、ゴーストタウン化に拍車が掛かったといえるのではないだろうか。

・クリアランスとは異なる潮流、「黄金町プロジェクト」の発足と終焉

黄金町のまちづくりは、旧住民の一部・行政・県警・そして後にみる NPO など、売春街として発展してきた今までの「負の記憶」を蘇らせない考え方が主流であった。その一方で、この「負の記憶」を街の再生と結び付けようとする試みも一部では存在していた。その一例が、2004 年に K 氏（当時 26 歳）を筆頭に有志 4 人が立ち上げた「黄金町プロジェクト」である¹⁶⁹。K 氏は吉祥寺（東京都武蔵野市）育ち、慶應義塾大学環境情報学部卒業後、ライブハウス、学習塾、IT 企業勤務を経て 2007 年 3 月に「(株) エデュイットジャパン」を設立して映画館の運営を始めた¹⁷⁰。

当初、K 氏を中心とする有志の人々は、黄金町のまちづくりの企画・提案、イベントなどの支援、インターネ

¹⁶⁵ 『神奈川新聞』2005 年 7 月 10 日, p.29 「健全な街へ「第二幕」」

¹⁶⁶ 蔭山ゾル「黄金町と若葉町—大岡川を挟んだふたつの町のそれぞれの「アートとまち」」『住宅』2010 年 7 月号, p.55。

¹⁶⁷ 同上, p.57。

¹⁶⁸ 『神奈川新聞』2005 年 7 月 25 日, p.23 「健全な街目指し」。

¹⁶⁹ 『ヨコハマ経済新聞』2007 年 2 月 27 日 <http://www.hamakei.com/headline/2217/>。

¹⁷⁰ 『読売新聞』2013 年 2 月 18 日, p.33 「映画館で黄金町に活気」。

ット上に黄金町に関する情報を集めて記録・配信する活動、「市民デジタルアーカイブ」などを行っていた。活動拠点は現在の「リバーサイド」に並ぶ物件にあった。また2007年1月には、黄金町から見て大岡川の対岸の若葉町にある横浜で唯一の名画座であったが、2005年から閉館していた「シネマ・ジャック&ベティ」で、土日限定のコミュニティ・カフェ「Café Jack-Yard」をオープンした¹⁷¹。同年3月には映画館の運営主体が、当時の運営会社である「フレンジム」から「黄金町プロジェクト」に代わり経営再建が始まった。同年4月からは地域新聞「黄金町ラッシュ」を発行し、近隣の喫茶店や書店に無料配布していたそうだ。メンバーのひとりで写真家の方は次のように語っていた¹⁷²。「古い建物を壊すことで、その地域の記憶、風景、人々の愛着が消えてしまう。風情ある古い町並みがなくなることは残念。古い建物を残しつつ、そこに新たな命を吹き込むことができるはず。この展示〔2007年4月に行われた黄金町写真展〕をきっかけに、過去と共存しながら新しい価値観を創る可能性を知ってほしい」。

このように写真や映像を通して横浜の過去の風景や記憶を形として残すことを使命としていた黄金町プロジェクトからすれば、バイバイ作戦を始めとするクリアランス政策はあまりに早急なものとして映っていたのではないだろうか。しかし逆の見方をすれば、売春街の喧騒に迷惑していた旧住民の一部にとっては、「古い町並みを残す」という言葉は「よそ者のおせっかい」と映っていたとしても無理はない。ここで旧住民と新住民との価値観の対立が超えられていたならば、街は違った風景を残していたのかもしれない。K氏が「街づくり経験の少なさや組織の体制が整っていなかったことで、他の団体との連携が図れていなかった」という言葉を残して、黄金町プロジェクトが解散したのは2007年12月のことであった¹⁷³。立ち上げに携わったメンバーは以後、映画館の経営に力を注ぐことになり、「よこはま若葉町多文化映画祭」「横浜下町パラダイス」など大岡川の対岸地域を盛り上げている。「大岡川桜まつり」の間は兩岸の上流から下流までをボンボリの灯りがともすが、日常的な相互関係が兩岸を結び直すときは来るだろうか。

3-3. (対策)「アートによるまちづくり」への収斂

この節では、環境浄化の部分的成功とその「予期せぬ結果」としてゴーストタウン化した黄金町を建て直すために、「安全・安心のまちづくり」に加えて後発的に「アートによるまちづくり」が目指されていく過程を追う。2001年に開始されて以来、2005年から3年置きに行われてきた現代美術の国際展「横浜トリエンナーレ」や横浜開港150周年記念事業とタイミングが合致したことから横浜市主導の都市計画に巻き込まれるかたちで、黄金町のまちづくりの方針が決定されていったことを示す。またクリアランスを徹底する「安全・安心のまちづくり」から抜け出せず、生活基盤として街をいかに再建していくかという議論が生まれにくい状況に至った過程もたどる。しかし横浜市の借上げの難航は、裏返してみれば、大規模再開発を防ぎ、既存の資源を再利用するかたちのまちづくりを可能にしていた側面もあり、黄金町のまちづくりの特徴といえる¹⁷⁴。

¹⁷¹ 『ヨコハマ経済新聞』2007年1月17日 <http://www.hamakei.com/headline/2119/>。

¹⁷² 『ヨコハマ経済新聞』2007年4月9日 <http://www.hamakei.com/headline/2300/>。

¹⁷³ 『ヨコハマ経済新聞』2007年12月14日 <http://www.hamakei.com/headline/2879/>。

¹⁷⁴ 例えば、黄金町の他に県内で特殊飲食店街として栄えた地区として、上鶴間（神奈川県相模原市）がある。JR横浜線・町田駅南口の境川沿いにある一角に通称「たんぼ」と呼ばれる地区があった。2002年には80店舗以上が営業していたが、取り締まり強化以後に多くの土地が売り出された。相模原市は土地を買収することで建物そのものを取り壊し、特殊飲食店街はほぼ根絶されたという。横浜市はこの事例を参考に土地買収を視野に入れているということである。しかし、黄金町は複雑な権利関係があり、まとまった土地が持てないため、結果として街の資源を活用するコンバージョン型の「まちづくり」に落ち着いているのもまた事実なのである（『産経新聞』2005年6月7日,p.27「横浜市 土地買収視野に再生策」）。

・横浜市の都市計画前史、革新自治体・飛鳥田^{あすかた}一雄市政

横浜市主導の都市開発の前史として欠かせないのが、1963年の地方統一選挙で初当選した弁護士・社会党出身の飛鳥田一雄のいわゆる「革新自治体」である¹⁷⁵。飛鳥田市政は、都市計画の骨格を企画する「企画調整局」を設置した。企画調整局のブレーンとなった田村明は「国際文化都市」というコンセプトのもと都市計画を提案した。横浜市はその計画を六大事業¹⁷⁶として受け入れたが、そこでの特徴は「PPP（官民パートナーシップ）」を掲げて、行政と民間の協働による事業推進が目指されている点であった。飛鳥田市政以後、旧自治省事務次官・旧建設省事務次官といわれる「天下り」市政が続き、企画調整局は廃止されていたが、2003年になって「都市経営局」として復活した。新設したのは2002年、松下政経塾出身で当時、政令指定都市・最年少市長として当選した中田宏（現在は衆議院議員、日本維新の会・政策委員会顧問）であった。

・中田^{なかだ}宏市政と「文化芸術都市創造事業本部」の発足

「横浜都民」という皮肉があるように、1990年代後半から当時にかけて横浜都心部の就業者は2万人ほど減る一方で、居住者は2万人ほど増えた¹⁷⁷。関内地区のオフィス空室率は1993年の9.86%から2003年には13.36%になった¹⁷⁸。中田市政はこれ以上のベッドタウン化を防ぐため、2002年11月に「文化芸術と観光振興による都心部活性化検討委員会」を設置した。同委員会は2004年1月に4つの目標¹⁷⁹を含む提言「文化芸術創造都市ークリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けて」を市長に提出した。そこでは、上昇するオフィス空室率や産業構造の転換という問題意識から、欧州の「創造都市(creative city)」¹⁸⁰を模範として、また歴史のエポック¹⁸¹を活用することで、文化芸術と観光による新たな雇用を生み出すことが目指されている¹⁸²。

・「BankArt1929」をモデルとする黄金町の防犯拠点「ステップ・ワン」の新設

このようにして横浜市主導の「創造都市」が開始されたが、そのなかでも、初黄・日ノ出町地区に直接関わる事業として「BankArt1929」の概要を記す。

「BankArt1929」は、馬車道にあった旧第一銀行と旧富士銀行（後に東京芸大誘致により日本郵船旧歴史資料

¹⁷⁵ 野田邦弘 2008『創造都市・横浜の戦略』学芸出版社,p.21-25。飛鳥田市政は、直接民主主義の試みである「一万人市民集会」「市長への手紙を出す旬間」、相模補給廠基地から南ベトナムへ運搬される戦車の阻止行動、日本鋼管・東京電力・日産自動車などの企業との間に個別の公害防止協定を結ぶ「公害対策横浜方式」などで有名になった。しかし「市民運動の飛鳥田」のイメージとは裏腹に、「横浜方式」が都市計画の是非を問わずに「公害の多い少ない」に問題を矮小化する、というように「上からの公共性」を批判する論者もいた。例えば、宮崎省吾 2005（原版は1975）『いま、「公共性」を撃つー〔ドキュメント〕横浜新貨物線反対運動』創土社を参照。

¹⁷⁶ 同上,p.21-25。六大事業とは、①都心部強化、②金沢地先埋め立て、③港北ニュータウン（現在の都筑区）、④高速道路の地下化、⑤地下鉄、⑥ベイブリッジであったことからわかるように、重厚長大な事業が中心であった。この①都心部強化の延長に位置づけられたのが「みなとみらい21地区」である。

¹⁷⁷ 同上,p.75。

¹⁷⁸ 同上,p.61。2003年のオフィス空室率は、横浜周辺地区が12.54%、大阪都心が11.01%、名古屋都心が8.64%、東京都心が8.57%であったという。

¹⁷⁹ 同上,p.76。4つの目標とは、①アーティスト・クリエイターが住みたくする創造環境の実現、②創造的産業クラスターの形成による経済活性化、③魅力ある地域資源の活用、④市民が主導する文化芸術創造都市づくり、である。

¹⁸⁰ 横浜市がモデルにした欧州の「創造都市」とは、イギリスのバーミンガム、ドイツのエムシャーパーク、フランスのナント、スペイン・バスク地方のビルバオなど、いずれも重化学工業または造船業で栄えた旧工業都市である。

¹⁸¹ 歴史のエポックとは、日米交流150周年（2004年）、横浜トリエンナーレ開催年（2005年・2008年）、開港150周年（2009年）である。

¹⁸² 横浜市都市経済局「文化芸術創造都市ークリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言」<http://www.city.yokohama.lg.jp/bunka/soutoshi/management/pdf/creativecity-yokohama-teigen-h16.1.pdf>を参照。

館へ移動)をベースにして2004年3月に始まった、横浜市都市整備局による事業である。同事業では管理運営団体を公募・審査する形式が採られ、審査を通過した2団体が、作品展示や演劇・ダンス・音楽公演などの自主事業や施設貸し出し、カフェやパブ、ショップの経営を行った¹⁸³。これは、既存施設のリノベーションと管理運営団体を担うNPOを公募するという点で、2006年3月に黄金町に誕生した防犯拠点「ステップ・ワン (Bank Art 桜荘)」のモデルとなった。

黄金町の「ステップ・ワン」では、空き店舗を中区が借り上げ、協議会に提供し、管理を委託するかたちとなった¹⁸⁴。しかし、1階には電気・水道、トイレがあるが、2階には2畳から4畳半の狭い和室が4部屋区切られているだけで、移動手段は傾斜が急な外階段のみなど、「建物の特殊性」から協議会と中区区政推進課は空き店舗の利用手段に頭を悩ませ、「わらにもすがる思い」から文化芸術施設としての転用というアイデアが生まれたという¹⁸⁵。そこでは、家賃は中区が負担、光熱費などは入居者の自己負担と決められた。この負担区分は現在のAIR事業と同じであり、その原型を見ることができる。

・手つかずの店舗群と「コンバージョン」

バイバイ作戦から2年が経った2007年、まとまった面積の建物や幹線道路沿いの約80店舗の跡地が駐車場やマンションに生まれ変わったが、約7割の空き店舗は不動産価格の急落から手つかずの状態が続いていた¹⁸⁶。最盛期の2002年にはガード沿いの坪単価(6尺四方、約3.3㎡)は400万円から500万円で、周囲の平均150万円を上回っていたが、2007年には50万円が相場になった。横浜市はこのような現状に対して「行政主導の大規模開発は難しい。民間による建て替えを見守るしかない」との立場であった。横浜市の力量の限界から、ガード沿いの店舗や狭い路地にある店舗の多くは、大岡川沿いや幹線道路沿いの店舗と比べて立て壊しが難しく費用もかかるため、建物の骨格を活用した改築である「コンバージョン」という手法が採られた。複雑な内装をできるだけそのまま活用することを第一に考えた結果が、「アートによるまちづくり」としての利用であった。

・「三浦の幸」朝市の試み

アーティストのアトリエとしての利用は地域に直接的な経済効果をもたらすものではないが、一方で地域経済を活性化させる試みも行われていた。例えば、協議会が三崎朝市協同組合と提携して行った朝市では、三崎漁港(神奈川県三浦市)直送のマグロや三浦大根を販売し、振る舞われたマグロ汁500杯が30分ほどで配り終えるなど大盛況だった。ある住民は「祭り以外でこんなに多くの人が集まったのは初めて」と喜びの声を上げた¹⁸⁷。これは、防犯拠点や文化芸術拠点としての役割とは異なり、日常生活に根付いた試みである点で興味深い¹⁸⁸。

・横浜市立大学の参画と「黄金町隣人まつり」

この頃になると、まちづくりの参加主体として住民・行政・警察に加えて、大学やNPOが見られるようになった。2007年6月には、空き店舗のひとつをサテライトキャンパスにしようと協議会と横浜市立大学の研究室が協働して運営管理する「Kogane-X Lab. (コガネックスラボ)」が開設された。1階は駄菓子屋として活用し、学生

¹⁸³ 野田前掲『創造都市・横浜の戦略』,p.89-101。

¹⁸⁴ 『神奈川新聞』2006年3月16日,p.24「健全な街 拠点誕生」。

¹⁸⁵ 『神奈川新聞』2006年4月13日,p.23「アートで輝け黄金町」。

¹⁸⁶ 『神奈川新聞』2007年3月4日,p.22「街づくり難航」。

¹⁸⁷ 『神奈川新聞』2006年12月14日,p.18「三浦の幸」朝市活況」。

¹⁸⁸ 後述するように、2008年には高円寺・北中通り商店街でも三浦の直販市が開催されている。

が新たに作った「黄金サイダー」¹⁸⁹などを販売、2 階は「安全・安心まちづくり」ワークショップや市民セミナーなどを行うスペースとして活用していた¹⁹⁰。カフェの売上や横浜市立大学による助成金が運営資金となっている。

2010 年 7 月には「Kogane-X Lab.」が主催となって第 1 回「黄金町隣人まつり」が始まった。かいだん広場や黄金スタジオの内外に椅子やテーブルをセットして、地元住民を中心として食事会を開いて交流を深めようというものであった。気仙沼産サンマ定食の試みやもちつき大会など季節に合わせたイベントとなっている。現在でも、数か月に一回の頻度で開催されているようだ。

防犯パトロール・日よけ型テント撤去・落書き除去などを中心として活動してきた協議会が、環境浄化に限らず「まちづくり」に乗り出すのも「黄金町バザール」以後の時期である。2009 年 9 月より毎月発行している「まちづくりニュース」は、イベント時の配布に加えて、それぞれの店舗やインフォメーションセンターで手に入れることのできるものだったが、2012 年夏からは近隣地域への配布を始めたという¹⁹¹。日ノ出町・初黄町の町内会から各 3 万円、東小学校 PTA 負担金 1 万円の他に中区からの 50 万円の補助金が主な収入源である。後述する NPO の年間予算が約 1 億 2 千万円（横浜市による補助金が約 7 割）なので、事業規模は比喩のものにならないが、より地域住民の意思を反映しているのは「Kogane-X Lab.」や協議会であるというのが筆者の印象である。しかし、現在に至って伊勢佐木警察署長が初黄・日ノ出町地区を「第二段階に入った」と位置づけながらも、「まだ〔特殊飲食店〕99 件のオーナーが残っている。…地域住民の皆さんには更なる防犯カメラの設置への協力をお願いしたい」と発言しているように、厳罰主義による環境浄化の方針は根深いようだ¹⁹²。

・横浜トリエンナーレと黄金町バザールの開催

現代美術の国際展であるトリエンナーレは 1999 年の福岡、2000 年の越後妻有（新潟県十日町市・津南町）を皮切りに横浜では 2001 年に初めて開催された¹⁹³。2008 年 9 月から 11 月にかけて行われた第 3 回横浜トリエンナーレ（以下、横トリと記す）と並行して、高架下の文化芸術スタジオを活用した初のアートイベント「黄金町バザール」の開催が計画された。黄金町バザールのディレクターには、2005 年の第 2 回横トリのキュレーターであり、福岡でアートプロジェクトを展開した実績のある山野真悟が招聘された。黄金町バザールでは、現代美術のイベントが一般住民にとって不可解なものにならないように、新たな商業活動を生み出す方針が決定された。2011 年の第 4 回横トリでは「黄金町バザール 2011」は特別連携プログラムとなり、特別連携セット券の発行や無料シャトルバスが運行された。しかし、横浜市立大学の調査により¹⁹⁴、「黄金町バザール」以後の来訪者の減少

¹⁸⁹ オリジナルラベル 200 円 500ml、収益の一部を「協議会」の運用資金に充てる。

¹⁹⁰ 『神奈川新聞』2007 年 6 月 16 日、p.20「防犯・活動への新拠点」。

¹⁹¹ 平成 25 年度「初黄・日ノ出町環境浄化協議会」総会の出席者の発言による。2013 年 5 月 23 日、高架下スタジオ Site-D（集会場）。

¹⁹² 同上。

¹⁹³ 暮沢剛巳・難波祐子編著 2008『ビエンナーレの現在—美術をめぐるコミュニティの可能性』青弓社。第 2 回目が 2004 年ではなく 2005 年に延長されたのは当時のディレクターであった建築家の磯崎新が主催者側と決裂したため。これまでの横浜トリエンナーレのテーマ、開催場所、主催者は以下の通りである。

・2001 年。「Mega Wave—新たな総合に向けて」。パシフィコ横浜、赤レンガ倉庫 1 号館など。国際交流基金、横浜市、NHK、朝日新聞社。

・2005 年。「Art Circus—日常からの跳躍」。山下埠頭 3・4 号など。国際交流基金、横浜市、NHK、朝日新聞社。

・2008 年。「Time Crevasse」。新港ピア、赤レンガ倉庫 1 号館、日本郵船海岸通倉庫など。国際交流基金、横浜市、NHK、朝日新聞社。

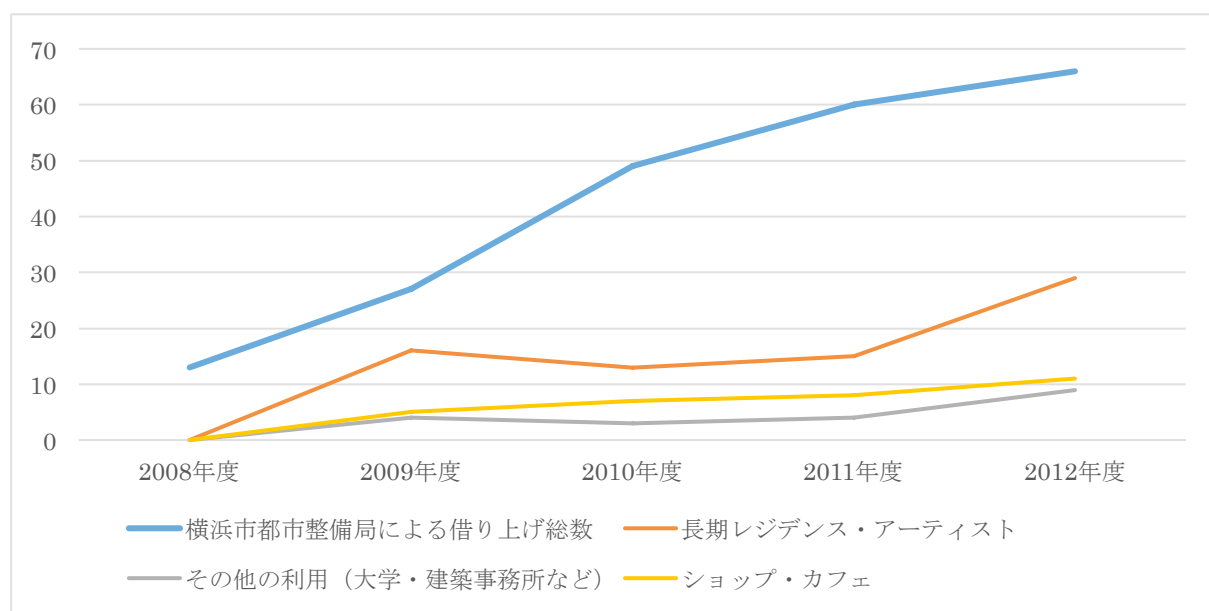
・2011 年。「Our Magic Hour—世界はどこまで知ることができるか?」。新港ピア、黄金町エリア、横浜美術館、ヨコハマ創造都市センター、日本郵船海岸通倉庫など。横浜市、NHK、朝日新聞社。

¹⁹⁴ 鈴木伸治「文化芸術による地区再生と安全・安心のまちづくり—横浜市中区黄金町の事例から」『都市計画』2

や店舗経営の困難さが明らかにされている。

・NPO 法人「黄金町エリアマネジメントセンター」の発足

先述の第2回横浜トリエンナーレのキュレーターであった山野真悟が事務局長を務めるかたちで、NPO 法人「黄金町エリアマネジメントセンター」（以下、単に NPO と記す）¹⁹⁵が 2009 年春に発足した。NPO は「アートと街づくりを一体的にするための組織」として形成され、横浜市都市整備局が借り上げた約 20 の空き店舗の管理運営と、入居するアーティストを選定し貸し出す事業を活動の柱としてスタートした。借り上げ店舗は横浜市から NPO へ無償貸与し、NPO と入居者が新たに賃貸借契約を結び、家賃は NPO の収入になる。事務局長によると入居者の選定基準は「アート性はもちろん、地域パトロールやお祭りへの参加など、地域との交流ができるかどうか」であり、2009 年春には 76 組の希望者に対して 19 組が選ばれ入居を決めた¹⁹⁶。以後、長期滞在・短期滞在・黄金町バザールへの招聘という三つの形態の AIR を実施している。



グラフ 3-1. 横浜市都市整備局による借り上げ総数とその内訳（黄金町バザールホームページ <http://www.koganecho.net/art-in-residence/>より筆者集計）

※取り壊しや民間の建て替えにより建物そのものが 257 軒から 180 軒に減少している。

・文化観光局と都市整備局の役割

ここで横浜市の文化観光局と都市整備局の役割分担を見ておこう。文化観光局は、高架下スタジオを京急電鉄から 10 年（日ノ出スタジオと黄金スタジオ）・15 年（高架下新スタジオ）契約で借り上げ、NPO に無償貸し付

009 年 10 月号,p.64。

¹⁹⁵ 2008 年 3 月に国土交通省土地・水資源局が発行した『エリアマネジメント推進マニュアル』によると、「エリアマネジメント」とは、「地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み」とされる。この概念の新規性は、行政や住民に加えて事業主が「まちづくり」に関わる重要性、開発だけではなく維持することの重要性を認識している点にある。黄金町の NPO の発足も、時期を考慮すると、この流れを受けてのものであると推測される（石原武政・西村幸夫〔編〕2010『まちづくりを学ぶ』有斐閣ブックス,p.51）。

¹⁹⁶ 『神奈川新聞』2009 年 5 月 26 日,p.13「アートで街を変える」。

けを行っている。高架下の土地と建物は京急電鉄の所有であり、高架下スタジオは京急電鉄が京急建設に委託して建設された。その建設費を分割して組み込んだ額が文化観光局の支払う賃料に設定されている。NPO は入居者の選定や、施設の管理・運営を行い、高架下スタジオの入居者は NPO に家賃を収める。

都市整備局は、特殊飲食店として使われてきた初黄・日ノ出町地区の小規模店舗を 3 年単位で借り上げ NPO に無償貸し付けを行っている。高架下と異なるのは賃貸借契約の際に、地主・家主が暴力団との関わりがないか警察が付き添い調査を行うことである。2012 年度の時点で都市整備局による借り上げが完了したのは 180 軒中 66 軒である¹⁹⁷。横浜市は不動産鑑定を依頼した結果、1 m²当たり月額 1600 円の賃料が規定された。例えば 10 m² 2 階建ての空き店舗の月額賃料は 3 万 2000 円の計算となるが、かつての売春店への賃料は月額 100 万円を越えていたという¹⁹⁸。NPO は都市整備局からの補助金を元手にコンバージョンを行う。また NPO は入居者の選定や、施設の管理・運営を行い、AIR 入居者は NPO に家賃を収めるのは高架下スタジオと同様である。AIR 入居者が NPO に納める家賃はおおよそ 1 m²当たり月額 1000 円から 1200 円に設定されている。

・まちあるきツアーとワンデイバザール

NPO による定期的なイベントとして、毎月第 2 日曜日にまちあるきツアーが行われている。ガイドは NPO に参加している横浜市立大学の学生が行うことが多いようだ。参加費は 500 円である。このイベントは、NPO のガイドを筆頭にいくつかのアトリエや店舗を巡り、アーティストとの質問や会話の場を提供するものであり、オープンスタジオと呼ばれている。その後、桜木橋を利用したボート乗船体験がセットでついており、毎月 20 人前後の参加者がいる。並行して毎月第 2 日曜日には、かいだん広場でワンデイバザールと呼ばれるフリーマーケットが開催されている。出店料は 500 円である。NPO や地元商店主などの顔ぶれが多く、まだ地元住民が日常的な生活の一環として足を運んだり、外部からお客さんが来るような状態ではなさそうであった。

・進まない借り上げと貧困ビジネスの温床化

2010 年 2 月には、違法風俗店を取り仕切っていた暴力団事務所（横浜市中区を拠点とする、稲川会系の早川組だと思われる）が撤退するなど環境浄化は着実に進んでいた。だが、進まない借り上げに加えて貧困ビジネスの芽が新たな問題として生まれてきた。第 1 章の写真 10 で紹介したような、「敷金礼金なし、保証人不用、水商売風俗営業可、外国籍 OK」という看板が掲げられた空き店舗が増え始めた。店舗の所有権を手放さない権利者の一部は、違法風俗店の営業からレンタルルームへの転用を図り始めたのである。

無免許でレンタルルーム計 20 店・約 40 部屋を経営し、2010 年 8 月に宅建業法違反の疑いで家宅捜査を受けたある経営者は、権利者から一室月 1 万から 2 万円で借り、一日千円から 3 千円で利用者に貸し出していた¹⁹⁹。さらに、同容疑者はレンタルルームの支払いを滞納した沖縄県出身の派遣労働者に対して、住所確保のため 5 万 5 千円のマンションを探索せ、13 万 7 千円の生活保護費申請を勧め、その差額を搾取していた²⁰⁰。このように借り上げの進まない空き店舗が貧困ビジネスの温床として復権する疑いから、黄金町の「安全・安心のまちづくり」は未だに県警に頼る部分が大きいものとなっている。

3 - 4. (現状) アートから経済的自立へ、マンション建設と再開発によるジェントリフィケーションの兆し

¹⁹⁷ 『毎日新聞』神奈川版 2012 年 6 月 30 日,p.25「黄金町 壮大な実験（下：複雑な所有権を解き）」。

¹⁹⁸ 同上。

¹⁹⁹ 『神奈川新聞』2010 年 9 月 21 日,p.25「黄金町浄化に「影」」。

²⁰⁰ 『神奈川新聞』2010 年 10 月 27 日,p.27「生活費搾取に悲鳴」。

最近では、横浜市の補助金がいつまで続くかわからず「アートによるまちづくり」の持続可能性が問われ始め、地元商店主の有志による新しい商店会「初黄^{はつこひ}日商店会」が2012年5月に発足した。ここではアートに頼らず経済的自立を果たすことが目指されている。一方で、商店会が人を呼び寄せるために比較的好意的なのがマンション建設と再開発である。

・横浜市の補助金予算一覧表

初黄・日ノ出町地区の「アートによるまちづくり」と再開発に関する横浜市の補助金の予算額・交付先・補助目的を、ここで表にしてまとめておく。特に、市街地再開発事業への補助金の増加、NPOへの補助金の減少などの傾向が注目すべき点であり、まちづくりの性格の変化がうかがえる。

番号	補助金の名称/予算額（千円）	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
1	日ノ出町駅前 A 地区市街地再開発事業 費補助金	—	18,000	124,000	84,000	401,000	239,400	440,240
2	横浜市初黄・日ノ出町周辺地区環境浄化支援補助金	500	500	500	500	500	500	500
3	Kogane-X アートフェスティバル実行委員会補助金	—	40,642	—	—	—	—	—
4	地域再生まちづくり事業初黄・日ノ出スタ ジオ運営団体補助金	—	—	56,208	—	—	—	—
5	地域再生まちづくり事業(初黄・日ノ出町 地区) 補助金	—	—	—	81,208	75,908	63,067	61,038
6	初黄・日ノ出町地区における地域再生、ま ちづくり事業に関する補助金	—	—	—	5,000	9,000	9,000	9,000

表 3 - 1. 平成 19 年度から平成 25 年度までの横浜市による補助金の名称と予算額（千円）

	交付先	補助目的	所轄
	日ノ出町駅前 A 地区第一種市街地再開発組合	市街地再開発事業の補償費等に対する補助	横浜市都市整備局
	初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会	協議会の事業費に対する補助	中区
	Kogane-X アートフェスティバル実行委員会	—	—
	(特) 黄金町エリアマネジメントセンター（法人認証申請中）	—	—
	NPO 法人、黄金町エリアマネジメントセンター	団体の運営費（事務費等）に対する補助	横浜市文化観光局
	NPO 法人、黄金町エリアマネジメントセンター	地域再生街づくり事業の活用施設等の改修・管理費等に対する補助	横浜市都市整備局

表 3 - 2. 横浜市による補助金の交付先と補助目的（表 3 - 1 の続き。横浜市財政局予算一覧表 <http://www.city.yokohama.lg.jp/>

・初黄日商店会の発足

2012年5月、地元の商店主の集まりを中心として初黄日商店会が結成された。「黄金町バザール 2011」の期間中に結成された「初黄・日ノ出町商店主の会」がその母体であった。毎月第2日曜日のかいだん広場でのフリーマーケットでは、各店舗の特産品や「まち土産」として出品している。黄金町バザール期間中はスタンプラリーの設置と来場者への特典サービスなどで人の流れを生み出すことが企図されている。初黄日商店会の代表の話によると²⁰¹、現在の加盟店は58店舗である。入会金は1000円、年間の通信料が1000円と「ほとんどタダ同然」である。各店舗にはマップとお店の紹介が載ったパンフレットが置かれているが、この製作費はNPOの出費でもって賄われたそうだ。そのため、単体で採算を合わせてはおらず、商店街振興組合としては未完成の組織であるようだ。「この前、第1回の総会があったんだけど、そのうちの2・3割くらいしか出席してないですね」というが、この数を多いと見るか少ないと見るかは微妙である。ただ核となる部分では協働関係ができていて、アーティストと幟をつくったり、キャラクターをつくったりとか。アートと対比的・補完的な立場でやっていきたい」という。さらに、「ハツコイ〔初黄日商店会のこと〕のアンテナショップをつくりたいということをNPOの理事会に申請しました。拠点があった方が意識を共有できるので」というように、既存の店舗に加えて、NPO管理施設との接点が生まれてきている。現在は、初音町の元呉服屋で土産物売り場をやっていた美術家の方が、仮住まいではあるが高架沿いのNPO管理施設に移転するかたちで初黄日商店会のインフォメーション・ショップを兼ねた雑貨屋を経営しているようだ。

・黄金町芸術学校の開校

初黄日商店会と同じく2012年5月からスタートしたのが黄金町芸術学校である。NPOの経済的自立に向けた取り組みであると同時に、受講生が街に滞留することで地域経済の活性化を狙ったもので、2013年5月からは、アートマネジメント・まちづくり・建築・木工・陶芸・写真・小説・水墨画・服飾・こどもアートなど計9コースが開催されている。AIRのアーティストや外部からのゲスト講師を主軸に、高架下スタジオや集会所などのスペースを用いて運営されている。いつもは閉まっている集会所が、平日の夕方に電気が点いていることがあるのはこのためだろう。

これら初黄日商店会や黄金町芸術学校などの取り組みは、地域社会と各セクターの総意が、環境浄化・治安の維持から経済的自立に優先順位が傾き始めたことの表れであるだろう。地域社会に人を滞留させようという戦略は、贈与経済の創出につながると考えられる。だが、それと並行して、環境浄化・治安の維持や街のイメージアップは、投資先としての土地の価値を高めるため（現状では数値的な地価上昇としては表れてはいないが）、近年のマンション建設の増加と切り離して考えることはできない。実際に、NPO主導の「アートによるまちづくり」と地元地権者からなる組合施行の「ザ・スカイクルーズタワー」の再開発に直接の関係性はないが、凍結されていた計画に不動産業者が再び入札することになったのは、時期的な連動性としては無縁ではないだろう。以下では、再開発の計画段階から事業決定に至るまでを概観する。

・「日ノ出町駅前A地区第1種市街地再開発事業」

日ノ出町駅南口に面する約0.7haの一区画は、1993年に「野毛・日ノ出町総合まちづくり」の計画が立てら

²⁰¹ 以下、インタビュー⑤より。

れて以来、建物の老朽化の懸念や商業地区としての合理化を理由に再開発の準備が進められてきた。2011年には地権者の全会一致の同意を得て「日ノ出町駅前A地区市街地再開発組合」が発足し、2012年には権利変換の計画が神奈川県知事により認可され、同年6月頃より解体工事が始まった。完成は2015年3月を予定しており、国・神奈川県・横浜市からの補助金を受け、総事業費113億円が見込まれている²⁰²。

同組合の事業計画によると²⁰³、容積率最高限度740%、建蔽率最高限度50%、地上21階（地下1階）建ての複合施設のうち1～3階：商業・サービス・業務、4～7階：有料老人ホーム、8～21階：集合住宅が割り当てられることになっている。商業施設はクリニックやフィットネスクラブ、有料老人ホームは介護事業のツクイ（横浜市港南区）、集合住宅は大京（東京都渋谷区、「ライオンズマンション」の展開で有名）・大和ハウス工業（大阪市北区）の企業共同体により約180戸が分譲される予定である²⁰⁴。また、再開発計画のコンセプトとして、「水と緑と賑わいの好環境づくり」「安全と安心のまちづくり」が打ち立てられている。建設工事と商業施設床の買い取りは五洋建設（東京都文京区）・馬淵建設（横浜市南区）の企業共同体が行う。一時は大手ゼネコン主導の計画が浮上したが撤退するなど、計画段階ではこれら保留床を不動産業者に一時的に所有してもらい、その負担金で建設費が賄われる仕組みだが、その不動産業者が決まらない状況が長らく続いた²⁰⁵。京急線の他の優等列車停車駅と異なり、京急電鉄・不動産・建設などの参入はなかった。さらに、都市計画決定が下りた2008年10月は、サブプライムローン問題とリーマン・ショックによる保留床の売却価格の市況が急激に悪化した時期であった。しかし、それに合わせて売却価格を下げると建設費が得られないため、（当時）準備組合としては維持せざるをえない。手詰まり状況は続き、2008年1月には不動産業者4社が名乗りを上げていたところが、合意を得られずにいた。不動産業者が買い取りやすいよう、住宅の間取りを小さくして住戸数を増やす方法は、ワンルームタイプを制限する「街づくり協議地区」により難しい局面にあった。この結果、考えられた策が、高齢者施設の導入であったという。こうして、度重なる延期をもってようやく2011年になり先述したような軌道に乗ったのである。

そのため、日ノ出町駅前再開発は全国各地の事例のなかでは、「表0-2. 再開発の類型」で見れば、グローバル・シティ形成や都市再生政策に伴う「ホットスポット型」でも、採算を合わせるために公益施設を導入したり採算が見込めない「コールドスポット型」でもない、その中間に位置づけられるだろう。商業施設の採算がとれるかどうか、集客力はいつまで続くのか、「ザ・スカイクルーズタワー」による地元商店への影響はどのようなになるか、新住民と地域社会との関係性はできるのかどうか、これから必ず起こるであろう街の変化に対して、まちづくりのそれぞれの担い手はどのような課題を感じ、展望を抱いているのだろうか。インタビューで得た情報から第5章で見ていきたい。

²⁰² 総事業費の見込みは「はまれぽ.com」2012年6月3日 http://116.91.151.152/story.php?page_no=0&story_id=1109 より。同記事によれば、再開発にあたっては土地所有者29名・借地権者7名の全員の同意を得たそうである。

²⁰³ 横浜日ノ出町駅前A地区市街地再開発組合ホームページ <http://www6.ocn.ne.jp/~hinode-a/index.html> より。

²⁰⁴ 『神奈川新聞』2010年10月10日、p.21「手づくりの熱意 結実」。

²⁰⁵ 以下、『神奈川新聞』2008年12月8日、p.1「日ノ出町再開発暗礁」より。

第4章 高円寺・北中通り商店街と「素人の乱」の歴史的経緯と現状

この章では、第3章と同様に、背景・問題・対策・現状の4つの要素に分けて、高円寺・北中通り商店街と「素人の乱」の歴史的経緯を概観する。具体的には、①高円寺が「若者の街」として木賃アパートや銭湯のほか、各商店街が栄えた時期、②高円寺の各商店街が高齢化と過疎化に苦しみ始めた時期、③北中通りに若手経営者が参入してから「素人の乱」が根付くまで（他の多くの商店街がチェーン店やパチンコ・風俗などの高収益型テナントに転換していった時期）、④それ以後から現状にかけてである。なお、商店街側からの問題意識・対策に関しては第6章のインタビューを中心に後述し、第4章では「素人の乱」側からのアプローチを中心に歴史と現状を描いている。

4-1. (背景)「若者の街」として栄えた高円寺

この節では、関東大震災前後と戦後から高度成長にかけての高円寺への人口流入を概観して、高円寺が木賃アパートや銭湯に象徴される「若者の街」として発達してきた経緯を追う。また伏線として、「リベラル杉並」の神話が、早い段階からの近代家族の普及に沿って形成されてきたことを概観して、高円寺を含む杉並が社会運動に対する一定の寛容性をもつ土地として発達してきたことを示す。

・関東大震災以前からの人口流入

1920年（大正9年）の第1回国勢調査の結果、東京市域（この時点では現在の杉並区を形成する杉並村・和田堀内村・井荻村・高井戸村は市域外であった）の人口密度は百万坪につき約8万7千人と計算されたが、この数値は、当時のベルリン・パリに次ぐ高さだった²⁰⁶。このような東京市域内の人口の著しい稠密状態は、明治30年代からの交通網の拡張による住宅地の発達によって緩和された。1921年には高円寺地区耕地整理組合が発足し、現在の高円寺駅南口に広がっていた桃園川の直線化を図り、水田から道路への整備が進んだ²⁰⁷。高円寺周辺の場合、関東大震災の前年の1922年7月に高円寺駅が開設されるまで甲武鉄道（現在のJR中央線）の中野―荻窪の間には駅がなく、鉄道省が「そんなところに、駅を作ってもタヌキやキツネは汽車には乗らないよ」というほどの「田舎」であった²⁰⁸。しかし1922年の高円寺駅・阿佐ヶ谷駅・西荻窪駅の開設に伴い、杉並地域の人口は前年の倍に達するほどの発展が見られた。

1923年の関東大震災は臨海部の下町を壊滅させたが、杉並は先述の鉄道省の言葉の通り、武蔵野の雑木林と田園地帯であったことから、相対的には軽い被害で済んだ。ある小説家は、震災直後の避難時に高円寺を通りがかった際、「目の前の電信柱に『どなたでも、御自由にお茶を召し上がってください』という貼紙が出て、地べたに並べたニス塗りの机の上に、土瓶と湯呑みが置いてあった」と述べている²⁰⁹。このように、杉並は住まいを失った被災者の流入地として発達した側面もあったが、その前年からの人口増加を鑑みると、関東大震災は杉並地域への人口流入の直接のきっかけではなく、いわば促進剤の役割を果たしたにすぎなかったことがわかる。直接の原因はともかく、この時期に急激な人口増加が見られたのは確かで、1920年の杉並地区の人口を1とした場合の5年ごとの数値は3.5、7.5、10.5、15.5であった²¹⁰。

商店街の原型が形成されたのもこの時期である。高円寺でいち早く商店が密集するようになった現在のパル商

²⁰⁶ 杉並区（編集・発行）1982『新修杉並区史（下巻）』,p.490。

²⁰⁷ 高円寺パル史誌編集委員会 1993『高円寺―村から街へ』高円寺南商店街新興組合,p.30-32。

²⁰⁸ 同上,p.32。

²⁰⁹ 同上,p.32より重引。重引元は、井伏鱒二 1982『荻窪風土記』新潮社。

²¹⁰ 杉並区（編集・発行）前掲『新修杉並区市（下巻）』,p.497、図9-1-2「杉並地区の人口の増加」より。

店街は、1935 年（昭和 10 年）頃には「宝町町会・広小路商工会」として約 76 軒が軒を連ねる一大商店街であったという²¹¹。1929 年 4 月には、現在の北中通り商店街の原型となる「通信学校通り睦会」が結成されていた。通信学校とは、現在の気象研究所跡地地区計画の場所にあった陸軍の学校のことである。

・関東大震災による消費組合／戦時体制による町内会・隣組の発達

1923 年の関東大震災で、杉並は家屋が倒壊するものの火事はさほど起きず、周囲から多くの人々が移り住んできた。その時に防災の必要性から結成された自警団を下地として、東京市主導による町内会が結成された²¹²。住民の多くは給与生活者を中心とする新住民であったが、町内会の構成員の多くは昼間も地元にいる農民や自営業者などの旧住民であった。

一方で、1926 年に中野に拠点を置く消費組合である西郊協働社（1932 年に城西協同組合に改名、後に高円寺に移転、1941 年まで拠点を置く）が発足するなど、民衆による相互扶助のネットワークが生まれていた²¹³。同組合は「無産インテリ消費組合」を自称し、米・みそ・しょうゆなどの生活物資の共同購入と配達、失業者や未収入者への内職の世話、講演会の開催などを行っていた。1938 年には戦時体制の強化のため消費組合が弾圧される一方で隣組が発足し、人々の生活は配給物資に依るところが大きくなり、必然的に旧住民と新住民との接触は増えていった。こうして、この時期に現在からすれば旧来型の中間集団の原型ができあがった。

・「米よこせデモ」と原水爆禁止署名運動

先述の通り、杉並は下町と比べると戦災は少なく済んだが、杉並区北部にあった中島飛行機（現在の富士重工業）製作所を狙った空襲が合計 18 回あり、家屋の全焼を経験した人も少なくなかったのも事実である²¹⁴。また、高円寺駅周辺は中央線沿いを始めとして戦災の被害を受けた。戦災による物資の減少や流通網の寸断は、各都市と同様に配給体制の混乱を起こす要因となった。生活物資の不足は、皮肉ではあるが戦時体制で結びついた旧住民と新住民からなる町内会を基盤に、消費組合への機運を高めた。そして 1946 年夏には、杉並区役所に 1500 人が押し寄せる「米よこせデモ」が起きた。

もっとも、食糧を求める民衆運動は杉並に限らず、全国の都市部各地で発起していた。1946 年 5 月には杉並に先駆けて、下馬^{しもうま}（東京都世田谷区）の住民により「米よこせ区民大会」が開催されていた。また日本共産党・日本社会党を基盤とする「食糧メーデー」が全国的な規模のデモとして展開され、皇居前広場には約 25 万人の人々が集まった。

1947 年 4 月に行われた杉並区長選挙では、城西消費組合の創立メンバーのひとりである新居 格^{にい いたる}が当選した。23 区で初の革新自治体の輩出であった。新居は「民主化は小地域から」と唱えた反中央志向であったと同時に、「市井人」「生活者」を重視した知識人でもあったという²¹⁵。新居は区議会とのそごや病気の悪化を理由に翌年 4 月に辞任したが、地域を基盤とする社会運動を生む土壌を育て、「リベラル杉並」の神話の形成に寄与したといえる。

戦後からの人口流入と共に、現在でいう西武新宿線と京王・井の頭線沿線の宅地化が進んだ。そのなかでも、住宅地としての役割を受け持った杉並区は、給与所得者の割合が高く、1965 年（昭和 40 年）の国勢調査による

²¹¹ 高円寺バル史誌編集委員会前掲『高円寺—村から街へ』,p.37。

²¹² 丸浜江里子 2012『原水禁署名運動の誕生』凱風社,p.28-29。

²¹³ 同上,p.46-56。

²¹⁴ 同上,p.57。

²¹⁵ 天野正子 1996『生活者とは誰か』中公新書,p.40-55。

と、23区で最も裕福な区であった²¹⁶。そのため、近代家族の増加が活動専業主婦を生んだことで生活協同組合や消費者運動が広まったといえる。こうして1954年3月の第五福竜丸事件が発端となった原水爆禁止署名運動で杉並は、町内会・地域生協・政党・労組など、現在から見れば旧来型の間接集団を基盤として10万の署名を集めるに至ったのである。

・「リベラル杉並」のなかの高円寺

以上のような社会運動を展開する基盤として「リベラル杉並」の神話の形成を見てきたが、その条件としては、農地から宅地への転換期であったこと、戦後から高度成長にかけての人口流入、関東大震災以後一貫して給与生活者や専業主婦の割合が高かったにもかかわらず、戦中の町内会や戦後の地域生協などを通して地元への帰属意識が保たれていたことなどが挙げられる。

しかし、果たして高円寺は同じ杉並といえども、同じような条件を満たしていたのだろうか。1932年の区政施行頃には高円寺駅周辺の畑は姿を消し、新興住宅地が続々と建てられ、サラリーマン・子ども・軍人（馬橋の通信学校と陸軍中野学校の影響と思われる）・学生が多く住む若い街であったという²¹⁷。またこの時期は南口商店街（現在のパル商店街）一帯の大興隆期であったという。一方で北口商店街はというと、庚申通りから発展し始め、本通り（後の銀座通り、現在の純情商店街）も開通していたが、南口商店街の方が栄えており、北中通り商店街も名前の上では誕生していなかった。よって、高円寺という街を総合的に見た場合、近代家族の普及と商店街の活性化は両立してきたものであったが、北中通り商店街周辺に限れば、その興隆期は高度成長と重なるものであり、「リベラル杉並」が成立する基盤は直接的にはなかったといえる。近代家族を基盤としていなかったことは、「グラフ2-3. 初黄・日ノ出町地区と高円寺北3丁目の1世帯当たり人数の推移」で、以前から単身世帯数が多かったことや、人口密度が一貫して高かったことから推測できる。そのため、関東大震災前後からの近代家族の普及を伴った第一次人口流入と、戦後から高度成長期にかけての第二次人口流入は区別して捉える必要があるだろう。次の項目からは、後者に絞って、論を進めていく。

・高度成長期における農村から都市への人口流入、木賃アパートと銭湯の興隆

東京都の人口が戦前の水準に回復したのが1953年であった一方で、杉並区は1947年には戦前の人口のピーク（1942年、26万5687人）を突破した²¹⁸。相対的に被害が少なかった杉並区では人口の回復のテンポが早かっただけでなく、宅地化も早期から進行した。

1953年から杉並区は23区を先駆けて、区営建売住宅の建築事業に着手した。この事業は、区が国有農地の払下げを受けたり、自由地を一括購入したところに住宅建設を行い、区民に安価に提供するという政策であり、合計で木造住宅が53戸とブロック造りの耐火構造の文化住宅が8戸建設された²¹⁹。しかし、住宅用地の減少と地価高騰により、この事業は1956年を最後に中止されるに至った。

一方で、区内における、民間企業や公社による新設住宅戸数はうなぎ昇りを続けていた。1956年から1971年

²¹⁶ 丸浜前掲『原水禁署名運動の誕生』,p.123-124。杉並区（編集・発行）前掲『新修杉並区史（下巻）』,p.820。表9-6-5「所得種類別1人当たり所得（昭和40年）」によると、区部平均を100.0とする、杉並区の給与所得指数は千代田区を抑えて123.5であり第1位となっている。

²¹⁷ 高円寺パル史誌編集委員会前掲『高円寺―村から街へ』,p.34-35。1939年（昭和14年度）の荻窪駅の一日平均乗降客数1万8千人に対して高円寺駅は2万2千人だった。ちなみに2012年度は荻窪駅85,167人に対して高円寺駅48,341人と形成は逆転している（JR東日本ホームページ<http://www.jreast.co.jp/passenger/index.html>）。

²¹⁸ 杉並区（編集・発行）前掲『新修杉並区史（下巻）』,p.814。

²¹⁹ 同上,p.824-825。

までの5年ごとの新設住宅戸数は年平均3,116戸、4,546戸、7,107戸であり、そのうちの約6割が貸家であった²²⁰。戦後の宅地化は農地を転用して行われたため、高円寺を始めとする市街化が早くから進んでいた地域では、同じ杉並区でも中央線沿線から離れている高井戸・永福・上井草などと比べると、大規模な人口増加は見られなかった。しかし、この時期に高円寺や阿佐ヶ谷を中心とする区内東側の市街地においては、木造の民間アパートの乱立による過密化が進行した。高円寺北3丁目が長らくの間、杉並区的全町丁のなかで人口密度トップを占めてきたのは第2章で見てきたとおりである。

この時期の人口流入（第二次）は、関東大震災前後の人口流入（第一次）と異なり、高度成長期の農村から都市への急激な労働力人口移動という背景があった。そのため、東京は地方出身の青年労働者で溢れ、高円寺もその例外ではなかった。1968年の東京都の調査によると、東京の全世帯のうち42.2%が民営賃貸借家に間借りし、全世帯の28%が木賃アパートに住んでいたが、なかでも木賃アパートが密集していた高円寺では、1970年に男性人口の47%が15～29歳であったという²²¹。5年ごとに行われている国勢調査によると、杉並区で20代が一番多かったのが1970年であり、16万1千人で全人口の29.04%を占めた²²²。杉並区で民営賃貸借家に住む世帯数が一番多かったのは1975年であり、約10万8千世帯で52.3%を占めた²²³。また、風呂なしアパートの興隆を示す数値として、杉並区内の銭湯は1970年の119軒が最多であった²²⁴。これらの数値を考慮すると、1970年前後は、男性青年労働者が密集していた「若者の街」として高円寺が栄えた最盛期であったといえる。

・「若者の街」「フォーク・ロックの街」「ヒッピーの街」としての高円寺

しかし、高円寺は男性青年労働者の集まる「若者の街」であった一方で、「フォーク・ロックの街」「ヒッピーの街」に象徴される「中央線文化」の一大拠点でもあり、1970年頃から吉祥寺と国分寺と並んで「三寺」と称されていた²²⁵。「フォーク・ロックの街」としての発展は、1968年5月に高円寺初のロック喫茶「ムービン」が開店したのを皮切りに、いわゆる「団塊の世代」で当時高円寺に在住していたシンガー・ソングライターの吉田拓郎や南こうせつの影響もあった。杉並の歴史・文化の研究者は、高円寺フォーク伝説を解説している文章のなかで以下のように述べている²²⁶。

「当時、音楽を志して上京してくる若者たちにとって、東京というと中央線というイメージしかなかった。という人も少なくない。中央線沿線で都心に近く、物価が安かった高円寺は、音楽を志す貧しい若者には最適の土地だったのである。…次の要素として、高円寺という街に古くから住む人々がそうした若者たちを迎え入れたということがある。安保闘争・学生運動が盛んだった時代に、髪を伸ばした正体不明のミュージシャンという人々を高円寺は暖かく迎え入れたのである。他の地域では胡散臭く見られ、入居を断られることが多かったが、高円寺のアパートの大家さんたちはそうした人々に何の偏見もなく部屋を貸してくれたという」。

²²⁰ 同上,p.825。表9-6-9「種類別新設住宅数」より。

²²¹ 小熊英二2009『1968（上巻）』新曜社,p.37より重引。重引元は結城清吾1970『過密・過疎』三一書房,p.70-73、三浦展2005『団塊世代を総括する』牧野出版,p.125。高度成長期における農村から都市への人口移動と、都市労働者の生活実態や心理については、第1章「時代的・世代的背景（上）」「都市の変化と人口状況」の描写がその当時の空気を伝えている。1968年の東京都の調査による「木賃アパート」の定義は「木造二階建ての中廊下式両側に、四畳半一室が並び、幅四十五センチメートルの流しを有し、便所は五～六世帯が一穴式を共有する」とある。

²²² 寺下前掲『杉並・まちの形成史』,p.41。杉並区全体の人口が一番多かったのは、5年ごとに見れば1975年であった。

²²³ 同上,p.45。

²²⁴ 杉並区立郷土博物館（編集・発行）2006『杉並のお風呂屋さん』,p.3。2006年の杉並区内の銭湯は40軒であり、最盛期と比べて大幅に減少している。

²²⁵ 杉並区立郷土博物館（編集・発行）1996『高円寺フォーク伝説』,p.1。

²²⁶ 同上,p.13-14。

上記の回想は当時を美化している側面も十分にあると思われるが、「上京の心情」を表現したものとして興味深い。なぜなら、彼らがミュージシャンとしてだけでは生計を立てられず、何らかのアルバイトをこなす必要があったとするなら、「音楽を志した上京」には労働力移動の側面もあったはずだからである。その意味で、一見相反した印象を抱かせる、男性青年労働者の「若者の街」と趣味的な「フォーク・ロックの街」というイメージは相互に補完性のあるものであったといえる。それは極言すれば、高度成長期における人口流入の現れ方の違いであった。

4-2. (問題) 商店街の担い手の高齢化と過疎化

この節では、「若者の街」として栄えてきた高円寺の衰退期、商店街の担い手の高齢化と後継ぎ不足を概観する。また北中通り商店街が、再開発対象区域から外れており、「高円寺阿波おどり」に象徴される、商店街・行政・NPO・民間企業が協働するまちづくりとは異なる道を歩むことになった経緯も追う。

・中央線各駅への客層流出と各商店街の盛り返し

高度成長期には交通網の整備が一段と進んだ。1961年の営団地下鉄・東西線の開通、1963年の環状七号線の開通と都電廃止、1964年には「開かずの踏切」として有名だった中央線の高架化が完成した。都電跡地の営団地下鉄・丸ノ内線の新高円寺駅は1961年に新設、東高円寺駅は1964年に新設された。交通網の発達にはベッドタウンとしての機能を高めたが、一方で消費者を新宿・荻窪・吉祥寺などの比較的大規模な街へと流出させることにもなった。

しかしこの時期は、各商店街の危機意識が実を結び、盛り返しを図っていった時期でもあった。高円寺駅南口に位置するパル商店街では、街路灯やアーケードの設置、商店街の法人化が行われた。共同仕入れや環境整備事業などを対象とする政府からの補助金の受け入れ先として、商店街振興組合が法的に認定されたのは1962年であるため²²⁷、パル商店街の対応は早急なものであったといえる。1965年には庚申通り商店街と銀座商店街（現在の純情商店街）とフラワーセールを共催したり、南北各商店街で中元セールの期間を統一するなどの対策が採られた²²⁸。パル商店街の青年部が考案して1957年から開催された「高円寺ばか踊り」は、1963年に現在まで続く「高円寺阿波おどり」に改名され、多くのスポンサーを得た一大イベントとなった²²⁹。

一方で、北中通り商店街が52～54店舗からなる最盛期を迎えていたのもこの頃であった。町名変更に伴い、馬橋中通り商栄会が北中通り商栄会に改称されたのは1965年であるが、「8の日会売り出し」「商品の交換会」「お花見セール現金つかみ取り」「夏の縁日」「歳末セール」などが開催されるようになったのはこの頃であるようだ²³⁰。現在では店じまいをしてしまったが北中通りから少し入ったところにあったお寿司屋さんは高度成長期の様子を以下のように語っている²³¹。「この町は40年前は活気があったんですよ。朝の出勤のときは歩いている人の靴の音が聞こえるくらい。古い家並みですが、八百屋、肉屋とか全部あって夕方は買い物客で行列です。でもお店がだんだんなくなってきて、いま、素人の乱の古着屋さんがあるところは八百屋だったんですが、なくなってもう丸三年ね。皆、ここでやっている人は家族の誰かがパートに出て、それでお店を維持しているんですよ」。この変化は、地方において第一次産業や自営業のみでは生計が立てられなくなり、現金収入を得ることができる土建業

²²⁷ 新雅史前掲『商店街はなぜ滅びるのか』,p.114-116。

²²⁸ 高円寺パル史誌編集委員会前掲『高円寺—村から街へ』,p.40-41。

²²⁹ NPO 法人「東京高円寺阿波おどり振興協会」ホームページ <http://www.koenji-awaodori.com/>より。

²³⁰ インタビュー⑥より。

²³¹ 松本哉・二木信〔編〕2008『素人の乱』河出書房新社,p.42。

やパートなどの兼業が増えてきたことと平行である。

・風俗店問題と経営者の高齢化問題、バブルによる地価高騰

高円寺駅南口では 1980 年代よりキャバレーやサロンといった風俗店が発生し始めていた。それに応じて、南口各商店街と町内会により「高円寺環境浄化協議会」が結成され、警察への取り締まり強化の陳情や家主への説得に手を尽くした。また、放置自転車の増加から 1988 年には自治会・商店会・PTA を中心とする約 30 団体により「高円寺駐輪対策協議会」が発足した²³²。その後、「素人の乱」が「オレのチャリ返せデモ」を行ったことを考えると、お任せ意識に基づく環境浄化と、地域社会・コミュニティによる自治という発想の違いが、高円寺のなかでも見られる。

次の問題として、戦後から高度成長期にかけて出店した経営者の高齢化と跡継ぎ不足が現れ始めたのもこの時期である。また追い討ちをかけるようにして、バブルによる地価高騰は家賃を押し上げ、物品販売による経営を困難にした。一方で家主は、高い回収率を求めてパチンコ店や風俗店への貸し出しを増やしていった。こうして、商店街の衰退は相乗的に引き起こされていった。

・北中通り商店街の高齢化と過疎化

北中通り商店街の入り口にあたる中通りに風俗店が増加したり、北中通りでも経営者の高齢化・後継ぎ不足・物販店の減少などの問題が目に見えて現れ始めたのは、「夏の縁日」が中止された 1999 年前後からであった²³³。1997 年にはカラー舗装と街路灯の新設を行ったが、商店会の役員はほぼ 60 歳前後で占められていたという。2003・4 年には対策として、体力を使わないイベントにシフトしていき、商店会活動とは関係なく有志で、杉並野菜の無料配布や月一回で「昼の市」が開催されるようになった。だが、いつまで続くかという瀬戸際にあった。北中通り商栄会・会長の話によると²³⁴、「[年輩の店主たちは次第に]自分の体が言うこと聞かなくなってきたんですね。イベントをやってきたというのは高度成長期に栄えてきたお店で、お店の裏に住んでいる人が多かった。職住一体で生活の場だったんですね。そのなかである意味、店を休めないなかで自分の子どもを楽しませるためにも、商店街のイベントというのは重要だった。自分たち自身が街の一員。ところが、だんだん子どもが大きくなってくるとお店を引き継いでいくことが難しくなってきたわけね。…上の世代はお店をやっている、言い方は悪いけれども、それで商売をやっている、生活の原資を得ているってわけじゃなくて、何もしないよりはいいというかたちで続かせていた。暇な時間がいっぱいあるってのが人間はきついですから。…夏は暑い。かき氷やヨーヨーをつくったりしていた。物販の店が少なくなってきたので、福引きの券をあげる人がいなくなってきた。そうすると悪循環でイベントが面白くなる。…役員会はやっても酒飲んでボヤクだけ。そのときのボヤきの中心は、若い人は何とかしたいよねという話はずっとあったんです」。その頃すでに、北中通りでは若手経営者の流入が見られたが、商店会活動としての協働関係はなく、商店会費を納めるだけの形式的な関係に過ぎなかった。その新旧の連携がいかんにしてとられるようになったのかは「素人の乱」の前史として踏まえる必要があるが、その点に関する記述は第 6 章で行う。

4-3. (対策) チェーン店や高収益型テナントの流入／若手個人経営者と商店街の協調

この節では、高齢化と過疎化に苦しんでいた北中通り商店街に、行政や NPO が介入することなく、新旧の循環

²³² 高円寺パル史誌編集委員会前掲『高円寺一村から街へ』,p.42-43。

²³³ インタビュー⑥より。

²³⁴ 同上。

が達成され、「素人の乱」が形成される過程をたどる。結論からいえば、空き店舗を有効活用して再活性化させた北中通り商店街側と、安価な賃貸料で店舗経営を求めている「素人の乱」側の利害が一致した。またその出会いが当初から「知り合いのツテ」であったために、現在でも店主・住民どうしのつながりが強く、調整経済の介入が商店街イベントの助成金などの最小限に抑えられている側面があるといえる。この時期は、高円寺の他の多くの商店街がチェーン店や風俗店・パチンコなど高収益型テナントの流入を許してきた時期である。あるいは、そもそもそのようなテナントが入る余地のない地方都市の商店街では、シャッター通りが加速していった時期である。北中通りは周辺人口が多いという有利な条件はあったが、高収益型テナントの採算が見込めないという点で後者に近い状況に直面していた。そのような状況を逆転の発想で、いかにしてピンチからチャンスに変えていったのか、という商店会側の戦略については、第6章のインタビューを中心に後述する。第4章では新店主・新住民となる側からの記述を進める。

・リサイクルショップ「素人の乱」5号店・店主・松本 哉^{はじめ}の経歴²³⁵

1974年生まれ、松本哉は法政大学夜間部に在籍中、「法政の貧乏くささを守る会」を結成し、市ヶ谷キャンパスの再開発への反対や「学食値上げ反対闘争」などを繰り広げてきた。松本の問題意識は大学という場に学生が根付かないことにあり、「こたつ闘争」や「鍋闘争」によりある種のコミュニティ形成を目指してきた。松本はその問題意識を次のように述べている²³⁶。「英会話学校とか自動車学校みたいな感覚で大学に行っているから、学生は授業が終わったらすぐ家に帰っちゃう。それじゃあ大学はよくならないし、単なる就職予備校みたいになってしまう。…いま学生運動を誰もやろうとしないのは当たり前で、大学に対する学生たちの帰属意識が希薄になっているからだと思う」。上記のような思想は現在でも引き継がれており、生活の場としての北中通りへの帰属意識があるからこそ、「個人で生き延びる」という回路とは別に、社会に対する働きかけや違和感の表明がデモというかたちで行われているといえる。

松本は大学7回生であった2001年には「法政の貧乏くささを守る会」の街頭版である「貧乏人大反乱集団」を結成しながら、10店舗の支店を持つリサイクルショップの新宿店でアルバイトをするようになった。その頃、松本は学生会館からアパートに引っ越していたが、大久保のビルの屋上に家賃6万円のプレハブ小屋を10人で分担して「山川荘」という貧乏人大反乱集団のアジトを建てた。資金は『貧乏人新聞』やオリジナルTシャツ・バッジの売上で賄っていた。その後、高田馬場の個人経営のリサイクルショップのアルバイトを経て、貸し倉庫と軽トラのみの無店舗営業のリサイクルショップを開業し独立した。この軽トラは埼玉からイランへの輸出用で、さらにハネられたものだったので、11万円と激安で買えたという。このように、生活の場が大学から街へ変わった頃から、経済活動を含む生活基盤の確保と「やりたいことをやる」ということを両立させる姿勢が見られ始めた。

・「素人の乱」1号店出店までの経緯

「自分でも店を構えてみたい」という思いから松本は中央線沿線の物件を探していた。一方で、『貧乏人新聞』を置いていたことで関係のあった、高円寺南口の間借りで古着屋を営んでいた山下陽光^{ひかる}が独立のため高円寺の物件を探すことになった。そして二人は、空き物件のあった北中通り商店街の会長と副会長を訪ねることになった。

こうして彼らは、先述の通り、過疎化に苦しんでいた北中通り商店街と「知り合いのツテ」により出会うことになった。松本は当時の北中通り商店街を以下のように回想している²³⁷。「ここは、元々、もう年寄りしかいない

²³⁵ この項目の記述にあたっては、自伝的要素のある松本哉 2008『貧乏人大反乱』アспектを参照した。

²³⁶ 同上、p.46-47。

²³⁷ 松本哉（対談）「「貧乏人」たちのたまり場と“乱”の拠点形成——「素人の乱」松本哉氏との対話」『アナキズム』

シャッター商店街みたいなところだったんですよ。人通りもなくて。だったら空いたところで若い人が店を出して稼いで貰うなら、どんどん歓迎っていう雰囲気だったよね。で、スムーズに出店できた。この商店街の生まれ育ちの人が知り合いだったんで、物件の紹介があったんですよ」。

このように「素人の乱」1号店が建つことになる物件は米屋の商店会長の持ち物であり、建て壊しのため3か月間限定だったものの、「敷金礼金不要、家賃月5万円という条件」「保証金も仲介手数料もなし。いきなり鍵を渡されて『はい、どうぞ』という」、商店街側の利害と一致したがゆえに実現した格安物件であった²³⁸。こうしてリサイクルショップ・古着屋・飲み屋・ラジオスタジオなどを兼ねた「素人の乱」1号店がオープンしたのは2005年5月のことであった。

2005年6月には元八百屋に古着屋の2号店ができた。敷金・礼金はなしで家賃は月6万円だったという。現在では改築工事を経て、雑貨屋の20号店「未完成」がある場所である。3号店は中通りのマッサージ店に名前を貸したもので直接のつながりはない。8月に予定通り1号店の建物が解体されて、家賃月1万円の仮店舗になったのが4号店である。リサイクルショップは化粧品屋だった物件に入って5号店となり現在まで落ち着いている。2006年3月にはフリーマーケットの人脈から、「フリマの帝王」と呼ばれていた方が店主となり、古着屋の6号店「バルデラマ」が誕生した。2006年4月には2号店が改築工事着工のためあづま通り商店街に一時避難、仮店舗となったのが7号店である(後に北中通りに戻って10号店となる。2011年8月に閉店して雑貨屋の20号店「未完成」になった)。5号店の斜め向かいには、大型家具・家電専門の無人販売所8号店がオープンした(現在では14号店「家具二番」)。6月には近所のお笑い芸人が「素人の乱」では初めての飲食店となるバーの9号店「セピア」を開店した(2012年4月閉店)。昼間が開いているということで9号店では「素人カフェ」の営業も行われるようになった。2008年の時点で、これらの店主の経歴は様々で、「大学院を中退して青森から上京してきた25歳、服飾関係の勉強をしていた30歳、お笑い芸人を目指していた31歳、フリーマーケットなどで古着を並べていた36歳」などの「ロストジェネレーション」であったという²³⁹。このようにして、相互に行き来ができるくらいの規模にまで生活基盤が拡大されてくるのには、数年も要さなかった。

4-4. 贈与経済による生存基盤の創出

・生活基盤に根付いたデモ

「素人の乱」には店舗営業とデモのふたつの側面があるが、両者は決して切り離されているわけではなく、デモではむしろ日々の生活の実感に根付いたテーマが選択されてきた。主要なデモは以下の通りである。2005年8月20日「放置自転車撤去反対!オレの自転車を返せデモ!!」、2006年2月22日「3人デモ(JRのトイレトペーパーを無料化せよ!)」、2006年3月18日「PSE法反対デモ!!」、同年9月16日「家賃をタダにしろデモ!!」、2010年5月1日「労働に興味のないやつらのマヌケメーデー」、2011年4月10日「高円寺・原発やめろデモ!!!!」以降の反原発デモなどである。「デモで集まって、あとは好きなバカ騒ぎをやって、祭りにしちゃえばいい」と、デモは祭りにした者勝ちで意味は全部後付けと表面的には主張する彼らであるが²⁴⁰、掲げるテーマが日々の生活に根付いたものであり、多くの人々に受け入れられる余地のあるものであったことは否めない。

例えば、リサイクルショップ店主は「家賃をタダにしろデモ!!」の動機を以下のように語っている²⁴¹。「素人の

2007年・第9号,p.57。

²³⁸ 同上,p.57。

²³⁹ 『福井新聞』2008年1月19日「商店街に「素人の乱」」<http://www.fukuishimbun.co.jp/modules/feature/index.php?author=24&cat=32>。

²⁴⁰ 松本哉・二木信〔編〕前掲『素人の乱』,p.79-85。

²⁴¹ 同上,p.150。

乱の店の家賃も他と比べたら安い方だし、大家さんも別に悪い人じゃない。でも、世間一般で見たら家賃に苦しんで人って多い。店なんかもそうで、たとえば店を開くときなんかも、家賃の上に高い保証金を積まなきゃいけないということが、なかなか店ができない原因になってたりするでしょ。…で、『じゃあ家賃ってそもそもなんなの？』って考え始めたりしたのが動機にあったのかもしれない。このような問題意識は空き物件を探した経験や店舗経営の体験がなければ決して思い浮かばなかったはずである。

また問題意識の次元とは別に、「食い扶持を稼ぐ」経済活動の場という意味においても、デモは店舗経営がなければ成立しないものであり、店主が一番そのジレンマを自覚していた²⁴²。「…いまいちばんの悩みは、自分や従業員の食い扶持としての店のあり方と、『貧乏人大反乱集団』的な騒ぎを起こす拠点としての店のあり方、そのバランスを保つこと。…自分は店の売上で食っていて、仲間も店を通して集まってきているわけだから、ここをつぶしたら元も子もない」。このように、店舗経営がデモの資金稼ぎのために手段化されていないことが、具体的なテーマを育む余地を生み、絶妙なバランスがとれているといえる。

・北中通り商店街への参加と「ふれあい通りフリーマーケット祭り」

デモは高円寺以外の場所で行われる場合もあるので、必ずしも日常的な地域社会と密接したイベントではないが、一方で年に3〜4回ある北中通り商店街主催の「フリーマーケット祭り」のようなイベントに「素人の乱」は積極的に関わっている。お祭りの準備以外にも、「揃いのジャンパー着て防犯パトロール」など、地域社会に溶け込んだ活動を展開している²⁴³。2007年5月にはリサイクルショップ店主は商店会の役員に任命された。

また地域の単発的なイベントに限らず、リサイクルショップや古着屋という業種自体が、地域経済の循環と親和性のあることを示す事例として、リサイクルショップ店主は中古品の買い取りについて以下のように述べている²⁴⁴。

「…たとえば、中古のラジカセを1000円で買うとする。すると、まずその1000円のうちの200〜300円は買い取り代金で、500円ぐらいは運搬や動作テスト、修理にかかる人件費。残りの200〜300円が家賃やトラックの維持費っていう経費にまわる。具体的に考えてみると、自分が払った代金の一部はそのラジカセを売った高円寺に住む貧乏な兄ちゃんの手渡し、また一部はうちの店のスタッフの給料になり、残りは経費だが、その大部分を占める家賃は、うちの店の2階に住んでいる大家さんのおじいさんの生活費になる。ってことは、ほとんどの金はずうの店の近くから出ない。これはすごい！そして、その貧乏兄ちゃん近所のラーメン屋でメシを食い、大家のじいさんは豆腐屋で豆腐を買う。で、ラーメン屋や豆腐屋は、うちでまた中古品を買ってくれたりする。物も金も近所をぐるぐる回ってるので、極端な話ニセ札が出回っても動じないぐらいの経済だ！」

こうしてリサイクルショップや古着屋の店舗経営が軌道に乗って初めて、現在の「素人の乱」の展開に至ったといえるが、その基盤は個々のネットワークによるものだけでなく、地域社会とのつながりにあった。

・周囲の町内会や商店街の閉鎖的な側面

ただ「政治的な主張」を含むデモに対して、周囲の町内会や商店街には不寛容な側面があることは事実なようだ。リサイクルショップ店主によると²⁴⁵、「…町内会が高円寺のかなり大きな会で、町内会長や役員と、自民党の

²⁴² 松本掲掲『貧乏人大反乱』,p.119。

²⁴³ 松本哉（対談）「「貧乏人」たちのたまり場と“乱”の拠点形成——「素人の乱」松本哉氏との対話」『アナキズム』2007年・第9号,p.60-62。

²⁴⁴ マガジン9、松本哉の「のびのび大作戦」第3回「リサイクルショップ革命！」2009年2月18日掲載 <http://www.magazine9.jp/matsumoto/090218/>。

²⁴⁵ 瀬戸内寂聴・鎌田慧・柄谷行人〔他〕2012『脱原発とデモ』筑摩書房,p.60-61。

区議会議員だとか神社の人とかいろいろ繋がりがあるんですよ。昔からの超保守的な雰囲気ってあるじゃないですか。『あいつらは原発に反対してる』っていう点で自民党とか警察とかも繋がって、高円寺でデモやったら迷惑だとか何とかいろんなことを町内会の人に吹き込んで言うてくるんですよ。…それで町内会から、地元のお祭りに出さないとか地味な嫌がらせがあつて（笑）。また北中通り商栄会・会長によると²⁴⁶、「去年の^{さんし}蚕糸の森の盆踊り〔2012年8月に脱原発杉並が主催した東高円寺・蚕糸の森公園で行われた「盆ダンス with 福島つまり盆踊り」のこと〕は商店会としてよりは個人関係として、本当は〔JR 高円寺駅〕北口広場でやりたいという話があったけど、他の商店会の了解を得ないといけなくて、最初から政治的なものをバンバンやるとなると拒否反応があるということで蚕糸の森に持って行った。けっこうピリピリしていることもあって、『素人の乱は過激団体』というのが警察の認識ですからね。あまり過激じゃないと思うけど」。実際には、脱原発杉並と「素人の乱」は個々のネットワークとしては直接のつながりはあるが、今回のイベントは共催というわけではなかった。それでも、北口広場の開催が認められなかったという事実からは、周囲の商店街や警察に「政治的な主張＝過激」という認識が固定観念化されていることがわかる。ただ警察は単なる縦割り主義に過ぎない側面もあり、デモ申請の際に「こっち〔杉並警察署〕の管轄になるからあっちでやったらどう？」と言われることもあるという。

一方で、町内会・商店街と「保守的」と言われる政党との結びつきは温情主義によるところが大きい。つまり、実際には区議会議員と「顔見知りの関係」であることによる支持であって、特定の政策方針に賛同しているかどうかは別の問題なのである。リサイクルショップ店主によると²⁴⁷、「…〔2006年の反PSE法〕デモの準備をしていると、近所の自民党支持のおばちゃんがお茶を持ってきてくれる。『自民党がとんでもないことやってるから反対するんです』『へえ、がんばってね』とか言ってね。みんな自民党の政策を支持してるわけじゃないんでしょうね。自民党の議員はお祭りにも来るし、新年会や忘年会にも顔を出す。困ったことがあれば一応相談にも乗ってくれる。そういう義理があるから支持しているだけじゃないかな」。このような個人関係での義理はまだしも、組織単位での補助金のやり取りというかたちで固定化すると、政策方針を頭ごなしに押し付けられるという事態が発生する。例えば、北中通り商店街で「東京にオリンピックを」というオリンピック推進の旗を幟に取り付けると3万円が下りるという話があったそうだが²⁴⁸。額は比べものにならないが、自ら誘致したものに自らの生活基盤を崩されるという図式は、地方における公共事業とパラレルである。

・民商との関係

「素人の乱」のリサイクルショップは、税金の手続きなどで民商にお世話になっているという。民商とは、全国商工団体連合会を上部組織とする民主商工会の略称であり、全国に約600会と約20万人の会員を擁する²⁴⁹。従業員数9人以下の中小企業や零細業者を対象として経理や確定申告の相談を受け持つ組織である。直接のつながりについて筆者は無知であるが、一般的には「自民党＝商工会（商工会議所）」「共産党＝民商」という図式があるようだ。民商は、2005年11月に決定されたPSE法（電気用品安全法）マークのついていない中古家電の販売に対する規制を受けて、政府交渉・反対署名運動を行なった団体のひとつである。「素人の乱」が「PSE法反対デモ」を行ったのが2006年3月であるから、間接的な共闘関係にあったことがわかる。しかし、これは「素人の乱」＝共産党⇄自民党という図式を意味するのではなく、テーマが共鳴すれば連動が見られることもあるという程度の関係性を表している。「素人の乱」にとって特定の政党との結びつきそのものは目的ではなく手段に過ぎな

²⁴⁶ インタビュー⑥より。

²⁴⁷ 『朝日新聞』2009年12月19日、p.15「いま、政党は」。

²⁴⁸ アナログFMラジオ「素人の乱」<http://trio4.nobody.jp/keita/radio/archive.html> 2012年12月11日。

²⁴⁹ 全商連ホームページ <http://www.zenshoren.or.jp/shoukai/index.html> より。

い。

また、政治的な趣向の違いに関わらず旧来型の組織が若手を必要としていることは共通しているようだ。リサイクルショップ店主は、「民商も商店会〔北中通り商栄会〕も、何せ地元には若手が全然いないから、みんな歓迎されてますよ」という²⁵⁰。むしろ、このような日々の関係性の方が、「素人の乱」が信用を得て地域社会に根付くための強みになっている。なぜなら、「あそこでリサイクルショップをやっている兄ちゃん」という認識からは「〇〇党の支持者」というレッテル貼りは二の次になるからである。

・リサイクルショップの経営状況

「素人の乱」のリサイクルショップのうち5号店店主が一括経営しているのが、北中通りにある5号店・14号店「家具二番」と、高円寺南口店の17号店「三河屋」である。買い取りに出向くのは「中野と高円寺がほとんどで遠くても新宿くらいまで、年代も偏ってない」という。開店は昼の12時くらいだが、「素人の乱」の他の店舗と比べれば早い方だという。夜中の1時くらいまで営業しているが、「…一番売れる時間は夜の10時以降とかですもんね。…高円寺の人たちにはちょうど合っている時間帯だと思います」と店主はいう²⁵¹。時間に自由がきく働き方をしている人が多いだけでなく、お客さんには大学生やサラリーマンが多いというので、裏を返せば、昼間人口が少ない住宅地の特性を逆手にとった営業時間であるといえる。平均した売上げと支出は以下の通りである²⁵²。

売上げ：3店舗合計して月150～180万円。経営拡大は売上げが月200万円を超えた辺りで危険を感じてストップ。震災後、留学生が減ったことにより売上げの2割ほど減収（留学生は家具を買ってまた数年後に売ってくれるため）。

家賃…5号店：9.5万円。家具二番：16.8万円。三河屋：18.8万円。倉庫：約6万円。月約50万円。最近の悩みは土地代が上がっていること。化粧品屋だったところに5号店ができたのが2005年9月で、その時点での家賃はわからなかったが、2007年3月の時点で8万円に上がったというため、そこからさらに1.5万円の家賃が増えたことになる。「自分たちが地域を活性化させると土地代が上がりペイできるのはチェーン店ばかりになるなら、何のための活性化かわからない。細々とやっていくか、『流しの町興し人』になるしかない」と店主はいう²⁵³。

人件費…月約50万円。時給900円だが、給与体系は「店員みんなで決めた」という。アルバイト5人、うち3人が週5日勤務、2人が週3日勤務で、店番と、買い取り・配達を担当する外回りとを分担する。現在はやっていないようだが、以前は「店番20分でコーヒー1杯」というシステムがあったようだ²⁵⁴。

その他…軽トラ3台の維持費など。

この話からわかるように、リサイクルショップは、大学生や留学生など春先の出入りが多い高円寺という場所の特性にマッチした業種であるという利点も作用して、「食い扶持を稼ぐ手段」であると同時に、結果として地域社会との関係性を強めていく役割を担っているようだ。自営業であることは店主にとっては、他の活動に割く時間の融通がきくという利点もあるが、何より「仕事が楽しい」ということが、単なる手段としての労働に陥るこ

²⁵⁰ 松本哉（対談）「『貧乏人』たちのたまり場と『乱』の拠点形成——「素人の乱」松本哉氏との対話」『アナキズム』2007年・第9号,p.60。

²⁵¹ 松本哉（インタビュー）「人のつながりがシャッター街を開く」『都市問題』2009年9月号,p.30。

²⁵² 2012年9月3日、野方文化マーケット「こたか商店」トークイベント「松本哉と小鷹拓郎対談：お店の続け方」。

²⁵³ TVK（テレビ神奈川）40周年記念、2012年9月8日・9日。

²⁵⁴ 上智大学グローバル・コンサーン研究所〔他共編〕2010『グローバル化に対抗する運動ともうひとつの世界の可能性』現代企画室,p.104。

とを防いでいる。逆にアルバイト店員にとって「仕事楽しい」ということは労働の観点から見た場合、搾取への第一歩になるという考え方もありうる。だが、単なる賃労働以上の人間関係を生み出すことでそれが生活基盤に直結しているのなら、贈与経済の両義性を見なくてはならない。おすそ分けやのれん分けがそのわかりやすい例だが、人間関係はときに金銭より確かな財産として表れるということも贈与経済のひとつの側面なのである。

・のれん分け

以上のリサイクルショップは 5 号店店主の一括経営の店舗だったが、そこで働いていたアルバイト店員が独立採算でよその地域に出店した店舗もいくつかある。バーだった 9 号店「セピア」の昼間の開いている時間を利用してカフェを営んでいた方は元アルバイト店員である。9 号店は、現在では更地になってしまったが、2 階建ての着物屋だったところに不動産屋を介して 9 万 5 千円で借りていたという²⁵⁵。元アルバイト店員どうしで結婚して娘さんが誕生した 2010 年に、野方（東京都中野区）に新たにリサイクルショップを開いたという方は、「地域の役に立ちながら、体を壊さず仲良く暮らせる。高望みしなければ子どもができてなんとかなる」と述べている²⁵⁶。少なくとも「素人の乱」に限れば、北中通りの内部で店舗経営と子育ての両立を実現している人は見当たらない。だが、現在のところは外部とのつながりというかたちで地域の活力を再生産しているという見方ができるだろう。

2013 年 7 月には、「素人の乱」5 号店で働きながら、サウンドデモの一翼を担ってきた「パンクロッカー労働組合」というパンクバンドのメンバーのひとりが、野方に新しくリサイクルショップを開くことになったという。この物件は 2010 年 1 月にオープンした雑貨屋・リサイクルショップの 15 号店「二木商店」があったところで、そのつながりがあったことから、保証金は新たにかかるが大家さんと話がつきやすかったという。「素人の乱」の看板名を掲げるかはわからないが、このように地域単位の信頼関係と生活基盤が広がりつつある。また、この例に限らず、5 号店のアルバイト店員の多くや、雑貨屋の 20 号店「未完成」の店主などは、ロストジェネレーションとして紹介されてきた「素人の乱」の第一世代よりひと回りほど若い。リサイクルショップ店主は「なんだか僕をフリーターやニートの救世主みたいに扱ってくれる人もいますが、みんなそれぞれ好きなようにやっているだけです。気ままに集まって、その中の連中が勝手に店を開いている感じです」という²⁵⁷。「素人の乱」のなかで新旧の循環ができていくように、ロストジェネレーションの問題として語られてきた社会構造の変化は、特定の世代に限定されない現代の前提になってきているのかもしれない。

・間接的な共同出資の仕組みーイベントスペース 12 号店

以上、本業であるリサイクルショップの経営状況を見てきた。以下からは、贈与経済を育む場として機能している店舗の事例として、フリースペース 12 号店と日替わり店主の飲み屋である 16 号店「なんとか BAR」の様子や経営システムを見ていく。

12 号店は北中通りの中心部のビルの 2 階にある約 20 畳のフリースペースである。ビルの階段を上がって、奥に入ると 12 号店の入り口はブリキ缶に穴を開けてつくられた灰皿があり喫煙所のようにになっている。そこには、物干し用ハンガーにフライヤー（イベントのチラシ）がたくさん挟まっていることもあり、ひとつの情報交換の場になっている。12 号店のなかは各種映像・音響機材がある他は特に何も無いが、銭湯に置いてあるような小型の冷蔵庫がある。横にお金を入れるポケットがあり、各自が勝手にお金（300 円程度）を入れて、チューハイや缶ビールなどを取り出せるようになっており、さながら「手動自動販売機」である。これと合わせて、イベント

²⁵⁵ 松本・二木前掲『素人の乱』,p.130-134。

²⁵⁶ 『朝日新聞』2011 年 3 月 9 日（夕刊）,p.8「競争降りて居場所づくり」。

²⁵⁷ 「mammo.tv」インタビュー<http://www.mammo.tv/interview/archives/no226.html> より。

によっては入場料や物販があり、場所を支えるための間接的な共同出資の仕組みを実現している。

この場所は 2008 年 2 月にできたが、初期投資をしたうちのひとりであるリサイクルショップ店主によると、2007 年に中村友紀監督の『素人の乱』という映画の上映会のため札幌のイベントスペースに招かれた際に着想を得たそうだ。その後、ドイツのスクワットやフリースペースに行く機会があり、「…みんなで出資して〔るから〕運営が大変でしようがないって感じじゃなくて、ビールを売った売上とかで家賃・光熱費・雑費なんかを賄って、うまくやってるわけ。向こうの奴らはむちゃくちゃビールを飲むしね（笑）」²⁵⁸ということで構想が固まったようだ。「もちろん赤字じゃだめだけど、画期的なのはそこで誰かがメシを食ってない、ほんとにただの遊び場ってとこなんだよね。今までの店は誰かの商売だったけど、12 号店は人件費の発生しない場所」²⁵⁹。家賃は当初の時点で約 7 万円だったが、他の店舗と同じように徐々に家賃が上がってきているか否かは未確認である。

管理人はアート・アクティビストの方であり、ラジオやイベント時の映像・音響も担当している。12 号店では、個人ネットワークを中心としたアーティストの展示会や、映画の上映会、「素人の乱」関係のイベントやラジオ番組の収録、社会運動の活動家や大学講師を呼んで講義をする「地下大学」が行われたりしている。住宅地と隣接しているのでライブはできないというのが、当初は地域のフリーマーケットなどにも活用されていたという。最近では、同じビルの同じフロアにあったおそらく不動産屋だったところに、(12 号店の) 2 号店ができた。高円寺周辺在住で脱原発並の中心人物を務めてきた方が借りることになったようである。このことから、社会運動の要素と場づくりの要素は切り離せないことがわかる。こうして商店街のなかで自由な用途で使える場所の規模は拡大してきており、多様なジャンルと地理的な広がりネットワークの結節点になっている。その流れをさらに加速させようとしているのが、このビルの 4・5 階にできるゲストハウスである。このことは第 6 章で述べる。

・コミュニティの流動性と持続性の両立—日替わり店主の飲み屋 16 号店「なんとか BAR」

16 号店「なんとか BAR」は日替わり店主の飲み屋であり、2010 年 10 月に開店した。『「なんとか BAR」は大家さんがすごく優しくて、入居費は 25 万円ほどで入れた。…とんとんでやってきて、敷金は 14 万円だから、会計はマイナス 10 万円」²⁶⁰であり、下水道の故障などの問題を抱えながらも低空飛行の経営を続けている。その日の店主により料理やお店の雰囲気、客層が変わることが特徴である。さらに、飲食店という形式になっているので「メシを食いに来た」「飲みに来た」という名目で入れるため、店主の所属に関わりのない人もお店を訪れやすい。12 号店の場合は、イベントに参加した際に、共通の話題に関する情報を持たない人が初対面の人と会話を成立させるのは難しい側面もあるが、飲み屋となると話題の振りがやすさはもう少しオープンである。

そもそもリサイクルショップ店主が「なんとか BAR」をつくるきっかけになったのは、いつもは地方でお世話になっているのに、地方の人が「東京は高すぎて行けない」という状態が悔しくて、なんとかただで遊びに来てもらう方法はないか、と考えたことにあるそうだ²⁶¹。ここで最低限の旅費や滞在費を稼いでもらって、あとはここで泊まってもらおうというわけである。そのため「なんとか BAR」の売上げは基本的にはその日の店主のものである。平均した支出は以下の通りである。

家賃 7 万円＋光熱費 1.5 万円

これを 30 等分した一日分の維持費（約 4000 円～5000 円？）＋共有商品であるビール一本×250 円（売値は 400 円）をその日の店主に納めてもらう。他の食材や飲み物は持ち込みであるためシンプルな経営が成立する。こう

²⁵⁸ 松本・二木前掲『素人の乱』,p.241。

²⁵⁹ 同上,p.242。

²⁶⁰ アナログ FM ラジオ「素人の乱」<http://trio4.nobody.jp/keita/radio/archive.html>2012 年 11 月 27 日。

²⁶¹ アサダワタル 2012『住み開き』筑摩書房,p.162-173。

して、コミュニティの流動性と持続性を両立させている。よほどのことがない限り「絶対つぶれないシステム」であるという。

日替わり店主の分担は、北中通りにある「素人の乱」店舗の店主・元店主やのれん分けしたところの店主、アルバイト店員、社会運動の活動家、近所在住の主婦・サラリーマン・漫画家などが2週交代で行っているのが基本である。だが、個々のネットワークで遊びに来た友人がその人たちに代わり店主を務めることもある。例えば、大阪・広島・台南・釜山など様々であり、「牡蠣醤油やコチュジャンなどご当地の調味料が溜まっていく」というが、個々の人間関係も広がっていく機会を提供している。個人的な友人だけでなく、(当時)社民党党首の福島瑞穂や、共産党の杉並区議会議員の方が店主を務めたこともある。同質な集団に偏りがちなところは、飲み屋という形式であるため近所のおじさんが遊びにきたり、サラリーマンがふらっと立ち寄ったりすることで中和されることもある。また同じ場所でも昼と夜、または日によって全く違う趣向の人の集まりになっていることが多いため、そういった人たちが特定の曜日以外にお店を訪れることで場が盛り上がることもある。

・地域社会の活性化に向けて—^{よいち}夜市の試み

2012年の夏から夜市という新しい試みが始まった²⁶²。これは脱原発の文脈と、東南アジアで盛んな夜市を手本にしながら、日本の夕涼みの文化を接合させて街を活性化させようという企画であった。発案者はリサイクルショップ店主であったが、北中通り商店街全体の活性化までを視野に入れていた。例えば、初回は7月最終土曜日の19時から21時まで行われたが、これは会社帰りの人も来られるように、また同商店街の店舗の多くが20時までの営業であるため、1時間でもかぶらせることによって商店街にもお金が回るように考えたうえでの設定であった。

具体的には、焼きそば屋やアノニマス（インターネットの自由を求めて世界各地で抗議活動を展開している集団）のお面屋、人生相談コーナー、自由ラジオなどの催しが、出店料なしで行われた。結果的には、店舗数が少なくお客さんもあまり来なかったが、逆に手持ち無沙汰のお客さんどうしの会話が生まれ「成功」を収めたそうである。8月の最終土曜日にも夜市は行われたが、この時点では自主的なイベントに過ぎなかった。これが北中通り商店街の公認行事として多くの人々を巻き込んで盛り上がってくる経緯は第6章で見ていく。

これらの事例から、「素人の乱」の店舗経営は、最低限の金銭的ハードルを、贈与経済を生み出す独特の経営システムによりクリアすることで、自律的な「場づくり」を実現していることがわかった。そして、その前提となるのが地域社会との信頼関係であり、結果的に場所代を安く抑えることに成功している。

²⁶² アナログ FM ラジオ「素人の乱」 <http://trio4.nobody.jp/keita/radio/archive.html> 2012年7月24日・31日。

第5章. それぞれが望む初黄・日ノ出町地区の展望—インタビュー調査を中心として

第5章では、初黄・日ノ出町地区の「アートによるまちづくり」と再開発に直接的に関わるか、もしくは間接的に影響を受けている人々にインタビューを行った。それぞれの立場の人が、現状に対してどのような問題意識を抱いているのか、今後の展望についてどのように思っているのか、そのふたつを軸に内容をまとめた。そのことから、地域全体として最大公約数的にどのような合意をつくれるか、対立があるとすればどのような認識の違いがその対立を生んでいるのかを考察した。なお、歴史的経緯について聞き取った情報は、第1章・第3章で随時引用することで文献調査を補うことにしたので、この章では再掲しない。また、インタビューできなかった立場の人々のうち、既存のインタビューや対談がある場合はそれらを再構成することで、バリエーションを保つように努めた。

5-1. 古本屋兼マッサージ店（個人経営→NPO 管理施設→六角橋商店街）店主へのインタビュー

○プロフィール

T 氏（男性・35 歳）。現在、六角橋商店街（横浜市神奈川区）で、1 階は古本屋兼貸本屋、2 階はタイ古式マッサージ屋として商店を夫婦で営む。2009 年 9 月から 2010 年 6 月まで黄金町で、現在と同じようなスタイルで商店を営んでいた。最後の数か月の営業は横浜市が借り上げ、NPO が仲介する物件で行っていたが、2010 年 4 月に行われた第 18 回大岡川桜まつり中に「ピンク色の電球をつけていた＝昔の黄金町を思い起こさせる」という理由により退出を余儀なくされた。その電球は、「借り上げ店舗に元から備え付けてあったもので、NPO が引き渡しの際に取り外すことも無かった」ので、T 氏は自然な流れで再利用していたという。借地借家法では、建物の賃貸借は賃貸人（今回の事例では NPO）による解約の申し入れから 6 か月を経過することで終了すると定めているので（第 27 条）、賃貸人にとって「正当な事由」があったかどうかは法的には争点になるだろう（第 28 条）。これは正式な書面ではないと思われるが、NPO・行政へのヒアリングとアーティストへのアンケートを実施した丹野論文によると²⁶³、「賃貸借契約を結ぶうえでの制約・注意事項」には、「過去の黄金町を連想させるような活動は禁止」とある。電球を点ける行為がそれに当たるのかどうかは判断が分かれるが、NPO・行政が、話し合いによる問題解決というよりは、厳罰主義に基づいて立ち退きを要請したことは確かである。その後、T 氏はお客さんのツテをたどって、六角橋商店街の販売促進部長で薬局を経営する I 氏を介して現在の物件（元不動産屋のショールーム）に巡り合い、2010 年 9 月に商店を再開したのであった。NPO 管理施設への入居者は AIR が圧倒的に多くショップは数少ないので、貴重な証言である。また、「素人の乱」の古着屋の店主を務めていた山下陽光^{ひかる}とは、「ヤミ市」に共同出店したり、六角橋商店街にトークイベントで招いたりと交流があるそうだ。

六角橋商店街は、バブル期には再開発計画が持ち上がったが、バブル崩壊に伴い「ボシャって」半分がシャッター通りになった時期もあったそうだ。I 氏ら商店街の人々は危機感を抱き、何かやろうということで考案されたのが、「ドッキリヤミ市場」である。I 氏によると、イベント内容の制約をうけないように助成金ではできるだけもらわない方針であるという²⁶⁴。この通称「ヤミ市」は 1998 年に始まり、8 月を除く 4 月から 10 月の第 3 土曜日

²⁶³ 丹野前掲論文「アートを利用した地域イメージ更新および活性化方策に関する研究—横浜市黄金町を対象として—」, p.47-48。

²⁶⁴ I 氏は、「たとえ一般的な商店街の販促イベントとは違っても、『おもしろければいい』というスタンスでずっとやってきた。現在のヤミ市では、一流のミュージシャンがたいした告知もなしに参加していることも珍しくない、不思議な空間が出来上がっている。下北沢や高円寺のような、雑多な中にもおもしろい人が集まるような場所を作ることができれば」と語っている（『ヨコハマ経済新聞』2012 年 10 月 16 日 <http://www.hamakei.com/headline/7385/>）。東急東横線沿いの特集した雑誌で T 氏のお店が「横浜の高円寺」というように紹介されたこともあったように、現代では斜陽になっている商店街を見直そうとしている点で、北中通り商店街と六角橋商店街は通ずるものがあるかもしれない。

の 20 時から 23 時まで開かれている。そこでは、アーケードを利用した路上ライブや商店街プロレス、生ビール・焼きそば・焼き鳥などの屋台、路上フリーマーケットなどが開かれていて賑わいを見せている。

T 氏は横浜に来る以前は京都で書店員として働いていたという。京都から横浜へ、旧外国人居留地で現在は高級住宅街として有名な山手と、日雇い労働者が集まるドヤ街で現在は「福祉の街」として知られる寿町が交差する JR 根岸線・石川町駅付近に転居した。T 氏の奥さんはタイで 1 か月間学校に通ってマッサージ師の国家資格を取った経験があり、横浜に転居してから一緒に店を開けそうな場所を探していた。そして、黄金町にある 1 日 1000 円のレンタルルームの看板を発見し、不動産屋に電話した。マッサージを中心に営業を始めるが、レンタルルームがとても狭く、もう少し広いところになると 1 日 2000 円になることから、「もっとしっかりした物件」を探そうと思い立った。大岡川沿いの一角にカフェを経営していた店主が新たな不動産屋を紹介してくれた。現在では黄金町交番になっている土地と高架沿いの間の裏道の物件と出会ったが、その家主は、後に「又貸しの又貸し」をしていたことが発覚した。下水道のトラブルに対して長屋のなかで複雑に分かれた家主が対応してくれないなどの不満もあり、「もう少ししっかりした場所で営業したい」と思うようになったという。T 氏は、大岡川沿いにある NPO の管理施設で AIR・ショップを募集していることを知り、出店の申請をした。審査は書類選考と面接が行われたが、「厳しい倍率をパスして」、以前と同じようなお店を再開することができた。2010 年の 3 月頃である。その後、退去に至る進展は先述したとおりである。

○問題意識

- ・ NPO 管理施設の用途に制限があること

→T 氏自身の体験に加えて、野方（東京都中野区）にあった「こたか商店」の店主が 2011 年の黄金町バザールに招待された際に、ピンクのネオンにより当時のスナックの雰囲気再現しようとしたことを理由に、直前になって契約が取り止めになったこともあったという。

- ・ 経済的要素が少ないこと

→「〔借り上げ店舗の商店としての活用は〕お金が絡みヤクザとかの問題になるから、できるだけ当たり障りのないアートでまちづくりを進めようという方針があった」。「いつまで助成金が続くかわからず、地域内でお金を回そうとする発想も薄い」。

- ・ 長期的な展望が描かれていないこと。

→「黄金町バザールは 2008 年からの 10 年計画でその後の青写真が考えられていない」。おそらく高架下スタジオの賃貸借契約が 10 年であることからの推測であると思われるが、県警・行政にとっては環境浄化が唯一優先されるべき目標であったことは確かなようだ。

- ・ 街の動きに無関心な新住民の増加

→「〔マンション増加に対して〕新しい住民にとっては元ちよんの間にもアートにも興味がない、ただ寝に帰るだけの場所になって、もっと分断が激しくなる」。「〔アートによるまちづくりと再開発に対して〕どうなるかは興味があるけど、黄金町は自由度がないよね。全部きれいになっちゃってるでしょ」。

5-2. 美術書中心の古本屋（NPO 管理施設）店主/画家へのインタビュー

○プロフィール

O 氏（男性・32 歳）。日ノ出町の美術書中心の古本屋「A 書店」（NPO 直営店）店主/画家。2008 年の黄金町バザールに出品するために福岡から横浜に転居。その当時は「危ないおじさん」や「まだ売春街だと思ってやって

来た人」などの面影がまだ残っていたという。NPO 事務局長の意向により店主を務めるようになった。NPO 事務局長は 1990 年に福岡で発足した NPO 法人「ミュージアム・シティ・プロジェクト」の代表を務めており、出身地の福岡を拠点にしていた O 氏と以前から交流があったそうだ。O 氏は、月の 3 分の 2 ほど働き生活費を得ながら、近所にある自宅で絵を描いている。

A 書店は、NPO と五反田アートブック・バザールが共同して運営するお店として、約 3000 冊を揃えた古本屋としてオープンした。美術書が中心であるが様々なジャンルを取り揃えた古本屋であり、現在は約 3 万冊を蔵書している。仕入れは、知り合いのアーティストが贈ってくれたり、他の古本屋から販売が委託されている。例えば、2008 年 10 月から開催されている五反田アートブック・バザールに関わっている「古本うさぎ書林（東京都品川区）」「ほん吉（世田谷区下北沢）」、買い取りに力を入れている古書店「中川書房（世田谷区東松原）」のほか、「古書明日（東京都目黒区八雲）」「西村文生堂（目黒区自由が丘）」「九曜書房（目黒区武蔵小山）」などのお店と提携している。A 書店の本棚はそれぞれの店名で仕切られており、どのお店から仕入れたものなのかがわかる仕組みになっている。その他の本は O 氏が製作した小箱や小棚に収められている。本以外にも、アーティストがつくった小物が隙間で売られてもいる。

来店者は必ずしも美術書目当ての人ばかりではなく「普通の古本好きのおじさん」もいるという。売上げは月によって波がある。2 月や 8 月といった閑散期は 20 万円ほどで苦しいという。一般的に小売店の売上が落ち込む月と言われるニッパチはあながち当たっているようだ。「黄金町バザール」期間はカップルを中心として来店者が多く、100 万円に届く月もあるという。なお「家賃は NPO の出費〔元をたどれば横浜市だと思われる〕」であるそうだ。

○問題意識

・NPO 管理施設の使用に条件があること

→これは先述の T 氏と同様の問題意識である。自ら積極的に展覧会に応募することではなく、「自分の好きなようにゆっくりと製作したいタイプ」であるという O 氏は、「最後の防波堤」として NPO 管理施設の入居者にはなっていないそうだ。「NPO のレジデンス・アーティストになるということは、オープンスタジオにしなくてはならず腰を据えて製作に集中できないなどの制約がある」。「『アートによるまちづくり』というコンセプトに対して」まちづくり関係者と友好関係を築くに越したことはないが、あまり首を突っ込みたくない「そんなもんでできるわけないだろう」という思いもあるという。ただ、友人のなかには、アートとまちづくりを両立している人もいて体力と熱意がすごいというお話であった。このことから、本研究のなかで今まで自明視してきた「アート+まちづくり=アートによるまちづくり」という図式は、その担い手にとっては必ずしも一致しないものであることがわかる。

・家賃の上昇

→「アートの世界では空いた倉庫地区にギャラリーや展覧会を開くことが珍しくない。こうした倉庫地区に次々とアーティストやギャラリーが入り、再開発に伴って地価が上がり最終的にはちりぢりになってしまう」と、ニューヨークのソーホー地区などを事例に O 氏は語った。そして実際に初黄・日ノ出町地区でも「年々ちよつとずつ入居者に対する家賃が 2 割ほど〔当初の家賃に比べて現在は 2 割高くなっているのか、年々 2 割ずつ高くなっているのかは筆者の確認不足〕上がってきている」という。それが地価を直接反映したものか、NPO が補助金減少のために家賃を上げざるをえなかったのかはわからないが、ジェントリフィケーションの兆候といえそうだ。

5-3. 初音町の酒屋店主へのインタビュー

○プロフィール

Y氏（男性・67歳?）。初音町の酒屋店主3代目。初黄日商店会に所属。飲食店への卸売業がメイン、横浜を中心に北は池上（東京都大田区）から西は飯山（神奈川県厚木市）まで配達をしている。4台の軽トラに加えて、営業者である1台のワゴンを所有し、店舗を兼ねた本社とふたつの配送センターを持つ。家を兼ねた今の店舗で小売業を始める10年前まで、Y氏は別所（神奈川県南区）に住んでおり、今の第一配送センター（昭和8年創業）まで通っていた。

○問題意識

- ・近隣飲食店からの仕入れが減ったこと

→「〔環境浄化を〕やる前の方がうちとしてはよかった」。この酒屋は当時、黄金町駅付近のガード下にあった倉庫を京急から月3~5万円ほどの「破格で」借りており、そこを拠点に「狭い路地を二人がかりして大きな台車を押して、〔危険なため?〕夕方からは入れないから、昼間に納品していた」そうだ。その倉庫は、麻薬更生相談所があった建物の向かいで、現在のリバーサイドの裏側にあたる場所にあった。筆者が確認したところ、昭和40年頃の黄金町の地図²⁶⁵に載っていた。「京急から地震対策をすると言われたけど、倉庫の壁がぼろぼろ落ちちゃって、修理しないとイケないことはわかっていたが、残しておきたかった」。しかし、「親が契約書をよく見ないでハンコ押しちゃって、来年には立ち退き」と言われて、その場所は今では柵で覆われた空き地になっており、公園や保育所ができる予定であるという。

○展望

- ・近隣店舗との商売関係の構築

→初黄日商店会に参加するメリットとしては、黄金町バザールに合わせてスタンプラリーの設置やパスポートの提示による割引などを行うことで集客を見込める点にあるという。「商売につながってるからうちも入ってるんだよ」。卸売業が売上のほとんどを占めるので「小売り収入はあてにしない」が、NPO管理施設の飲食店からはイベント時の注文に加えて、普段も生ビールやサワー類を卸している。しかし、「うちから取ってない」飲食店もいくつかあり、「何のための地域活性化かわからない。やるならそこまで徹底してほしい」という。

- ・人を集めること

→「〔黄金町―南太田の両駅間の保育所開設のための工事²⁶⁶が始まって〕鉄柵が外れてほっとした。あれは圧迫感があったでしょう。いいことじゃない。人が集まってくれなきゃどうしようもないもんね」。「〔初音町のマンション建設について〕低層階はコンビニや大手スーパーが入るという話を聞いたけど、正確な青写真は知らない」という。「〔現存する近所のコンビニについて〕缶ビールなんか〔10階建てマンションの1階に入っている〕100円ローソンや〔黄金町駅前にある〕サンクスの方がうちよりかえって充実してるよ」と、卸売業がメインであるだ

²⁶⁵ 檀原前掲『消えた横浜娼婦たち』,p.266。

²⁶⁶ 2010年度、横浜市は待機児童数が全国1位の1552人を記録したが、市有地を社会福祉法人や株式会社に格安で貸し出すことで私立67園を新設、定員が5311人増える見込みとなっている（『朝日新聞』神奈川版2012年11月1日,p.33「待機児童ゼロへ」）。黄金町付近では保育所が3か所、新設される予定であるが、年々増加する保育所運営費、新設される保育所が私立であること、園庭や屋外プールの撤去による増改築で園児のスペースが狭くなることなどを批判する声も上がっている。2013年4月には「京急キッズランド黄金町保育園」が黄金町―南太田の両駅間の高架下に開設された。開所費用の一部を横浜市が補助する認可保育園である（『読売新聞』神奈川版2012年9月11日,p.28「京急沿線2か所に保育園」）。

けに小売業に関しては楽観的であるようだ。初黄・日ノ出町地区に卸売問屋が多いことは、商店街のような地元住民の生活の場として再建するうえでは、マイナスに働く可能性もあることが分かる。だが一方で、そのなかの多くの卸売問屋が売上の減少から小売りに乗り出さざるをえない現状もあり、ピンチをチャンスに変えていくことができるかが問われている。

5-4. 初音町の豆菓子屋店主/環境浄化協議会副会長/NPO 副理事長/元初黄町内会長へのインタビュー

○プロフィール

谷口安利氏（男性・71 歳）。初音町にある老舗豆菓子専門店（明治末期創業）の 4 代目店主。戦時中から磯子に疎開していて高校入学以後は初音町に身を置いてきた。男 4 人、女 1 人の長男として生まれた。当時の風習としては、長男が店を継ぐことが当たり前とされていたので、青山学院大学を卒業した 1963 年、23 歳の時に「小さい時からそう言われ続けてきたし、そういうものだと思って」店に入り約 50 年になった。「川の駅運営委員会」の委員長も務めている。地元の人には「ナッツ隊長」の愛称で親しまれているようだ。

○問題意識

・店舗経営の厳しさ

→商店では初めから小売りもしていたが卸しが売上の 90%を占める。豆菓子の原料は千葉県産の落花生のほか、ここ 20 年くらいは中国からの輸入物の豆を使っており、現在は 5 種類の豆菓子を店舗裏の工場で、コークスを使って炒って製造している。コークスを熱源とするのがこのお店の特徴であり、「遠赤外線効果でさくさく感がでる」という。豆菓子だけでなく駄菓子を売っている。経営的には苦しく、「明日にでも閉めなくちゃならないような状況だけど、色々な人が出入りするから閉めるに閉めざるを得ない」という。

実際にインタビューの間には、下校途中の小学生・街のガイドをしているおじいちゃん・朝市を開いているおばちゃん（実家が千葉県大多喜町でお寺をやっている。近くの町内でブルーシートを広げて野菜を売っていたが、こっちに誘って朝市を開くようになったという）・原料を届けに来た人などがお店を訪れ、商売と生活が分離していない「下町らしさ」を感じた。

・アートの不可解さ

→「現代美術って一般的じゃないでしょう。…専門的な人は喜ぶかもしれないけど、まちおこしには全然向かないと思ったわけ。それがあってもいいかもしれないけど、それが全てでは絶対ダメだっていったんです。ひとつは『参加型のアート』をお願いしたいっていったわけです。参加すると人が滞留しますよね。それを狙いたいと思ったんです」。「住居や商売など普通のかたちとしては、とても活用できないのでアートになったわけです」。「あとはアートという名目があれば行政が支援しやすかったんじゃないかというのが私の持論です」。アーティストにとってアートは目的そのものであったが、地元住民にとってアートは環境浄化や地域活性化のための手段に過ぎないということがわかる。ただ最近では、谷口氏自身が描いた黄金町周辺の風景画の展覧会が NPO 管理施設で行われるなど、そうとは言い切れない様子が見られる。

・マンションの住民の顔が見えないこと。

→「前はマンションなんて建てようという動きはなかったんですよ。それが流れのなかで変わってきて。協議地区があってマンション業者に対する強制力はないけど条件を付けました。ワンルームだとコロコロ変わっちゃうわけで、こちらとしては定住性を求めているからファミリータイプじゃないと困るといったわけです。いま 10 近くやったけど〔10 棟ほどマンションが建ったが〕ほとんど了解してもらいました。マンションがいいってわけ

じゃ決してないけど変なものが建つよりはいいっていう。ただマンションが建っちゃうと何十年も街の景色が変わらないから、それが困るんですよ。〔東京都心部への〕アクセスがすごくいいから、逆にベッドタウンになるのも困る。そういうわけで、1階には店舗が入るようにお願いしています。〔マンションの1階にテナントが入るパターンが多いことに対して〕スーパーができるほどのニーズがあるという風には思えない。コンビニは別で、商店街がなくなったから代わりの商売として出てくるんですよ。昔だったら万屋といったところが横文字になっただけで役割としては変わらない。〔マンションやコンビニは〕大歓迎ってわけじゃないけど。マンションの住民は、〔地域社会に対して〕経済活動やコミュニケーションをとろうとする意識がすごく低いでしょう。一生懸命ボスティングしたりしてるんだけど、とにかく顔が見えない。40〜50所帯になっちゃうと。我々の努力不足もあるんだけどね。本当だったら町内会費を年に一回でも徴収に行くような体制ができれば一番いいんだけど、なかなかそうはいかないので管理費の中から振り込んで貰うっていうかたちになっちゃうよね。

・家賃の上昇

→「今度は空いた施設を〔NPO が〕借りるときに、当然周りの相場を見据えながらの交渉になるわけでしょう。そうすると、NPO〔NPOは家賃収入を得る側なので最終的には横浜市〕の負担も上がるけど、今度はなかなか応募者が入りにくくなるし、ちょっとその辺が滞るかなと。まだ半分ぐらいは施設〔特殊飲食店が入っていた建物〕が残ってますからね。そこはジレンマというか。必然的に良くなれば相場が上がってくるのは当たり前でね。だけどそれを阻止するわけにはいかないし、こうなってみてやっとなあっていう」。「〔家賃相場の上昇について〕こっちの方〔平戸桜木道路から初音町寄り〕はほぼ関係ないですね。だんだんは変わるでしょうけどね。前はこの辺だってマンション業者がしょっちゅう『どうでしょう、どうでしょう〔土地を売らないかどうか、つまり谷口氏は地権者であると考えられる〕』って来てたけどね。寄り掛かれば倒れちゃうような家ばかりだからマンション業者にとってはいい土地なんでしょうね。ただ人口減ってるのにマンションは飽和状態でしょう」。このように、直接の権利関係者ではない地元住民にとってマンション建設は、長期的には空き部屋が増えるという「限界マンション化」に対する懸念を伴うものとして理解されているが、消極的な選択肢として受け入れざるをえない状況にあることがわかる。

○展望

・経済的自立

→「最終的には経済が活性化して自立しなきゃここの先がないわけですよ。それにはこの界限の人たちだけじゃなくて、せっかくアートということを題目にしてよそから来てくれる人がいるんだから、いかにその人たちをこの商店が取り込むかというのが大きな課題ですよ。そうしないといつまでも助成金を頼りにしてたんじゃ成り立たないし、最終的に助成金なんてなくなることを覚悟しないといけないわけだから。普通の街になれば行政が助成する意味もなくなるわけだからね」。

・人が滞るような場の創出

→「時間をつかって滞るような環境がないと駄目なんだよ。保育園とかピザ屋の応募があつて良かったって話もあったけど実現できなかった。あとはパン屋さんがあればいいねって」。

・イベント期間外の活性化

→上記の問題意識と重なるが、黄金町バザール期間外の集客の少なさは地元商店主の実感としても存在するようだ。「バザール期間中は、スタンプラリーをやっているんでやっぱりこっちまで人が見に来てくれますよ。去年〔2011年〕は特にトリエンナーレとの連携プログラムでバスも通ってたから。期間外に人が来ないことが問題だ

ね。ちょっとしたカフェだとかどんぶり屋だとかできれば普通の人も来るだろうからね、地域の活性化には結びつくかなと思ってるんだけどね」。

これらの発言から、地域経済の活性化や、イベント時以外の人滞留という基本的な方針が感じられた。また、マンション建設による新住民の流入については基本的には歓迎であるが、どう接点をつくっていくかということにアンビバレントな姿勢が見られた。

5 - 5. 日ノ出町の鰹節屋店主/初黄日商店会代表/大岡川桜まつり実行委員長へのインタビュー

○プロフィール

一之瀬^{しげかず}成和氏（男性・71歳）。2012年5月に発足した初黄日商店会の代表を務めている。普段は製品の卸売りのため周辺地域をまわっているようだ。早稲田大学法学部を卒業して、卒業後は、演劇の舞台装置作りや新劇団の活動を行ってきたが、1970年頃より家業の鰹節屋を継ぐ判断を余儀なくされたそうだ。一之瀬氏の父は以前、市電廃止後の日ノ出町駅特急停車運動の指揮を執ったそうだ。

○問題意識

- ・アーティストが地元で溶け込まない

→「NPOは、言葉の通りエリアマネジメントするんですが、基軸になってるのが〔経済活動ではなく〕アート・アーティストなんですね。当初からアート・アーティストは地元で溶け込まないということは言われてきたんですが、最近はその違和感がなくなっている。だけどまだまだお互いの交流が少ない」。

「〔アーティストは〕自分のこと〔生計を立てること〕で精いっぱいだから。アーティストどうしが連動して町を活性化させようという意欲は感じられないですね。家賃が安いから入ってるんであって。…名前が売れるのはほんの一部の人だけです。〔生活場所について〕実際、〔特殊飲食店〕住居兼だと狭すぎるから生活している場所は違う人が多い。制作現場の実際の稼働率を考えると、日曜日なんか歩くと全然閉まっている。アーティストも労働者だから売れないと仕方がないけど。経済活動〔現金収入を得られる労働〕しながらの制作になるでしょうね。何らかの方法で食ってはいるのはわかるが、その場で〔作品を〕売ということは考えてない。オークションじゃ町の人が買えない。実際に足を運んで買うのではなくネットになっちゃうとね」。

実際には、アーティストの手作りの雑貨や絵などが各ショップで売られている光景が現実にはあるので、認識のずれ違いはあるが、地元の人にとってはまだアーティストが地域社会に根付いていないと感じていることをうかがわせる発言である。

- ・古株や若手経営者との連携がとれない

→「従来から〔お店を〕やっているのは、赤線〔青線の間違い？ただし赤線と呼ぶ地元の人も多いので通称ということであろう〕とは一線を画して堅気ながら生き抜いてきた先住民なんですね。彼らからすると、こっちの活動〔初黄日商店会〕にうさんくさいというか入り込めない部分があるのかなと思います。そういった昔ながらの居酒屋さんなんかには、新しい活動に対する違和感があると思うので、あえて〔加入を勧める〕声をかけていないところもあります。あとはリバーサイドという場所がありますね。あそこも若い連中が小さなお店をやっていますが、〔経営者と個人的な〕交流はあるんですが、地域との密着感は希薄ですね。実はあそこは初音町の町内会〔初黄町内会〕から抜けちゃってるかたちなんですね〔町内会は世帯単位の加入以外に事業者・店舗単位での加入もある〕。桜まつりで騒いだなんだのと揉め事になることもあるから、彼らが属する基盤を明確にしてやらなきゃ気の毒ということもあります」。

・昼間人口が極端に少ない

→「以前と比べると事業所そのものが減ってきていて、空きビルが増えている。飲食店が成り立っていくための最少人数としての事業者が減っている。あとは昼間人口が少ない。小さい会社でも2・3人が毎日来るとなると1か月ですごくなくなるけど、それがない」。「問屋が中心でも構いませんが、活性化のためには人が流れてこないといけないから小売りも考えなきゃならない。ただ日劇〔90年代初頭の林海象監督の映画『私立探偵 濱マイクシリーズ』の舞台となった映画館で、地理的には若葉町にあるが「黄金町」全体地域の象徴であった。現在では取り壊されてライオンズマンションになっている。映画館の運営は先述した「ジャック&ベティ」に引き継がれている〕があった頃は、まだ伊勢佐木町の奥の方でも人の流れがあったんですが、もう人を呼べる目玉がないでしょう」。「商業施設でも一番難しいのは集客でしょう。本来ここら辺は後ろ側に居住者住宅を構えていて、『下駄ばき商圈』といいますか『自転車商圈』といいますか、住民が地元で買い物をするくらいしか残っていないんですね。A地区〔再開発区域〕ができて最初人は人が集まるだろうけどいつまで続いていたというのが問題です。テナントが抜けちゃうと最悪ですよ。本牧のマイカル〔元占領軍居住地で、返還された際に再開発して1989年にマイカルタウン第1号としてオープンしたショッピングモールのこと。次々とテナントが抜けてマンションへの建て替えなどを経て、2011年にイオンが吸収合併した〕みたいになっちゃうとね…。いいファザードのディズニーランドみたいな街なんですけど、駐車場もたくさんあったんですが、マス・トランジションがなくて〔当初はみなとみらい線が延伸されてくる計画だった〕、パチンコが進出したり、テナントが抜けていったりで、やれイメージが変わってしまいましたね」。

目玉をつくって人を集めたいという発想が基本にはあるが、それが本当に成功するのかどうか不安に感じているのがわかる。

・マンションの入居者の実態把握が難しい

→「マンションはご覧のように増えていって、人口密度は上がってきています。一方で、マンションなんかでもお年寄りの一人暮らしは多いとは聞くんですが、いざ何かあったときに、個人情報の問題があるから実態の把握ができない。裁判〔2005年4月の最高裁判決のことだと思われる²⁶⁷〕でもって〔町内会費を〕払わないよっていう人が勝っちゃったでしょ。行政の方でも〔民生委員に対しても〕名簿を公開してくれないということで、〔地域社会へのコミットメントに関して〕要望のあるなしを明確にする仕組みをつくっていかないといけないだろうと思います」。

・マンションの入居者は地元にお金を落とさない

→「マンションの購入者はなかなかお金がでないということがあって。ローンの問題があるから多少無理もしてるし、節約経済になっちゃいますよね。家族で入るから養育費用の負担もある」。

・再開発区域の地権者どうしの対立

→「〔地権者の住まいが〕今は分散しちゃってるからなあ。権利変換は完了してるけど、地権者の人の不安感が拭われていないんでしょうね。自分はどこに住んでどれだけもらえるというのは決まってる。権利の査定の方は公定なんだろうけど、裏の方では駆け引きがあるだろう。少しでも余分に、いいところを取りたい。ただ自分の店を続けたくて反対した人はいませんね。歳も歳だし。商業スペースをもらっても自分ではやらずに貸しちゃう。前の店から続けるのはクリニックだけでしょうね。ひとつだけ決まってるのは、コンビニが入るのには異論がありますが、セブンイレブンが入る予定です。地権者としてはコンビニに貸するのが一番カネになるんですよ」。

²⁶⁷ この裁判では、「町内会は法律で決められた加入を強制される組織ではなく、住民の自主的な意志でつくられる任意団体である」との判断が下され、町内会からの脱退の自由が認められた（中田実・山崎丈夫・小木曾洋司・小池田忠著 2008『町内会のすべてが解る！疑問・難問 100問 100答』じゃこめてい出版,p.20-21）。

○展望

・場の提供を NPO に要請

→「〔NPO には〕資金供与ではなく場を格安で供与していただくようお願いしている」。「竜宮美術旅館は大家さんのご理解で〔NPO に〕貸してくれたんですが、〔地域社会の居場所としての〕憩いの部分とアート〔ギャラリー〕がうまくマッチしていたんですね」。「よそから人が来たときに、くつろげる場所が必要。ただ見て歩いて休んでは。それがひとつないですよ」。

・街の危うさも必要

→「健全／不健全の区別は難しいですが、『あんまり水が清いと魚が来ない』というのじゃないですけど、ある程度、街の危うさみたいなものも必要ですね。程度問題ですが、そこのバランスが難しいですね」。「A 地区は日活の映画の撮影現場だったようなところ。安心・安全が標語みたいになってるようですが、女性でもひとり歩きができるような状態ではあるけれど。それだけ危うさもなくなりお金も回ってない状況ですね。ある意味では良いことだとは思いますが。きれいごとばかり言ってもらえない部分があって、現実には赤線〔青線の間違い？〕がなくなった時点で、まともな商売をやった人の売上の 5 割が落ちたっていいですからね。通りのお菓子屋さん。表沿いのコンビニとかもそう。そんな状態だと『昔の方がよかった』ということになりかねませんから、新しい活力をつくっていかないとはいけませんね。最近ではアベノミクス〔現在の総理大臣・自民党総裁の安倍晋三内閣による金融緩和や公共投資の増加を軸とする経済政策〕といっても、地元飲食店に回るのはラストですから」。

5 - 6. インタビューできなかった立場の人々

ここからは、実際に話を聞くことができなかった人々・各セクターの問題意識と今後の方針をまとめる。具体的には、NPO・AIR 入居者・横浜市・京浜急行電鉄・特殊飲食店の地権者について見ていく。再開発区域の地権者・風俗営業の店子・まちづくりに関わることのない旧住民や新住民などにアクセスすることはできなかったため、特に項目を設けていない。インタビュー対象者からの又聞きというかたちでそれぞれの立場の人々のことは散りばめているが、直接のアプローチについては今後の課題といえる。

5 - 6 - 1. NPO

近年、「アートによるまちづくり」は全国各地で増えていて関心が高まっていることもあり、NPO の活動方針に関しては事務局長の山野真悟氏へのインタビューや対談などの情報がよくある。さらに、筆者がトークイベントを聞きに行った際の発言も含めて再構成してみたい²⁶⁸。

○問題意識

・環境浄化と、アートの題材としての街のおもしろさのジレンマ

→「アートは一つの要素。暴力は排除するが、買春時代の雰囲気も要素としてあっていいのではないかな」²⁶⁹。

「〔NPO の活動は〕方向性としてはジェントリフィケーションなのだが、たとえば、地上げが入ったり、マンションが建ってきたり、町の風景が『再開発』の名目のもとにガラッと変わってしまうなど、『アーティストが住

²⁶⁸ シンポジウム「うそのような本当の話 Vol.3」安齊重男（アート・ドキュメンタリスト）、川俣正（アーティスト）、村田真（美術ジャーナリスト）、山野真悟（黄金町バザール 2012/ディレクター）。2012 年 11 月 24 日。高架下スタジオ Site-D（集会所）。筆者によるメモと記憶による文字起こしのため、正確ではない部分があると思うがご了承願いたい。以下、引用の際は「トークイベント①」とする。

²⁶⁹ 『毎日新聞』神奈川版 2012 年 6 月 28 日、p.27「黄金町 壮大な実験（中：一掃も再生計画なし）」。

めなくなるような町にはしたくない』と、役所にはお願いしている。アーティストが住めなくなることは地元の人が住めなくなるということ」²⁷⁰。

これらの発言から、環境浄化を第一の目的として「アートによるまちづくり」を行えば行こうほど、街のおもしろさが消えていくということ、またそれが地価の上昇につながるということに NPO 事務局長は自覚的であることがわかる。しかし、「この街をよくするために、私は呼ばれたんです」²⁷¹というように、出発点の立ち位置とアート本来の目指すものでジレンマがあることもうかがえる。

- ・ただ暴力団の問題が現在進行形なのも事実

「…売春・暴力団・麻薬の話にしる過去形で語られがちなんです。でも実際にはこの水面下で動いているんですよ。人に来てもらえなくなりそうな場所ではある。人がたくさん来れば抑止できるという考え方があって。売春って金儲け、元締めがいる。税金に還元されないお金が流れることが問題。アンダーグラウンドの世界ですから、『売春の時代が懐かしい』『経済的に栄えていた』というけれど、問題は暴力でしょう。そこで呼ばれたわけですから。…力関係としては〔暴力団に対して NPO が〕3 分の 1 くらいの勢力しかないと考えています」。

- ・新住民との接点がない

「〔初黄・日ノ出町地区には〕地域住民と言われる人たち、〔つまり〕売春が起きる前からの人たち、〔それから〕売春の時代に入ってきた人たちがもうひとつ別の層があって、売春がなくなってから入ってきた人たち〔新住民〕もいる。その間〔NPO と新住民〕の対話が成立しない状況。姿を見せない状況で、人はしょっちゅう入れ替わる。改装工事をするとか音とか匂いとかクレームをつけてくる人がある。出てくる人たちはまだタチがいい。出てこない人のほうが怖い。そういう人たちとの接点が、〔黄金町バザールが始まってから〕5 年経ってるけどほんのわずかしかな形成されていない」。

- ・建て壊しや再開発によりエリアが狭くなってきた

「建物の大きさが均一になってきて、おのずと作品のスケールが均等になってきてしまっている。歩いていても雰囲気が変わらない。今年〔黄金町バザール 2012〕は自分で歩いていてもそれを感じたので、場面変換が必要。…再開発とかでエリアが小さくなっちゃったんですよ。前は竜宮美術旅館とかオウムの道場〔黄金町近辺には宗教法人オウム真理教の道場や横浜支部があり、黄金町バザール 2009 ではその道場がコンバージョンされて会場の一部になった経緯がある〕とかあったんですけどね」。

- ・経済的自立の要請

「実は行政の方から収益事業をやりなさいと言われていて。…〔環境浄化が第一の目的であったため〕最初は収益事業をやる段階ではなかった。『地域の経済が再生したらうちはいらなくなるのではないかな？』という話もある。…年々、予算はカットされているので、やらざるを得ないところがある」。

○展望

- ・スペースの確保と経済的自立

「現在は赤字だが、店舗が自律的に採算をとれるようになれば、本当の家賃の 70%や 50%で貸していたものを、次は 100%で…というようになり、なおかつプラスアルファの収益が上がっていくことが目標。市の補助がこのまま続くことは、まずありえない。だから今のうちに、ある程度のスペースを確保しておいて、そしてこのエリ

²⁷⁰ 蔭山ヅル「黄金町と若葉町―大岡川を挟んだふたつの町のそれぞれの「アートとまち」」『住宅』2010 年 7 月号、p.56。

²⁷¹ 以下、次の注までトークイベント①での発言による。

アに集客力を培っていきたい」²⁷²。

・外部との結びつきの強化―「横浜・石巻文化芸術交流プログラム」、AIR の短期滞在者を増やす

神奈川県「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」として採択されたのがこのプログラムである。横浜市や NPO が共同で協議会を形成し、宮城県石巻市や「街づくりまんぼう（石ノ森漫画館運営団体）」と連携している。具体的には、石巻駅前アイトピア通りにある楽器店が入っていた空き店舗を借りてコンバージョンし、2012 年 3 月より「日和アートセンター^{ひより}」として活用している。国内外のアーティストや石巻を制作拠点とするアーティストの AIR 事業がその主要内容である。

この例に限らず、ネットワークがローカリティを保ちながら地理的に広がっていくことが増えていくと、さらに黄金町も活性化していくだろうと考えられる。NPO 事務局長が、「今後は短期契約を増やしていきたい。短期契約者が増えれば結果的にこの初黄・日ノ出町地区を利用する延べ人数が増えることにつながる。それによってこの地区の情報を持って帰る人が増え、そしてあちこちに情報発信をして欲しい」というように²⁷³、地理的な広がりをつくっていくことは街の新陳代謝を活性化させるうえで大切なことである。短期滞在者が増えるというのはアーティストどうしの社会関係資本としては増えていくが、それだけ地域社会との接点が希薄になるということでもある。そのため、まちづくりの観点から見た場合は、難しいことではあるが、両方の要素のバランスをとるような AIR 事業が望ましいだろう。

・収益事業を増やす

「〔財政的自立に向けての見通しはあるのか? の質問に対して〕将来的には、何らかの収益事業を行う必要がある。一番いいのは、黄金町のノウハウを売ることだろうということで、会社の企画事業部門に当たるセクションを設けて、そのためのプロジェクトチームをつくって、そういう人たちが、例えばアートなまちづくりなど、アートに絡む仕事に就いて出て行く、それに対して報酬をいただくという形がいいよねという話はしている。今、NPO は 30 歳前後の職員が多いので、若い人たちがこの仕事に携われるような体制づくりをする入り口まではつくりたいと考えている」²⁷⁴。

「今後 NPO の事業全体を拡大していくためには「アーティスト・イン・レジデンス」の一部を収益事業へ転換していくことなど、新しい方向性を打ち出していく必要があると思います。また、会費収入として、志があってわれわれの主旨について賛同してくれる賛助会員を募集するとか、新しいシステムとして、クラウドファンディングも活用したりして資金集めを行っていくこともあるでしょう」²⁷⁵。

「〔今後取り組みたい活動は? の質問に対して〕今考えているのは、アートセンター的な機能ですね。これは、アーティストのために作るのではなく、アートを必要とする人のための入口みたいなもので、アートセンターという媒介者を持つことによって、地域の経済を担う人とアートが連携して、その相乗作用で、地域が復活するというイメージを持っています。今、初黄・日ノ出町では人口が増えているそうです。マンションの増加がその大きな理由だと思いますが、マンションが建設出来るほどこの地域が安全な場所になったと見られるようになったのはこれまでの活動の成果のひとつだと言えますが、反面でマンションの増加はどこの街とも変わらない均一な風

²⁷² 蔭山ヅル「黄金町と若葉町―大岡川を挟んだふたつの町のそれぞれの「アートとまち」」『住宅』2010 年 7 月号, p.55。

²⁷³ 平成 24 年度地域活性化事例集ホームページ http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/1_all/jirei/2013_art/feature/kanagawa.html より。

²⁷⁴ UR 都市機構・街みち瓦版第 11 回（平成 24 年 5 月）http://www.ur-net.go.jp/machimichi-net/machimichi-news/img/pdf_no011.pdf より。

²⁷⁵ 神奈川チャリティアクション・キャンペーンによる山野真悟氏へのインタビュー<http://kanachari.jp/blog/11628.html> より。

景をもたらすかもしれないという危惧も持っています。少なくともこの街はそうでなく、はっきりとした個性を持ったエリアとして、国際的にもおもしろいといわれるような場所として評価され、それがまちの再生につながればいいと思っています」²⁷⁶。

・「負の遺産」は歴史的な資料として残す

〔過去の歴史を思い出したくないという人もいるなかで「負の遺産」を活用する方法はないのか、逆に売春の歴史を小学生にも分かりやすいかたちで伝えていく方法はないのか、という美術家の方の質問に対して〕借り上げ当初は、行政的に『こうしなさい〔ホワイトキューブにしなさい〕』という枠が強かった。最近は徐々にできる〔元の形を残せる〕ようになってきた。2005年1月11日に一斉摘発をやったのですが、ビザもなしに来た人が逃げた跡がそのまま残っている部屋が見つかったんですよ。これが本当の歴史になったときのために、そこは蓋をして保存しています。いずれは歴史的な資料として公開できる日がくるはず。3部屋くらいですね。その月のカレンダーのままで。少しずつ地域の人の〔「負の遺産」を活用することに対する〕許容度が変わってきている〔寛容になってきている〕し、〔暴力団や買売春の〕ビジネスをやってきた人たちも追い詰められているというのが現状だと思います」²⁷⁷。

これらの発言から、NPO 事務局長の考え方としては、環境浄化が前提であり、そのうえで経済的自立を果たしていきたいという点では地元商店主たちと同様の問題意識を抱えていることがわかる。ただ経済的自立の方法が、集客力を高めること・短期滞在者を増やすこと・肉体性を伴わないクラウドファンディングなど、地域社会に根付いた活動にしていこうという方針が最優先なわけではないようだ。微妙なのはマンション建設や再開発に対するスタンスで、アートの題材としての街のおもしろさが失われてくるという危機感も持っていることがわかる。

5-6-2. AIR 入居者

今回の研究で切り込めなかった点のひとつにレジデンス・アーティストがある。丹野論文²⁷⁸はレジデンス・アーティストに対してアンケート調査を行ったものであり、当事者の問題意識と展望を知ることができる。

・黄金町を選んだ理由は「賃料の安さ」

丹野論文によると²⁷⁹、AIR 入居者の制作拠点選択の理由で一番多かったのが「賃料が安い」という項目であった（19/26）。また、継続の理由で一番多かったのも「賃料が安い」であった（16/20）。制作環境そのものについては、「木工所や旋盤工場があるわけではなく、活動拠点としてのメリットが感じられない」といった声も聞かれる²⁸⁰。

・将来的にはアーティストとして自立したい

上記の調査によると、AIR 入居者の生計状況で一番多かったのは「アート活動による収入はあるが、生活は成り立たない」という項目であった（16/26）。また、将来目標で一番多かったのは「将来、アート活動で生活が成り立つことを目指している」であった（19/26）。

これらを総合すると、AIR 入居者は地域社会への定着という観点から、悪い言い方をすれば、「自らの生活基盤を築くためのひとつの過程・段階」と捉えていることがわかる。ただアーティストが自らの生計を立てるという経済合理性からすれば「賃料が安い」という当初の動機づけは無理からぬことである。オープンスタジオで来場

²⁷⁶ 同上。

²⁷⁷ トークイベント①より。

²⁷⁸ 丹野前掲論文「アートを利用した地域イメージ更新及び活性化方策に関する研究—横浜市黄金町を対象として—」。

²⁷⁹ 同上,p.57。

²⁸⁰ 『毎日新聞』神奈川版 2012 年 6 月 28 日,p.27「黄金町 壮大な実験（中：一掃も再生計画なし）」。

者とコミュニケーションをとったり、アート活動のかたわらで防犯拠点の管理・運営を兼業する人や、初黄日商店会のキャラクターづくりやインフォメーション・ショップを経営する人など、熱心な人が多いのも確かで、両側面の心情を持つことは矛盾することではないと思う。家賃の安さ・アートの題材としての街の雰囲気などアーティストが黄金町を選ぶ要素を維持しながら、地域社会へのコミットメントを果たしてくれるような回路をつくり、両立させることが望ましいだろう。その意味で一方的に古い建物を壊し「街をきれいにすること」は、ジェントリフィケーションによって前者の要素をなくすこと以上に、結果的にアーティストの地域社会への関心を失わせる要因にもなる。そのとき、黄金町はアーティストにとって単なる「自己実現のための踏み台」にしかなくなるだろう。それが、アーティストにとって幸福なことかどうかはまた別の問題ではあるが、少なくとも地域社会にとっては痛手になるだろう。

5-6-3. 横浜市

横浜市の管轄は主に、京急電鉄と高架下スタジオの賃貸借契約を結び家賃を支払う文化観光局と、特殊飲食店の借り上げ・建て壊しを地権者に交渉する都市整備局とのふたつに分かれる。限られた情報ではあるが担当者の声を紹介したい。

- ・長期的な計画はなし

→横浜市文化観光局担当者 O 氏：「実は、一掃された時に再生計画は何もなかった」²⁸¹。先述した T 氏の発言を裏付けるもので、環境浄化しか視野に入っていなかったことがわかる。

- ・売春街復活の阻止、民間による再開発への期待

→横浜市文化観光局担当者 O 氏：「違法特殊飲食店の営業再開阻止という目的だけではなく、この狭く限られた空間からアーティストの創造力というものを発信し、まちを変えていこう、〔レジデンス・アーティストの選考について〕それにふさわしい人を選ぼうという目的があった」²⁸²。

→横浜市都市整備局担当者①：「合意直前まで至りながら、現地視察で 1 階は別なのに 2 階が 5 軒分つながっていることが分かり、破談になったケースもある」²⁸³。

→横浜市都市整備局担当者②：「交渉が長引くことで、いずれ市が手を引くとみていたり、買売春禁止自体に不満だったりして、交渉も拒否される例も多い」。「治安が良くなった、人通りが戻ったという声はうれしいが、油断はできない。『年 10 軒、10 年間で 100 軒借り上げ』の目標に向け地道に進めていく」²⁸⁴。「店舗所有者らはレンタルルームという新たな利用形態をつなぎに、売春街復活を待っている」。「最終的には民間に再開発してもらいたい。そのための環境を整え、商業地としての価値を高める必要がある」²⁸⁵。

やはり、県警・行政としては、犯罪件数の減少や、借り上げ物件の増加などの数値的な目標が最優先されることがわかる。治安の維持そのものは、地域社会にとっての問題意識と共通するが、環境浄化がゼロ・トレランス的な厳罰主義に基づいて行われる限りでは、人を滞留させたいという地元の願いとバッティングする点である。また、公式見解ではないが、やはり行政としては特殊飲食店を一掃して再開発までもっていききたいという展望があることをうかがわせる発言である。これは、「街の固有性」を魅力に感じる AIR 入居者やリバーサイドの若手経営者と対立になる部分である。高架下を商業施設として活用させた成功事例として、JR 線・秋葉原駅^{おかし}御徒

²⁸¹ 『毎日新聞』神奈川版 2012 年 6 月 28 日,p.27「黄金町 壮大な実験（中：一掃も再生計画なし）」。

²⁸² 平成 24 年度地域活性化事例集ホームページ http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/1_all/jirei/2013_art/feature/kanagawa.html より。

²⁸³ 『毎日新聞』神奈川版 2012 年 6 月 30 日,p.25「黄金町 壮大な実験（下：複雑な所有権を解き）」。

²⁸⁴ 同上。

²⁸⁵ 『神奈川新聞』2010 年 9 月 21 日,p.25「黄金町 浄化に「影」」。

まち駅²⁸⁶の間に、「JR 東日本都市開発」が運営する商業施設として 2010 年 12 月にオープンした「2k540（ニーケーゴヨンマル） AKI-OKA Artisan」がある。「江戸の文化を伝える伝統工芸職人の街」²⁸⁶というアイデンティティに立脚して、バックやジュエリーなどの工芸品の工房・ショップなどが入っているエリアである。それは「商品化されたアイデンティティ」であり、ジェントリフィケーションを加速させると予測できる方法ではあるが、黄金町が採ることのできる選択肢のひとつではある。

5 - 6 - 4. 京浜急行電鉄

初黄・日ノ出町地区に対する京急グループの今後の方針に関しては直接聞くことができなかったため、限られた情報から行動パターンを推測する。

・再開発に対しては無関心？

鉄道会社は単体で合理的な意思決定を行っているというよりは、グループ会社の全体の動きのなかで役割を位置づけられているように思う。例えば、京急電鉄は京急グループに属するが、その中身はバス・タクシーを始めとして、京急不動産や京急建設など多岐にわたる。そして、駅前再開発のように集客性・収益性を上げるための事業は、大規模になればなるほど鉄道・不動産・建設・百貨店などが一体となって行われることが多いと思う。近年の大規模な事業では、東急の「渋谷ヒカリエ」（東京都渋谷区、2012 年 4 月開業）、東武の「東京スカイツリー」（東京都墨田区、2012 年 5 月開業）、近鉄の「あべのハルカス」（大阪市阿倍野区、2014 年春全面開業予定）などである。

このような巨大事業に限らず、身近なところでは京急施行の駅前再開発として、上大岡駅（横浜市港南区、初黄・日ノ出町地区から南西に約 5km、1997 年に事業完了、組合施工は現在進行中）がある。他に京急施行の駅ビル建設として、京急川崎駅（川崎市川崎区、2015 年開業予定）がある。また、地権者からなる組合施工の再開発であっても保留床を京急不動産が買い取るというかたちで連携が見られる場合もある。例えば、横須賀中央駅（神奈川県横須賀市、2015 年竣工予定）がそのパターンにあてはまる。さらに、東急建設がらみではあるが組合施工の京急蒲田駅西口再開発（東京都大田区、2015 年完了予定）も進んでおり、ここ数年で優等列車停車駅・他社線との接続駅は様変わりすることが予測される。「ターミナル駅の一人勝ち」とでもいえるような状況になりつつあるのだが、要は全体の収益を考えたときに投資に値するかどうか、京急と再開発の接点ができるかどうかに関結するのだろう。しかし、京急と再開発に接点ができなかったのが日ノ出町の事例であった。よって、日ノ出町駅前再開発に対する京急の姿勢は「優先順位が低い」以上のものでなく手が回らないというのが現状なのではないだろうか。

・高架下の開放は収益性次第？

むしろ京急の懸案事項は高架下の土地利用をどうするかということにあると思う。地元としては「高架下のフェンスを取り払ってほしい」という要望が一番にあるが、現実には難しいようだ。地元の人の声を紹介しよう²⁸⁷。

「今後は京急がポイントになってくると思います。地元の協議会に京急も入ってもらっていますが、[高架下の]閉ざされた部分が開放されるかが興味深いですね。高架下スタジオは行政には 10 年単位〔日ノ出スタジオ・黄金スタジオは 10 年だが、高架下新スタジオは 15 年〕で貸していますが、民間には貸さない方針だそうです。京急はガードが堅いんですね。民間が入ると何かあったときやれ追い出すのが面倒だとか。〔黄金町—南太田の両駅間

²⁸⁶ 「2k540 AKI-OKA ARTISAN」ホームページ <http://www.jrtk.jp/2k540/concept/>で紹介されている公式コンセプト。

²⁸⁷ インタビュー⑤より。

の] 駐輪場なんかもたくさんあっても仕方がないですが、こっち〔日ノ出町駅方面〕に整理されるかもしれません。いずれにしても開けるのはいいことだと思いますが」。

「京急はガードが堅い」ということについて、実際に高架下スタジオとその土地を所有する京急電鉄と横浜市文化観光局との賃貸借契約は、高架下スタジオの建設を京急電鉄が京急建設に委託することを条件に行われた。建設費は分割されて横浜市が支払う家賃に含まれることになっている。そのため、横浜市にかかる負担が大きく契約更新されるかどうかも確定していない。「高架下の建築はいかにもハリボテで、賃貸借契約が切れたら、最初から壊す計画なのかもしれない」といった声も聞かれる²⁸⁸。一方で 2013 年春に、黄金町—南太田の両駅間の高架下に認可保育園の「京急キッズランド」ができたことを考えると、収益が見込まれれば京急がフェンスを取り払う可能性もでてくると思われる。初黄日商店会や NPO などにとって経済的自立が最優先事項と考えられていることは見てきたとおりなので、企業を動かす手段として収益性を持ちかけるとするのは取っ掛かりの戦略としては有効かもしれない。利益なくして理念だけでは状況が変わっていかないというのも事実なのであろう。

5 - 6 - 5. 特殊飲食店の所有者

横浜市・県警でさえもほとんど実態把握ができていないにもかかわらず、まちづくりの進展の鍵を握るのが、元ちよんの間の建物の所有者、あるいはその土地の所有者である。バイバイ作戦当時の状況で、約 250 軒に権利者が 700 人近くいると推測されていたため²⁸⁹、現在でも数百人単位の権利者がいることになる。横浜市の担当者によると²⁹⁰、不動産の形態には二種類ある。一つ目は、土地・建物の所有者が売春街として栄える以前から同じで、借りた人が買売春営業を行っていたという比較的単純なタイプである。営業継続の見込みが難しければ借り手に契約更新するインセンティブはなくなる。あとは、横浜市・県警が土地・建物の所有者と交渉して、新たに賃貸借契約を結べる。ただこのタイプは 2 件（土地の数か建物の数かは不明）であり、すでに契約済みであるが数が少ない。

大多数を占めるのは、土地・建物ともに権利が複雑な場合である。もともと土地の所有権が分散している状態で、ブローカーが区分所有型の長屋を建て、高架下耐震工事に伴い立ち退きされた人や国内外の投資家に売却した。そして、その所有者が転売あるいは貸し出した人たちが買売春営業を行っていたという。

追い出されたあとの土地・建物の所有者は、投げ捨てている状態か、買売春営業の復活を狙って待っているか、そのつなぎとしてレンタルルームとして貸し出し貧困ビジネスを展開するか、などの選択を採っているのが現状である。もともと投機目的で買ったのだから、地域への「愛着」も生まれ難い層である。

・賃料への不満

横浜市の借り上げが完了したのは元ちよんの間の建物 160 軒中 66 軒である²⁹¹。最盛期の 257 店舗から分母が減ったのはマンション・駐車場・プロムナードなどの整備のために建て壊した分である。横浜市は不動産鑑定を依頼した結果、1 m²当たり月額 1600 円の賃料が規定された。例えば 10 m² 2 階建ての空き店舗の月額額は 3 万 2000 円の計算となるが、かつての売春店への賃料は月額 100 万円を越えていたという²⁹²。2002 年に投機目的で木造 2 階建ての建物を土地ごと約 2000 万円で購入した人（女性・57 歳）によると²⁹³、当初は家賃収入が月 20 万円ほど

²⁸⁸ 筆者によるレジデンス・アーティストへの聞き取り。2012 年 12 月 20 日。

²⁸⁹ 『神奈川新聞』2005 年 7 月 10 日,p.29「健全な街へ「第二幕」」。

²⁹⁰ UR 都市機構・街みち瓦版第 11 回（平成 24 年 5 月）http://www.ur-net.go.jp/machimichi-net/machimichi-news/img/pdf_no011.pdf より。

²⁹¹ 『毎日新聞』神奈川版 2012 年 6 月 30 日,p.25「黄金町 壮大な実験（下：複雑な所有権を解き）」。

²⁹² 同上。

²⁹³ 『神奈川新聞』2007 年 3 月 4 日,p.22「街づくり難航」。

あったが、バイバイ作戦以後は借り手がつかなくなった。不動産業者に売却を相談したところ、提示額は約 200 万円であった。その人は提示額に対して、「安すぎる。価格が上がるまで様子を見るしかない」という。つまり、家主が横浜市への貸し出しを渋るのは、売春店の復活とそれによる高い賃料の回収が可能であると思われるためである。もし家主の実感として、売春店の復活の可能性が途絶え、横浜市への貸し出しがベターであると判断されるなら、借り上げは進むだろう。収益性という観点から見ると、これはある意味で京急が高架下を開放しないのと同じ理屈であることがわかる。

・身元不明の人に貸し出すのが怖い

また、貸し出す相手は信用さえ得られれば、必ずしも横浜市に限られる必要もない。ある程度、地域への「愛着」をもつ家主がいるのも事実で、その人たちが横浜市に貸し出すのは、他の身元不明の人に貸し出すと暴力団の事務所になるか、買売春営業を行うのを恐れているためである。横浜市は利用意図が明確であることから「お墨付き」あるいは信頼を生み出しているのだが、逆に言えば、この機能が果たされれば組織の形態は問われない。例えば、若手経営者のバー・カフェなどが立ち並ぶリバーサイドは相互関係が築かれている一角であり、地域社会・家主に対して一定の信頼を生んでいると思われる。

5-7. 最大公約数的な合意と、対立を生む認識の違い

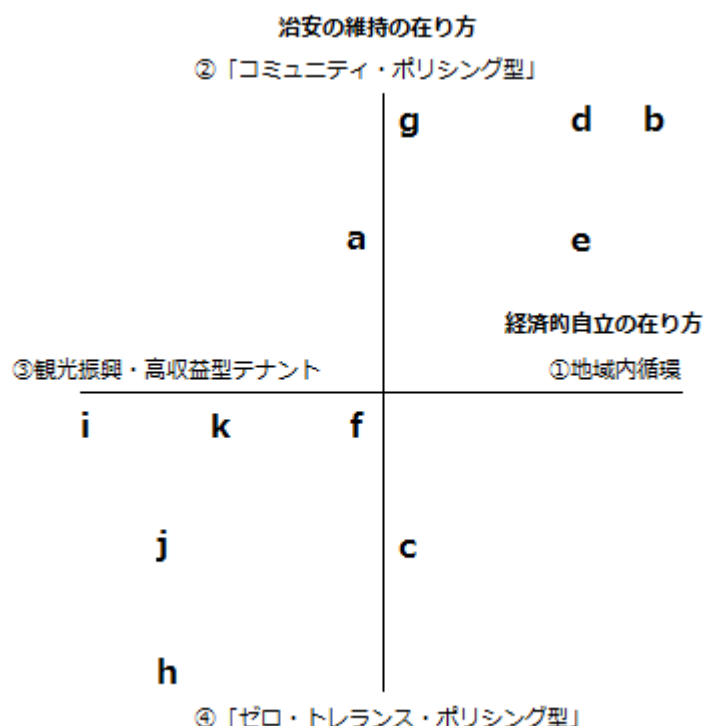
これらの意見を総合すると、地域社会を構成する人にとって、まず反論の少ない点は、①地域社会のなかでお金を回せるようにすること＝経済的自立。②イベント時に限らず、人が滞留する場所をつくること＝生活の場の再建であろう。

争点になるのは、③人を集めるためマンション建設・再開発には賛成だが、地元にお金を落としてくれるのかという商店主のジレンマ（収益性の高いテナントを誘いたい行政・地権者と、そうでない地元商店主の対立）、④売春街として栄えた歴史や街の資源を「負の遺産」として一掃するか否か（街の独自性にひかれる NPO・AIR 入居者と、旧住民の一部や行政などの環境浄化を推進する側の対立）、厳罰主義的な環境浄化を推進するか否か、にあると思われる。以下、公式見解ではなく、また個人によって見解が分かれるところもあるが、インタビューや既存の資料から各セクターのスタンスをおおまかな傾向としてまとめた。

	①地域経済でお金を回す	②人の滞留により経済・治安を維持していく	③（外部からの客・新住民を含む）集客力アップにより収益性を維持する	④警察による一斉摘発・24 時間循環・建物の一掃・防犯カメラの設置など⇔「負の遺産」の活用
a:売春時代からの旧住民	—	○（治安の観点から）	—	△（スティグマの克服とジェントリフィケーションのジレンマ）
b:売春時代からの旧飲食店（初黄日商店会に加盟しない）	○	○	×（新しい商業施設に人が流れるのではないかな）	×
c:新住民（マンション・再開発）	—	△	—	○
d:新商店（リバーサイド）	○	○	△	×（地域への「愛着」）

ド)				
e:地元商店（初黄日商店会に加盟する）	○	○（経済と治安の両方につながる）	△（住民が増えるのは歓迎だが、地元にお金を落としてくれるのか不安、あるいは卸売り中心なので無関心）	△（環境浄化とジェントリフィケーションのジレンマ）
f:NPO	△（組織としての経済的自立が最優先）	△（基本的には○だが、AIR 短期滞在者を増やすなどアーティストを根付かせようという発想ではない）	○	△（コンバージョンが基本だが、文化遺産として固定化する案もある）
g:AIR 入居者	△（個人の生計を立てることが最優先）	△（制作環境の確保が最優先）	－	×（アートの題材としての街のおもしろさ）
h:横浜市	△	△	○（商業価値を高める）	○（建て壊し+再開発）
i:京浜急行電鉄	－（ターミナル駅と比べて優先順位が低く手が回らない）	－（〃）	○（高架下の高度利用）	○
j:再開発区域の地権者	△（収益が上がれば地域社会に根付いたテナントである必要はない）	△（収益につながる分には○）	○	○
k:特殊飲食店の地権者（売春街の復活を望む人／そうでなくても構わない人）	×／○	×／○	×／△	×／△（収益が上がれば、建物を壊して駐車場やマンションにしてもかまわない）

表5-1. まちづくりに対する各セクターのスタンス



- a:売春時代からの旧住民
- b:売春時代からの旧飲食店（初黄日商店会に加盟しない）
- c:新住民（マンション・再開発）
- d:新商店（リバーサイド）
- e:地元商店（初黄日商店会に加盟する）
- f:NPO
- g:AIR 入居者
- h:横浜市
- i:京浜急行電鉄
- j:再開発区域の地権者
- k:特殊飲食店の地権者

図 5 - 1. まちづくりに対する各セクターのスタンス

※無関心の場合は、中心線近くに位置づけた。

・街の客観的趨勢

街の客観的状況としては、第 3 章で見てきたように、防犯カメラ強化、「負の遺産」の一掃、マンション建設、NPO への補助金の削減の傾向などが現実としてある。これらの潮流により、まずは地域社会で生活する人々の合意としては、反論が少なく共通した展望（①・②）が実現されるかどうかを検証する。

①地域経済でお金を回す（経済的自立の在り方のひとつ）

短期的には、マンション入居者による消費が考えられるが、日常的な生活物資を取り扱っていない NPO 管理施設への恩恵にはつながらないだろう。補助金が削減されるなかで、NPO の主な収益は AIR 入居者からの家賃収入となり高く設定せざるをえなくなるが、安い賃料を動機とするアーティストや商店主にとっての魅力にはつながらない。成功した場合であっても、短期的なジェントリフィケーションが予測され、マンション入居者や来街者の消費を担う再開発ビルのテナント・地権者が受益者としては限られるであろう。

②地域コミュニティの再建（イベント時に限らず、人が滞留する場所をつくること）

現在のところ、初黄日商店会の試みはワンデイバザールへの参加、スタンプラリーやパンフレット作成などイベント時のものに限られている。NPO としては、来街者の付随的消費を狙って黄金町芸術学校を 2012 年 5 月から開始したが、NPO 管理施設を商店や飲食店として貸し出す事例は増えていない。NPO は収益アップのための戦略として、賛助会員の募集やクラウドファンディングを検討しているが、実体経済を伴わず、生活の場の再建にはつながらないだろう。

・対立を生む認識の違い

こうして見ると、インタビュー対象者の多くが共通して望んでいること（「図 5 - 1」の右上・第一象限に集中する地域社会の合意）でさえも、達成される見込みが薄いのが現状にもかかわらず、代替案が出されていない。それはなぜだろうか。それは、経済的自立の在り方をめぐる争点①⇔③（図 5 - 1 の横軸、地域内循環と観光振興）と、治安の維持の在り方をめぐる争点②⇔④（図 5 - 1 の縦軸、「コミュニティ・ポリシング型」と「ゼロ・トレランス・ポリシング型」）に象徴されている。つまり、調整経済・市場経済の側に、③街を活性化させるには人を呼び寄せないといけないという発想と、④「安全・安心のまちづくり」を達成するには警察による一斉摘発・24 時間巡回・建物の一掃・防犯カメラの設置などに頼らなくてはならないという発想が、自明視されていることから生じているのがこれらの対立なのではないだろうか。さらに、地域社会の担い手がこのような発想を内面化していることで、スタンスが揺れていることも大きい。

③→防犯カメラ強化や建物ごと更地にしてしまおうというのは、「大きなコストを払って大きなリスクを排除する発想」でもある。その対極にある、日々の人付き合いという「小さなコストを払い続けることで、リスクをできるだけ小さくしようとする発想」にもとづき、コミュニティ形成による治安の確保と、「負の遺産」を街の資源と

して戦略的に活用することが、長期的に見た場合、安上がりになるのではないか、ということが問われてもよいだろう。

④→「チェーン店の採算ベースに最初から乗っていない町」であり、収益力に限界があることを前提として「まちづくり」に挑んできたのが第6章から見る高円寺・北中通り商店街の戦略である。この事例を振り返ることは、地域活性化のためには人を呼び寄せて経済成長するしかないのかという問いを、初黄・日ノ出町地区の「アートによるまちづくり」と再開発に突き付ける作業になるであろう。

第6章. 高円寺・北中通り商店街と「素人の乱」の展望

第4章では、高円寺・北中通り商店街と「素人の乱」の歴史的経緯と現状を、文献調査とフィールドワークによって概観したが、「素人の乱」の視点からの記述が多かった。第6章では、北中通り商店街の高齢化・過疎化が起きてきた頃の様子をインタビューによってより詳しく見ていく。さらに、北中通り商店街と「素人の乱」の今後の展望をまとめる。

6-1. 北中通り商店街会長へのインタビュー

・プロフィール

齋藤正明さん（男性・65歳）。高円寺・北中通り商店街で電気サービス店を営む。福島県伊達市出身。1967年、中央大学法学部に入学し、上京。東京都足立区で牛乳配達のアルバイトに励む。ベトナム反戦を掲げ1967年10月、第一次羽田闘争から街頭デモに参加。卒業後、日本社会主義青年同盟（社青同）の専従職員になる。反戦平和や原発反対の集会のため全国各地をまわったり、労働組合と協働して労働講座という研究会を開いたりしてきた。1990年代には3度杉並区議選に立候補したが落選。社会党の村山富市が首相になり党の公式見解として自衛隊を認めざるをえなくなったとき、平和憲法を守ろうという立ち位置について社会党の内部で分裂が起きた。1996年には社民党（村山の流れを汲む）・民主党（北海道に多い）・新社会党（一番まとまっていたのは兵庫）に分かれた。以後、齋藤さんは新社会党として政治活動を行うようになった。「僕が選挙に出ようと思ったのは、ばらばらになっていく社会党を支持してくれる人を何とかまとめていきたい、そうして何とか運動を続けられる状態を作っていきたいということがあったんです」。

・北中通り商店街に店を出すまで

といっても、「飯は食わなきゃならない」ということで、一緒に政治活動をしてきた友人のツテで阿佐ヶ谷の電気屋に勤めることになった。「中杉通りのケヤキを見ると少しでも田舎を思い出す。落ち着いた雰囲気が好きだった」というように、もともと高円寺に関心があったわけではなかった。「高円寺は阿佐ヶ谷と比べてまた全然違って駅前の八百屋さんとか100円くらい安いんですよね。家賃は新宿に近くなる分だけやや高いけれど。阿佐ヶ谷に住んでいるおじいちゃん・おばあちゃんでも高円寺に野菜を買いに行ったりね」。それが高円寺に住民票を移すことになったのは「まったくもって選挙活動のため」だったという。現在の電気サービス店のある北中通りの物件は、鶏肉屋が閉まったままのところで、そこを選挙事務所として借りた。選挙活動のため、町内会を手伝うようになり商店会と出会った。当時はサービス券（500円の買い物につき1枚、夏の縁日や歳末セールのときに使える）の慣習が残っていて、スピーカーとバッテリーを自転車の荷台に載せて宣伝していた。次第に商店会の役員会に参加するようになり書記を務めるようになった。1999年4月に選挙に落ちて、電気工事の資格は持っていたので、9月から電気サービス店を本格的に始めるようになった。大家さんからは「商売をやりながら食っていくようにやりなさい」ということで、月3万円（以後、3万円→4万円→5万円）の家賃で借りることになった。現在は、隣の「素人の乱」20号店（「未完成」という店名の雑貨屋）と合わせて月12万円を大家さんに支払っているという。家庭訪問して電気工事を行うという仕事自体が地域社会に根付いたものであるが、「この辺をぐるぐるまわるのも好きですし、たまに遠出するのもいいですよ」というように、一番遠いところでは熱海（静岡県熱海市）、インタビューをさせていただいた日は新座（埼玉県新座市）まで軽トラを飛ばして仕事に行ったという。

・高円寺の多くの商店街が採った戦略

高円寺・北中通り商店街も、黄金町と同様に、高度成長期に人口流入による繁栄、低成長期以後は街の担い手の高齢化と過疎化という経過をたどった。バブルによる地価高騰が高齢化の追い打ちをかけるように物販店に直撃し、土地持ちの経営者が採りえた選択肢は、パチンコ屋や風俗店、あるいはチェーン店などの収益性の高い業態への貸し出し・売却であった。「そういうところは商店会の活動に積極的じゃない。儲けるだけ儲ける。利益がでても、初期に描いていた金額に達しなければ撤退する」と齋藤会長がいうように²⁹⁴、高円寺の数ある商店街のなかでも、入り口に風俗店がひしめく中通り商店街のほか、チェーン店が多くを占める純情通り商店街やパル商店街などが採った戦略というのはそういうものであった。

・阿佐谷パールセンターの場合

齋藤会長が以前勤めていた電気屋のある阿佐谷パールセンター商店街でも同様の変化が見られるという。阿佐谷パールセンターは毎年 8 月に行われる「阿佐谷七夕まつり」が有名で、アニメキャラクターを中心とした各商店の手作りハリボテがアーケードを飾る風景が特徴的である。だが、最近では個人商店が少なくなっており、平時はチェーン店やパチンコ店で賑わう風景に変わりつつある。

「阿佐谷の七夕なんか前は、各お店が本当に夜遅くまで夜鍋をして飾りをつくっていた。チェーン店は月並みな飾り物をやるか店の前に小さな安物を置いて食べ物を売って儲ける。みんなに楽しんでもらうという発想にならない。私が以前勤めていた〔電気屋〕三輪無線と隣の〔レディスファッション〕めぐみさんは今でも大変だけどがんばってつくってる。それで杉並区の区長賞をもらおうでしょう。賞金 10 万円。出費はそれ以上。いいものつくるのが少なくなってくると〔区長賞〕毎年変わらなくておもしろくなくなってくるんですよ〔三輪無線・めぐみやは共同で飾り付けをしているが金賞の常連である〕。シャッター閉めて夜 8 時過ぎてからつくってましたよ。出発点〔イベントをやる動機〕がニッパチ。2 月と 8 月は売上が悪いんですよ。売り出しセットで昔はやってたわけですよ。ところが、今は毎日が安売りになっちゃってるじゃない。昔は年末に大きな買い物をするとか、その時に安売りをしてっていう。一番最初にカラーテレビ 1 台売れたときは家族で 1 か月は食えたというでしょう。今カラーテレビ 1 台売ったってね。『利益還元』と『楽しんでもらう』というセットでそれぞれのお店が工夫してたっていう、そういう部分がなくなっている。個人のお店がなくなれば衰えてくる」。

・北中通り商店街が新旧の循環に成功した理由

「ここは場末だから、チェーン店の採算ベースに最初から乗っていない町」というように北中通り商店街は、路地の狭さや駅から遠いといった前提条件そのものが違うといえればそれまでである。だが、個人商店を出したい比較的若い人に空き店舗を提供できてきたのは、結論からいえば、地主・家主の地域への「愛着」ということにつきるであろう。また、借りる側も地域社会への貢献を通してそれに応えることで相互扶助の関係が築かれた。「愛着」という言葉が不明瞭であるなら、「市場経済の論理＝商品としての土地という発想では得られない何かを生むもの」とでも定義できよう。これを概念化したものとして「シビックプライド(civic pride)」がある。その言葉の由来・発案者について筆者は無知である。だが、2006 年に日本で結成された「シビックプライド研究会」で中心的役割を担っている建築・都市計画学者の伊藤香織によると、「シビックプライド」とは、「市民が都市に対してもつ誇りや愛着」「当事者意識に基づく自負心」と訳され、産業革命以降のイギリスで重要になった概念であるという²⁹⁵。そのため、農村の自給自足的な生存基盤が失われ都市に流入した労働者は本来的に「よそ者」である

²⁹⁴ 以下、インタビュー⑥より。

²⁹⁵ 伊藤香織「シビックプライドとは何か」（シビックプライド研究会 2008『シビックプライド—都市のコミュニケーションをデザインする』宣伝会議,p.164-168）。

という点で、「郷土愛」とは異なるニュアンスを帯びているのがこの概念の特徴である。

高円寺の都市化と関東大震災の被災者の流入が不可分であることは第4章で見てきたとおりだが、「よそ者」が多く「郷土愛」が原動力に必ずしもなっていないのは北中通り商店街でも見られることである。北中通り商店街の高齢化が役員会で認識され始めた2000年代前半に、商店会はすでにいくつかの飲食店を始めていた若い経営者にアンケートをとった。内容は、「役員会に入りませんか、このまま商店会を続けていくべきですか」ということであったが、反応は「どっちでもいい」といったものがほとんどであった。このままでは若い人との断絶がひどくなると判断した商店会は、2005年の新年会に若い経営者を無料招待し、初めての新旧の話し合いの場がもたれた。そこで若い人からあった提案が以下の三つであった。

①商店街のテーマソング制作（みうらじゅん・安齋肇が結成した「勝手に観光協会」による）とCD販売

②イベントにライブ・フリーマーケットを加える

③空き店舗のチャレンジショップ

この②の提案により、「ふれあい通りフリーマーケット祭り」が2005年4月より定例化した。従来からの花のプレゼントに加えて、近隣飲食店のクーポン券を入れたチラシ・ポスターが本格的に作成されるようになった。齋藤会長が「ここが原点」というように、若手経営者と商店会の「重鎮」との初めての協働が見られたこの頃まで、北中通りが新しい動きに向き始めることになった第一期であるという。

そのフリーマーケットの機会と人脈を通して、「素人の乱」をつくっていくことになるメンバーと北中通りに接点ができることになったわけである。また③の空き店舗のチャレンジショップも若手経営者の提案によるものだった。「その時点で、空き店舗はでていた。大家さんと商店会のつながりはある場合もない場合もある。ない場合は不動産を介して決まったが、安く貸してくれた人はほとんど商店会に関わってくれてた人たちで、不動産を介してない。もともとお店をやった人が自分の体はもたないけど、商店街を愛してるから、シャッターを下ろすくらいなら若い人に貸したいという思いがあった」という。

「素人の乱」1号店（リサイクルショップ・ラジオ番組のスタジオ）もこのチャレンジショップの一環で決まった話であった。第4章で見てきた「素人の乱」による生活基盤の創出には、こうした商店街側の戦略が背景としてあったのである。そして「素人の乱」の側からも、地域パトロールへの参加、提灯付けや神輿担ぎなどお祭りの手伝いを通して地域社会にコミットメントしていき、協働関係が築かれていったのは先述した通りである。

・三浦野菜を扱う農園と須坂商業高校との連携

この時点で、「素人の乱」自体は数々のデモを行ってきたので知名度はそれなりにあったが、北中通りが合わせて知られるようになってきたのには、2007年元旦の朝日新聞の1面に「素人の乱」が掲載されたこと²⁹⁶が大きかったそうだ。この記事には、企画名は明示されていないが空き店舗のチャレンジショップの具体的な事例について書かれていたため、読者の反響を呼んだという。そのうちのひとりが、スイカ・ニンジンを始めとして、低農薬・有機栽培の三浦野菜を扱っていたY氏（男性・当時50歳くらい）だった。特に高円寺は物価が安く商売を軌道に乗せるのが難しいため、最初は「とりあえずここに来て売ってみませんか」というかたちで「青空市（露店販売）」を月2回ほどの頻度で行った。この「昼の市」に触発されて、2007年4月には当時バーとカフェであった「素人の乱」9号店の休業日である毎週水曜日を利用した「ベジ食堂」の試みが始まった。ここの店主は元派遣労働者で、「派遣のころ心がだんだんむしばまれてきて…。この店は場所代が本当に安かったから挑戦できた。ゆ

²⁹⁶ 『朝日新聞』2007年1月1日,p.1「ロストジェネレーション—さまよう2000万人」。

るくて決まりもないし、すごく楽しい」というように²⁹⁷、八百屋と菜食食堂とのよい相互関係ができたようである。このように地域の飲食店に野菜を卸す回路ができたこともあり、経営の見通しがついた Y 氏は、(当時) 商店会長がやっていた米屋だったところに 2009 年 5 月に店舗を構えることになった。北中通りで数年ぶりの八百屋の復活であったという。

この記事の他の読者の訪問としては、長野県須坂商業高校の先生が生徒を連れて講演会を兼ねてやって来たという。この商業高校は実習の一環で、須坂まちかど SHOP「くますぎ」という、全国の農業高校・水産高校で作られた加工品(ジャム・ジュース・ぶたみそ・いかくんせいなど)を取り寄せて販売する試みを行ってきた。その「くますぎ」が北中通りと連携して「夏の縁日」に出店したこともあったそうだ。

こうして、全国各地との結びつきが増えていき活性化が見られるようになってきた頃までが第二期であるという。そして最近では、「ギャラリーカフェ・古本酒場・猫雑貨・ふくろうカフェなどユニークなお店が入るようになってきたのが第三期かな」という。ここ数年で、寿司屋・豆腐屋などの老舗が閉店してしまったが、全国チェーン店の進出というかたちではない新しい店舗の流入による活性化が見られる。それに加えて、地域社会に根付いた新たなイベントを仕掛け、古くからのお祭りも復活しようとしているのが現在の状況である。

・北中夜市

商店会の副会長でもあるリサイクルショップ店主の提案から始まり、夜は外に縁台を出す東南アジアの夜市に倣った「北中夜市」の試みが 2013 年 5 月から始まった。夜市そのものは第 4 章で見てきたように 2012 年に数回行われたが、今年からは商店街の公認行事になったのである。興味深いのは、このイベントが杉並区への申請なしの単独の採算で運営されている点である。東京都には「元気を出せ! 商店街事業」という制度があり、ひとつの商店会としてイベントを申請すれば年 2 回までは補助金が出るそうだ(以前は、商店会・杉並区・東京都で 3 分の 1 ずつの負担であった。現在は 6 分の 5 が補助金として出る)。この事業に申請しているのは年 2 回の「北中ふれあい通りフリーマーケット祭り」である。なお杉並区の資料によると²⁹⁸、平成 23 年度の総事業費は「夏の縁日フリーマーケット祭り」で約 36 万円(同時開催の中通商栄会の「夏の縁日」は約 89 万円)、「秋ふれあい通りフリーマーケット」で約 49 万円となっている。高円寺最大のイベントである「東京高円寺阿波踊り大会」が約 2149 万円なので桁違いであることがわかる。

北中夜市は、フリーマーケットの公募と屋台の出店からなるが、「商店街の若い人が、屋台や軽トラで商売をしている人に声をかけた。それぞれの人間関係や付き合いで呼んできて、外人の大道芸なんかは井の頭公園でパフォーマンスをしているところを、うちに来ませんか、ということで引っ張ってきた。個々のつながりで運営できたのは大きいし、今後も楽しみ」と齋藤会長はいう。このように、補助金に頼ることなくイベントが経営的に成り立っているのは、地域社会のつながりや個々のネットワークといった社会関係資本が豊かであるという点にありそうだ。今後、5 月から 10 月までの毎月第 3 日曜日に開催する予定である。

・地域の盆踊りの復活を目指す、地域の防災訓練への参加

北中夜市に次ぐ、商店街としてのこれからの目標は、町内会と連携して地域の盆踊りを復活させることだという。最近になって、「踊りをやりたい、踊りを教えたいという年配の方が増えている」という。これはもちろん、年配の方が急に踊りをやりたくなったわけではなく、地域の声が商店街を通じて反映される回路ができてきたと

²⁹⁷ 『47NEWS』2009 年 2 月 11 日(『京都新聞』2009 年 2 月 16 日,p.3)「人と街がつながる楽しさ」<http://www.47news.jp/47topics/daitenkan/2-2.html>。

²⁹⁸ 「杉並区の商店街振興施策について」http://www2.city.suginami.tokyo.jp/library/file/33siryo_1.pdf。

いうことだろう。今年 2013 年 8 月には商店街が町内会と連携して馬橋小学校で約 30 年ぶりの盆踊り・縁日が開催されることが決定している。

町内会との協働は「北中ふれあい通りフリーマーケット祭り」でも見られる。イベント時に空き缶 5 個と景品（季節の野菜やフルーツ）を交換する催しものを開いて、町内会の人景品を配る手伝いをする代わりに、空き缶を回収して資源回収業者を介してお金にしようというものだ。ただし、「町内会に入ってくれないのはアパートでも同じ。町内会費は大家さんが払っている」というように、地域社会を包括する組織として町内会が機能不全であることはここでも見られる。また、「昼間若い人が残っているとすると商店街しかないわけよ」ということで、最近では地域の防災訓練に商店会として参加する方針であるという。「これからは、相互関係をつくっていかないと大変。自分の店もやらなきゃならないし、死ぬまで福島のこと〔自身が福島出身の齋藤氏は、先述した脱原発盆踊り大会のほか、福島県の児童らを招いた富士山キャンプなどを企画してきたという²⁹⁹〕もやらなきゃいけない。それを考えながら商店街でできることをやっていく」という。町内会・商店会という組織形態としては旧来のものであっても、「うちの一番いいところは、他のところだと若い人がいないでしょう」というように、北中通りで新旧の循環と協働ができているのはなぜだろうか。それは、石嶺論文がいうように³⁰⁰、非正規雇用の増大により昼間スーツを着ない若者が地域社会に根付いているといったマクロな社会構造からも説明できるが、それぞれの組織が旧来からの役割を自明視せず「今できることは何か」というように自己変革を目指しているからだ、ともいえる。

6-2. 「素人の乱」の今後の展望

・外部との結びつきの強化—世界地図作戦とゲストハウス「ロマンス北中（2013 年 7 月現在の仮名称）」の運営

これまで見てきたように、「素人の乱」の強みは地域社会という面の結びつきに加えて、多様なジャンルや地理的な外部との点の結びつきがあるところにある。例えば、16 号店「なんとか BAR」では地元商店主・主婦やサラリーマンや「若者」・社会運動の活動家・地方や外国から遊びに来た人・国会議員や区議会議員などの政治家などの交流があった。フリースペース 12 号店では、アーティスト関連者や地元商店主の個々のネットワークなどがあった。そして、地域のお祭りでは、地域社会の結びつきに加えて、外国から遊びに来た人が出店したりもしていた。

このように、「素人の乱」の結びつきは国内的・国際的な広がりともローカル化が並列しているのがおもしろいところである。つまり、英語が共通言語でインターネットを駆使するような人が集まるような均一化を伴うグローバル化ではなく、「その場にしかないもの」が保たれた関係性の「グローカル」なつながりである。例えば、リサイクルショップの仲間がいる長野の安茂里では、近年は不明だが毎夏「なんとかフェス」という自前の野外ライブイベントを行っていたという。主催者のひとりは「関東と関西から交互に草刈りに来て会場を作った。山は近くのリサイクルセンター仲間の持ち物。音響機材もみんなリサイクル店から持ち寄った。沖縄から仙台までミュージシャンが来てくれる。…」と述べ、もうひとりの主催者によると、「カンパでやっています。250 人来て 1 人千円払ってくればトントンに。…」というように、社会関係資本の蓄積が金銭に依存する度合いを減らしていることがわかる³⁰¹。他には、大阪の通天閣で町興しをしたり梅田辺りでサウンドデモをしている人たち（「素人の乱・大阪店」は、西成で釜ヶ崎支援やインフォショップ・カフェを運営している NPO 法人「ココルーム」の建物

²⁹⁹ 『毎日新聞』東京版 2013 年 1 月 23 日,p.25「地域に根付いた元闘士」。

³⁰⁰ 石嶺前掲論文「ロストジェネレーションとシャッター街の共栄可能性？—「素人の乱」へのフィールドワークを通して」。

³⁰¹ 『朝日新聞』2010 年 9 月 20 日,p.13「これぞ楽園？手作りフェス」。

内にあるそうだ)、福岡・天神の一角にあるビルでインフォショップ・カフェを運営している「反転地」(2013年9月末に閉店予定)など、具体例を挙げるとキリがないほどである。また日本国内に限らず、台北の汀洲路の一角で「直走珈琲」というカフェやライブスタジオを運営していたり(2012年5月に閉店)、第四原発ツアー(日本製の原子炉からなる台湾第四原子力発電所は運転の是非が問われている)を行っていた人たちとのつながりがある。さらに、釜山大学近郊の行政の支援も受けている「AGIT (アジト)」というアートのスペースで活動している人たち、香港の^{グントン}観塘区にある工場跡地で「Hidden Agenda」というライブハウスを維持している人たちとのつながりなどを含めて、東アジアの場所づくりが進展している³⁰²。これらは、それぞれ並列的で国単位や都市単位よりもっと小さなピンポイントの点どうしの結びつきである。「素人の乱」5号店の店主によると、こういった各地の謎のスポットの情報を盛り込んでお互いの交流を増やしていくための世界地図をつくる計画もあり、自身でそのような世界各地の場を紹介する著作を執筆中だという。

このような関係性が路上イベントに結びついた事例が、2012年11月の「No Nukes No Border Riot」である。「素人の乱」自体は2011年9月に行われた「新宿・原発やめろデモ!!!!」の際に東京都公安条例違反により逮捕者がでた経験から、それ以降はデモに対して一定の距離を置いてきた。「デモ参加者を扇動して、デモの隊列を歩道まで広げ、公共の秩序を乱した」という理由の実質的な「不当逮捕」であり³⁰³、「素人の乱」がデモという手段に対して不信を抱くのは無理のないことであった。こうしてデモに代わる路上イベントを行う手段として考えられたのが街頭宣伝であった。街頭車の使用はデモと同じように警察への届け出が必要だが、「都内全域、朝8時から夜7時まで、2週間」というだけの決まりで、ハードルが低く規制も緩い。イベント自体は一日限定だったが、「ラフォーレ原宿(1978年に森ビルによって建てられたファッションテナントビル)」前→新宿駅東南口広場→JR山手線・新大久保駅前、台湾・韓国・沖縄・高円寺から来たバンドの演奏が行われた。場所によって警察の寛容度が異なり、大きな音に対して厳しい警告が発せられた場面もあったが、それなりの成功を収めたようである。

さらに、今年2013年7月に実現したのがゲストハウスである。長年に渡って計画を立ててきたが、「やれ消防署に届け出さないとイケないわ、面積と人数の割合が決まっていたりだとか、とにかく面倒くさい」ということで実現が難しかったようだが³⁰⁴、ついに完成したという。場所はフリースペース12号店があるビルの4階と5階。4階は大きな部屋があるのでドミトリー形式、5階は6畳と4畳半の取り外し可能な吹き抜けの座敷部屋があるので宴会も可能であるという。最初はドミトリー1泊2500円で10人くらいから始めて、軌道に乗ったら人数も増やしていきたいという。

このような外部との交流の増加が社会関係資本に直接つながるかどうかは未知数だが、地域社会の市場経済を活性化させる重要な要素になってくるのは確かだろう。例えば、地元飲食店ではゲストハウスと提携した割引券・クーポン券をつくる案や、メニューを外国語対応にするほか、商店街の地図をつくろうという話が出てきているという³⁰⁵。観光客がお金を落とすだけでなく、元からあるつながりで訪れる人が「素人の乱」の店舗だけでなく地元商店街で買い物をする側面もある。年2回の「北中ふれあい通りマーケット祭り」に対する補助金以外には、再分配を担う調整経済の介入は見られなかったが、贈与経済と市場経済が相互に刺激し合いながらうまく回転していくことを示しているのが北中通りと「素人の乱」の事例であった。

³⁰² これらの活動については、江上賢一郎・森元斎「逃げつつ根付くこと—統治システムから離脱することと、東アジアの場所づくり」『現代思想』2013年6月号,p.167-171で紹介されている。

³⁰³ 二木信 2013『しくじるなよ、ルーディ』P ヴェイン,p.60-62。

³⁰⁴ アサダワタル前掲『住み開き』,p.163。

³⁰⁵ アナログ FM ラジオ「素人の乱」<http://trio4.nobody.jp/keita/radio/archive.html> 2013年7月9日。

＜結論＞―比較と提言に代えて

序論では、「市場経済の論理＝商品としての土地という発想」が、ジェントリフィケーションとゴーストタウン化の二者択一を招くことを見てきた。まず、同じく再開発であってもグローバル・シティ形成や都市再生政策の一環として現れる「ホットスポット型」と、投資を回収できる見込みが不透明か、もしくは公益施設を導入して補助金を投入する「コールドスポット型」とに分けた。そして、今後の空き家の増加や人口減を考慮すれば、前者はよくてもジェントリフィケーション、後者は長期的には資本の撤退によるゴーストタウン化が避けられないだろうと予測した。人口・資本の集中／分散という観点からすれば、この区分は再開発の類型のみではなく、範囲をどう設定するかはともかく地域社会の今後の動向を示す類型になりうる。

結論では、本論で見てきた両者の街の特性・歴史・現状の比較を踏まえて、どのような位置づけができるかを論じたい。そして、両者の事例の分析を通して、均一化を伴いながら「ホットスポット」と「コールドスポット」に二極化していく現状を解消するためのいくつかの提言を行いたい。

・経済の活性化をめぐる争点―地域内循環と観光振興（①⇔③）

初黄・日ノ出町地区の「アートによるまちづくり」と再開発に対して、それぞれの立場の人々がどのような問題意識と展望を抱いているのかをインタビューを中心として再構成したのが第5章であった。それにより、地域社会の最大公約数的な合意が、①地域社会でお金を回すこと、②イベント時以外の人の滞留、地域コミュニティで治安を維持していくという方向性にあることを確認した。一方で、対立を生む認識の違いの根本に、③街を活性化させるには人を呼び寄せないといけないという発想と、④「安全・安心のまちづくり」を達成するには、連れ込み旅館や元ちよんの間の建物などの「負の遺産」の一扫・防犯カメラの設置・警察の巡回などに頼らなくてはならないという発想が、自明視されていることがあるのではないかとすることを指摘した。③と④の発想を逆転して（つまり①と②の発想を軸にして）成功したのが北中通り商店街と「素人の乱」であると位置づけたが、それはどのような条件のもとで成立しているものなのかを、今後の展望を含めて第6章で見てきた。

まずは、経済の活性化をめぐる争点（①⇔③）を見ていこう。街を活性化させるためには人を呼び寄せないといけないという発想は、収益性に行動が左右されやすい地権者・京浜急行電鉄のみならず、地域社会で生活を営む住民・商店主らにも少なからず内面化されたものであった。

北中通り商店街では、以前から商店を営んでいた地主・家主の地域社会への「愛着」が、土地を投機対象化することを防ぎ、若く意欲のある人に安い賃料で貸し出す原動力となった。新商店主は、お祭りの手伝いや防犯パトロールなどの地域社会への貢献を通して「信頼」を生み、相互扶助の関係が生まれた。こうした地域社会における贈与経済の活性化は、北中夜市や地域の盆踊りの30年ぶりの復活といった出来事に象徴されている。さらに、社会関係資本の蓄積は、「おすそ分け」に留まらず、地域内循環による市場経済の活性化と無縁ではない。「素人の乱」のリサイクルショップ店主は、「1店だけだと、さすがにやっていく自信はないんですけど、例えば古着屋によく来るお客さんのテレビが壊れたら、リサイクル屋の私が『うちにあるよ』とか、そういう芋づる式にお客さんが回れるような感じになっているのが、少しいんじゃないかと思うんですよね。／商店街がだめになっていくのって、大体、逆の芋づる式でだめになっていく。肉屋さんがつぶれて、お魚屋さんがつぶれて、だんだん、全部がそろわない商店街になるから、もうスーパーの方が便利という形になっていく。それで、商店街に人が減ってくるから、最後に食堂も飲み屋もなくなって、となるじゃないですか。／だから、それと全く逆のことをやれば、芋づる式に勝手に増えていくんじゃないかなという気はします」と述べている³⁰⁶。そもそもの「商店街」

³⁰⁶ 松本哉（インタビュー）「人のつながりがシャッター街を開く」『都市問題』2009年9月号,p.29。

というコンセプトが、同業者の連携ではなく、専門店の連なりを売りにした「横の百貨店」にあったという見方からすれば³⁰⁷、北中通りはそれがまさに実現されつつある事例であるといえる。

初黄・日ノ出町地区は問屋街として発達してきた歴史を売春街の他方にもち、専門店が多いという有利な条件がある。その少なくない卸売問屋が、収益は見込まれないながら、小売りを始めている。スタンプラリーやパンフレット作成により、新旧の店舗を「初黄日」の名のもとに結び直して売り出していく目的で2012年5月に結成された初黄日商店会は、商店街振興組合として法人申請するかどうかはわからないが、「横の百貨店」に向けた第一歩であるといえる。願わくは、第5章で紹介してきた地元の意向として、NPO管理施設が、人の滞留しやすい食堂・飲み屋・生活物資を扱う商店などの用途で活用されることが望まれるだろう。

地域再生の鍵として「地域内循環」を明確に提唱したものとして、政策シンクタンクである公益財団法人・東京財団が2009年に立ち上げた「新しい地域再生政策研究プロジェクト」によるレポートがある³⁰⁸。ここで「地域内循環型経済」とは、「地域資源の積極的な活用が図られるなど地域に根ざし、地域内調達率が高く、投資が地域内で繰り返し行われることにより雇用・所得が持続して生み出される、地域内でモノ・資金等が循環する地域経済」と定義されている³⁰⁹。これを本研究の文脈に据えれば、雇用・所得に限らず、金銭に還元されない社会関係資本をいかに地域内に持続して生み出していけるか、という視点が加わる。ここで言われている「地域内」の範囲をどう定めるのかという判断は難しいが、厳密に線引きされたものというよりは、できるだけコンパクトにまとめていこうという方針の表れであると理解できる。人口減少によりその地域内全体の経済規模は小さくなったとしても、地域内調達率が高ければ、相互に支え合い持続していくことができる。日本全体が人口減少に転換しているなかで、都心回帰の流れから初黄・日ノ出町地区の定住人口は上昇を続けている。近い将来において都心部においても人口減少が予測されるが、それを前提としたうえで、現状の人口増加そのものは地域内循環の規模を大きくする意味で有利な条件として受け止めてよいだろう。人口減少を迎えても持続可能な街をつくるためには、地元で買い物をするというレベルから始めて新住民と地域社会との結びつきが課題になるが、その点については後述する。

一方で、経済の活性化をめぐる争点として、地域内循環と対になるのが観光振興である。このふたつを区分する際に前提となるのが定住人口と交流人口の区分であるが、特に後者は「量的な人的資本」の拡大により市場経済を活性化させるという方針である。2008年に国土交通省の下部組織として新設された観光庁は、観光を「少子高齢化時代の経済活性化の切り札」として、「観光振興＝交流人口の増大」と明確に定義している³¹⁰。つまり、定住人口の減少を交流人口の増大で補うという目的であるが、お金を落とす観光客を増やすという量的な尺度にとらわれていることは否めない。そうなれば収益性の論理が働き、ジェントリフィケーションとゴースタウン化の二者択一に巻き込まれることは、今まで繰り返してきたように予見されることである。さらに、いくら情報通信技術と交通手段が発達し、移動のコストが低くなってきただけであっても交流人口の増大に限界があることは明らかである。初黄・日ノ出町地区の地元商店主のインタビューを再び引用すれば、「商業施設でも一番難しいのは集客でしょう。…A地区〔再開発区域〕ができて最初は人が集まるだろうけどいつまで続くかっていうのが問題です。テナントが抜けちゃうと最悪ですよ」というように³¹¹、地域社会の「重鎮」でさえ、観光振興への不安を

³⁰⁷ 例えば、新雅史前掲『商店街はなぜ減るのか』,p.77-81。

³⁰⁸ 東京財団2010年3月『新しい時代の地域再生政策（中間報告）～「地域コミュニティの再生」と「地域内循環型経済の形成」を目指して～』<http://www.tkfd.or.jp/files/doc/2009-13.pdf>。

³⁰⁹ 同上,p.4。

³¹⁰ 観光庁2010年11月「観光立国の実現に向けた取り組み」<http://www.mlit.go.jp/common/000131293.pdf>,p.1,6。

³¹¹ インタビュー⑤より。

抱えており、経済の活性化を観光振興のみに頼るのはリスクが大きいと理解されていることがわかる。

だが、北中通りと「素人の乱」が地域内循環のみで経済を回しているかというそうではないように、外部との交流の活性化そのものは否定されるべきではない。交流人口の増大を一時的なものにしないためには、相互に行き来が可能なようなネットワークに変換していくことが重要である。それは、イベントスペースの12号店、日替わり店主の飲み屋の16号店「なんとかBAR」、最近ではゲストハウスの運営が開始されてきたことなどから見てきた。地理的な広がり・ジャンルの多様性をもつ社会関係資本の形成は、筆者が「間接的な共同出資の仕組み」と表現したように、場所を維持するための最低限の収入に結びつけることができる。このような地理的な広がり・ジャンルの多様性をもつネットワークをつくっていくことは、テナントの進出／撤退により交流人口が大きく左右されるのとは異なり、交流人口を多角化して安定化させる「リスク・マネジメント」になりうる³¹²。

黄金町のAIRが短期滞在者を増やしていく方針にあることは第5章で見てきた。このような方針は、アーティストが地域社会に根付きにくくなるというリスクはあるが、アーティストが各地をつなげていく架け橋のような存在になりうる。また、黄金町のNPOが石巻の日和アートセンターとの連携を進めているように、各地に行き来が可能な拠点ができてくる可能性はある。これらの事例や、2012年5月に始まった黄金町芸術学校の試みを含めて、交流人口の増大やネットワークの広がり傾向が見られるのは望ましいことだといえる。だが、これが「代替可能な街」として「通り過ぎる」だけのものになってしまうと、社会関係資本が地域社会と接点のない「アーティストの特権」になってしまう可能性はある。そうならないためにも、「この街にしかないもの」というローカリティを維持・創造していくことは合理的なことだといえよう。

以上のように、地域内循環を基本にしつつ、観光振興を併用し、ネットワークを多角化していくという方針は、他の地域社会にもある程度は適用可能なものであろう。情報通信技術と交通手段の発達、その有効な手段になりうる。以上のことから、経済の活性化をめぐる争点として最初に区分した地域内循環と観光振興は、対立的なものではなく補完的なものとして捉える発想が求められているといえる。

・治安の維持をめぐる争点—「コミュニティ・ポリシング型」と「ゼロ・トレランス・ポリシング型」(②⇔④)

次に治安の維持をめぐる争点(②⇔④)を見ていこう。第3章で「割れ窓理論」について言及した際に、治安を維持するうえで異なるふたつのアプローチを紹介した³¹³。ゲーティッド・コミュニティや歓楽街の一斉摘発など住民のお任せ意識と、警察の厳罰主義に基づく排除が「ゼロ・トレランス・ポリシング型」である。それに対して、住民の当事者意識と、それをエンパワーメントするための警察の介入に基づくコミュニティ形成が「コミュニティ・ポリシング型」と分類する考え方であった。ただし前述したように、この区分は警察の介入の有無を基準にしたものというよりは、その介入の仕方が焦点になるため、明確な線引きをするのは難しい。黄金町の場合は、初黄・飲食店組合が機能しなくなったことで、特殊飲食店の営業に関して法律的なグレーゾーンを維持できなくなってきた頃に重なって、全国レベルでの環境浄化の波が押し寄せた。バイバイ作戦によりゴースタウン化した以降は、住民有志により防犯パトロールや、家主と交渉が取れたところから赤テント(ちょんの間の建物にあるひさし)を撤去する作業が担われてきた。黄金町バザール期間にはNPOスタッフが防犯パトロールに参加したり、清掃活動に勤しんでいる姿が見られる。これらのことから、一概にバイバイ作戦以後の黄金町の治安

³¹² 農山漁村において生業・収入源の多角化が生活を営むうえでリスク分散として機能してきたことは、茅野恒秀「多様な生業戦略のひとつとしての再生可能エネルギーの可能性—岩手県葛巻町の取り組みを手がかりに」(赤坂憲雄・小熊英二〔編著〕2012『「辺境」からはじまる—東京／東北論』明石書店,p.224-254所収)に詳しいが、都市に対しても応用可能であると思う。

³¹³ G.L.ケリング・C.M.コールズ前掲『割れ窓理論による犯罪防止』,p.304。

維持の取り組みを「ゼロ・トレランス・ポリシング型」と決定づけることはできないだろう。これは犯罪防止団体である「ガーディアン・エンジェルス」をどう捉えるかに通じる判断基準の問題である。

「素人の乱」のリサイクルショップ店主は街の治安について以下のように述べている。「もちろん、街の治安を守ることは大事だとは思う。ただ、いま高円寺でリサイクルショップを経営している自分から見ると、街に人が根付いてさえいれば、治安はそれほど乱れない。街でたむろしてる若い奴らがギャング化していくのも、素性の知れない連中がどこからともなく集まってくるからで、そんな奴らをガーディアン・エンジェルスがやっているように力でねじふせて、権力で抑え込めば、逆に地下にもぐって犯罪の温床になりかねない」³¹⁴。同様に北中通りで寿司屋を営んでいた方は、「この辺、学校が近くにありますが、子どもを見たら「おかえり、今日どうだった」と声をかけるんです。そんな交流がたくさんあると悪い人もここで何かできないでしょ。だからこの辺は事件もないんです」³¹⁵と述べている。

このような状態を「コミュニティ・ポリシング型」に分類するのは筆者としては違和感がある。なぜなら、ここで防犯・治安の維持は目的そのものではなく、結果として実現されている、より「自然」な状態だからである。逆に言えば、防犯の担い手が当事者意識をもつ住民であり「コミュニティ・ポリシング型」が実現されているとしても、グレーゾーンの排除という手段が採られるかどうかはまた別の問題である。よって、黄金町の場合は県警による一斉摘発を経て、防犯の担い手が地域社会に移行していく過渡期にあり「コミュニティ・ポリシング型」に近づいているといえるが、それが、異質な他者を排除する方向に傾くかどうかは慎重に見極めていく必要がある。地域パトロール・防犯カメラの設置など、防犯・治安の維持そのものを目標として明言しなくてはならないうちは、どうしても相互不信と排除を前提とした活動となってしまう。バイバイ作戦以後、黄金町の電信柱や閉ざされた高架下のフェンスなどには「暴力団や売春婦を一掃しよう」「暴力のない明るい街づくり」といった看板が多く見られた。そのような直接的なメッセージが少なくなっている現状は、治安の悪化が峠を越して、より「自然」な状態に向かっていることを意味している。ただそれに代わりアートが「当たり障りのない看板」として、間接的に排除の役割を担っている現状は今まで述べてきたとおりである。それでは、果たしてアートは単なる環境浄化の手段、あるいはジェントリフィケーションの呼び水に過ぎないのだろうか。

・観光資源と「シビックプライド」を生むための「負の遺産」の転用

初黄・日ノ出町地区の「アートによるまちづくり」は、ハードに関しては基本的には元ちょんの間の建物という既存のストックを活用し、大規模再開発に依らないコンバージョンという手法が採られてきた。だが、商店を含むAIRの当初の賃貸借契約において、「過去の黄金町を連想させるような活動は禁止」とされていたように、ソフトについては「売春街」というアイデンティティを表明することはタブーとされてきた。また、広い意味ではアートといえる建築についても同様の縛りがあった。長屋の耐震補強を兼ねた改修に携わったある建築家は、「黄金町の歴史や事情を表現するデザインはタブーです」とNPOに言われていたそうだ³¹⁶。それも近年になって、アーティストや建築家を選別する役割を担うNPOの方針に変化が見られるようになってきた。

先述のトークイベントに参加したアーティストの川俣正は、「サイト・スペシフィック(site-specific)」という用語において、過去の記憶を一掃するホワイトキューブではなく、その場の特性を活かす「アートによるまちづくり」の方針を提言していた³¹⁷。また、横浜トリエンナーレや黄金町バザールの公式記録を担当してきた写真家の

³¹⁴ 松本前掲『貧乏人大反乱』,p.69。

³¹⁵ 松本・二木〔編〕前掲『素人の乱』,p.42。

³¹⁶ 新建築（編集・発行）「小さな改修からのまちづくり」『新建築』2010年10月号,p.159。

³¹⁷ トークイベント①より。「特定の場を想定した～」「その場に特有な～」と訳すことのできる「サイト・スペシ

安齋重男は、アートの役割について以下のように述べていた³¹⁸。「アーティストは歴史の中のタブーを結びつけることがある。…それを素材にすることを問題にするよりも、そのタブー視されてる問題を作品化するなかに埋め込まれている作者のコンセプトを評価できるようになるべき。「アートの力で街を変える」とは言うが…。健康的な、楽しい、誰が見ても幸せになるようなものだけがアートではない。…テーマにしていることを問題化している間はまだまだ詰めが甘い。タブーは人間の性から生まれてきたものだから、…それは「アートにより表現されたとき」感動に近いものにつながっていくんじゃないか」。

もちろん、以上のような見解は「よそ者」であるからこそ述べられることであり、実際に様々な政治的な力学が働くなかで条件を折り合わせながら運営している NPO が公式見解として述べられるものではないのかもしれない。だが、このような対話が黄金町バザールの正式なトークイベントの場で行われるだけの余地が残っていることは確かなのである。本研究ではアートの内容に立ち入ることはできなかった。だが、抽象的な提案が許されるなら、過去の記憶を一掃するのではなく、「スティグマ（社会的な負の烙印）」を「シビックプライド」に転換していく手助けができるのがアートに他ならないのではないだろうか。初黄日商店会のインフォショップを兼ねて活動している美術家の方は、黄金町の真ん中に住み続けてきた方が、「自分が友達の家遊びに行けるんだけど、友達は自分の家遊びに来てくれなかった。定期券に黄金町って書いてあるだけで色々といわれるので日ノ出町で降りたりしていた」というエピソードを聞いたそうだ³¹⁹。このように地元住民が自分の生きる街を誇りに思えない状況そのものは、マンションの名前に黄金町が冠されるようになるほどまでには解決した。この変化は、ジェントリフィケーションと紙一重ではある。これが、「シビックプライド」の醸成につながるのか、それとも単なるジェントリフィケーションに終わってしまうのか、その分岐点となるのが「誰のためのまちづくりか？」という問いであろう³²⁰。そしてその答えは、「旧住民のためのまちづくり」と「新住民のためのまちづくり」、あるいは地元住民と観光客という擬似的な対立軸からは生まれえない。

「まちづくり」を「地域のアイデンティティ探し」「ホーム（故郷）を築いていく過程」と捉える視点を提供しているのが、文化財学者の福島綾子である³²¹。福島は、香港のスターフェリー・ピア保全運動、セントラル屋外市場保存運動、^{リートンストリート}利東街の再開発に対する住民運動などを研究してきた。日本と比較する際、香港の土地はすべて政府所有であるといった社会制度の違いは前提としてある³²²。だが、「香港人」が数世代を遡ればその多くが中国本土からの移民であるという事実や、社会運動の担い手の多様性への言及を含めて、「ローカル・アイデンティティ」や「集合的記憶」が決して「保全」されるだけのものではなく「創造」されていくものであると指摘されている³²³。日ノ出町の竜宮美術旅館や黄金町の元ちよんの間の建物が取り壊される一方で、バイバイ作戦実行日の状態のまま発見された部屋が、「文化財」として保存される計画が立てられていることは第5章で紹介した。それは、歴史を一方で現在と切り離し過去に葬りながら、他方で冷凍保存するものである。地域への「愛着」が、過去と現在の相互作用により築かれていくものだという視点からすれば、このような二極化は望ましくないといえる。コンバージョンという手法は、このような地域への「愛着」を育むための戦略というよりは、土地や建物

フィック」というコンセプトの社会的背景や、それを実践した川俣自身の作品については、川俣正 2001『アートレス—マイノリティとしての現代美術』アートフィルム社に詳しい。

³¹⁸ トークイベント①より。

³¹⁹ 同上。

³²⁰ 「都市は誰のものか？(whose city?)」という問いは、「ずっと以前から現在に至るまで、都市論の基本的なテーマ」であり、選別を伴う流動性と統制の両面を具体的に見ていく必要があるという（町村敬志・五十嵐泰正（対談）「グローバルシティ、再開発、福祉と財政…東京は誰のものか？新都政を超えるべきは、「石原」ではない」『POSSE』vol.17（2012年12月）,p.23）。

³²¹ 福島綾子 2009『香港の都市再開発と保全』九州大学出版会,p.i-vii。

³²² 同上,p.26-27。

³²³ 同上,p.92-93,172。

の複雑な権利関係を逆手に取り、結果として残った選択肢のひとつに過ぎなかった。だが逆に、権利関係が解消されればコンバージョンという手法を捨てなくてはならないわけではない。先述した長屋の耐震工事を兼ねた改修のプロジェクトに参加した別の建築家は、以下のように述べている³²⁴。「…〔黄金町に〕あるのは小さく間仕切られた違法風俗店の抜け殻だけであって、アトリエに必要とされる空間的な要件を満たさないのだ。でもだからといって、ブルドーザーで薙ぎ倒してツルピカのマンションに建て替えるような再開発にも未来はない。むしろ、こんな小さな小さな改装を繰り返し、少しずつアップデートされる街は、実にいとおしいと思った」。

もちろん、既存のストックを活用するには防災の観点が抜け落ちてはならないだろう³²⁵。地震が起きた際の層破壊（家屋の重さに耐えかねて1階部分が押し潰される現象）や延焼を防ぐという目的から、1981年の建築基準法の改正で規定された現行の耐震基準を満たさない老朽な木造建築物を、不燃建築物に建て替えなくてはならないというロジックには一理ある。だが、前述の建築家のコメントは、建物の用途制限という問題は別にクリアする必要があるとしても、防災と既存のストックの活用を両立させるのは不可能ではないことを示唆している。耐震工事であっても建て替えにしても、絶対的な耐震性を保障するものではない。そうである以上、コンバージョンという手法が相対的に耐震性を高める目的に加えて、「記憶の更新」を担いセーフティネットとしての地域社会のつながりを強めることができるのなら、単に地域への「愛着」を生み出すという目的からだけでなく、費用対効果を含めた防災の観点からその合理性を説くことができるだろう。

・「商品化されたアイデンティティ」と「オーセンティシティ(authenticity)」のせめぎ合い

一方で、このような「ローカル・アイデンティティ」の「創造」はともすれば、その希少性から投機対象としての土地の価値を高め、資本蓄積に組み込まれる可能性があることは忘れてはならないだろう。先述の経済地理学者のデヴィッド・ハーヴェイは、地元根付いたラップを含むアメリカの音楽産業、スラムツアーが盛んになっているムンバイのダラヴィ地区やリオ・デジャネイロのファベラ（スラム街）を例のひとつに挙げて、以下のように指摘している。「…資本はローカルな差異やローカルな文化的バリエーションや美的意味から—それらがどのような起源にもとづくのであれ—、剰余を抽出し領有する手段を有している…」³²⁶。

このような主客転倒が日本でも見られることを示しているのが、東京の「下町」として知られる上野周辺をリサーチしている五十嵐泰正である。五十嵐によれば、こうした区域は、「多彩な魅力の下町テーマパーク」「国際観光都市・台東の実現」を掲げる台東区と、グローバル化を間接的に担い「千客万来の世界都市」を目指す東京都により、「商品化されたアイデンティティ」をもつことが要請されているという³²⁷。こうして、「旧来の『下町』」を肯定し、歴史に育まれてきた『下町気質』や日常的な生活文化、馴染み深い『風情ある景観』を守ることこそが、世界に向けた『下町』の観光化を通して、グローバル化の荒波の中で東京と地元を生き残らせ、発展させる契機になるという論理³²⁸が確立されることになる。だが、先述した社会学者のアンソニー・ギデンズが、時空間の拡張に伴いローカリティが再帰的に強化されると述べたような傾向そのものは否定できないだろう。そうだ

³²⁴ 新建築（編集・発行）「小さな改修からのまちづくり」『新建築』2010年10月号,p.158。

³²⁵ 以下、耐震改修の必要性・問題点・限界については永松前掲『減災政策論入門』,p.38-52を参照。

³²⁶ デヴィッド・ハーヴェイ前掲『反乱する都市』,p.185。ハーヴェイがここで依拠しているのは社会学者のピエール・ブルデューである。「…ここで問題になっているのは、集合的象徴資本の力、一定の場所に特別な『卓越性』を与えることが持つ力である。それは、より一般的には資本の流れを引き寄せる重要な力を持つ。われわれは、これらの用語の一般的な用法をピエール・ブルデューに負っているが、彼は残念ながらそれらを諸個人（構造化された美的判断の海を漂う原子のようなもの）に限定した。集合的諸形態（および個人とそれらの集合的諸形態との関係）の方がずっと興味深いと私に思われる場合にさえそうなのである」（同上,p.177）。

³²⁷ 五十嵐泰正「グローバル化の中の「下町」」『現代思想』2003年5月号,p.227-237。

³²⁸ 同上,p.231。

とすれば、ローカリティを観光資源として活用することそのものは批判されるべきではなく、資本蓄積の手段として一方的に規定され、形骸化することこそが問題になるのではないだろうか。第5章で高架下を商業施設として活用している事例として挙げた秋葉原―御徒町の両駅間の「2k540」が、「江戸の文化を伝える伝統工芸職人の街」を謳っていることは見てきたとおりである。おそらく、問われているのは「商品化されたアイデンティティ」が形骸化しないだけの自律的な「街の活気」をいかに生み出していくかに懸かっている。

そのような「街の活気」を言い表そうと試みているのが、都市社会学者のシャロン・ズーキンのいう「オーセンティシティ(authenticity)」という概念である。この言葉は「真正性」と訳され、ズーキンはこれを「由来(origin)」と「新しいはじまり(new beginning)」のふたつの側面を持ち合わせた「生活と労働の継続的なプロセス」を指すものとして用いている³²⁹。しかし、明確な定義とは言い難く、これだけではジェントリフィケーションを好みの問題に還元してしまう危険性もある。そこで、筆者による読み替えが許されるなら、ここでオーセンティシティとは以下のことを言い表しているのではないだろうか。①新旧の相互作用による「街のイメージ」、あるいは「街の担い手」の更新。これは、「負の遺産」を一掃するのでも、「古き良き商店街」をノスタルジーで語るのでもない、あるいは新住民がジェントリフィケーションにより間接的に旧住民を追い出すのでもなく、旧住民が頑なに新住民を排するのでもない「第三の道」である。②「差異化されたアイデンティティ」を絶えず問い直し、形骸化しないための自律的な「街の活気」。これは、前の段落で述べたことであるが、観光資源として「街のイメージ」を他者に売り込む視点は、街が生き延びるため、あるいは「シビックプライド」を生むための選択肢のひとつとして戦略的に重要である。しかし、「まちづくり」が単なるその手段に過ぎなくなると、続けていくのは難しくなるのではないだろうか。つまり、担い手自身が「楽しくてやっている」「他者による評価を意識せずに活動する」という部分を残すことが活動を継続する原動力になるということである。

このような発想は、「素人の乱」のリサイクルショップ店主が批判の対象として「予定調和」という言葉を頻繁に用いることから³³⁰、「素人の乱」の活動の根本にある姿勢であることがわかる。一般的に「予定調和」とは、想定される他者の意向に合わせて行動することを指し、誰でも少なからずもっている能力であると思う。だがここで言われている意味は、他者の眼を内面化することで、他者と関わり合い相互に変わっていくことの拒否なのである。この対義語になるのが、「素人の乱」の魅力として語られることのある「有象無象^{うざうむざう}」という言葉であろう³³¹。これは、旧来型の中間集団に動員されることのない老若男女の「自由」な個人の集まりを指している。それに加えて、「ニート・フリーターの救世主」³³²、「原発に反対する市民団体」³³³、「反政府的な左翼集団」³³⁴などといったレッテルを絶えず問い直していくような、あるいはカテゴリー化される前の「混沌とした状態」を表したものと理解できる³³⁵。

初黄・日ノ出町地区についても、「売春街」「麻薬銀座」「卸問屋街」「アートの街」「運河の街」などの「街のア

³²⁹ シャロン・ズーキン前掲『都市はなぜ魂を失ったのか』,p.4,16。

³³⁰ 例えば、リサイクルショップ店主はデモに対する姿勢として、「もちろんデモだけでは社会は変わらないかもしれない。いろんな方法を組み合わせることで社会はよくなっていくと思うんですよ。いちばん悪いのは、予定調和のかたまりみたいなものが社会に蔓延していること。やっぱり、意見がある人はちゃんと言ったほうがいいんです」と述べている(TwitNoNukes〔編著〕2011『デモいこ!』河出書房新社,p.51)。

³³¹ 例えば、石田雄・池田香代子・松本哉(鼎談)「「有象無象」が一番強い―3・11後の社会運動をめぐって」『世界』2012年7月号,p.146-153。

³³² 松本・二木〔編〕前掲『素人の乱』,p.245。

³³³ アサダワタル前掲『住み開き』,p.170。

³³⁴ アナログFMラジオ「素人の乱」<http://trio4.nobody.jp/keita/radio/archive.html>2013年5月30日。ロシアから来たジャーナリストの記事による。

³³⁵ もちろん、「素人の乱」を贈与経済がうまく回転している事例としてカテゴリー化している本研究も例外ではなく、当事者にとっては「ヤボ」な見方かもしれない。

イデンティティ」があるなかで、街の担い手自身が「楽しくてやっている」という部分をどれだけ残すことができるかが、カテゴリーを形骸化させない「街の活気」を生み出すポイントになるだろう。それが結果的に商品化のための新たな糧になる可能性は否定できないのであるが、あらゆる差異までも商品化する力学が働く市場経済にある以上は不可避のせめぎ合いなのかもしれない。

・「ショッピングセンターのコミュニティ化」は可能か？

初黄・日ノ出町地区について、より現実的な提案を考えるとすれば、再開発とマンション建設は着工が開始されているのでいくつかのハードそのものは完成することを前提にしなくてはならない。そこで、参考になるのが「ショッピングセンターのコミュニティ化」というコンセプトである³³⁶。つまり、既存のインフラが残っている地域ではそれを活用するという戦略が有効であるが、大型商業施設がすでに新たなインフラになりつつある地域では、テナントが撤退しないようにすることが最優先だという戦略である。長時間営業やバリアフリーが整備されたショッピングモールは、来客者について、階層・年代の多様性を確保している側面があるという指摘は確かであろう。本研究の文脈でいえば、ある一定の市場化は受け入れたうえで、調整経済による条件整備を行い、贈与経済を生む場をつくっていかうという考え方である。だが、今まで見てきたように民間企業の進出／撤退を決定づける一番の条件は収益性である。それは地権者の経済合理性からいえることであり、コミュニティ形成の色合いが強いテナントに貸し出すことを、地域への「愛着」のみを原動力として訴えることには無理がある。基本的に再開発という手法そのものが、竣工後の収益を見込んで建設費用を捻出するという仕組みである以上、それは避けられないことである。ただ日ノ出町駅前再開発組合の理事長が、「この街でずいぶん商売させてもらった。地域に恩返ししたい。その思いだけで今までやってきた」というように³³⁷、利益だけで割り切れない思いを一部の地権者がもっていることは確かである。「ザ・スカイクルーズタワー」と大岡川が隣接する場所は、「これから桜の木が4本くらい切られて」、日ノ出スタジオ前の桜桟橋に続いて、護岸施設ができる予定であるという³³⁸。その浮桟橋と合わせて親水広場ができる予定であり、地元の意向にもかかわらず実現されてこなかった駅前広場の代わりとして、日ノ出町の新たな憩いの場になるかどうか、贈与経済の動向を占う試金石になるだろう。また、「ザ・スカイクルーズタワー」のテナントのひとつに地元企業の介護施設が入ることになったのには、「[地権者の] 地元の生活者としての意向」があったという。このように商業施設に関しては、収益性と地域への「愛着」をいかにして折り合いをつけるのか、せめぎ合いのなかで当分は進んでいくだろう。

・新住民が地域社会にコミットメントできる余地を残す―「都市」の本質を象徴する「下町」に立ち返る

「ショッピングセンターのコミュニティ化」という商業施設における戦略を見てきたが、ショッピングセンターに代わって日ノ出町駅前再開発にあるのは住宅施設である。そのため、初黄・日ノ出町地区の定住人口の増加そのものは有利な条件として受け入れるべきであるが、その入居者をいかに地域経済・コミュニティと接合していくのかという問題を考察する必要がある。「ザ・スカイクルーズタワー」に限らず、横浜市が定める「初黄・日ノ出町地区」の協議地区の制度が、新築マンションに対してファミリータイプを推進しているのは第1章で見てきたとおりである。新住民となる入居者の中・高所得層の近代家族（職住分離、性別役割分担などを特徴とする）

³³⁶ 以下、「ショッピングセンターのコミュニティ化」というコンセプトについては、五十嵐泰正「北の「荒野」を往く〜「成長の爪痕」と向き合う旅〜」『POSSE』vol.7（2010年7月）、p.72-92、中筋直哉・五十嵐泰正〔編著〕2013『よくわかる都市社会学』ミネルヴァ書房、p.142-143より。

³³⁷ 『神奈川新聞』2010年10月10日「手づくりの街 結実」、p.21

³³⁸ インタビュー⑤より。

が想定されているわけだが、「長時間労働の果てに、家は寝に帰るだけの場所」「パートで昼間は地域に残ることができない」といった問題は、近代化の進展・産業構造の転換・労使関係などの「下部構造」の問題である。だが、自分の住む街に何らかのかたちでアクセスできる環境があるかどうかはまた別の問題である。「まちづくり」は長時間労働を解消することはできない。だが、生活を営むために必要なその労働が生む所得に依存する度合いを減らしていくことはできるかもしれない。「まちづくり」ができることには限界があるが、補完的に取り組んでいく必要がある。

商店街の新旧の循環が、今のところ近代家族の継承というかたちでなくとも実現できることを示したのが北中通りと「素人の乱」の事例であった。住民の新旧の循環においても、リサイクルショップを訪ねる客層が学生・留学生・新社会人などが多いということから、同じようなことがいえる（もちろんリサイクルショップという業種自体が、ライフサイクルの節目に当たる人々との関係性が強い傾向にあるのは予測される）。「素人の乱」のリサイクルショップでは、「店に来たお客さんとどこまで親しくしていいものなのか」という葛藤を抱えつつも³³⁹、お店と一緒にビールを飲んだり、逆に買い取りに行った家でお茶をすることがあるという。新住民を地域社会に「取り込む」というのは「余計なお世話」であるが、コミットメントできる余地があることが新しいつながりを生み出しているのがわかる。一方で、初黄・日ノ出町地区の新築マンションをファミリータイプに限定し続けることは、環境浄化が喫緊の課題であった時点では一定の正当性があったが、将来的に見たとき地域社会にとっては街の担い手を狭める行為である。なぜなら、ポスト工業化社会（産業構造の転換や非正規雇用の増大）にあって、近代家族が成立するだけの社会的基盤は揺らいできているからである。ファミリータイプの入居者をいかに地域社会と結びつけるかという問題と並行して、受け入れる幅を近代家族に限らずにどう広げていけるのが、その次の段階の課題となるだろう。

また、このことは住民に限らず商店主についてもいえることである。初黄・日ノ出町地区は、インタビューをさせていただいた酒屋・豆菓子屋・鯉節屋の店主の方々がいずれも3・4代目であったことからわかるように、親子代々でお店を引き継いでいるという形態が多い。それに対して、北中通りで親子代々でお店を続けているのは理髪店の一軒だけであった。「素人の乱」が「生殖家族」（自分が選択して形成する家族、自分が生まれ育った家族である「定位家族」と区分される）を形成している場合は少ないが、アルバイト店員にのれん分けをすることで店舗の再生産あるいは拡大が実現されていることは見てきた。このような地域社会の維持という観点からすれば、「素人の乱」と同様に年代的にはロストジェネレーションと区分される店主が多くを占める黄金町の「リバーサイド」に寄せられる期待は、アーティストが短期間で入れ替わる場合が多いことを踏まえても、長期的に見れば大きいかもしれない。リバーサイド地区の多くの店舗は、初黄日商店会や初黄町内会に加入していない。一方で、旧来から営業してきた飲食店の一部が「アートによるまちづくり」以降の街の変容を「うさんくさい」と感じている部分があることは第5章で見てきたとおりである。これらの店舗を既存の町内会や新しい商店会に加入・参加させれば問題が解決するというほど単純ではないが、しばしばテナントの追い出しを伴うNPOとの断絶は特に根深いと思われる。北中通り商栄会が閉塞的に高齢化していく現状に危機感を抱き、2005年の新年会に若手経営者を誘い入れたことで、フリーマーケットや空き店舗のチャレンジショップなどの新しい企画が実現され、活性化に向かったのは第6章で見てきた。新商店主と地域社会の接点をつくるためには、既存の中間集団の硬直性の変革が同時に求められるのである。

近代化以降、「都市」は新住民の流入が旧住民と接合することで形成されてきたという事実を思い起こさせるのが、一見すると「保守的」と思われがちな「下町」である。社会学者の五十嵐泰正は自身がフィールドワークを

³³⁹ TVK（テレビ神奈川）40周年記念、2012年9月8日・9日。

行ってきた上野（東京都台東区）が、高度成長期は東北・信越・北関東などのほか、在日コリアン、90年代以降の様々な外国人労働者など、絶えず人口流入を抱えてきた場所であることに着目して、「下町」の特徴を以下のよう述べている³⁴⁰。『下町』が強い人と人との結びつきに彩られた『ふるさと』であり、『ふるさと』のイメージで来訪客を惹きつけてきたとするならば、それは本来、出郷者たちによって二次的に仮構された結びつきであり、『ふるさと』である。筆者が付け加えるとすれば、このような特性は「下町」のみならず、近代化により「匿名の人々（stranger）」が寄り集まってできた場所としての「都市」の本質を的確に表現したものと考えられる。自身が福島県伊達市出身の「出郷者」である北中通り商栄会・会長は、「もともと高円寺は杉並の下町で、ここの根っこの人は、関東大震災で逃れてやって来た人たちが多い。あとは東京大空襲で焼け出されて来た人たちとか。そういう人たちはここで生活の場を得ながら、…アパートを建てたりで、そういうあがりで食ってきたと。その意味で下町の雰囲気はけっこう残ってますよ」と述べている³⁴¹。さらに、自身が東京都江東区で育った「素人の乱」のリサイクルショップ店主は、「江東区辺りの下町は、もう毎日商店街通りで遊んで。駄菓子屋で万引きして、『だめだよ』とか、近所のババアにぶん殴られたり。そういう貧乏だからこそ濃密な人間関係、共同体の助け合いや人情みたいなものがすごく「居心地がいい」と心に残っている…」と述べている³⁴²。もちろん、歴史やローカルティという資源に乏しい街を「下町」とくくるのには無理があるし、「下町」を過度に持ち上げる意思是筆者にはない。だが、「一皮剥けば『どこのナニモンかわからない』さまざまな世代の出郷者たちの集まり」³⁴³であるという「都市」の特性には、一定の普遍性を認めてもよいだろう。相互扶助の感覚に基づく「ふるさと」を保守するためには、「異郷者」との連帯という絶えざる革新が必要であるという逆説において、商店街や町内会といった旧来型の間接集団は、「都市」の原点に立ち返ったところから再編成されることが望まれる。

本研究では、様々な意味を課せられた「まちづくり」という言葉を明確に定義することを避けてきた。だが最後に、あえて定義を試みよう。それは、近代化の必然として生まれた「個人」の集まりとしての「都市」と、生存基盤を根こそぎにされた「農村」との対立的な関係性を変容させていくなかで、近代化の必然として失われた「ふるさと」の原風景を、新たなかたちとしてつくりあげていく過程であるのかもしれない。そして、そのような場を結び直していくことが、均一化を伴いながら「ホットスポット」と「コールドスポット」に二極化していく現代日本の街の風景を変えていくことになるだろう。私たちは、「もはや故郷は存在しえない」「都市の空気は人を自由にする」という引き返せない地点に立っていることを受け入れてこそ、ノスタルジーに縛られることなく、地に足をつけて、新たな「まちづくり」に向けた第一歩を踏み出せるのではないだろうか。

³⁴⁰ 五十嵐泰正「グローバル化の中の「下町」」『現代思想』2003年5月号,p.235。下線部は筆者による強調。

³⁴¹ インタビュー⑥より。

³⁴² 吉田司（文）・松本哉（インタビュー）「『貧乏』という愉快でオルタナティブな生き方」『AERA』2009年4月20日号,p.57。

³⁴³ 五十嵐泰正「グローバル化の中の「下町」」『現代思想』2003年5月号,p.235。

【参考文献】

・書籍、冊子

赤坂憲雄・小熊英二〔編著〕2012『「辺境」からはじまる—東京／東北論』明石書店。

アサダワタル 2012『住み開き—家から始めるコミュニティ』筑摩書房。

天野正子 1996『生活者とは誰か』中公新書。

新雅史 2012『商店街はなぜ減びるのか—社会・政治・経済史から探る再生の道』光文社新書。

石原武政・西村幸夫〔編〕2010『まちづくりを学ぶ—地域再生の見取り図』有斐閣ブックス。

岩見良太郎 2002『「場所」と「場」のまちづくりを歩く—イギリス編・日本編』麗澤大学出版会。

小熊英二 2009『1968（上巻）』新曜社。

小熊英二〔編〕2012『平成史』河出ブックス。

狩谷あゆみ〔編〕2006『不埒な希望—ホームレス／寄せ場をめぐる社会学』松籟社。

川俣正 2001『アートレス—マイノリティとしての現代美術』フィルムアート社。

小林一郎 2012『「ガード下」の誕生—鉄道と都市の近代史』祥伝社新書。

小林重雄・東京都市大学小林研究室〔編著〕2009『街に描く—落書きを消して合法的なアートをつくろう』理工図書。

暮沢剛巳・難波祐子〔編著〕2008『ビエンナーレの現在—美術をめぐるコミュニティの可能性』青弓社。

杉田聡 2008『買物難民—もうひとつの高齢者問題』大月書店。

鈴木伸治・横浜市立大学国際総合科学部鈴木ゼミ〔編〕2008『黄金町バザールガイドブック＋読本』。

瀬戸内寂聴・鎌田慧・柄谷行人〔他〕2012『脱原発とデモ—そして、民主主義』筑摩書房。

高村直助 2006『都市横浜の半世紀—震災復興から高度成長まで』有隣新書。

伊達美徳〔他〕2008『初めて学ぶ都市計画』市ヶ谷出版社。

田村明 1983『都市ヨコハマをつくる—実践的まちづくり手法』中公新書

檀原照和 2009『消えた横浜娼婦たち—港のマリーの時代を巡って』データハウス。

寺下浩二 1992『杉並・まちの形成史』（発行不明）。

中島岳志〔編著〕2011『やっぱり、北大の先生に聞いてみよう—ここからはじめる地方分権』北海道新聞社。

中筋直哉・五十嵐泰正〔編著〕2013『よくわかる都市社会学』ミネルヴァ書房。

中田実・山崎丈夫・小木曾洋司・小池田忠 2008『町内会のすべてが解る！疑問・難問 100 問 100 答』じゃこめてい出版

中田実・山崎丈夫・小木曾洋司 2012『（増補版）地域再生と町内会・自治会』自治体研究社。

永松伸吾 2009『減災政策論入門—巨大災害のリスクのガバナンスと市場経済』弘文堂。

野田邦弘 2008『創造都市・横浜の戦略』学芸出版社。

服部一馬・斉藤秀夫 1983『占領の傷跡—第二次大戦と横浜』有隣新書。

服部圭郎 2009『道路整備事業の大罪—道路は地方を救えない』洋泉社新書。

—2013『若者のためのまちづくり』岩波ジュニア新書。

原山浩介 2011『消費者の戦後史—闇市から主婦の時代へ』日本経済評論社。

平山洋介 2006『東京の果てに』NTT 出版。

福島綾子 2009『香港の都市再開発と保全—市民によるアイデンティティとホームの再構築』九州大学出版会。

二木信 2013『しくじるなよ、ルーディ』P ヴァイン。

本間義人 1999『国土計画を考える—開発路線のゆくえ』中公新書。

町村敬志 1994『「世界都市」東京の構造転換—都市リストラクチャリングの社会学』東京大学出版会。

町村敬志〔編〕2012『都市の政治経済学』日本評論社。

松本哉 2012（単行本は2008）『貧乏人の逆襲—タダで生きる方法（増補版）』ちくま文庫。

—2008『貧乏人大反乱』アスペクト。

松本哉・二木信〔編〕2008『素人の乱』河出書房新社。

丸浜江里子 2012『原水禁署名運動の誕生』凱風社。

三浦展 2004『ファスト風土化する日本』洋泉社新書

—2010『高円寺—東京新女子街』洋泉社。

宮崎省吾 2005（原版は1975）『いま、「公共性」を撃つ—〔ドキュメント〕横浜新貨物線反対運動』創土社。

毛利嘉孝 2008『はじめてのDiY』ブルース・インターアクションズ。

—2009『ストリートの思想』NHK出版。

八木澤高明 2006『黄金町マリア—横浜黄金町 路上の娼婦たち』ミリオン出版。

山谷哲夫 2005（単行本は1985）『じゃばゆきさん』岩波現代文庫。

山本薫子 2008『横浜・寿町と外国人—グローバル化する大都市インナーエリア』福村出版。

米山秀隆 2012『空き家急増の真実—放置・倒壊・限界マンション化を防げ』日本経済新聞出版社。

黒澤明研究会 1999『夢のあしあと』共同通信社。

高円寺商店街連合会（編集・発行）2013『高円寺観光計画』。

高円寺パル史誌編集委員会 1993『高円寺—村から街へ』高円寺南商店街新興組合。

黄金町バザールオフィス〔編〕2009『黄金町バザール・レポート』。

サムワングガーデン 2009『世界の、アーティスト・イン・レジデンスから』ビー・エヌ・エヌ新社。

上智大学グローバル・コンサーン研究所〔他共編〕2010『グローバル化に対抗する運動ともうひとつの世界の可能性』現代企画室。

杉並区（編集・発行）1982『新修杉並区史（下巻）』。

—『統計』昭和50年版～平成11年版。

—『杉並区統計書』平成12年版～平成24年版。

杉並区立郷土博物館（編集・発行）1996『高円寺フォーク伝説』。

—2006『杉並のお風呂屋さん』。

全日本冠婚葬祭互助協会〔編〕2012『無縁社会から有縁社会へ』水曜社。

大都市企画主管者会議（編集・発行）1982『大都市のインナーシティ』。

日本住宅会議〔編〕2008『若者たちに「住まい」を！』岩波ブックレット No.744。

三菱地所（株）（編集・発行）1994『横浜ランドマークタワー』。

横浜市（編集・発行）『横浜市統計書』昭和35年版～平成25年版。

横浜市企画調整局（編集・発行）1981『横浜市都市臨海部総合整備基本計画（中間案）』。

横浜市行政運営調整局（編集・発行）『横浜市人口のあゆみ 2010』。

（株）横浜みなとみらい21（編集・発行）2002『横浜みなとみらい21—創造実験都市—』。

NPO 法人区画整理・再開発対策全国連絡会議〔編〕2008『都市再生—熱狂から暗転へ』自治体研究社。

NPO 法人区画整理・再開発対策全国連絡会議〔監修〕、遠藤哲人 2011『（改訂版）これならわかる再開発—その仕組みと問題点、低層・低容積再開発を考える』本の泉社。

NPO 法人黄金町エリアマネジメントセンター（編集・発行）2011『黄金町アニュアルレポート 2009』。

—2012a『黄金町アニュアルレポート 2010』。

—2012b『黄金町アニュアルレポート 2011』。

TwitNoNukes〔編著〕2011『デモいこ！』河出書房新社。

Brinton, Mary C. 2008, *Lost in Transition: Youth, Education, and Work in Postindustrial Japan*. (メアリー・C・ブリントン、池村千秋〔訳〕2008『失われた場を探して—ロストジェネレーションの社会学』NTT出版)

Giddens, Anthony, 1990, *The Consequences of Modernity*. (= アンソニー・ギデンズ、松尾精文・小幡正敏〔訳〕1993『近代とはいかなる時代か？—モダニティの帰結』而立書房)

Harvey, David, 2012, *Rebel Cities*. (= デヴィッド・ハーヴェイ、森田成也〔他訳〕2013『反乱する都市—都市のアーバナイゼーションと都市の再創造』作品社)

Kelling, George.L and Coles, Catherine.M, 1996, *Fixing Broken Windows*. (= G.L.ケリング・C.M.コールズ、小宮信夫〔監訳〕2004『割れ窓理論による犯罪防止—コミュニティの安全をどう確保するか』文化書房博文社)

Putnam, Robert D, 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. (=ロバート・D・パットナム、柴内康文〔訳〕2006『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房)

Polanyi, Karl, 1944, *The Great Transformation*. (=カール・ポラニー、野口建彦・栖原学〔訳〕2012『大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社)

Polanyi, Karl, 1977, *The Livelihood of Man*. (=カール・ポラニー、玉野井芳郎・栗本慎一郎〔訳〕1988『人間の経済 I—市場社会の虚構性〔岩波現代選書・特装版〕』岩波書店)

Sassen, Saskia, 1988, *The Mobility of Labor and Capital: A study in International Investment and Labor Flow*. (= サスキア・サッセン、森田桐郎〔他訳〕1992『労働と資本の国際移動—世界都市と移民労働者』岩波書店)

Sassen, Saskia, 2001, *The Global City: New York, London, Tokyo*. (=サスキア・サッセン、伊豫谷登士翁〔監訳〕2008『グローバル・シティー—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房)

Tabb, William.K, 1982, *The Long Default*. (= ウィリアム・タブ、宮本憲一〔他訳〕1985『ニューヨーク市の危機と変貌—その政治経済学的考察』法律文化社)

Zukin, Sharon, 2010, *Naked City: The Death and Life of Authentic Urban Places*. (= シャロン・ズーキン、内田奈芳美・真野洋介〔訳〕2012『都市はなぜ魂を失ったのか—ジェイコブズ後のニューヨーク論』講談社)

・論文、雑誌記事、対談

アンジェロ・イシ、洪貴義、五十嵐泰正（対談）「異郷に生きる—アウェイの戦い」『現代思想』2007年5月号,p.42-65。

五十嵐泰正「グローバル化の中の「下町」」『現代思想』2003年5月号,p.227-237。

五十嵐泰正「北の「荒野」を往く〜「成長の爪痕」と向き合う旅〜」『POSSE』vol.7（2010年7月）,p.72-92。

五十嵐泰正「多文化都市におけるセキュリティとコミュニティ形成」『社会学評論』2012年62(4)p.521-534。

石田雄・池田香代子・松本哉（鼎談）「「有象無象」が一番強い—3・11後の社会運動をめぐって」『世界』2012年7月号,p.146-153。

石嶺絵理子 2008「ロストジェネレーションとシャッター街の共栄可能性？—「素人の乱」へのフィールドワークを通して」、慶應義塾大学環境情報学部卒業論文 <http://web.sfc.keio.ac.jp/~oguma/report/thesis/2008/sotsuron-ishimine-2008.doc>。

伊藤香織「シビックプライドとは何か」（シビックプライド研究会 2008『シビックプライド—都市のコミュニケーションをデザ

- インする』宣伝会議,p.164-168)。
- 稲葉剛「新宿 WE バス物語—車窓から見える街、見えない街」『都市問題』2010 年 1 月号,p.77-85。
- 江上賢一郎・森元斎「逃げつつ根付くこと—統治システムから離脱することと、東アジアの場所づくり」『現代思想』2013 年 6 月号,p.167-171。
- 小熊英二・宇野常寛（対談）「可視化されたものについて」『夏休みの終わりに』第二次惑星開発委員会,p.52-66。
- 蔭山ヅル「黄金町と若葉町—大岡川を挟んだふたつの町のそれぞれの「アートとまち」」『住宅』2010 年 7 月号,p.54-60。
- 小丸朋恵「(ルポ) 地位でもなく、おカネでもなく、とりあえず、こたつ。」『論座』2007 年 4 月,p.41-44。
- 新建築（編集・発行）「小さな改修からのまちづくり」『新建築』2010 年 10 月号,p.156-162。
- 新建築（編集・発行）「京浜急行黄金町高架下新スタジオかいだん広場」『新建築』2012 年 11 月号,p.106-125。
- 鈴木伸治「文化芸術による地区再生と安全・安心のまちづくり—横浜市中区黄金町の事例から」『都市計画』2009 年 10 月号,p.62-65。
- 芹沢一也「拡大する治安権力とセキュリティ社会」『都市問題』2010 年 1 月号,p.59-67。
- 丹野真大「アートを利用した地域イメージ更新及び活性化方策に関する研究—横浜市黄金町を対象として—」2011 年度筑波大学システム情報工学研究科修士論文 http://www.sk.tsukuba.ac.jp/SSE/degree/2011/abstract/201020539_abstract.pdf (概要)。
- 樋口智幸「風俗店跡をアートの拠点に」『日経アーキテクチャ』2012 年 12 月 10 日号,p.80-86。
- 平山洋介「東京バブルスケープ」『都市問題』2010 年 1 月号,p.50-58。
- 町村敬志「開発主義の終焉か、新しい開発主義か—誰のために「開発」は語られるのか」(渡辺治〔編〕2004『変貌する<企業社会>日本』旬報社,p.117-137)。
- 町村敬志・五十嵐泰正（対談）「グローバルシティ、再開発、福祉と財政…東京は誰のものか？新都政を超えるべきは、「石原」ではない」『POSSE』vol.17 (2012 年 12 月) ,p.15-31。
- 町村敬志・平山洋介（対談）「目標を見失った都市・東京」『世界』2009 年 12 月号,p.110-120。
- 松本哉（対談）「「貧乏人」たちのたまり場と“乱”の拠点形成—「素人の乱」松本哉氏との対話」『アナキズム』2007 年・第 9 号,p.49-66。
- 松本哉（インタビュー）「人のつながりがシャッター街を開く」『都市問題』2009 年 9 月号,p.24-37。
- 山内明美・木下ちがや・小熊英二（討議）「大震災は何を変えたか」『現代思想』2013 年 3 月号,p.54-78。
- 山野真悟「黄金町の再生への取り組み」『地域開発』2010 年 1 月号,p.42-47。
- 吉田司（文）・松本哉（インタビュー）「「貧乏」という愉快でオルタナティブな生き方」『AERA』2009 年 4 月 20 日号,p.54-58。
- 『現代思想』2005 年 5 月号（特集：公共性を問う）。『東京人』2002 年 8 月号（特集：2003 年東京計画地図）。『都市問題』2008 年 1 月号（特集 2：アートで創る都市の魅力）。『美術手帖』1998 年 3 月号（特集：アーティスト・イン・レジデンス）。

・新聞記事・インターネット上の資料
煩雑になるため、それぞれの注を参照。

【謝辞】

日々のお仕事や活動でお忙しいなか、聞き取りやインタビューをさせていただいた方にお礼を申し上げます。急なアポイントメントでご迷惑をおかけしたり、聞き取りやインタビューでは不仕付けな物の尋ね方もあったかもしれません。またそれ以上に、調査者に論文というかたちで発言を再構成され解釈を加えられることは、暴力に近いものがあると思います。それでもなお、論文というかたちで公表することに意義があるのは、客観的事実とそれを知るに至った調査過程や根拠を示すことで対話の可能性を広げることにあると思います。そのため、客観的事実と私自身の解釈との区別をあいまいにするような記述は細心の注意を払って記述するよう心掛けましたが、論理的展開や着眼点に疑問を感じられる部分もあるかもしれません。事実について誤った記述がある場合はご指摘いただければと思います。また私自身のまとめ方や解釈について思われることがありましたらご意見をお願いしたいと思います。

「フィールドワーク」といっても、私はおおよそ「通り過ぎた」だけであるかと思います。初黄・日ノ出町地区について興味をもったのは、大学4年間アルバイトのため、日曜・祝日はみなとみらい、平日・週末は関内というある意味で対照的な地区に自転車通ってきたことで、否が応でも通勤途中の街並みの変化や横浜全体での街のつくられ方が身体に浸透してしまったからでもあります。そのため気付いたときには、ちょんの間の街の空気感は知る由もなく、「街がきれいになっていく」という印象が先行していたことは事実です。ちょうど横浜—桜木町間の高架下の絵が（非合法的ではありましたが）自然発生的なものから公募のものに変わり、最後はまっさらにされてしまう時期でもありました。歴史を調べて、渦中にいる色々な立場の人から話を聞き、その人自身の問題意識や展望を知るとは、そうした自分の先入観や「好き嫌い」・よそ者の視点を問い返す作業でもありました。

一方で、北中通り商店街や「素人の乱」については、学校の研究会の先輩の研究や先生を触媒として興味もち、足を運ぶようになりました。お祭りやイベントなどに「遊びに行って、色々な活動をする人と出会い、話せて、楽しかった」という以上のものではありませんが、それがすべてだという気もします。

最後に、聞き取りやインタビューをさせていただいた方とともに、街角・路上・元ちょんの間・飲み屋・お祭り・学校などで出会った方に感謝したいです。すれ違っただけの方からも多くの活力をもらいました。

かたちは様々であれ自分の人生をまっとうしながら他者との関わり合いのなかで社会へのコミットメントを果たしている皆さんと、少しでも時間を共有できたことを光栄に思います。皆さんの実践を目の当たりにして、私自身は研究という行為に対して充実感とともに「もどかしさ」を感じるが多かったのも事実です。今度はそれをバネに、身近な活動から取り組んでいけたらと思っています。

未知の人を含めて、またどこかでお会いできることを願って、謝辞の言葉に代えさせていただきます。